

宇宙航空研究開発機構研究開発報告 JAXA Research and Development Report

小型超音速実験機(ロケット実験機;NEXST-1) 第2回飛行実験

大	貫 武	、町田	茂、	吉田	憲司、	岡	範全	
郭	東潤、	高戸谷	健、	多田	章、	本田	雅久	
	水野	拓哉、	川村	恭明、	村上	義	逄	
進藤	重美、	藤原	健、ゴ	平野 引	以人、	中野	英一良	ß
		平子	敬—.	坂田	公夫			

2007年3月

宇宙航空研究開発機構

Japan Aerospace Exploration Agency

平成14年以降の改修設計および飛行実験に携わった職員は以下の通り。 〇印は本報告書の執筆に係わった職員。担当分野は改修設計時の組織に準じて示す。

新型的	航空機技術開発セン	ター SST ユニッ	ŀ			
	○平子敬一	福島幸夫	柳 良二	水野 洋	堀之内茂	是永美樹
計画行	等理	I amb at				
	塘之内茂	大貫 武	小野寿美枝	大井田紀		
信頓	生· 品質答理					
口小只	□ □□頁目廷 ○准藤重美	町田 茂	河内 理			
	U.Z.M.E.X		1414			
シス	FЦ					
	〇大貫 武	〇町田 茂	平野弘人*	阿部一彦*		
空力						
	〇吉田憲司	野口正芳	牧野好和	○郭 東潤	横川譲	I. Internation
	〇徳川直子	杉浦裕樹	雷 忠	上田艮梢	黒田文武	上原相思
構造						
仲心	町田 茂	○高戸谷健	斎藤健一			
	JH A		731 1131 122			
誘導制	削御・通信					
	○多田 章	〇村上義隆	滝沢 実	水沼真由美		
回収:	ノステム					
	〇本田雅久	○水野拓哉				
示与	雨山					
电双	○田村共田	○石塚□夫				
	07114328793					
ロケッ	ットシステム					
	〇本田雅久					
推進注	ノステム					
	○本田雅久	水野拓哉	〇岡井敬一			
飛行手	€験ンステム					
飛行事	ミ験計画					
	長崎守高	○岡 範全	〇平野弘人*	中村順子		
実験場						
	〇中野英一郎	○進滕重美	〇村上義隆	〇川上浩樹	石塚只夫	
	○又言匪倒					
飛行魚	星村斤					
1013/3	奥野善則	又吉直樹	○藤原 健	川上浩樹		
		Constant and a second second				

*印は当時三菱重工業(株)から派遣されプロジェクトに参画したメンバーである。

小型超音速実験機(ロケット実験機:NEXST-1)第2回飛行実験(JAXA-RR-06-049)

正誤表

・著者名(和文・英文)を追加

	誤	Ē
表紙 扉 P1	大貫 武、町田 茂、吉田 憲司、岡 範全 郭 東潤、高戸谷 健、多田 章、本田 雅久 水野 拓哉、川村 恭明、村上 義隆 進藤 重美、藤原 健、平野 弘人、中野 英一郎 平子 敬一、坂田 公夫	大貫 武、町田 茂、吉田 憲司、岡 範全 郭 東潤、高戸谷 健、多田 章、本田 雅久 水野 拓哉、川村 恭明、村上 義隆、進藤 重美 藤原 健、平野 弘人、中野 英一郎、徳川 直子 川上 浩樹、石塚 只夫、又吉 直樹、岡井 敬一 平子 敬一、坂田 公夫
扉 P1	Takeshi OHNUKI, Shigeru MACHIDA, Kenji YOSHIDA, Noriaki OKA, Dong-Youn KWAK, Takeshi TAKATOYA,Akira TADA, Masahisa HONDA, Takuya MIZUNO, Yasuaki KAWAMURA, Yoshitaka MURAKAMI, Shigemi SHINDO, Takeshi FUJIWARA, Hiroto HIRANO, Eiichiro NAKANO, Keiichi HIRAKO and Kimio SAKATA	Takeshi OHNUKI, Shigeru MACHIDA, Kenji YOSHIDA, Noriaki OKA, Dong-Youn KWAK, Takeshi TAKATOYA,Akira TADA, Masahisa HONDA, Takuya MIZUNO, Yasuaki KAWAMURA, Yoshitaka MURAKAMI,Shigemi SHINDO, Takeshi FUJIWARA, Hiroto HIRANO, Elichiro NAKANO, Naoko TOKUGAWA, Hiroki KAWAKAMI,Tadao ISHIZUKA,Naoki MATAYOSHI,Kelichi OKAI, Kelichi HIRAKO and Kimio SAKATA

宇宙航空研究開発機構研究開発報告

JAXA Research and Development Report

小型超音速実験機(ロケット実験機:NEXST-1) 第2回飛行実験

The Second Flight Experiment of the Supersonic Experimental Airplane (NEXST-1)

大貫 武、町田 茂、吉田 憲司、岡 範全 郭 東潤、高戸谷 健、多田 章、本田 雅久 水野 拓哉、川村 恭明、村上 義隆、進藤 重美 藤原 健、平野 弘人、中野 英一郎、徳川 直子 川上 浩樹、石塚 只夫、又吉 直樹、岡井 敬一 平子 敬一、坂田 公夫

Takeshi OHNUKI, Shigeru MACHIDA, Kenji YOSHIDA, Noriaki OKA Dong-Youn KWAK, Takeshi TAKATOYA, Akira TADA, Masahisa HONDA Takuya MIZUNO, Yasuaki KAWAMURA, Yoshitaka MURAKAMI Shigemi SHINDO, Takeshi FUJIWARA, Hiroto HIRANO, Eiichiro NAKANO Naoko TOKUGAWA, Hiroki KAWAKAMI, Tadao ISHIZUKA Naoki MATAYOSHI, Keiichi OKAI, Keiichi HIRAKO and Kimio SAKATA

> 2007年3月 March 2007

宇宙航空研究開発機構

Japan Aerospace Exploration Agency

目 次

第1章 ま	えがき	4
第2章 飛	行実験概要	6
2.1 飛	行実験の目的	6
2.2 実!	験システム	6
2.3 改	修項目	8
2.4 Z	ケジュール・・・・・	9
2.5 飛	行実験結果	9
2.5.1	飛行実験体制	9
2.5.2	飛行実験実施状況・・・・・	10
2.5.3	空力設計技術に関する飛行実験結果	11
2.5.4	実験システムの設計妥当性に関する飛行実験結果	14
2.6 総	合評価	15
第9 章 史	除シューン	17
第3早 关 91 合	験システム	17
3.1 王	システム	17
3.2 夫婦	映機システム	····25
3.2.1	ンステム設計	25
3.2.2	空刀設計····································	29
3.2.3	構造設計	31
3.2.4	誘導制御 糸設計 ······	36
3.2.5		····40
3.2.6	電気・電力系設計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51
3.2.7	計測系設計	54
3.2.8	通信系統計	67
3.2.9	搭載カメラ・・・・・	68
3.3 打	上げロケット	69
3.3.1	システム設計	69
3.3.2	構造設計	76
3.3.3	誘導制御系設計	80
3.3.4	推進系設計	87
3.3.5	電気·電力系設計	90
3.3.6	通信系設計	95
3.4 全	機システム	98
3.4.1	システム設計	98
3.4.2	空力設計	·105
3.4.3	実験機-ロケット結合分離機構	·107
3.4.4	環境条件	·113
3.4.5	電気・電力系設計	·121
3.5 実	験場	·123
3.5.1	ランチャ	·123
3.5.2	射点	·125
3.5.3	実験機整備棟	·125
3.5.4	ロケット整備棟	·125
3.5.5	管制棟	·125
3.5.6	レーダ、テレメータ	·125
3.5.7	気象関連装置	·127
3.5.8	ネットワーク	·132
3.5.9	地上カメラ	·137
3.6 非行	常系設計	·140

3.6.	1 再発防止	140
3.6.	2 信頼性の向上	140
3.7	信賴性設計	143
3.8	システム安全性設計	144
3.9	飛行安全システム設計	148
第4章	飛行実験前作業	152
4.1	全般	152
4.2	国内作業	153
4.3	豪州作業・・・・・	157
4.4	品質保証活動	161
4.5	安全管理	171
4.5.	.1 安全管理体制	171
4.5.	2 安全運用文書類 ······	171
4.5.	3 豪州における保安物の管理	172
4.5.	4 豪州作業の実際	172
第5章	飛行実験	174
5.1	実験隊	174
5.1.	1 作業体制	174
5.1.	2 作業スケジュール	175
5.2	飛行実験状況	178
5.2.	1 訓練・リハーサル	178
5.2.	2 飛行実験	178
5.3	回収作業・・・・・	186
5.3.	1 実験機の回収作業	186
5.3.	2 ロケット探索・回収	189
5.4	口应您咁汗動	190
0.4	田具书理伯勤	100
5.4 5.5	而具管理///動 安全管理	191
5.5 第6章	m員官理治動 安全管理····· 評価	·····191 ·····192
5.4 5.5 第6章 6.1	m 員 官 理 活 動 安 全 管 理 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·····191 ·····192 ·····192
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1.	mg管理/A動 安全管理・・・・ 評価 空力設計技術に対する評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·····191 ·····192 ·····192 ·····192
5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1.	mg管理活動 安全管理・ 評価 空力設計技術に対する評価・ 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容・	191 192 192 192 192 197
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1.	 田貢官理活動 安全管理・・・・ 字力設計技術に対する評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100 191 192 192 192 197 200
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1.	mg管理活動 安全管理・ 評価 空力設計技術に対する評価・ 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価	100 191 192 192 192 192 192 197 200 205
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1.	 田貢官理//190 安全管理・・・・・ 字力設計技術に対する評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100 191 192 192 192 192 197 200 205 207
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2	 田貫曽理//190 安全管理・・・・ 評価 空力設計技術に対する評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100 191 192 192 192 192 192 200 207 207 210
5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2.	田貢官理/A動 安全管理・ 評価 空力設計技術に対する評価・ 1 空力設計技術の実証課題・ 2 空力関連の飛行実験内容・ 3 空力関連の主要な飛行実験成果・ 4 実機適用効果と本技術の評価・ 5 まとめと今後の課題・ 実験システムの設計妥当性に対する評価・ 1 システム設計・	100 101 102 102 102 102 102 102
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2.	田貢官理///abb 安全管理・ 評価 空力設計技術に対する評価・ 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価・ 1 システム設計 2 空力設計	100 191 192 192 192 192 200 207 207 210 210 215
5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2. 6	 田貫官理活動 安全管理・ 評価 空力設計技術に対する評価・ 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価・ 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 	100 101 102 102 102 102 102 102
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2. 6	 田賀官理活動 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 4 誘導制御系設計 	100 101 102 102 102 102 102 102
5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2. 6	 田貞官生活動 安全管理・・・・ 評価 空力設計技術に対する評価・・・・・ 2 空力関連の飛行実験内容・・・・・ 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価・・・・・ 1 システム設計・・・・・ 2 空力設計・・・・・ 3 構造設計・・・・・ 4 誘導制御系設計・・・・・ 	100 101 102 102 102 102 102 102
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2. 6	部員官理福勤 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 4 誘導制御系設計 6 電気・電力系設計	100 101 102 102 102 102 102 102
5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2. 6	田員官理活動 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 4 誘導制御系設計 5 国収系設計 7 計測系設計	133 191 192 192 192 200 205 207 210 210 215 220 223 236 241 246
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2. 6	田貢官理活動) 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 4 誘導制御系設計 6 電気、電力系設計 8 通信系設計	130 191 192 192 192 192 200 205 207 210 210 210 220 223 236 241 246 257
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2. 6	 部員管理活動 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 4 誘導制御系設計 5 回収系設計 6 電気・電力系設計 7 計測系設計 8 通信系設計 9 推進系設計 	133 191 192 192 192 200 205 207 207 210 210 215 220 223 236 241 246 257 263
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2. 6.2. 6	田百百年四初 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 4 該導制御系設計 5 国収系設計 7 計測系設計 7 計測系設計 8 通信系設計 10 指進系設計	133 191 192 192 192 192 200 205 207 210 210 210 210 220 236 236 267
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2.	田百百年四回 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 2 空力関連の電力支険な飛行実験成果 2 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 会力設計 2 空力設計 会力設計 ま参診システムの設計妥当性に対する評価 ま ま 会力設計 ま ま 会 ま	133 191 192 192 192 192 200 205 207 210 210 210 215 220 223 236 241 263 267 267 270
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2.	田員官生活動 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の東安な飛行実験成果 2 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 まご書 3 構造設計 ほご書 3 構造設計 ほご書 4 該導制御系設計 回収系設計 6 電気、電力系設計 四収系設計 7 計測系設計 加く会 8 通信系設計 加 10 搭載カメラ 日本 12 気象観測 日本	1100 191 192 192 192 192 192 192 192 192 192 192 192 192 200 205 207 2010 210 210 210 210 210 220 236 241 246 257 263 267 270 273
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2 6.2.	mg盲星4/mbb 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の発行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 4 誘導制御系設計 5 回収系設計 6 電気、電力系設計 7 計測系設計 8 通信系設計 10 搭載カメラ 11 地上カメラ	1100
3.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.2. 6.3 第7章	mg 目 4 年/mbb 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価・ 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験内容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価・ 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 4 誘導制御承設計 5 回収系設計 6 電気・電力系設計 9 推進系設計 10 搭載カメラ 11 地上カメラ 12 気象観測 総合評価	133
5.4 5.5 第6章 6.1 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.1. 6.2. 6.3 第7章 付録A	mg 目 5 生活的 安全管理 評価 空力設計技術に対する評価 1 空力設計技術の実証課題 2 空力関連の飛行実験成容 3 空力関連の主要な飛行実験成果 4 実機適用効果と本技術の評価 5 まとめと今後の課題 実験システムの設計妥当性に対する評価 1 システム設計 2 空力設計 3 構造設計 2 空力設計 3 構造設計 5 国収系設計 5 国収系設計 6 電気・電力系設計 9 推進系設計 10 搭載カメラ 11 地上カメラ 12 気象観測 総合評価 あとがき 審査会履歴	133

小型超音速実験機(ロケット実験機; NEXST-1) 第2回飛行実験*

大貫 武、町田 茂、吉田 憲司、岡 範全、郭 東潤、高戸谷 健、多田 章 本田 雅久、水野 拓哉、川村 恭明、村上 義隆、進藤 重美、藤原 健、平野 弘人 中野 英一郎、徳川 直子、川上 浩樹、石塚 只夫、又吉 直樹、岡井 敬一 平子 敬一、坂田 公夫

The Second Flight Experiment of the Supersonic Experimental Airplane (NEXST-1)*

Takeshi OHNUKI, Shigeru MACHIDA, Kenji YOSHIDA, Noriaki OKA, Dong-Youn KWAK, Takeshi TAKATOYA, Akira TADA, Masahisa HONDA, Takuya MIZUNO, Yasuaki KAWAMURA, Yoshitaka MURAKAMI, Shigemi SHINDO, Takeshi FUJIWARA, Hiroto HIRANO, Eiichiro NAKANO, Naoko TOKUGAWA, Hiroki KAWAKAMI, Tadao ISHIZUKA, Naoki MATAYOSHI, Keiichi OKAI, Keiichi HIRAKO and Kimio SAKATA

Abstract

The flight trial of the unmanned experimental airplane was conducted by Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA) in order to substantiate supersonic drag reduction technology with a CFD (Computational Fluid Dynamics)based optimum aerodynamic design procedure and to establish the experimental system with the non-powered and unmanned supersonic experimental airplane (NEXST-1). The airplane configuration was designed using the inverse method giving the preferable pressure distribution to minimize the aerodynamic drag force at Mach Number 2. On 10 October 2005, the second trial of the NEXST-1 was conducted in Woomera test range of South Australia. Every system had accomplished each work successfully and the NEXST-1 including a data recorder was recovered safely. This report shows the modification of the experimental airplane system after the first trial and the results of the second trial.

Keywords ; SST, Experimental Airplane, CFD, System Design, Flight test

概 要

宇宙航空研究開発機構・航空プログラムグループが研究を進めている超音速機技術の飛行実証として、平成17年 10月に南オーストラリア州ウーメラ実験場において小型超音速実験機(NEXST-1)の第2回飛行実験を実施した。 小型超音速実験機プロジェクトの主要な目的は、次世代SST開発を睨んだ最適空力設計技術の開発とその飛行実験 による実証である。平成14年7月に実施した第1回飛行実験の失敗を受け、改修設計・製造および各種地上試験を 行った上、第2回飛行実験に臨んだ。本報告書では、第1回飛行実験以降の小型超音速実験機システムの改修設 計・開発および改修設計の妥当性検証内容を概説すると共に、第2回飛行実験の結果について飛行実証項目を中心 に報告する。

略語		ET
ABCL	As Built Configuration List	FBW
ADC	Air Data Computer	FCC
ADCL	As Designed Configuration List, 又は	FDM
	As Delivered Configuration List	FED
ADS	Air Data System	FLIB
AEDC	Aircraft Evaluation Development	FLT
	Center	FM
AGE	Aerospace Ground Equipment	
AHA	Abnormal Hazardous Area	FMEA
ALFLEX	Automatic Landing Flight Experiment	FMECA
AOSG	Aerospace Operations Support Group	
AP, A/P	Autopilot	FOG
APG	Aviation Program Group	FSM
APP	Autopilot Program	FT
ARA	Airborne Research Australia	FTA
ARDU	Aircraft Research and Development	FTB
	Unit	GA
ARINC	Aeronautical Radio, Incorporated	GNC
AS	Aerodynamic Shape	GND
AT	Acceptance Test	GSE
BAE	BAE SYSTEMS	GSO
BIT	Built-In Test	HF
BOM, BoM	Bureau of Meteorology	HM
CAL	Calibration	HSFD
CAD	Computer Aided Design	HTPB
CAPAS	CAD-based Automatic Panel Analysis	HYFLEX
	System	IAT
CATIA	Computer graphics Aided Three	IB
	dimensional Interactive Application	IM
C-Band	C-Band Frequency	IMU
CCB	Configuration Control Board	INE
CDF	Confined Detonating Fuse	ISAS
CDR	Command Receiver	
C-F	Cross-Flow	ISC
CFD	Computational Fluid Dynamics	ITV
CMAOP	Command Antenna Operator	JAST
CTA	Constant Temperature Anemometer	
DCW	Defence Centre Woomera	JATO
DOD	Department of Defence	JAXA
DP	Defferential Pressure	J/B
EFS	Explosives Fitting Shop	J-BOX
EMS	Express Mail Service	JGSO
ERP	Emergency Response Plan	JS
ES	Elastic Shape	JSO

T	Engineering Test
BW	Fly-By-Wire
TCC	Flight Control Computer
DM	Flight Data Monitoring Person
ED	Flight Experiment Director
LIB	Fire Line Intercept Box
TLT	Flight
M	Frequency Modulation, 又は Flight
	Mode
MEA	Failure Modes and Effects Analysis
MECA	Failure Modes, Effects and Criticality
	Analysis
rog	Fiber Optical Gyro
° SM	Flight Safety Monitoring Person
Т	Function Test
ТА	Fault Tree Analysis
TB	Flying Test Bed
βA	Genetic Algorithm, 又はGate Array
SNC	Guidance, Navigation and Control
SND	Ground
SSE	Ground Support Equipment
SSO	Ground Safety Officer
ΗF	Hot Film
IM	Hinge Moment
ISFD	High Speed Flight Demonstration
ITPB	Hydroxyl-Terminated PolyButadiene
IYFLEX	Hypersonic Flight Experiment
AT	Institute of Aerospace Technology
В	Instrumentation Building
Μ	Initialized Mode
MU	Inertial Measurement Unit
NE	Inertial Navigation Equipment
SAS	The Institute of Space and
	Astronautical Science
SC	Incident Site Commandar
ΓV	Industrial TV (Camera)
AST	Japan Aerospace Technology
	Foundation
ATO	Jet Assisted Take Off
AXA	Japan Aerospace Exploration Agency
/B	Junction Board
-BOX	Junction Box
GSO	Japanese Ground Safety Officer
S	Jig Shape
SO	Japanese Safety Officer

JTC	Japanese Trial Coordinator	RVDT	Rotary Variable Differential
LA-1	Launch Area 1		Transformer
LAL	Launch Area Leader	S-Band	S-Band Frequency
LOL	Launch Operation Leader	SOLO	Safety and Operations Liaison Officer
LSC	Linear Shaped Charge	SOP	Safety and Operations Plan
MAC	Mean Aerodynamic Chord	SRA	Supplementary Risk Assessment
MDO	Multi Disciplinary Optimization	SSET	Small Supersonic Experimental
MRB	Material Review Board		Airplane Engineering Team
MS	Mathematical Simulation 又は	SSM	System State Monitoring Person
	Movable Shelter	SST	SuperSonic Transport
MSDS	Material Safety Data Sheet	TAS	Tohoku University Aerodynamics
NAL	National Aerospace Laboratory		Simulation
NASA	National Aeronautics and Space	TAT	Total Air Temperature
	Administration	TCG	Time Code Generation
NASDA	National Space Development Agency	TLM	Telemetry
NASTRAN	NASA Structural Analysis	T-S	Tollmien-Schlichting
NEXST	National Experimental Supersonic	TS-1, TS-4	Test Shop 1, Test Shop 4
	Transport	UHF	Ultra High Frequency
NHA	Nominal Hazardous Area	UPACS	Unified Platform for Aerospace
NLF	Natural Laminar Flow		Computatinal Simulation
NS	Navier Stokes	UTC	Universal Time Coordinated
OFP	Operational Flight Program, 又は	VHF	Very High Frequency
	Onboard Flight Program	VDM	Video Monitoring Person
OM	Operational Mode	WDM	Weather Data Monitoring Person
ONERA	Office National d'Études et de	WES	Woomera Emergency Service
	Researchs Aérospatiales	WGS84	World Geodetic System 1984
РСМ	Pulse Coded Modulation	W/H	Wire Harness
PFC	Pre-Flight Checker	WPA	Woomera Prohibited Area
POC	Probability of Occurrence		
PS	Production Shape		
PSD	Power Spectrum Density		
QMS	Quality Management System		
QT	Qualification Test		
R1. R2	R1 Radar, R2 Radar		
RAKIMO	Rate Assisted Kinematic Mount		
RCC	Range Control Centre		
RF	Radio Frequency		
RM	Range Manager		
RMS	Root Mean Square		
RLG	Ring Laser Gyro		
RSAD	Remote Safe Arm Device		
RSM	Range Safety Manager		
RSS	Root Sum Square		
RSSI	Received Signal Strength Indicator		
1001	necessed Signal Su cligur mulcatol		

第1章 まえがき

将来の超音速旅客機には「環境に優しい」こと を基本に、事業としての成立性のために「低コス ト が要求される。これらの要求の実現には、高 揚力・低抵抗、複合材による軽量化、高効率エン ジンなどに必要なエンジン技術、先進制御技術な どが重要である。将来、超音速旅客機の国際共同 開発が実現した時に、我が国の航空産業界が積極 的に参画できるようこれら重要技術の蓄積を目指 す必要がある。1994年の航空・電子等技術審議会 の18号答申を受けた科学技術庁(当時)の「小型 超音速実験機研究会報告」(1996年2月)に基づい て、航空宇宙技術研究所(当時)は1997年度に大 型プロジェクトとして「次世代超音速機技術の研 究開発」に着手した。このプロジェクトでは、次 世代超音速機の要素技術研究としての空力、材 料・構造、推進技術の研究と並行して、CFD(数 値流体力学)

逆問題設計手法等による低抵抗化技 術の実証を主目的とする小型超音速実験機 (NEXST-1) (以下ロケット実験機)と、CFDによ る最適化設計技術や構造・推進系の技術実証を目 的とする小型超音速実験機 (NEXST-2) (以下ジェ ット実験機)との2種類の実験機による飛行実証を 計画していた。

ロケット実験機は、次の3項目を飛行実験の目 的としている。

(1) CFD逆問題設計法による自然層流翼設計とその実証として、超音速三次元翼のCFD逆問題設計ツールを開発し、設計ツールの妥当性を検証する。また、空気抵抗(摩擦抵抗)を低減する自然 層流翼設計法を開発し、効果を確認する。

(2)空気抵抗(圧力抵抗)を低減するクランクト アロー翼、体積依存造波抗力の低減に有効なエリ アルール胴体、揚力依存抗力の低減のためのワー プ翼の各設計法を実験機に適用して効果を確認す る。

(3)無人機による飛行実験技術の蓄積として、無人超音速機に対してピギーバック方式によるロケット打上・分離システムを適用すること、所定の試験飛行条件における空力データを取得する方法、パラシュート・エアバッグ方式による回収システムを開発し、飛行実験においてシステムの妥当性を実証する。

ロケット実験機は、1995年度に始まった概念設

計を経て、1997年度から基本設計作業に入り、 2001年度にシステムの製作を完了し、2002年豪州 南オーストラリア州ウーメラ実験場にて第1回飛 行実験が行われた。ロケットモータ点火直後にオ ートパイロットにおいて電気的短絡が生じ、ロケ ットと実験機を結合している分離ボルトが不時作 動、これらの結果として飛行実験は失敗に終わっ た。この後に、外部委員からなる原因調査委員会 (委員長:相原東大名誉教授)、続いて対策検討委 員会(委員長:後藤九州大学教授)が設置された。 原因調査委員会において失敗原因が究明され、ま た、原因調査の過程で認識した実験システムの状 況を踏まえて、次回飛行実験に向けた対策検討委 員会および既存設計の総点検が行われ、確実な実 験成功のため信頼性を向上する改修箇所を抽出し た。これに基づき改修設計と試験を進めたが、設 計や確認試験の進捗に応じて、プロジェクト以外 の委員を含めた設計審査会で次のフェーズに移行 できることの確認や、システム安全審査会にて設 計から飛行実験終了までの安全性について確認さ れ、さらに豪州の打上げ前には、飛行実験作業に 移行できることを確認する飛行実験前審査会を受 審し、2005年10月10日に南オーストラリア州ウーメ ラ実験場において第2回飛行実験に成功した。(審 査会履歴を付録Aに示す。)

なお、ロケット実験機が2002年7月14日の第1 回飛行実験に失敗したことを受けて、当時設計検 討を進めていたジェット実験機は、科学技術・学 術技術審議会研究計画・評価分科会によって、基 本設計終了時点で中断して、「コンピュータによ る革新設計技術」飛行実証研究プログラムとして 見直しされることになった。

ロケット実験機を含めた全システムのオリジナ ルの基本設計から製造、第1回飛行実験について は、参考文献¹⁾にて報告されている。本書では、 第1回飛行実験後に行われた改修設計、改修作業、 地上試験による改修設計妥当性確認、オーストラ リアでの飛行実験準備作業、および第2回飛行実 験結果について報告する。

本報告書は平成18年度の日本航空宇宙学会第37 期年会講演会講演集²⁾や日本航空宇宙学会誌特集³⁾ に掲載された内容に加え、改修設計時の技術デー タや第2回飛行実験結果を付加してより詳細に述 べたものである。各専門分野の詳細な報告につい ては、以降の各章の参考文献に示されているので 参照されたい。

改修設計時の設計データについては、JAXAと 機体メーカーの契約に基づき提出された設計書や 設計計算書、あるいは設計会議における技術資料 や設計図面が存在するが、それらは必ずしも公開 されているものではない。本報告書の目的のひと つは、小型超音速実験機(ロケット実験機)の第 2回飛行実験時の全体概要をまとめておく事であ る。そこで、本報告書に設計資料をそのまま記述 するのではなく必要な内容を引用し、公開されて はいないが参考文献に明記した。

本報告書は、前述のように第1回飛行実験後に 行われた改修設計、改修作業、地上試験による改 修設計妥当性確認、オーストラリアでの飛行実験 準備作業、および第2回飛行実験結果について述 べている。本書の執筆は、改修設計および飛行実 験に携ったそれぞれの分野の担当者が行ってい る。従って、担当系統ごとに担当者の思い入れや 特に強調したい内容が散りばめられているため に、言い回しや文章の構成に統一されていない部 分があるが、ご容赦願いたい。

報告書執筆の分担は平成14年度からの改修設計 に携わった次世代超音速機プロジェクトセンター (現超音速機チーム)のメンバーが分担して執筆 (裏表紙の○印を参照)したが、各章・節の執筆 と取り纏めは下記による。

第1章		大貫 武
第2章		町田 茂
第3章	3.1	町田 茂
	3.2	町田 茂
	3.3	本田雅久
	3.4	町田 茂
	3.5	進藤重美
	3.6	本田雅久
	3.7	本田雅久
	3.8	本田雅久
	3.9	本田雅久
第4章		平野弘人
第5章		大貫 武
第6章		町田 茂
第7章		大貫 武
付録		岡 範全
編集・	校正	水沼真由美
全体ま	とめ	岡 範全

各専門分野での執筆取り纏め担当は、次の通り

である。	
システム	町田 茂
空力	吉田憲司
構造	高戸谷 健
誘導制御系	多田 章
回収系	本田雅久
推進系	本田雅久
電気・電力系	川村恭明
計測系	郭 東潤
通信系	村上義隆
実験場	進藤重美
気象観測	又吉直樹
信頼性・品質	進藤重美

参考文献

- 1) 堀之内茂,大貫武,吉田憲司,郭東潤,徳川 直子,滝沢実,進藤重美,町田茂,村上義隆, 中野英一郎,高木正平,柳良二,坂田公夫: 小型超音速実験機(ロケット実験機;NEXST-1)の基本設計結果について,宇宙航空研究開 発機構研究開発報告,JAXA-RR-05-044,2006.
- 2) 平子敬一,大貫武,町田茂,進藤重美:小型 超音速実験機~開発・飛行実験~,日本航空 宇宙学会 第37期年会講演会 講演番号2A1,講 演集p.30-33,2006,他
- 3)平子敬一,大貫武,町田茂,進藤重美:「小型 超音速実験機」飛行実験概要,日本航空宇宙 学会誌第54巻,第630号,2006.7,他

第2章 飛行実験概要

本章は、本報告書の概要であり、第3章から第6 章までの内容をまとめたものである。

2.1 飛行実験の目的

小型超音速実験機(NEXST-1)(以下実験機) の飛行実験は、次の3項目を飛行実験の目的とし ている。

(1) CFD逆問題設計法による自然層流翼設計と その実証を目的とし、超音速三次元翼のCFD逆問 題設計ツールを開発し設計ツールの妥当性を検証 すること、および、空気抵抗(摩擦抵抗)を低減 する自然層流翼設計法を開発して効果を確認す る。

(2) クランクトアロー翼、エリアルール胴体お よびワープ翼の設計技術の獲得を目的に、空気抵 抗(圧力抵抗)を低減するためにクランクトアロ ー翼を採用し、体積依存造波抗力の低減にエリア ルール胴体とし、揚力依存抗力を軽減するために ワープ翼の各設計手法を実験機に適用して効果を 確認する。

(3)無人機による飛行実験技術の蓄積を目的に、 無人超音速機に対してピギーバック方式によるロ ケット打上・分離システムを適用すること、所定 の試験飛行条件における空力データを取得する方 法、パラシュート・エアバッグ方式による回収シ ステムを開発し、飛行実験においてシステムの妥 当性を実証する。

2.2 実験システム

実験機は、全長11.5m、全幅4.7m、全備重量約 2,000kgの小型無人機で、胴体・主翼ともに空気 力学的に最適な形状に設計しており、三次元的に 複雑な形状を有している。翼や胴体の空力特性測 定の外乱を極力少なくするためにエンジンを搭載 しない形状にした。その代わりに、打上げ用ロケ ットにより高度18km/速度マッハ2の状態に投入 される。この後、超音速滑空飛行を行い、圧力分 布、揚抗比、遷移等を計測する。計測後は帰還飛 行を行い、パラシュート/エアバッグにより回収 する、所謂ロケット打上げ型の無人/無推力超音 速滑空の実験機である。図2.2-1に実験機を、図 2.2-2に全機システム(実験機とロケットの結合状 態)のランチャへの搭載形態を示す。

従来の翼設計では、形状を定めて風洞実験や CFDによって性能を求め、目標の空力特性との比 較を行い、設計者の経験や勘などにより形状を修 正して目標の特性に近づける(順問題設計と呼ぶ)



図2.2-1 実験機



図2.2-2 全機システムとランチャ





方法を用いていた。設計要求としての翼上下面の 圧力分布を定義して、数学的アルゴリズムとCFD とを組み合わせて、定めた圧力分布になるように 翼形状を自動的に設計する手法をCFD逆問題設計 法と呼ぶ。小型超音速実験機では、この手法を主 翼設計に適用し、自然層流翼を実現する圧力分布 を設定目標として翼形状を設計した。

搭載された航法/誘導/制御系統は、慣性航法 装置(IMU)、エアデータシステム(ADS)、加速 度センサー(Nzセンサー)および飛行制御計算 機(FCC)からなる。計測系統では、胴体および 主翼の圧力分布、揚力/抵抗、遷移、構造の歪み、 温度等、500点以上のデータを計測する。計測さ れたデータは、機上のデータレコーダに記録され、 高周波データを除いてはテレメータによりダウン リンクされる。データ転送用テレメータ送信機は、 実験機に1台搭載されている。また、異常飛行時 に地上より送信される飛行停止命令信号を受信す る指令受信装置、飛行追跡用のレーダ・トランス ポンダ装置を搭載している。搭載されているデー タレコーダの回収や複数回の飛行実験を可能にす るために、パラシュートおよびエアバッグを装備 しており、陸上にて実験機は回収される。(図2.2-3)

打上げ用ロケット(NAL-735)は、開発費用、 リスク低減の面から、実績のある既存の固体ロケ ット(宇宙研のラムダロケットのブースタ;SB-735)をベースに最小限の改修で行うこととした。 既存ロケットのノズルを推力軸が重心を通る様に カント角をもって固定し、フィンに取り付けた空 力舵面による姿勢制御を採用した。全長約10m、 直径0.74m、推進薬を含め全備重量約5,900kg、ロ ケットモータの前方に誘導計測部、後方に制御部 と四枚のフィンおよび舵面からなる。(図2.2-4)

NEXST-1は打上地点から約100kmの距離を自律 無人飛行するため、実験の安全性確保と実験場設 備の整備の条件を考慮して、飛行実験場として南



オーストラリア州ウーメラ実験場を選定した。 (図2.2-5)実験場には既存設備を含めて、ランチ ャ、ランチャを保護するための移動式シェルタ、 管制棟、追尾用地上レーダおよび実験機とロケッ トを組立て点検する建屋などが整備されている。

2.3 改修項目

第1回目飛行実験の失敗の後、原因調査、対策 検討および設計総点検を行い、改修項目を抽出し た。(図2.3-1)改修項目は、次の3つに分類され、 改修箇所11(図2.3-1中の番号)、115項目になっ た。

- (カテゴリ1)失敗の直接原因の対策 4項目 固体ロケットのオートパイロット改修
- (カテゴリ2)技術的留意点の改善33項目

電気回路、非常飛行停止システム、アンビリカ ルコネクタ、ロケットストッパ(ランチャにて固 体ロケットを後端部で支持する部位)、実験機計 測装置およびバッテリー

(カテゴリ3) 信頼性向上のための改修 78項目 フライトコントロールコンピュータ、回収系統



図2.3-1 改修項目



図2.4-1 開発から第2回飛行実験までのスケジュール

2.4 スケジュール

基本設計から第2回飛行実験までのスケジュー ルを、図2.4-1に示す。

2.5 飛行実験結果

2.5.1 飛行実験体制

(1) 実験実施体制

小型超音速実験機(ロケット実験機)の飛行実 験システムにおける実験機の陸上回収という要求 により、実験場として広大な面積を有する豪州ウ ーメラ実験場が選定された。外国の実験場を使用 するため、宇宙航空研究開発機構(当時は航空宇 宙技術研究所)と豪州連邦国防省(DOD; Department of Defence) 間で、実験場の使用に関 する協定を締結し(平成13年4月)、協力体制を 確認した。協定の規定に従い、豪州側に安全運用 連絡担当官 (SOLO; Safety and Operations Liaison Officer)が選任され、以降本プロジェクトにおい ては豪州連邦政府を代表する形で日本側と共同で 作業に当たった。また、実験に際しては、DOD OAOSG(Aerospace Operations Support Group), DCW(Defence Centre Woomera)の協力を得た。 また、ウーメラ実験場を使用するために射点の整 備、整備棟の改修などの実験場の整備のため、豪 州連邦政府の指定する者による独立した安全評価 (Risk Assessment) を受けるためなど豪州の企業 の支援も必要となった。

日本側については、実験システムの設計製作に 携わったメーカ関係者(三菱重工業(株)、川崎重



図2.5.1-1 実験隊の組織

工業(株)、富士重工業(株)、(株) IHIエアロスペ ース)が航空宇宙技術振興財団(JAST)に出向し、 豪州実験場における指揮系統を整理し、JAXAを 支援する体制とした。実験隊長・副隊長のもとに、 総務主任、実験安全主任、技術管理主任、実験主 任を設置し、実験主任のもとに、実験機班、ロケ ット班、実験班を設置、そのもとに、JAXA、 JASTのメンバーが配置されている。(図2.5.1-1)

(2) 安全管理体制

実験隊長を安全管理責任者(正)、副隊長を安 全管理責任者(副)とする安全管理体制を整備し た。安全管理責任者は、飛行実験ならびに豪州生 活全般に係わる安全管理業務を統括し、実験安全



図2.5.2-1 打上から実験機回収までの飛行履歴

主任は、飛行実験実施における管制統括、安全教 育の実施と徹底等を、総務主任は交通安全、防火 を含む業務環境の整備管理全般に関する指揮、監 督、ならびに厚生、衛生関連業務の指揮、監督等 を分担する。また、作業等の運営に関しては、運 営要領、細部運営要領、安全管理要領等の各種要 領を整備するとともに、実験隊員への教育を徹底 した。

2.5.2 飛行実験実施状況

国内での改修後試験を終了したのち、2005年7 月に実験システムをウーメラ実験場に搬入して、 実験機、ロケット各々の組立て試験、豪州設備と の噛合せ試験を実施して総合システムの健全性を 確認した。

飛行実験の達成レベルを評価するために、成功 の定義と達成レベルを次のように設定した。

(達成レベル1)

実験機とロケットが正常に分離され、実験機単体での基本空力データの取得。

(達成レベル2)

飛行マッハ数2付近において実験飛行を行い、 空力設計技術の検証に必要な基本空力データを取 得(サクセス)。 (達成レベル3)

超音速から低速までの減速と回収地点上空まで の誘導を行い、超音速機形態の飛行制御技術を確 認。

(達成レベル4)

着地した実験機から機上のデータレコーダを回 収し、飛行中に計測した境界層データを取得(エ クストラサクセス)。

第2回飛行実験としてNEXST-1は2005年10月10 日午前7時6分に打上げられた。打上げから約50 秒でロケットが燃焼終了し、72秒後に高度約 18kmでロケットを分離した後、マッハ2で滑空し ながら空力や構造データを取得する試験フェーズ を開始し、175秒後に試験フェーズを終了して回 収飛行を開始し、打上げから15分22秒後にパラ シュートとエアバッグを用いて無事着地した。実 験機についてはエアバッグが正常に展張して計画 通りの着地状態であることを確認した。またロケ ットについては、実験機からの分離後も正常に自 由落下した結果予測範囲に着地しており、その地 点の安全状況を確認した。

実験飛行は、揚力一定の条件で空力計測する必 要があるために経路誘導を行わない設計であった が、取得した飛行データに基づく実験機の実際の



図2.5.3-1 飛行実験における空力試験Phase: 揚力係数の時系列変化

飛行軌跡は図2.5.2-1に示すようになり、当初計画の標準飛行経路とよく合致した。

着地した実験機から回収した機上データレコー ダのデータ解析により、実験機は計画された飛行 経路に沿ってマッハ数2の速度を保持し、試験フ ェーズ1では迎角をステップ状に変化させて揚力 のステップ変化の整定を考慮したタイミングで空 力計測を行い、試験フェーズ2では、一定揚力の 状態で3回データを取得して計画通り計測データ を取得したことを確認した。

また、着地した実験機から機上データレコーダ を回収して、境界層に関するデータを含め、記録 された全データの健全性が確認できたことから、 実験達成レベル4(エクストラサクセス)を達成 したと判断する。

2.5.3 空力設計技術に関する飛行実験結果

飛行実験では超音速飛行における抗力低減効果 を検証するため、マッハ数2.0における高度18km 付近の α -sweep試験と12km付近のRe-sweep試験 の2種類を計画した。 α -sweep試験では6段階の 迎角(α)変更(約4秒間の迎角保持)を通して揚 力及び抗力特性を、Re-sweep試験では設計 C_L =0.1 での遷移特性(レイノルズ(Re)数特性)を把握す ることを目的とし、機体の揚力制御を通して実現 させた。図2.5.3-1に計測された機体C_Lの時系列デ ータを示す。尚、本実験機は超音速の滑空機であ るため、α-sweep試験においてマッハ数2.0を保 持し続けることは不可能である。そこで風洞試験 結果を基に2±0.05を許容範囲として設定した。

(1) 揚力及び抗力特性

力特性の推定に際しては、CFD結果との比較の 観点も含めて加速度の生データに対して幾つかの 補正を施した。その代表的なものは次の通りであ る。①ADS (エアデータシステム)、IMU (慣性 航法装置)の記録時間遅れ補正、②前胴の慣性力 による"たわみ"変形を考慮したADS迎角計測値 補正、③水平尾翼、ラダー、エルロンの操舵角の 影響補正、④機体の動的運動及び横滑り角の影響 補正、⑤1秒平均、が挙げられる。図2.5.3-2に揚 力及び抗力特性をCFD結果と比較して示す。CFD 結果としては「空力設計形状(=剛体)」と、自 重及び空力荷重による変形を考慮した[弾性変形 形状]の2種類に対応するものを記載した。図 2.5.3-2(1)より、まず飛行実験の揚力特性と CFD結果に若干の相違が見られる。しかしながら、 仮想的に零揚力迎角(α_0)を約0.15°オフセットさ



図2.5.3-2 揚力特性および抗力特性

せた [弾性形状] のCFD結果は、飛行実験結果と 良好な一致を示すことがわかる。これにより揚力 傾斜は [弾性形状] と同等であると見なせ、飛行 実験における主翼の静的空弾変形効果の重要性が 認められた。尚α₀のオフセットに関する主要因と しては、ADSとIMUの取付誤差や計測誤差が考え られており、現在分析中である。これより実験機 の揚力特性は概ねCFD結果と同等と考えられる。

次に図2.5.3-2(2)では、抗力特性を次式で近 似した場合の係数KとC_{L0}のCFD結果との比較に 注目した。

$C_D = K(C_L - C_{L0})^2 + C_{Dmin}$

図より最小抗力CDminに有意な差が認められる。 そこで、ここでも同様に仮想的に0.0006だけCFD 結果をオフセットさせてみると、飛行実験結果と 良好な一致を示すことが確認された。これにより 極曲線を規定する係数KとCL0はほぼ [弾性形状] のCFD結果と同等であるものと推測される。尚、 最小抗力における相違の主要因としては、まず CFDでは乱流モデルに起因する摩擦抗力の推定精 度が挙げられる。次に飛行実験では実際の突起物 (ADSピトープローブ、全温度センサー、モニタ カメラ、舵面保護金具ボルト、パラシュートコン テナ断熱材、等)や、外板つなぎ目における曲率 の不連続、さらに機体表面平滑状態などに起因す る摩擦抗力及び圧力抗力への影響が考えられる。 但し、これらの定量的な分析は非常に困難である ため、最小抗力の不一致に関しては現時点では検 討の対象外としている。以上より、少なくともア ロー翼平面形及びワープ翼による揚力依存抗力の 低減効果は、CFD結果と同等であることは確認さ れたものと考えられる。尚、胴体のエリアルール 化による体積依存造波抗力の低減効果は、最小抗 力C_{Dmin}の中に含まれてしまうため、KとC_{L0}のよ うな直接的な確認が困難である点を付記しておき たい。

(2) 圧力分布及び遷移特性

(イ) 圧力分布特性²⁾

図2.5.3-3は a -sweep試験時の設計 C_L での主翼の 代表断面位置における飛行実験と[空力形状]に 関するCFD結果のCp分布の比較を示す。図には 計測系統設計における機能確認試験を通して確認 した計測値に対する総合精度(誤差幅)もシンボ ル(縦棒I)で示されている。図より、概ね両者 の良好な一致が確認された。但し、一部において は有意な相違も認められる。その主原因は力特性 からも明らかのように主翼の弾性変形の影響であ ると思われるが、今後さらに詳細な分析が必要と 考えられる。

尚、その他の迎角における飛行実験データと CFD結果との比較においても、少なくとも主翼に 関しては弾性変形効果の"ずれ"分を見込めば概 ね良好な一致が確認されている。また計測された 圧力分布を基に上下面の差分(荷重)を算出し、 その積分量(揚力に相当)の迎角依存性はCFD結 果に近いことも確認されている。これにより飛行 実験での圧力分布の計測結果からCFD結果はほぼ 検証されたものと考えられる。

(口) 遷移点分布特性

今回の飛行実験では4つの遷移計測手法に対応 する全ての計測データの取得に成功しており、そ の膨大なデータの分析は現在も継続中であるが、 本稿では遷移計測の主体であるHF(ホットフィ

.

y/s=0.70





図2.5.3-4 遷移転分布特性

ルム)とDP(非定常圧力センサー)の交流成分 の計測データのみに絞り、遷移点(ここでは[乱 流]と[層流+遷移領域]の境界に着目)の推定 結果を図2.5.3-4にまとめた。図には迎角がほぼ 0°近傍の C_L の場合と設計 $C_L=0.1$ の場合(約 1.59°の迎角)における計測結果の比較が示され ている。 C_L が設計点に近づくにつれて平均して約 40%翼弦長付近まで遷移点が後退することが確認 された。そこでこの計測遷移点の移動情報を基に CFD解析を行い、抗力低減効果の推定を行ったと ころ、設計点においては全面乱流条件に比べて約

Ср

0.0

0.1

0.2

Cn

4.6カウントの抗力低減効果が推定された。この 値は設計時の低減効果の予測値である約9カウン トの半分程度である。設計時は主翼上面の60%の 層流化を想定していたが、飛行実験では最大で 40%局所翼弦長、平均して約25~30%程度である ことを考えると、概ね妥当な結果と考えられる。 この計測結果から、定性的には本飛行実験におい て自然層流翼効果は検証されたものと見なすこと は十分可能と考える。また図2.5.3-4には飛行実験 で計測されたCp分布を基に解析した遷移点予測 結果(遷移判定基準としてN=12.5と14の場合に 対応する結果)も載せた。設計時はNASAの研究 成果を基にN=14を採用していたが、計測結果と の比較からはN=12.5の方が妥当であるように見ら れる。但し、外翼の顕著な相違や表面ラフネスの 影響、等の詳細な分析が未完であるため、本結果 はさらに検討が必要と考えている。

最後に高度12kmでのRe-sweep試験の結果であ るが、こちらは最前列のセンサー以外のほとんど が乱流状態であり、遷移点予測結果より自然層流 効果が小さくなっていることが確認されている。 この主原因としては胴体の乱流境界層に起因する 前縁付着線汚染の影響(Pollの判定法に従うとそ の可能性が非常に大きい)か、今回の表面研磨の 目標値である0.3 μ mが高Re数状態では不十分で あった可能性が挙げられるが、詳細な分析は今後 の課題と考えている

(ハ) 空力計測のまとめ

飛行実験データとCFD結果との比較を通して、 本実験機の空力設計コンセプトの妥当性が確認で きたものと考える。特にマッハ数2.0の実飛行環 境における超音速自然層流翼効果(すなわち目標 圧力分布の実現と遷移点の有意な後退)の確認は 世界初の成果であると考える。本プロジェクトの 最終的な目標はこの新しい設計技術の実用化であ る。現在想定実機への適用効果についてCFDツー ルを用いて検討したところ、仮想的なコンコルド の無推進系形態の揚抗比と比較して約13%の改善 効果が推定され、NEXST-1空力設計技術の有効性 が認められる。

以上より、本NEXST-1空力設計技術の実機適用 効果は顕著であり、その設計技術の有用性は確認 された。但し、自然層流翼設計技術の実用上の課 題としては、工作時の表面平滑化作業の困難さ、 運用時の表面クリーニングの効率化、等の大きな 課題があり、その解決策の検討が必要不可欠であ るものと考えている。また純粋に空力設計技術の 拡張の観点でも、推進系を考慮した最適設計の必 要性があり、そのためには本プロジェクトの第二 段階として実施したジェット実験機(NEXST-2) の基本設計で開発した機体/推進系干渉抗力低減 技術の適用を通して、NEXST-1設計技術の洗練化 を図り、その有用性を証明する必要があり、合わ せて必要な改良を行うべきであると考えている。 これらは今後の課題と考える。

2.5.4 実験システムの設計妥当性に関する飛 行実験結果

本飛行実験の主要な目的は、次世代SST開発を 睨んだ最適空力設計技術の開発とその飛行実験に よる実証であるが、もうひとつ次の目的も持ち合 わせている。

それは無人超音速実験機に対して、

- ・ピギーバック方式によるロケット打上・分離シ ステムの開発
- ・所定の試験飛行条件における空力データ取得方 法の開発
- ・パラシュート・エアバッグ方式による回収シス テムの開発

等を行い、これらの実験機システムの妥当性を 飛行実証することである。これにより飛行実験技 術の蓄積を図るものである。

実験機システムの妥当性確認は、前章で触れた ように可能な限り国内で地上試験若しくは試験結 果に基づいた解析で行っている。しかしながら、 一部のシステム要求項目については、飛行実験を 行って初めてその妥当性を実証するものも存在す る。以下に、飛行実験により実証したシステム要 求内容について説明する。

(1) 実験機投入能力

システム要求と、事前の予測および飛行実験で の計測結果を示す。

- ・高度要求:15km以上(予測19.0km)
 →19.065km
- ・速度要求:マッハ数2.0以上(予測2.06)

→2.18

・飛行制御要求:投入条件および飛行制限を満た

すとともに安全に飛行を完結すること

→計画通り実験機を投入

なお、飛行制限と実測値は次の通りである。

速度:マッハ数2.75以下→2.66

高度:21km以下→19.1km

動E:100kPa以下→73.6kPa

図2.5.4-1に、打上から実験機と固体ロケットの 分離までの高度、マッハ数、動圧を示す。

打上から分離まで、全てのシステム要求を満足 した。

(2) 実験機分離能力

同じく、システム要求と、事前の予測および飛



図2.5.4-1 打上から実験機分離までの飛行状況

行実験での結果を示す。

- ・実験機に支障なく分離が安全確実であること
 →接触なく安全な分離を行った。
- (3) 実験機飛行能力
- ・投入後必要な性能・空力等データ取得を可能と する実験飛行ができること。
 - →2つの試験フェーズを計画通り行った。

図2.5.4-2に示す通り、空力データを取得する2 つの試験フェーズ(αスイープ試験、Reスイープ 試験)を計画通りに実施した。

(4) 実験機回収能力

パラシュート開傘まで飛行制御を行い、パラシ ュートおよびエアバッグを使用し回収することが できた。

以上のように、打上から回収まで全てのフェー ズにおいて各システムが正常に機能し、実験シス テムに対する設計要求を満足した。国内での設計 妥当性検証の試験とこの飛行実験結果を持って、 無人超音速実験機システムの設計妥当性を実証で きたものと考える。

2.6 総合評価

第1回飛行実験の失敗の後、技術的な観点だけ

でなくプロジェクトマネジメントの面からも原因 究明と対策立案を行い、改修設計・製造、国内地 上試験による設計妥当性確認、豪州における飛行 実験場での準備作業を経て、第2回飛行実験は成 功裏に実施できた。

平成18年3月に科学技術・学術審議会 研究計 画・評価分科会 航空科学技術委員会(主査:相 原康彦東大名誉教授)において、小型超音速実験 に係る研究開発の事後評価が行われた。その報告 書の総合評価のなかでは、「小型超音速実験(無 推力)に係る研究開発は、飛行実験に成功し、当 初の目的を概ね達成した。本研究開発で得られた 成果は、次世代超音速機の実現のための重要な基 盤を与えるものであり、将来の開発に向けた意義 のある一里塚となった。現時点では、次世代超音 速旅客機開発の具体的な動きは必ずしも明確では ないものの、将来的に可能性のある国際共同開発 を想定した場合、我が国の主体的参加を可能とす る戦略的な技術ステップと位置付けられる。」と 評価された。¹⁾

このように、本実験機の設計から開発・製造、 そして飛行実験成功により、次世代SST開発を睨 んだ最適空力設計技術の開発とその飛行実験によ る実証はもちろんのこと、無人超音速実験機シス テムの妥当性を飛行実験で実証できたことは、今 後の航空機開発に対して意義は大きいと考える。



図2.5.4-2 2つの空力データ取得試験フェーズにおけるCLの目標設定値と飛行履歴

また、飛行実験実施にあたり、豪州との協力関係 が築けたことも大きな成果の一つである。さらに、 実験隊の滞在期間を通じ、大きな事故も無く、無 事作業を終了し撤収できたことも、成功の一つと 考える。

参考文献

科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会航空科学技術委員会(相原主査):小型超音速実験(無推力)に係る研究開発の事後評価結果,2006.3

第3章 実験システム

本章では、第1回飛行実験後に行われたロケッ ト実験機の改修設計を中心に、各システム確認の ために実施した地上における確認試験の結果を含 めてまとめる。

3.1 全システム

本節では、先ず全システムから各システム、サ ブシステムへのシステム体系について記述し、改 修設計、改修項目とシステム要求の変更、設計妥 当性の検証方針、改修設計の推進体制とスケジュ ールについて説明する。

(1) システム体系

全システムとは、ロケット実験機、ロケット、 ランチャ、地上支援装置、管制および通信設備を 含む実験場、これらを結びつけるインターフェー スを含んだ飛行実験に必要なシステム、および飛 行実験計画の総称である。ただし、人員、実験隊 生活および総務関連、回収作業機器は含まない。



図3.1-1 システム体系

システム体系の概略を、図3.1-1に示す。

- (2) システム概要
- (イ) 実験機システム

ロケット実験機本体を指す。300席クラスの次 世代超音速旅客機の約11%スケールに相当し、全 長11.5m、主翼面積10.1m²であり、推進系を持た ない無推力超音速滑空の実験機である。(図3.1-2)

(ロ)打上げロケット(NAL-735)

実績のある既存の固体ロケット(旧宇宙科学研 究所のラムダロケットのブースタ;SB-735)をベ ースとして開発され、ロケット実験機を飛行実験 開始に必要な高度と速度の条件に投入する役割を 持つ。

(ハ) 全機システム

打上げロケットと実験機を前後2個所の取り付 け金具(実験機-ロケット結合分離機構)で結合 した、所謂打上形態である。(図3.1-3)

(二) ランチャ

打上げ用のランチャは、旧宇宙科学研究所鹿児 島宇宙空間観測所でラムダロケット等の打上げに 使用されていたLSランチャを、一部ロケット実験 機に使用するために改良と整備を行って使用し た。(図3.1-3)

(ホ)地上支援装置

以下に示す装置で、システムの整備に用いた。

- (a) 計測設備
- ・リアルタイム・モニタ・システム(実験機/ロ ケットのテレメトリ情報の表示等)



図3.1-2 実験機



図3.1-3 全機システムとランチャ

- ・飛行情報連接装置(レーダデータとテレメトリ データのインターフェース)
- ・飛行状況表示装置(飛行中の状態を表示)
- ・プリフライト・チェッカ(実験機装備品のデー タモニター等)

(b) 非常設備

指令送信装置(非常飛行停止コマンド送信機能)

(c) 実験機航法誘導制御設備

航法・誘導制御系点検システム(航法・誘導制 御系機能点検、FCC制御機能等)

(d) 実験機電力設備

ジャンクション・ボックス・チェッカ(実験機 の電源系整備点検等)、DCパワー・サプライ(地 上電源)、など

(e) 気象設備

気象観測装置、射点高度20m風観測装置、回収 点地上風観測装置、成層圏・対流圏大気計測装置 (~高度20km)、ドップラソーダ(~高度1km)、 GPSゾンデ、など

(f) その他の設備

- ・実験機回収設備(飛行実験終了後着地した機体の回収に必要な設備)
- ・実験機機体整備設備(整備用ステップ、ジャッ キ、など)
- ・実験機輸送保管設備(輸送用コンテナ、ドーリ、

など)

- (へ)実験場(図3.1-4)
- (a) 打上げ射点設備

打上げ射点(LA1: Launch Area 1)の設備は、 ランチャとそれを格納する移動式シェルタ (MS: Movable Shelter)、地上支援設備設置用の 小屋(ハットメント: Hutment)等である。

(b)管制棟

管制棟(IB: Instrumentation Building)は、飛 行実験発射管制、飛行安全運用、飛行データ取得、 要員控室、会議室等に用いる既存建屋である。

(c) 実験機整備棟、ロケット整備棟

実験機の組立、各種系統点検、整備を行う実験 機整備棟(TS-1:Test Shop -1)、打上げロケット の組立、各種点検を行うロケット整備棟(EFS: Explosive Fitting Shop)、およびロケット整備棟に 隣接してあるロケットモータ保管庫である。

(d)レーダ設備

実験機及びロケットを追尾するための、R1レー ダ及びR2レーダの2基の既存設備である。R1レー ダは射点近傍約1km、R2レーダは射点から北西方 向約26kmに位置しており、その追尾データは、 管制棟まで伝送される。

(e)監視設備(テレビカメラによる実験場および飛行の安全監視)



図3.1-4 実験場

- (f)連絡・放送設備(インカムシステム)
- (g)ネットワーク設備
- (ト) 飛行実験計画

飛行実験要求を満足するための、飛行実験、地 上安全、飛行安全などの各要求および手順に関す る計画である。

(3) 改修設計¹⁾

2002年7月14日に第1回飛行実験を実施したが、 ロケットモータ点火時の衝撃により、ロケット誘 導制御を行うオートパイロットの電源が短絡し APがリセットした結果、実験機分離指令が発生、 分離機構が作動してロケットモータ点火と同時に 実験機がロケットから早期分離したために、飛行 実験は失敗した。(図3.1-5)

飛行実験失敗の原因調査委員会の後、外部の有 識者や専門家からなる対策検討委員会において確 実な第2回飛行実験成功に向けて改善すべき項目 を抽出し、更に設計総点検を行って更なる信頼性 の向上のため、以下の3つのカテゴリに分類して



図3.1-5 第1回飛行実験

改修項目を洗い出した。
 (カテゴリ1)
 失敗の直接原因の対策
 (カテゴリ2)
 原因調査過程で抽出した技術的留意点の改善
 (カテゴリ3)



図3.1-6 実験システムの改修

設計総点検の結果および信頼性向上のために必 要と判断した事項の改修

これら3つのカテゴリの改修は、図3.1-6に示す ように実験機、ロケット、ランチャ、地上支援設 備を合わせて11箇所、合計100項目以上となった。

(4)システム要求の変更

オリジナルの設計方針として、開発リスク、開 発コストを極力抑えるために、開発済みかつ実機 搭載等実績のある技術および既存品を採用した。 また、本飛行実験の要求を満足するために改修が 必要な場合は、既存品をベースに改修しかつ地上 試験等により設計および製造の検証を行った。そ して、次のような理由から、システムの冗長性は 1重系とした。

- 一般人の立ち入り禁止区域でかつ打上および飛行実験の実験場で飛行実験を行う。
- ・緊急時の機体廃棄を含む飛行実験中断手段を有 する。
- ・飛行実験中断手段は冗長化されている。
- ・開発済みかつ実機搭載等実績のある技術および 既存品を極力採用する。

改修設計に当たっては時間とコストの制約か ら、これら1重系の大きな方針は変更せずに、 個々の系における信頼性を向上することとした。 前項の改修項目を検討し、その対策を反映した 改修設計におけるシステム要求の主な項目は、次 の通りである。²⁾

下記に示されるトップレベルのシステム要求で は表現されないが、(イ)~(ホ)の全ての項目に上 記3カテゴリの改修が含まれている。

(イ)実験機投入能力

- ·高度要求:15km以上
- ・速度要求:マッハ数2.0以上
- ・飛行制御要求:投入条件および飛行制限を満た すとともに安全に飛行を完結すること
 - 飛行制限 速度:マッハ数2.75以下
 - 高度:21km以下
 - 動E:100kPa以下
- (口) 実験機分離能力
- ・実験機に支障なく分離が安全確実であること。
- (ハ) 実験機飛行能力
- ・投入後必要な性能・空力等データ取得を可能と する実験飛行ができること。

(二)実験機回収能力

・回収飛行:パラシュート開傘まで飛行制御が可

表3.1-1 (その1) 改修設計のシステム要求

運用範囲	
投入速度	2.0M以上(設計目標値)
投入高度	19.0km(設計目標值)
最高速度制限	2.75MULTF
最高高度制度	21km以下
最高動圧刺展	100kPa與下
実験機/ロケット分離条件	加速度Nz 0.5G±0.2G 加速度Ny 0.0G±0.1G D=b角速度 0.0deg/s±3.0deg/s 比'7千角速度 -0.5deg/s±3.0deg/s 3-角速度 0.0deg/s±3.0deg/s
解脱特性	
可制御性	ロール能角が飽和しないこと。
	ビッチ角に関する破壊限界線を逸殺しないこと。
机械会分为制制器	ビッチレートに関する破壊服界線を追溯しないこと。
業達制限	52541-26長要求10m以上 免射時射点定常風7m/s以下

表3.1-1 (その2) 改修設計のシステム要求

1	1-重心		
	全機重量	1900~2000kg	
新聞後	全機重心	X釉 FSTA8025~8060mm Y釉 要求事項無し Z釉 WL-25~-45mm	
	慣性能率	要求事項無し	
	全機重量	4180~4280kg(空虚)	
非上形能	全機重心	X軸 FSTAB650mm以下(全備) FSTA5520mm以下(空虚) Y軸 要求事項意し Z軸 WL-560~-540mm(全備)	
	慣性能率	要求事項無し	

能であること。

・回収:パラシュートおよびエアバッグを使用し 実験機を回収すること。

(ホ) 電源回路

- ・電源瞬断により誤作動する機器は、電源をピン 冗長とすること。
- ・不要な電流ループを作らないよう、1点接地を 基本とすること。

表3.1-1に、システム要求一式を示す。下線部が、 オリジナル設計より変更された改修設計部分であ る。

(5) 設計の妥当性検証方針

設計の妥当性は、地上試験および試験結果に基 づいた解析、または過去に技術的に類似する事例 がある場合にはその実績を基に、検証を行った。

	表3.1-1	(その3)	改修設計のシステム要求
--	--------	-------	-------------

を有すること。 .と。 <u>また、制限費重は動</u> 要 <u>5、以下のとおりとす</u> 5
を有すること。 で行うこと。 余裕を50%とする。ま 構造減費の値は、機 いう本実験機の特性を
カ、構造関連のデータを
目標値)
度15km)
zŁ.
変形の状態がモニタ

表3.1-1 (その4) 改修設計のシステム要求

望7	至力		
	安定性	編幹変定については、飛行実験を行う??n2前 後では安定であること。それ以外の速度域では 飛行制御が可能な範囲での不安定を許容す る。	
		上記以外の安定性については、分離〜飛行実 酸〜回収(間傘)の一連の305920において飛行 制御が可能な範囲に有ること。	
	编统特性	目標値8日75ハ2.0	
実験機	能动き能力	水平風運乾効き HL細力:CL=0.25 Nz=-5G #マッパ2.0 Nz=+1.4G #200KEAS	
	MACK!	1400/5%一能効き: 分離~飛行実験~回収(間傘)の一連の175%ン において飛行制御が可能な効きを有すること。	
部合すは	植体表面平滑度	連移計測を行う部位およびその上流部分にお いては、連移を促すうフネス(突起、段差など)を極 力無くすこと。	
		上記以外の部分についても、アンテナや各種セン サーからの変力影響を出来るだけ少なくするこ と、影響を排除できないものについてはその位 置・形状を記録すること。	
	安定性	縦幹安定については、全ての速度域で安定で あること。	
		上記以外の安定性については、打ち上げ~分 離の一連の3ッションにおいて限行制御が可能な 範囲に有ること。	
	编统特性	重量約21ンの実験機を58735A、ースの固体燃料ロ ケットで分離条件に投入できる範囲に有ること。	
	統効き能力	打ち上げ時に、10m/s迄の機量対処能力を有す ること。 分離条件保持(遮角、模滑り角)の能力が有る	
		その他、打ち上げー分離の一連のヨッションにおい て飛行制御が可能な効きを有すること。	

地上試験においては、飛行実験に使用する運用 設備を含めて可能な限り実際の飛行条件を模擬し たEnd-to-Endの試験を行い、設計および製造の妥 当性を検証した。更に、ウーメラ実験場で行う組 立て試験手順を国内で極力事前確認して豪州で実

表3.1-1 (その5) 改修設計のシステム要求

911	新御臣		
製炭	安定余格 (線形解析)	 一次構造モード未満の周波散域 ゲイン余裕:6db以上 位相余裕:30deg以上 	
BX.		・一次構造モード以上の周波数域 ゲインが-6由以下であること。	
風モデル	定常風行為	射場における上空風計測デー9をもとにした定常 風のパナル及び <u>1.84σ分散の風モデルで設計する</u> こと。	
	突風モデル	耐湿性審査要領11部3-21節 (FAR突風モデル)で設計すること。	
	报.流モデ·B	耐空性審査要領 I 部3-21節 (FAR和,流モデル:遭遇確率10-5) で設計すること。	

電気回路	
電源供給	電源原原により脱作数する機器は、電源をビン 工長とすること。
GND	不要な電流ループを作らないよう1点接地を基本 とすること。

表3.1-1 (その6) 改修設計のシステム要求

信赖性·安全性	and the second se
	条行実験データを取得するために、システムとして 十分高い信頼度を有すること。また、飛行実験 を安全に実施できるようにすること。
	無行安全システムを装備すること。飛行安全システム により、打上ロウットロケットあるいは実験機に異常が生じた場合には、飛行中断することで、人命や財産への危害発生を防ぐこと。
機錘件·安全性要求	希行安全システムは、打上ロケットや実験機の現在 位置あるいは作動状態を監視する通信・計測系 続と、強制落下等により打上ロケットや実験機の 飛行を中断させるための非常系統等の機上シス ナム、そしてトラッキングレージや飛行中断コマント達信 機をはじめとする地上システムで構成すること。
	飛行安全ジステムとしては、十分高い信頼度を有 し、さらに飛行安全ジステムは基本的に1重ジステム であるが、優上でも異常飛行を自動判定する機 能を有すること。これにより、飛行中断の実施判 定については、地上からの指令によるものと、 機上の自動判定によるもので定長化されること。
	設計目標値 ①発行実験成功確率(狭義) 0.90 ②実験欄回収確率 0.93 ③発行安全システム信頼度 0.995 ④射増逸脱発生確率 0.0007
射角	65.deg. Lil 下

施する新規作業のリスク軽減を図った。

表3.1-2に、システム要求項目と検証方法(どの ようにして要求を満足していることを検証した か)を示す。

(6) 改修設計の推進体制とスケジュール

飛行実験失敗の後に技術的観点での改善項目 (改修設計項目)を洗い出しただけで無く、開発 マネジメントの面からも改善を行った。本実験機 は、航空機ではあるものの離着陸用脚を持たず打 上げ手段にロケットを用いるために、一般的な航

表3.1-2(その1) 改修設計のシステム要求と検証方法

運用範囲		
投入速度		
投入高度		
最高速度制限	帰析 ・飛行シミュレーション	
最高高度制限		
最高勁圧制限	3	
実験機/ロケット分離条件		
離脱特性		
可制御性	解析 ・飛行シミュレーション	
初期姿勢角制限		
風速制限		

	重量・重心		
-	全機重量		
	全機重心	検査	
97	慣性能率	·重量計測	
-	全機重量	813	
1	全機重心	・重量重心計算	
#	慣性能率		
10	18-5-41		

	1/10
搭載環境要求	 各協載機器の環境試験(QT, AT試験) 全機システム摄動試験
	解析 -CLA解析

表3.1-2(その2) 改修設計のシステム要求と検証方法

構造強度·關性	
強度要求	試験 •前方•後方結合分離機構強度試験 解析 •強度解析
7599要求	試験 ・実験機地上振動試験 ・全機システム地上振動試験 解析 ・フラッタ解析
通信計測システム	
計測項目	
飛行特性計測	加大粮食
整 压力分布計測	*租立後機能試験

証	比力分布計測	·空力精度確認試験
売土	境界層遷移計測	・構造センサー般正試験
-	構造関連計測	1

空:	D	
	安定性	試験
-	揚抗特性	解析
K	能効き能力	・飛行シミュレーション
	被体表面平滑度	製造時検査
制土形態	安定性	試験
	揚抗特性	*還首述風洞試験
	能効き能力	・飛行シミュレーション

表3.1-2(その3) 改修設計のシステム要求と検証方法

誘	誘導制御				
	制御則				
安定值	安定余裕 (線形郁析)	試験 ・実験機操縦系統技術確認試験 ・全機システム振動試験 解析			
風モデル	定常風モデル	最行シミュレーションに反映			
	突風モデル				
	₹				

電気回路		
電源供給	試験 ・電力系統機能試験 ・実負荷電流試験 ・電力非常回収系試験	
GND	試験 ・ストレイ電圧測定 ・実験機および打上影感電磁干渉試験	

信赖性·安全性				
信賴性·安全性要求	解析 - 儲藏度解析			
射角	解析仁反映			

空機の初飛行までの確認手順をそのまま適用でき ない。このような状況を考慮し、改修設計から飛 行実験に至るまで技術面でのシステム技術の強化 と並行して、管理面ではロケットや人工衛星など の宇宙機の開発管理方法を参考にした管理体制を 導入し、リスク管理、コスト管理、スケジュール 管理、信頼性管理、品質管理、コンフィグレーシ ョン管理を強化した。(図3.1-7)図3.1-8に、開発 と第2回飛行実験までのスケジュールを示す。

参考文献

- 平子敬一,大貫武,町田茂,進藤重美:「小型 超音速実験機」飛行実験概要,日本航空宇宙 学会誌,第54巻,第630号,2006.7
- 町田茂,吉田憲司,多田章,川村恭明,本田 雅久:「小型超音速実験機」実験機システム, 日本航空宇宙学会誌,第54巻,第631号, 2006.8



図3.1-7 見直された推進体制



図3.1-8 開発から第2回飛行実験までのスケジュール

3.2 実験機システム

本節では、実験機システムの各システムの設計 とその検証結果について説明する。

3.2.1 システム設計

(1) 実験機システム概要¹⁾

実験機システムとは、ロケット実験機そのもの であり、空力系、構造系、誘導制御系、回収系、 電気・電力系、計測系、通信系の各サブシステム を持つ。システム設計においては、これら各サブ システムにまたがる部分および全てのサブシステ ムを統合した系を対象としている。実験機システ ム体系を、図3.2-1に示す。

翼や胴体の空力特性測定の外乱を極力少なくす るためにエンジンを搭載しない形状にした。その 代わりに、打上げ用ロケットにより高度18km/速 度マッハ2の状態に投入される。この後超音速滑 空飛行を行い、圧力分布、揚抗比、遷移等を計測 する。計測後は帰還飛行を行い、パラシュート/ エアバッグにより回収する、所謂ロケット打上げ 型の無人/無推力超音速滑空の実験機である。地 上の風洞試験では得られない静穏な気流状態の中 で、かつ大きなレイノルズ数での空力データを得 ることが可能であり、このロケット実験機システ ムで飛行実験する大きな意味がここにある。

実験機は、全長11.5m、全幅4.7m、全備重量約 2,000kgの小型無人機で、胴体・主翼ともに空気 力学的に最適な形状に設計しており、三次元的に 複雑な形状を有している。図3.2-2に実験機の写真 を示す。

従来の翼設計では、形状を定めて風洞実験や CFDによって性能を求め、目標の空力特性との比 較を行い、設計者の経験や勘などにより形状を修 正して目標の特性に近づける(順問題設計と呼ぶ) 方法を用いていた。これに対して、例えば図3.2-3 に示すように、設計要求としての翼上下面の圧力 分布を定義して、数学的アルゴリズムとCFDとを 組み合わせて、定めた圧力分布になるように翼形 状を自動的に設計する手法をCFD逆問題設計法と 呼ぶ。小型超音速実験機では、この手法を主翼設 計に適用し、自然層流翼を実現する圧力分布を設 定目標として翼形状を設計した。この手法により 設計効率の向上に加えて、多様な要求に的確に応 える設計が可能となる。

搭載された航法/誘導/制御系統は、慣性航法

 度 18km/速
 搭載カメラ

 後超音速滑
 搭載カメラ

 移等を計測
 図3.2-1 実験機システム体系

 シュート/
 ット打上げ

 である。地
 マーク・

図3.2-2 実験機

装置(IMU)、エアデータシステム(ADS)、加速 度センサー(Nzセンサ)および飛行制御計算機 (FCC)からなる。計測系統では,胴体および主翼 の圧力分布、揚力/抵抗、遷移、構造の歪み、温 度等、500点以上のデータを計測する。計測され たデータは、機上のデータレコーダに記録され、 高周波データを除いてテレメータによりダウンリ ンクされる。データ転送用テレメータ送信機は、 実験機に1台搭載されている。また、異常飛行時 に地上より送信される飛行停止命令信号を受信す る指令受信装置、飛行追跡用のレーダ・トランス ポンダ装置を搭載している。

搭載されているデータレコーダの回収や複数回 の飛行実験を可能にするために、パラシュートお よびエアバッグを装備しており、陸上にて実験機





凶3.2-4 夫駛機の主安拾載前距[

は回収される。実験機の主要装備品配置を、図 3.2-4に示す。

(2) 改修項目

26

実験機システムに対する主な改修項目を、以下 に示す。

(カテゴリ1)失敗の直接原因の対策:

無し

- (カテゴリ2)原因調査過程で抽出した技術的留 意点の改善:
 - ・計測系のノイズ対策強化
 - ・電力系のグランド接地方法、バッテリ、配線 固縛

(カテゴリ3)設計総点検の結果および信頼性向 上のために必要と判断した事項の 改修:

- ・構造強度向上
- ・フラッタ速度向上対策(舵面)
- ・分離ボルトインターフェース部改修
- ·飛行制御計算機 (FCC) 改修
- ・圧力計測用配管の応答時間差改善
- ・電力系アンビリカルコネクタ改修
- ·回収系電気回路改修
- ・電力バス改修
- ・パラシュートコンテナ熱防護対策
- ・パイロットシュートコンテナ結合分離部改修



図3.2-6 構造制御連成特性解析結果

・装備品ショックマウント改修

(3) 設計の妥当性検証

実験機システム設計の妥当性検証として、誘導 制御特性、空力弾性特性、構造制御連成振動特性 および電波リンク特性について検証している²⁾。 以下に、構造制御連成振動特性および電波リンク 特性についての検証結果を示す。なお、実験機の 空力設計および誘導制御系統設計を含めた実験機 の飛行に関わるシステム設計の妥当性検証は、事 前の飛行シミュレーションで行われたが、それら の結果は、3.4全システム 3.4.1システム設計にて 打上形態の結果とともに示すこととする。また、 空力弾性特性は、3.2.3構造設計にて地上振動試験 結果とともに説明する。

(イ) 構造制御連成振動特性²⁾

システム要求の中の実験機に対する制御則の要 求に、安定性の項目がある。この要求に対する実 験機設計の妥当性検証のためには、舵面駆動やセ ンサを含めた誘導制御系だけでなく、空力、構造 の系を含めた評価が必要となってくる。周知のよ





うに、センサは機体の剛体モードとともに弾性振動モードの信号を検出し、その信号を入力として 舵面への制御信号を出力する。このために、機体 を含む閉ループを構成することとなるので、所謂 構造制御連成振動解析によりこの安定性を評価し た。図3.2-5に、実験機の構造制御連成特性評価モ デルを示す。空力計測を行う飛行実験フェーズで の評価の結果を、図3.2-6に示す。ゲイン余裕は、 要求である6db以上あり、実験機の構造制御連成 特性は十分安定であることが検証された。

(ロ) 電波リンク²⁾

送受信機間の回線設計は、アンテナパターン試験結果を用いて、リンク解析をJAXA回線設計基準およびモデリング/メッシング解析法に基づき

行い検証した。電波受信信号レベルが一番要求値 (最低受信感度+RFリンクマージン)に近かった テレメータの電波リンク状態の解析結果を図3.2-7 に示す。この結果を含め全ての回線について要求 されたリンクマージンを確保していることを検証 した。

参考文献

- 町田茂,吉田憲司,多田章,川村恭明,本田 雅久:「小型超音速実験機」実験機システム, 日本航空宇宙学会誌,第54巻,第631号, 2006.8
- 2) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修維持設計報告書,2006.3

3.2.2 空力設計

第1回飛行実験における打上げ失敗原因究明及 び対策検討作業を通じて、実験機単体の空力形状 関連では下記の変更が生じた。

- ①後方結合機構の様式変更に伴って生じた結合位 置後胴下部の穴及びその周りの補強板
- ②ロケットからの輻射熱防御の観点から対処を必要としたテールコーンへの厚さ約5mm程度の 断熱材の塗布
- ③エルロン及びラダー付根部の補強金具(厚さ約 5mm程度の板と取付ボルト)
- ④パイロットシュートのガタ防止に伴うスペーサー取付用ボルトの追加

以上の形状変更状況を図3.2.2-1にまとめる。尚、 図3.2.2-1にはこれらの形状変更とは別の空力形状 からの変更部分として、基本設計時に既に考慮済 みの前胴先端のAir Data Systemとしての四角錐台 5孔プローブ(ADSと呼称)、全温度センサー (TATと呼称)、機体後方監視カメラ用フェアリン グ(Cameraと呼称)の形状も参考までに含まれ ている。

改修設計における上記①~④の形状変更はその 検討段階において機体全体の空力特性に極力影響 を与えないように配慮されながら設計された。ま た実際にこれらが実験機の基本空力特性及び舵効 き特性に影響を与えないことは統計データベース に基づく簡易推算法で確認済みであり、その観点 では以上による空力形状変更は実験機システムに おける空力設計上何ら問題にならないものと考え られる。従って、この形状変更に伴う飛行シミュ レーションの再検討は行なわなかった。

但し、これらの突起物、等は明らかに抗力特性 に関して影響を与えることが懸念された。(但し、 飛行シミュレーション上はこれらの影響量は許容 誤差範囲内と推定した。)そこで、本形状変更は システム設計としての空力に関しては問題ない が、飛行実験のメインミッションである空力設計 技術コンセプトの実証の観点では対処が必要と考 えた。但し、このような抗力特性への影響につい ては、改修設計及び製造過程においてこれらの効 果を確認するための風洞試験を行う時間的余裕が 得られなかった。そこでCFDを用いてその影響を 評価することを試みた。



図3.2.2-1 改修設計で生じた実験機空力形状に関 する変更点



図3.2.2-2 実験機の改修後方結合部(穴)の影響に 関するCFD解析結果



図3.2.2-3 実験機の突起物効果に関する確認 風洞実験

図3.2.2-2は結合部穴の影響に関するCFD解析用格 子の概要と解析結果である。図中の表はM=0.9, 1.4, 2.0における結合穴の有無による3分力への効 果(%)をまとめたものである。最大でも0.4%以 内であることから、この穴の影響は十分無視でき るものと考えられる。

尚、補足として、飛行実験後にデータ解析の一
助を目的に実験機形状特有の空力形状との相違部 分である付加物 (ADS, TAT, Camera、後方結合部 穴)の定量的な影響を風洞試験において確認する 機会を得た。

風洞試験はJAXA総合技術研究本部の1m×1m 超音速風洞で、模型は基本及び詳細設計時に用い た実験機の8.5%力模型を用いた。詳細設計時は ADS及びTATの付加物の影響を調べられるような 取り外し可能な機構を有していたが、今回新たに 後方結合部穴とCameraの模擬も可能となるよう 模型の一部を改修した。図3.2.2-3は抗力特性に対 する各付加物効果の結果で、ADSとTATが最も大 きな抗力増加を示すことがわかった。また上記4 つの効果の合計は抗力で約5カウント程度の増加 に対応することも明らかとなった。これは主に圧 力抗力に起因するものと推測されるため、飛行実 験のRe数条件においてもこの風洞試験結果による 補正は有効と考えられる。6.1項の力特性の分析 にはこの結果が参考にされている。

3.2.3 構造設計

本項では、小型超音速ロケット実験機の構造分 野に関する改修設計について、および飛行試験に より検証した部分を除く設計検証のための構造関 連試験について報告する。

まず始めに参考文献¹⁾と重複するが、実験機の 構造について特徴を挙げる。実験機の主翼は輸送 の関係からスパンの途中で分割しており、外翼と 内翼と呼ばれている。内翼は胴体に結合され一体 化しているが、外翼は、外翼部のフォーク桁を内 翼部の桁とピン結合する方式とし、現地で組みつ けている。実験機の内翼はリブを桁に垂直に配置 する多桁構造、外翼は翼厚が非常に小さいため中 実一体構造となっている。胴体はマルチフレーム のモノコック構造とし、尾翼および舵面は翼厚が 小さいため中実一体構造である。図3.2.3-1に実験 機の構造レイアウトを示す。

機体に使用する構造材料は、アルミ合金をほと んどの部位で使用し、結合金具など局所的な強度 が必要な部位にのみ鋼鉄を使用している。

(1) 改修設計の概要

第1回飛行実験の失敗を受けて設けられた外部 委員からなる原因調査委員会および対策検討委員 会の両委員会での審議を経て、構造分野に対して も、信頼性を向上させるための調査検討を実施し、 妥当性ならびに整合性を勘案した上で、必要な改 修を実施するようにと基本方針が提示された。こ の方針を受け、まず構造設計基準の見直しを行っ た。

ロケットの打上げ経験を有する旧宇宙科学研究 所(ISAS)と旧宇宙開発事業団(NASDA)の有 識者の協力を得て、荷重条件から設計思想まで多 岐にわたり見直しを行い、改修設計の進捗ととも に適宜改訂を加えながら見直しを実施した。改訂 した構造設計基準をもとに、実験機の全構造部位 の強度計算を再度実施し、強度余裕が負になる部 位を特定し、強度余裕が負にならないように構造 改修を実施した。

また、打上げフェーズにおける安全性を向上さ せるため、打上げ射角が70度から65度に変更さ れたことにより、飛行経路の等価対気速度が増加 する方向になり、打上げ形態における空力弾性安 定の余裕が確保できないことが分かりエルロンと ラダーを構造改修することで対処した。

(2)構造設計基準の見直し

構造設計基準の主な改訂部分を以下に示す。



31

(イ) 安全率の見直し

第1回飛行実験までは実験機は無人航空機とみ なして構造を設計しており、無人航空機のスペッ ク(MIL-T-1832)に基づき、打上げ時を除き安全 率を1.25を適用していた。信頼性を向上させるた め、ロケットで打上げる衛星と同様な考え方で安 全率を設定することとし、実験機は打上げから回 収に至るすべてのフェーズで安全率1.5を適用す ることに変更した。

(ロ)荷重倍数と設計荷重の見直し

第1回飛行実験までは設計荷重倍数は、飛行シ ミュレーションの結果にやや余裕を持たせ、土 5Gとしていた。飛行シミュレーションの結果を 見直したところ、固体ロケットの燃焼のばらつき による推力のばらつきに加え、固体ロケットの側 面にほぼ同じサイズの実験機を搭載し、かつ主翼 に加わる空気力が大きい打上げ形態においては飛 行実績がないため、飛行シミュレーションの結果 から求められた荷重倍数が検証できないことなど から十分な余裕を取り荷重倍数を設定することに した。信頼性を向上させ飛行実験を確実に実施す るため、これまでの±5Gの2倍の±10Gを制限運 動荷重に変更した。同様に、突風荷重の荷重倍数 も、従来の2倍の値に設定した。パラシュート開 傘荷重とエアバッグ着地荷重は投下試験等の計測 値から求めているので、精度が十分あるとしてそ のままの値を使用している。

また、実験機とロケット間でやりとりする荷重

をインターフェース荷重として定義し、荷重値を 見直した。特に、打上げ時の機軸方向のインター フェース荷重については、これまでは推力による 加速度の最大値+3.9Gのみ考慮していたが、打上 げロケットの推力立ち上がりと実験機の過渡応答 でノミナルの推力に対して最大±200%の変動があ りうることを考慮し、実験機に加わる荷重を 3.5G±7G相当と設定し、-3.5G~+10.5Gの範囲と した。

(ハ) 振動環境条件の設定

飛行回数と飛行時間が少ないため疲労設計は必要としていないが、打上げロケットの推力変動が 周波数70~80Hz付近にあり、点火から燃焼終了 まで約60秒間あるため、この振動に耐えることを 設計基準に追加した。応力レベルの高い部位では 十分な寿命があることを確認することとした。

(3)構造改修

構造設計基準の安全率と制限荷重倍数が変更さ れたことを受け、実験機の全構造部位の強度計算 を再度実施し、強度余裕が負になる部位を特定し、 強度余裕が負にならないように構造改修を実施し た。改修した部位を図3.2.3-2に示す。

(イ) 内外翼結合ボルトのサイズアップ

内翼と外翼を結合する部分については、内翼の 桁の端部の結合金具、外翼に埋め込まれている結 合金具、およびそれらの金具同士を結合するファ



図3.2.3-2 構造改修した部位(実験機とロケット)

スナーについてそれぞれ強度計算を再度実施し た。その結果、結合ボルトの許容耐力から求めら れる強度余裕が足りないため、ボルトの太さを 12.70mm (0.5inch)から14.29mm (0.5625inch)ま で大きくすることにした。このサイズアップに従 い、ボルト孔の直径もボルトの径に見合う幅に拡 大させた。なお、内外翼結合のためのボルトとナ ットは重要取り付け品目に指定されており、保管 時を含め品質保証プログラムに基づき管理を行っ た。内外翼結合部を図3.2.3-3に示す。

(ロ) 中後胴結合ボルトのサイズアップ

実験機胴体の中胴と後胴を結合部についても強 度計算を再度実施したところ、結合ボルトの許容 耐力から求められる強度余裕が足りないため、ボ ルトの太さを9.52mm (0.375inch)から11.11mm (0.4375inch)まで大きくすることにした。このサ イズアップに従い、ボルト孔の直径もボルトの径 に見合う幅に拡大させた。

(ハ) 結合分離機構の実験機側

実験機とロケット間でやりとりするインターフ ェース荷重の増大にともない、打上げロケットの 推力を前後2個所の結合分離機構を介して実験機 に伝達し、実験機の内部荷重として各部材に推力 を伝達する荷重パスが変更された。この変更によ り、主に後方結合分離機構周辺部の実験機側に構 造改修が実施された。詳細は、3.4.3実験機一ロケ ット結合分離機構に示す。



図3.2.3-3 内外翼結合金具周辺部 (左側が外翼、右側が内翼)

(4) 空力弾性安定

打上げフェーズにおける安全性を向上させるた め、打上げ射角が70度から65度に変更されたこ とにより、飛行経路の等価対気速度が増加する方 向になった。そのため、実験機と打上げロケット を結合させた打上げ形態における空力弾性安定に ついて構造設計基準で定めているマージンを確保 できないことが分かり構造改修を実施した。構造 設計基準では、遷音速領域におけるフラッタ速度 の落ち込みを考慮し、最高速度条件の1.5倍の速 度まで空力弾性不安定が起こらないことを線形フ ラッタ解析で示すことが要求される。なお、構造 減衰の値は、機械加工品が多用されている特性を 考慮し、0.01とすることとしている。フラッタ解 析には、MSC/NASTRANを使用している。

エルロンとラダーはいずれも中央部を肉抜きさ れたアルミ合金製で2点ヒンジで翼に固定されて いる。トルクシャフトを通じて実験機内部にある アクチュエーターのホーン金具に接続されてい る。

空力弾性安定の余裕を確保するために、ヒンジ ピンのサイズアップとガタ取り用ブッシュの挿 入、トルクシャフトからエルロン・ラダーに荷重 を伝達するL形金具の改修、トルクシャフトの中 間にあるシャフト結合ピンを廃止し、一体化する ことで回転剛性を向上させた。

(5) 構造関連試験

第1回飛行実験後に構造分野に関する改修設計 に基づき構造改修を実施した部位については、詳 細な有限要素解析を行い十分な強度・剛性を有し ていることを確認しているが、重要な部位につい ては実機を用いて構造関連試験により改修設計の 妥当性を検証した。

実験機単体で実施した確認試験は、(イ)実験 機単体振動試験、(ロ)エルロン・ハンマリング 試験、(ハ)構造センサ較正試験の三つである。

(イ) 実験機単体振動試験

第1回飛行試験前にも実施している試験であり、 方法などについては参考文献¹⁾を参照されたし。 この振動試験の目的は、振動解析モデルに反映し、 空力弾性安定の解析を実施するため、構造改修し たことにより変化した固有振動数と固有振動モー ドを計測することである。 平成16年7月13日から20日まで実施した振動試 験により得られた主要な固有振動数を表3.2.3-1に 示す。改修前と改修後を比較すると、エルロンと ラダーの回転モードの振動数が大幅に向上してい ることが分かり、構造改修が効果があったことが 確認できた。この結果を振動解析モデルに反映し、 線形フラッタ解析を実施し、構造設計基準を満足 することを確認した。フラッタ解析結果を図 3.2.3-4に示す。

また、主に胴体の固有振動数については、制御 系設計に反映し、制御と構造の連成による振動が 励起されないようにノッチフィルターを調整し た。

(\Box)	エルロン・	ラダー・	ハンマ	リング試験	
実馬	演機単体で	の線形フラ	ラッタ角	遅析において、	I

	モード名称	振動数 (改修前) Hz	振動数 (改修後) Hz
	対称曲げ1次	11.4	11.3
	逆対称曲げ1次	17.3	17.2
	対称曲げ2次	31.6	31.2
圭	逆対称曲げ2次	37.1	37.6
翼	対称ねじり1次	51.1	50.5
	逆対称ねじり1次	58.4	53.8
	左舷エルロン回転	43.5	64.5
	右舷エルロン回転	40.0	64.2
÷.,	上下曲げ1次	15.3	15.0
胴	上下曲げ2次	34.0	35.2
体	左右曲げ1次	21.4	21.3
	左右曲げ2次	40.8	44.5
水	対称回転	29.9	28.9
尾	逆対称回転	66.4	68.1
垂	曲げ1次	47.1	47.7
尾	ラダー回転	73.2	96.8

表3.2.3-1 実験機単体振動試験の結果



ルロンの回転と主翼が連成する固有振動モードが クリティカルであることが分かっていたため、エ ルロンの固有振動数を第2回飛行実験前に確認し、 国内から豪州への輸送、豪州における外翼取り付 け、機能確認試験などによりエルロンの取り付け が変化していないことを保証した。ラダーについ てもエルロンとほぼ同じ形態を採用しているた め、同様な確認を行った。

国内および豪州において、実験機にエルロン・ ラダーを組み付けた状態でハンマリング試験を実施し、固有振動数を計測した。国内と豪州におけ る計測結果を表3.2.3-2に示す。計測方法やセット アップの違いから若干の差が出ているが、フラッ タ解析の結果に影響しないことを確認した。図 3.2.3-5に豪州で実施したエルロンのハンマリング 試験の状況を示す。

表3.2.3-2 ハンマリング試験の結果

	振動数 (Hz)		
	左舷エルロン	右舷エルロン	ラダー
国内	63.75	64.50	98.00
豪州	63.00	63.25	98.25



図3.2.3-5 エルロンのハンマリング試験の状況

(ハ)構造センサ較正試験

本飛行実験の主要な目的は空力設計技術の検証 であるため、飛行中に実験機が空力荷重や慣性力 を受け胴体と主翼が変形している影響が無視でき ないことが予想されていた。構造関連として機体 に搭載されているセンサは、ひずみゲージが31点、 加速度計が2点、構造用熱電対が24点あり、これ らの計測結果をもとに、飛行中に胴体と主翼がど のような形状になっているのかを推定すること が、空力の計測誤差を小さくする上で重要であっ た。

構造センサ較正試験の目的は、飛行中の形状を 精度良く推定するため、ひずみゲージの出力と加 速度計の出力の基準値を取得すること、空力性能 に大きく影響する主翼のねじり角とひずみゲージ の出力との較正関係を取得することである。

まず始めに、水平状態(+1G)でひずみゲージ と加速度計の出力を記録した。回転ドーリーを用 いて機体を上下反転させた状態(-1G)で再度ひ ずみゲージと加速度計の出力を記録した。実験機 の反転状態の様子を図3.2.3-6に示す。計測値の平 均を取り、ひずみゲージと加速度計の出力の基準 値とした。

次に、機体を負荷架構に載せ、胴体の支持点を リング状に支持し、両翼に油圧ジャッキで負荷し、 その時の荷重と変形量およびひずみゲージの出力 を記録した。荷重の負荷の様子を図3.2.3-7に示す。 代表的な計測結果として、ひずみゲージSG23の 出力と外翼のねじり角の関係を図3.2.3-8に示す。 ゲージの出力とねじり角が線形、かつヒステリシ スなく変化していることが見受けられ、較正式が 求められた。

参考文献

 1) 堀之内他:小型超音速実験機(ロケット実験機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044,2006



図3.2.3-6 実験機の反転状態の様子



図3.2.3-7 荷重負荷の様子



3.2.4 誘導制御系設計

ロケット実験機のシステム設計の基本方針で は、誘導制御は打上げロケットと実験機それぞれ に誘導制御を行うが、実験機がロケットに搭載さ れている間は、実験機は積極的な制御をしないこ ととしている。ここでは実験機の誘導制御につい て記述する。打上げロケットの誘導制御について は3.3.3節を、また誘導制御系(実験機/打上げロ ケットとも含む)の設計妥当性評価については 6.2.4節を参照されたい。

(1) ミッションと拘束条件

実験機の誘導制御系に課せられたミッション は、①αスイープ試験のためのマヌーバを行う、 ②レイノルズ(Re)数スイープ試験のためのマヌ ーバを行う、および③回収のため帰還飛行を行う ことである。制御の初期条件はロケットから分離 されるときに定まるが、平均的には高度19km、 速度マッハ2.1、経路は水平、姿勢はこの条件で 釣り合い値を想定した。制御完了時目標(終端) 条件は、高度1.7km、速度約100m/sで開傘目標円 上を周回し、開傘目標点の水平位置は射点の西方 13.6km北方1.1kmであった。

拘束条件は、飛行安全上指定された空域を逸脱 しないことおよび舵面の可動範囲制限であった。 ただしこれらは設計上の条件であって、運用(飛 行)時に直接的に参照、対処される条件ではない。

(2) システム構成

実験機の誘導制御系は、センサーとして慣性航 法装置(IMU: Inertial Measurement Unit)、エア データシステム(ADS)、垂直加速度(Nz)セン



図3.2.4-1 搭載装備された慣性航法装置

サーを用い、制御量としてスタビライザー角、左 右のエルロン舵角、ラダー舵角を用いた。4つの 舵面を駆動するには、おのおの電動アクチュエー タを用いた。それぞれの舵面位置の指示(目標) 量に対して当該舵面の現在位置を勘案してモータ ー電流値を制御するため、1台のアクチュエータ コントローラを開発使用した。各舵面の位置はア クチュエータに内臓するRVDTでの計測信号が用 いられた(基本設計¹⁾では舵角センサーによる計 測値が用いられることになっていたが、改修設計 において、耐環境性の観点から変更された)。セ ンサーデータを受けて制御則にもとづいて各舵面 位置の指示(目標)量を作成することは飛行制御 計算機(FCC: Flight Control Computer)によっ て自律的に行った。

(3)制御則

実験機の制御則はフェーズ毎に設定されてお り、詳細は文献¹⁾に示す。ここでは分離直後から



図3.2.4-2 試験中のスタビライザー 胴体内にアクチュエータなどラダーの駆動系統が装備され ているのが見える



図3.2.4-3 分解確認中の飛行制御計算機

計測飛行 (αスイープ)、ダイブ飛行、計測飛行 (Reスイープ)、帰還飛行、回収待機の各々のフェ ーズ (図5.2.2-1参照) について順に説明する。

(イ) 分離直後

分離直後の実験機制御の目的は、まず分離した ロケットと衝突しないことであり、ついで空力計 測の目標とする飛行状態のために、速度、姿勢を 整えることである。このため、実験機は高度保持 および姿勢保持のマヌーバを分離直後、計測飛行 フェーズの最初に行う。

垂直加速度0.5gで落下していくロケットとの衝 突を避けるために、実験機は高度保持をしてロケ ットと実験機の重心経路が垂直面内で交差しない ようにするとともに、姿勢を保つことによりロケ ットフィンなどとの接触が起こらないようにす る。

計測飛行状態の調整のうちでも、速度調整はシ ステム全体からいってとくに重要な意味をもって いる。分離前のロケット誘導制御(3.3.3節参照) は、ロケット推力および大気擾乱などにより全機 システムに加えられるエネルギーのバラツキを、 分離時の速度バラツキに変換して、実験機の誘導 制御に引き継ぐ意味の制御となっている。αスイ ープ試験に先立ち実験機が速度調整を行うのは、 高度保持制御の飛行によっている。この制御が速 度を減少させるマヌーバであることは、水平定常 飛行に比べて推力が無い分、速度が次第に減少し ていくと考えると分かりやすい。

分離時の全機システムの速度は、空力計測のた め必要な速度、マッハ2よりもノミナルで若干大 きくなるよう計画されている。分離後、実験機は 正立姿勢のまま高度保持制御を行う。高度保持を しているうちに速度が減少し、許容範囲上限(の 寸前)であるマッハ2.1に達した時からαスイー プ試験を開始する。この結果、分離時の速度の大 小により、分離位置から試験位置までのダウンレ ンジに長短を生じる。一般的にはロケットが燃焼 して得られるエネルギーが大きいと分離時の速度 が速く、試験位置が射点、したがって回収点から 遠くなる。

一方、この時期の飛行で併行して行われる姿勢 制御は、計測開始時の実験機の姿勢を望ましい状 態に調整する点で重要な制御である。とくに横・ 方向については、計測したい実験機周りの空力状 態は左右対称を考えているので、できる限りシス テム誤差を小さくする制御が必要である。

(ロ) α スイープ試験

αスイープ試験では指定された6つの迎角値で、 機体まわりの流れが定常と看做せる飛行が要求さ れる。誘導制御担当への指定値としては迎角値そ のものでなく、それぞれに対応する揚力係数値が 指定された。計測したい空力状態は左右対称の場 合なので、横・方向は正立姿勢、横滑りなしが好 ましい。

高度保持制御後、飛行速度がM2.02になると *a* スイープ試験が開始される。制御則はプリプログ ラムされたタイムスケジュールに従って、図 3.2.4-4に示す指定揚力係数値を順次呼び出し、階 段状の指令値として、翼面荷重の逆数倍し、垂直 荷重指令値 (NzC) とする。NzCはリード (ラグ) フィルタを通した後、動圧に相当するゲインを乗 算し、スタビライザー角ループの目標値として入 力される。



図3.2.4-4 αスイープ試験での揚力係数目標

負帰還(フィードバック)量は垂直加速度計出 力に動圧に相当するゲインを乗算した値である。 またイナーループとしてピッチ各速度がフィード バックされている。

目標とする釣り合い迎角を取っている間に、対 気速度は変化する。迎角が大きければ速度減少も 大きく、迎角が負であれば速度は増加する。指定 された揚力係数に対応する6つの迎角値に対応し て、マヌーバ全体では速度が減少する。このこと から、許容マッハ数範囲にある時間には限りがあ るため、各段ステップ応答の整定時間をできる限 り短くすることが望ましい。このために、制御則 中にリード(ラグ)フィルターを用いている。こ のフィルタによって、ステップ入力に対する応答 を、ステップの初期に鋭いピークが重畳したもの (図3.2.4-5)とした。いわばステップ入力とイン パルス入力を重畳させたかのような入力波形にす ることにより、ピーク(インパルス)の働きで、 揚力の応答を早くしている。またアクチュエー タ/スタビライザーの速い動きに制御を対応させ るために、垂直加速度値として、慣性航法装置の 計測値ではなく、別途加速度計を装備してその計 測値を用いている。



図3.2.4-5 リードフィルタのステップ応答 試験フェーズ値にて(マッハ1.2以上のとき、ラグ時定数0.0333 秒、リード/ラグ時定数比2)

その結果、プリプログラムされた各段の時間か ら静定時間を除いた残りの時間、すなわち、その 段での定常と看做せる時間として1.5秒以上を確 保した。

この制御で揚力としている垂直加速度は機体軸 に固定した加速度計(図3.2.4-6)で計測した値を そのまま用いている。厳密な揚力を求めるには一 様流方向(安定軸)に垂直な値を、3軸方向成分 加速度、迎角等の計測値を用い、しかも三角関数 を含む式にもとづいた演算が必要である。しかし、 もともと迎角(揚力)の指定点は、ポーラー(揚 力-抗力)曲線を推定するために適切な分布をす るよう選ばれているもので、静定値からの変動が 少ないこと及び飛行後解析によって正確な値が推 定できることが重要であり、厳密値と精度良く一 致することは求められていない。したがって本制 御では、リアルタイムで処理する演算時間の負荷 を避けて、近似的に垂直加速度計出力そのままを 評価している。

横・方向の制御については、方位角-35°バンク 角0度、3軸角速度0 deg/sを目標値とする制御を 行う。この制御は分離直後から続いているため、 横・方向の初期値のずれに対する過渡応答はすで



図3.2.4-6 垂直加速度計搭載状態

に完了しており、目標値を中心として風の擾乱に 対応する成分が存在し得ると考えられる。したが って、横・方向の状態量、対応する舵角、および 機体まわりの空力状態に、左右非対称の擾乱が存 在することは考慮しなければならないが、その大 きさは十分小さな値に抑制される制御となってい る。

αスイープ試験は、タイムスケジュールに従っ て26.3秒間で終了する。

(ハ) 速度回復ダイブ飛行

αスイープ試験マヌーバを終了後、Re数スイー プ試験用に速度を回復する目的で、ダイブマヌー バを行う。

制御則は、z方向加速度指令値NzCをゼロとす る。スタビライザー角ループは目標値がゼロであ るほかはまったくαスイープマヌーバと同じで、 負帰還量はアウターループが垂直加速度、イナー ループがピッチ角速度である。このループは迎角 およびピッチ角速度、そしてスタビライザー角指 令に定常偏差をもち、ダイブ開始後数秒でそれぞ れ-1°、-1deg/s、1.5°程度でほぼ一定になる。 ピッチ角は次第に下がっていき、経路角もそれを 追うように定速で下がっていく。

この制御は速度がM2.05を回復するまで(ノミ ナル値で20数秒間)続き、その間高度が減少して 速度が増加する。高度減少に伴い空気密度も増加 するので、動圧の増加も大きい。

(二) Re数スイープ試験

速度が回復したのち、Re数スイープ試験マヌー バを行う。このマヌーバはαスイープ試験の三番 目のステップのみを行い、時間を長く(10秒台) とるものである。 マッハ数は a スイープとほぼ同じであるが、高 度はだいぶ下がって、動圧が高くなっている。揚 力係数 C_Lが0.1となるような指令値のとき、スタ ビライザ角ループの目標値は動圧が高いだけ、 a スイープ試験の第3ステップより大きくなる。迎 角およびピッチ角速度はほぼ定常となるが、動圧 が変化していく関係で完全に一定値となるわけで はない。姿勢および経路角は、本マヌーバ開始時 には前マヌーバであるダイブマヌーバにより-20°以 下であったものが、次第に増加していく。速度が マッハ1.9、あるいは高度が10kmを切るまで(た だし最大25秒間)揚力係数目標値を定常に維持す る。

これによって α スイープ試験第3ステップと同じ C_L 値での空力データを異なるRe数で求めることができると期待される。

(ホ) 帰還飛行

Re数スイープ試験マヌーバ完了後、帰還飛行フ ェーズに入る。無推力滑空により射点に近い開傘 目標円上、高度1.7kmに戻り、かつ速度は約 100m/sに誘導制御して、開傘の条件を整えなけ ればならない。物理的には、実験機の高度および 速度で決定されるエネルギーが、回収目標円に至 る行程で適宜消費され、到達時に所望の速度高度 にならなければならないこととなる。

帰還飛行の骨格をなす制御として、まず、ADS (図3.2.4-7)で計測された動圧の目標値を 2000kgf/m2とする負帰還制御をもって、Nz指令 値を増減する動圧保持制御をあげなければならな い。この動圧目標値は本機の揚抗比がもっとも大 きい状態であるから、航続距離を概略最大とする ものである。さらに、動圧が一定であることを前 提に考えると、制御プログラムの内部で、実験機 の(位置および運動)エネルギから到達距離が容 易に推算でき、帰還径路の決定論理を簡明にする 効果も得られた。

Re数スイープ試験完了直後、帰還飛行の最初の ステップとして、実験機は動圧調整を開始する。 機体の位置から回収目標円上にある開傘目標点ま での距離と、機体の力学的エネルギー(位置エネ ルギーと運動エネルギーの和)とを算定し、両者 の比が(余裕を見つつ)適切な値となるまで、余 剰動圧に応じてスタビライザ角を取る制御を、方 位角目標値は-35°のままで行う。通常はエネル



図3.2.4-7 五孔ピトー管 気密性確認試験中の五孔ピトー管(機首右側面より突出)

ギーが大きい場合が多く、このマヌーバにより高 度が上がるとともに進出距離が増える。

エネルギー調整が終わると、実験機は左旋回を して回収目標円方向に向く。次のステップでは回 収目標円に近づく飛行を行うが、このとき到達 (推定)距離が最短(直線)距離を越えていれば、 径路を意図的に蛇行させて行程を延ばす。制御則 としては、目標方位にオフセットを加えることに より、最大60度のバンク旋回を交互に行うようエ ルロンおよびラダーを操作する。エネルギー調整 の完了後、目標方位のオフセットはなくなり、回 収目標円の右側に接する直線飛行を行う。

(へ)回収待機

回収目標円に到達後は半径2kmの水平旋回を続 ける。この後、空力抵抗による減速により速度が 目標値に達すると、パイロットシュート開傘をは じめとして回収系統が作動していく。制御則プロ グラムでは、回収系作動においても各種コマンド の生成を行っているが、本節では誘導制御則の記 述にとどめる。

参考文献

 1) 堀之内他:小型超音速実験機(ロケット実験 機;NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044,2006

3.2.5 回収系設計

回収系の設計・開発は、第1回飛行試験前(2002 年7月)に完了していたが、飛行試験の失敗を受 け、これまでの設計・開発の総点検が行われ(改 修設計と称する)、信頼性向上として下記のA~D の追加対策が実施された。本項では、前半で改修 設計後の回収系の主要諸元を整理し、後半で追加 対策の設計・試験結果をまとめる。

A. 耐環境性の向上

- A-1 打上げ振動環境(打上げ形態がピギーバック方式)に対するパイロットシュート 分離機構部の強度向上
- A-2 ロケットプルームに対する耐熱性向上
- B.パイロットシュート放出・開傘機能の信頼性向上 B-1 放出シーケンスの見直し

B-2 実サイズによる放出・開傘機能の最終確認C. シーケンスの見直し

C-1 エアバッグ展開高度の見直し

C-2 パラシュート不開傘時の飛行モードの追加 D. 火工品点火回路側の冗長化(3.2.6項を参照)

(1)回収系の主要諸元の整理

本回収系は、実験機を滑空速度から所定の速度



図3.2.5-1 回収系構成図

表3.2.5-1 回収系主要諸元

項目	諸元
垂直降下速度	6.6m/s以下
開傘衝撃	6G以下(吊下重量1、865kg)
姿勢反転	垂直から水平に機体を反転
姿勢安定	降下時の振角2deg以下
着地衝撃	12G以下
パラシュート部	3パラシュート/5段開傘
エアバッグ部	前後各1箇所(胴部収納)
姿勢安定化方式	3クラスタパラシュート方式
分離方式	全て火工品による分離
シーケンス制御	実験機からのトリガ信号及び 延時火工品

まで減速・安定降下させるパラシュート部と着地 時に機体に加わる接地荷重を緩和するエアバッグ 部から構成される。(図3.2.5-1)

パイロットシュート部及びドログ/メインシュ ート部は、図3.2.5-2、3に示すように実験機の尾 部に収納されている。尾部のパラシュート用ライ ザーは、実験機背面の内部を通って、実験機背面 中央部に結合されている。このライザーを収納し ているのがライザーカバー部で、機体姿勢変更時 には、ライザーカバーが分離される。エアバッグ 部は、前方エアバッグ部と後方エアバッグ部から 構成され、それぞれ機体機下面に装着されている。

回収系の主要諸元を表3.2.5-1に示す。本回収 系は、重量約1.9トンの実験機を3種類(5段階 開傘)のパラシュートにより水平等価対気速度 約100m/sから垂直降下速度6.6m/sまで減速さ せ、着地時の姿勢には3クラスターのメインシ ュートで機体の揺れを2度以下に抑える機能を 有する。また、実験機胴体下面の前後のエアバ ッグにて着地衝撃を12G以下に緩和する機能も 有する。

回収シーケンスの各イベントを表3.2.5-2及び

表3.2.5-2 回収シーケンス

Nø	Time	イベント
0	0s	実験機搭載コンピュータ(FCC)によ り等価対気速度が200kt以下になる
		とバイロットコンテナ分離信号が
		出力される。(高度約1.6km)
2	-	パイロットシュート開傘
3	2s	メインコンテナ分離
		ドログリーフィング開傘 (50%)
۲	8s	ドログシュート全開傘
		(6秒のリーフィングカッタ使用)
6	15s	メインリーフィング開傘(6%)
		イベント③でパグラインカッタの
		延時12秒が動作開始
		(15s=2s+12s+1sメイン展張時間)
6	21s	メインシュート全開傘
		(6秒のリーフィングカッタ使用)
0	23s	ライザーカバー分離
(8)	28s	メインシュート拘束解除
		(実験機姿勢が垂直→水平)
(9)	101s	エアバッグ展張(高度約500m)
00	159s	5G以上の着地Gを検出し、
		メインシュート分離
		(着地点高度176m)



図3.2.5-4 回収シーケンス



図3.2.5-5 分離・放出・開傘シーケンス



図3.2.5-6 パイロットシュート

図3.2.5-4に示す。パイロットシュートの放出は、 実験機の搭載コンピュータ(FCC)の速度検出 で開始される(Time=0s)。その後も各イベント 毎にFCCが指令を出すが、ドログシュート/メ インシュートの開傘は、一部リーフィングカッ タ(延時火工品)にて制御されている。

(イ) パイロットシュート部

パイロットシュート部は、収納袋に入ったパイ ロットシュート、パイロットコンテナを分離・放 出する分離機構(上下に2個配置)及びコンテナ から構成される。

パイロットシュート部の設計で最も重要な部位 は、分離機構である。分離機構には、ロケット打 上げフェーズ、実験機滑空フェーズの種々の環境 (振動、温度、加速度)に耐えた後、パラシュー ト放出時には、実験機により生じる後流(逆流) を抜けるための初速をコンテナに与え、パラシュ ートを収納袋から引き出し、正常に開傘させる機 能が要求される。

コンテナの分離は、FCCからの発火電流により 行われる。コンテナ結合部上下に配置された2個 の火工品が動作し、機体とコンテナ間の結合ピン

表3.2.5-3 パイ	ロッ	トシュー	ト主要諸元
-------------	----	------	-------





(シアスクリュー)を剪断し、コンテナを初速約 1m/sで放出する。コンテナは、火工品のタイミ ング、推力のばらつきや実験機の後流の影響、自 身の空力不安定性等から回転しながら離れて行 く。その際、パラシュートを安全・確実に開傘さ せるために、パラシュート収納袋の内部構造や放 出シーケンスが工夫されている。(図3.2.5-5)パ イロットシュートの主要諸元を表3.2.5-3に示す。

(ロ) ドログ/メインシュート部

ドログ/メインシュート部は、パイロットシュ ート部同様、それぞれの収納袋、パラシュート、 分離機構、コンテナより構成される。

当初パラシュート部は、パイロットシュート+ メインシュートの2種類で構成されていたが、開 発中にメインシュートの緩降下時の揺れが大きい ことが判明し¹⁾、急遽、ドログシュート+3クラ スターメインシュートの構成に変更された。従っ て、ドログシュート部とメインシュート部(メイ ンシュートが3個収納されている)は、1つのメイ ンコンテナに収納されている。

メインコンテナと機体後端部を結合する円周3 個の分離機構(火工品)が動作後、パイロットシ ュートがメインコンテナを後方へ引き、内部から メインシュート部+ドログシュート部が引き出さ れ、更に、ドログシュートがリーフィングされた 状態(50%)で開傘する。その際、ドログシュー トの開傘荷重は、メインシュート収納袋の脇のバ イパスライザーを通って直接実験機後端に伝えら れる構造となっている。(図3.2.5-7)ドログシュ ートのリーフィング開傘に続く全開傘は6秒の延 時火薬付きリーフィングカッタで、メインシュー トのリーフィング開傘は12秒のリーフィングカッ タで、全開傘は6秒のリーフィングカッタにより



図3.2.5-7 メインシュート放出メカニズム



図3.2.5-8 ドログシュート (回収時)



図3.2.5-9 メインシュート (航空機落下試験)

行われる。

ドログシュート及びメインシュートの外観を 各々図3.2.5-8、図3.2.5-9に、また主要諸元を表 3.2.5-4、表3.2.5-5に示す。表3.2.5-6には使用され ているリーフィングカッタ一覧を示す。この中で バグラインカッターとは、バイパスライザーと機

表3.2.5-4 ドログシュート主要諸元

項目	膳 元	
傘体形状	V. P. リポン傘	W
CDS	9.6 m²	V
傘体呼称直径 Do	4.8 m	
リーフィング率	50 %	
ライザー長さ Lr	3.0 m	
傘体主材料	アラミドテープ	
縫糸材料	ナイロン+ケブラー	

表3.2.5-5 メインシュート主要諸元

項目	11 元
牵体形状	ポリコニカル傘(3クラスター)
cos	3×225 m ²
牵体呼称直径 Do	3×19.0 m
リーフィング車	6 %
Suspention Line 🕀 La	21.8 m
ライザー長さ しょ	13.41 m
傘体主材料	アラミドテープナナイロン
摄条材料	ナイロンキケブラー



表3.2.5-6 リーフィングカッタ一覧

目的	個数	延時間
ドログリーフィング解除 (リーフィングカッタ)	2個	6秒
メイン放出 (パグラインカッター)	2個×2式	12秒
メインリーフィング解除 (リーフィングカッタ)	2個×3式	6秒



体後端を結合しているラインを切断する機構のこ とで、1式あたり内部に2個の延時火工品付きリー フィングカッタが使用されている。図3.2.5-10に

典型的なリーフィングカッタの構造を示す。

(ハ)エアバッグ部

当初、左右主翼2個、胴体部に1個搭載する3点 方式が検討されたが、主翼が薄く収納部を確保で きなかったことや主翼下面の圧力計測との干渉か ら、機体胴部前後に各1個搭載する様式が選定さ れた。これらを図3.2.5-11~13に示す。

項目	諸元
假数	前後合計2個
衝撃吸収性能	12G以下(着地6.6m/s以下)
充填ガス	窒素ガス(前1800g、後865g)
展張性能	展張時間: 20sec以下
作動	火工品による弁の開放
晨張時初期体積	展張時内臣:0.05kg/cm2 前部:16560 後部:7260
主要材料	アラミド繊維(ウレタンコーティンダ)

表3.2.5-7 エアバッグ部の主要諸元

前後1個ずつでも着地時に機体の翼が接地しな い様に前方エアバッグは、横に広がって展張する 形状となっている。(図3.2.5-12)

メインシュート降下中にFCCが所定の気圧高度 (約500m)を検出するとエアバッグ展張の信号が 出力され、各ボンベに搭載されている火工品が作 動ガス(窒素)の流路を止めている銅製の封板を 破り、ガスがエアバッグに流入していく(作動装 置)。エアバッグが展張を始めるとそのガス圧で、 実験機下面側の蓋(シアピンで機体に固定)が切 り離され、エアバッグが機体下面側に展張する。 展張時間は、最大20秒以内である。エアバッグ部 の主要諸元を表3.2.5-7に示す。また、外観を図 3.2.5-14及び図3.2.515に示す。

(二) ライザーカバー部

本機は、エアバッグによる水平着陸のため、数 種類の火工品を用い、機体吊点を尾部から胴体中 央上面に変更する機能を有する^{2)、3)}。その際、機 体背面にライザーを収納しているライザーカバー 部(5枚)は、一連の吊点変更動作と併せて火工 品により機体から投棄される(図3.2.5-4の⑦~ ⑧)。収納部とカバー部を図3.2.5-16及び図3.2.5-17 に示す。

着地後は、パラシュートによる機体の引きずり 防止のため、着地Gを検出後、機体中央のメイン シュート吊点部(2箇所)が火工品により分離さ れる。

- (2)全体シーケンスの見直し
- (イ) エアバッグの開傘高度の見直し

初期の設計では、エアバッグ開傘高度はノミナ ルで608ft(約180m)であった。一方、エアバッ グの最大展張時間は20秒で速度6.6m/sで降下し ている場合、約27秒で着地することとなりメイン



シュートの抵抗面積やエアバッグの展張時間、大 気密度の変化に対して殆ど余裕が無い設計となっ ていた。そこで、エアバッグ展張開始高度につい ては展張時間を考慮して回収シーケンス全体を 500ft(約150m)嵩上げし、パイロットシュート 開傘開始高度を従来の4550ft(約1390m)から 5050ft(約1540m)に変更した。

(口)着地G誤検出防止

エアバッグ展張指令送信後は、Nz(垂直方向G



図3.2.5-14 エアバッグ(落下試験)



図3.2.5-15 ボンベ (機体艤装後)



図3.2.5-16 機体ライザー収納部

センサ)正方向へ5G以上の衝撃が入った場合は、 着地したものとしメインシュートを分離するシー ケンスとなっていたが、エアバッグ展張時の衝撃 等で誤動作が起きない様にエアバッグ展張後20秒 間にインタロックをかける処理をした。図3.2.5-18に変更後のシーケンスを示す。

(ハ) パラシュート不開傘時の飛行モード追加

従来の設計では、パラシュートが開傘しなかっ た場合の対応を想定していなかったが、高速飛行



図3.2.5-17 ライザーカバー





図3.2.5-19 パイロットコンテナ分離機構

実証機で回収系が不具合が起こしたものの機体を 無事に着地させることができたという飛行結果⁴⁾ を教訓とし、パラシュート不開傘時の飛行モード が追加された。

パラシュートが正常に開傘せず、実験機が減速 しない場合は、実験機の誘導制御により動圧保持、 バンク角20度保持にて飛行を継続させる。これに





図3.2.5-21 パイロットシュート分離機構(動作後)

より、搭載されているデータレコーダの回収の可 能性を向上させる。パラシュート不開傘の条件は、 回収シーケンス開始から12秒が経過し、かつ機体 等価対気速度が145knots(約74.6m/s)より大き いまま飛行した場合とする。尚、不具合と判定し た後、等価対気速度が145knots(約74.6m/s)以 下となった場合は、回収シーケンスと同じロジッ クへ戻る。

(3) 耐環境性の向上

(イ)パイロットシュート分離機構部の強度向上 第2回飛行実験に向けたロケット/実験機間の 結合分離機構の改修設計の結果、実験機の固有振 動数がロケットの燃焼中の固有振動数に近づき、 実験機の各部に想定以上の荷重が加わることが判 明した。回収系では、パイロットコンテナ分離機 構部のシアスクリュー部の強度不足が判明し、強 度アップ対策が施された。シアスクリューは、図 3.2.5-19に示される分離機構に用いられるもので、 強度向上のためにスクリューの形状変更及びパイ ロットコンテナの結合方式の変更が行われた。図 3.2.5-20に分離機構のメカニズムを、図3.2.5-21に 分離機構の写真を示す。

(a) スクリューの形状変更



図3.2.5-23 シアスクリューのP-Nカーブ

シアスクリューは、ロケットの燃焼振動による 繰り返し荷重により破断することが単体の繰り返 し荷重試験により確認されたため、材料の変更 (炭素鋼→8740合金鋼)及びネジ山の変更(谷の Rを大きくする)を行った。図3.2.5-22に設計変更 前後のシアスクリューを比較して示す。

設計変更後、繰り返し荷重試験を実施しP-Nカ ーブを取得し、飛行中の荷重条件(定常荷重+繰 り返し荷重を併せた一つの繰り返し荷重と置き換 える)に対して累積損傷解析を行い設計上問題が 無いことを確認した。図3.2.5-23に強度アップし たシアスクリューのP-Nカーブを示す。累積損傷 解析では、スキャッタファクターを4.13として解 析した。

(b) パイロットコンテナ結合方式の変更

パイロットコンテナは、メインコンテナに2個 の分離機構で結合されているのみで、組み立て上



図3.2.5-24 パイロットコンテナ結合スペーサ



図3.2.5-25 パイロットコンテナ振動試験

どうしても結合部にガタが生じ、振動荷重が加わ るとシアスクリューの耐性に大きく影響を及ぼ す。このガタを取り除くためにパイロットコンテ ナを結合後、コンテナ間のガタにスペーサ(円周 8個)を取り付け軸方向に突っ張らせることによ りガタを無くす組み立て方式を採用した。(図 3.2.5-24)

(a) 及び(b)の対策を施したパイロットコンテ ナ部について、単体の正弦波振動試験(QTで 15G:73Hz)を行い、全飛行時間に渡って問題ない ことが実証された。図3.2.5-25に振動試験の様子 を示す。

(ロ) 各部の耐熱設計

改修設計の中でロケットプルームからの熱輻射 量が見直され、加熱条件が従来の約1.8倍になっ た。(図3.2.5-26)回収系のパイロットコンテナ部、 メインコンテナ部はそのまま使用することができ ず(内部の火工品部分の温度が使用条件超える)、 それぞれのコンテナに耐熱対策を施した。熱伝導 解析モデルを図3.2.5-27に解析結果を図3.2.5-28に 示す。各種耐熱対策の結果、各部の設計温度要求 を満足する結果を得ることができた(パラシュー ト70℃以下、火工品部80℃以下、スカイハロー 250℃以下)。各部の耐熱対策を表3.2.5-8に示す。 コーン部の完成状態の写真を図3.2.5-29に示す。



図3.2.5-27 熱解析モデル

表3.2.5-8 各部の耐熱対策

部位	対策
パイロット	耐熱材を塗布する等の重量増
コンテナ部	を避け、表面を研磨し輻射率 ε
	を0.3以下にし、ロケットブルー
	ムからの熱の流入を極力下げる
	設計とした。
	コンテナ内部では結合部に断
	熱シートを挟む。 (図3.2.5-27)
メインシュ	メインコンテナ部は、H-IIAロ
ートコンテ	ケットの用いられている耐熱材
ナ部	(スカイはロー:エポキシーポ
-1475.00	リアミド系断熱コーティング材
	料)を流用し、表面にその耐熱
	材(白色)を5mm塗布した。

(4) パイロット放出・開傘機能の信頼性向上

(イ)放出シーケンスの見直し

パイロットシュートを損傷なく放出・開傘させ



図3.2.5-28 熱解析結果



図3.2.5-29 コーン部の耐熱対策

るために図3.2.5-5に示す様なシーケンスに変更し た。パイロットコンテナを結合している上下2箇 所の火工品が発火すると(①)、その火薬力でパ イロットコンテナが分離・放出される。その際、 パラシュート部は、半分だけ引き出され、徐々に ライザー、パラシュートが収納袋より引き出され る。このコンテナ放出時は、コンテナのエッジ部 とパラシュートやライザーとの干渉が問題になる が、本方式では収納袋がエッジ部に当たるため、 ライザーやパラシュートが保護され損傷すること がなくなる。

尚、ライザーが直接コンテナのエッジ部でこす られることも想定し、実際のライザーとコンテナ を用いた2種類の試験(衝撃切創試験、摺動切創



図3.2.5-30 衝撃切創試験

試験)を実施し干渉が起こっても問題が無いこと を確認した。図3.2.5-30に衝撃切創試験の写真を 示す。空中にセットされたコンテナに、錘を自由 落下させることにより、ライザーを衝撃的に干渉 させる様子である。

(ロ)ライザー長の短縮化

パイロットコンテナは、分離後回転を起こすた めパラシュートと実験機をつなぐ紐であるライザ 一部は、できるだけ短くしてコンテナが大きく回 転する前にパラシュートを引き出し開傘させるこ とが好ましい。一方、ライザー長が短すぎると機 体の後流の影響でパラシュートが十分な抵抗力を 発生することができない。第1回の設計では、ラ イザーは余裕を持って十分長いものが使われてい たが、今回は、コンテナの回転時間をできるだけ 少なくするために亜音速で一般に用いられている L/D(機体とパラシュート傘体入り口までの距 離/機体等価直径)=6まで短くした場合の影響を IAXA2m×2m突風風洞にて確認した。模型は、 8.5%模型(パラシュート直径:87mm)で風速 50m/sにてデータを取得した。試験の様子を図 3.2.5-31に、図3.2.5-32にL/DとCDS(抵抗面積) の関係を示す。一般的に、機体に近くなる程機体 の後流の影響でCDSが下がっていく傾向がある が、この試験ではむしろ逆の傾向が見られた。こ れは機体を支持している支柱が機体近傍で大きく 影響しているためと考えられる。今回のL/D=6付 近までは、L/Dが十分大きい場合と殆ど変わらな い値を示しているため、問題なしと判断し L/D=5.7 (実際のライザーの長さは、4mを2mに 変更)を採用した。



図3.2.5-31 パイロットシュート風洞試験



(ハ) 実サイズによる放出・開傘機能の最終確認

耐環境性向上として分離機構のシアスクリュー が設計変更されたことやパイロットシュート放出 シーケンスの見直しを行ったことに伴い、パイロ ットシュート関連の開発試験について、火工品の 単体試験から結果的に全てやり直すことになっ た。今回の開発試験では、信頼性向上の観点から 従来実施していない実サイズの開傘試験も新たに 追加した。表3.2.5-9に改修前と後で実施した開発 試験を比較して示す。

これらの開発試験の中で最も重要であったの は、新たに追加した「実サイズ分離放出試験」であ った。改修前の時点で、ドログ/メインシュート 部やエアバッグ部、ライザーカバー部の一部は、 実サイズの供試体、火工品を用いてほぼ実環境で の最終機能確認試験を行っていたが、パイロット シュート部は、実現性の困難さも手伝って、実環 境下での動作試験は実施していなかった。

試験は、火工品が扱える設備のあるダイセル化 学工業(株)のウィンドブラスト風洞で行われた。ウ ィンドブラスト風洞は、吹き出し口が、W600mm× H1500mmで、屋外開放のブローダウン方式で、 実飛行速度(約100m/s)の風速を約1秒間実現す ることが可能である。パイロットコンテナをセッ

表3.2.5-9 開発試験の比較

開発試験	改修前	改修後
火工品単体試験	0	0
コンテナ分離試験	0	0
コンテナ振動試験	-	0
低速風洞試験	0	0
引き出し力試験	0	0
収納袋切創性試験	-	0
実サイズ分離放出試 験	-	0

トアップした写真を図3.2.5-33に示す。

パラシュートは、放出されながら落下していく ので試験で開傘までの模擬が可能か心配された が、3回の試験ともぎりぎり全開傘することがで きた。図3.2.5-34~37に火工品発火から開傘まで の高速ビデオ画像を示す。



図3.2.5-33 実サイズ風洞試験図



図3.2.5-34 高速ビデオ (96ms)



図3.2.5-35 高速ビデオ(196ms)

参考文献

- 1) 堀之内他:小型超音速実験機(ロケット実験 機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044, pp127-133, 2006
- 2)本田,水野:小型超音速飛行実験~回収系統 設計~,日本航空宇宙学会第36期年会講演会 講演集,2006.4



図3.2.5-36 高速ビデオ (484ms)



図3.2.5-37 高速ビデオ(780ms)

- 3)本田,水野:小型超音速実験機(NEXST-1)の回収用火工品の開発,第50回宇宙科学連合 講演会,2006.11
- 4) NAL/NASDA HOPE研究共同チーム:高速飛 行実証フェーズII, JAXA-RR-04-026, 2005
- 5) 三菱重工業(株): JAXA SST 実験機 回収系 統仕様まとめ, 2005
- 6) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修設計 回収系統 小審査会 資料,2004
- 7) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修設計
 ・実験機)の改修設計
 ・回収系統 検討状況
 確認会議資料,2004
- 8) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修設計 回収系統 検討状況 確認会議資料,2004

3.2.6 電気·電力系設計

(1) 電気・電力系概要

実験機の電気・電力系とは、実験機内の各搭載 機器の電気的接続、および搭載機器への電源供給 のサブシステムを指す。実験機の電気・電力系を、 図3.2.6-1に電力系を、図3.2.6-2に非常系を中心と した電気的接続を、図3.2.6-3に回収系を中心とし た電気的接続をそれぞれ示す。

前述したように、一般人の立ち入り禁止区域で かつ打上および飛行試験用の実験場で飛行試験を 行うこと、緊急時の機体廃棄を含む飛行試験中断 手段を有しかつ他との機能冗長化されているこ と、開発済みかつ実機搭載等実績のある技術およ び既存品を極力採用することから、電気・電力系 は基本的に1重系である。実験機の電気・電力系 改修設計に当たっては、これら1重系の大きな方 針は変更せずに、個々の信頼性を向上することと した。

(2) 改修項目¹⁾

第1回飛行実験結果反映の際に、実験機には直 接原因はないものの、実験達成、システム安全性、 信頼性向上の観点から、以下の項目を改修項目と した。

(イ) GND 接地方法

複雑な電流ループを形成している箇所を調査 し、電流ループを簡素化するよう配線改修する。 (ロ) バッテリ

第1回の飛行実験時にバッテリの電圧が想定し ていた電圧値よりも低い値であったため、適正な 電圧となるようバッテリセルを追加する。

(ハ) 配線固縛方法

機内配線の固縛不具合による飛行実験時の異常 をなくすため、現状の固縛状態を調査し対策が必 要な箇所はタイラップを追加し確実に固縛した。 (二)非常系電気回路

非常系のシングルポイントを排除し、作動ラインの1つが故障しても非常飛行停止が作動できるようにする。非常系のシングルポイント排除及びアクチュエータ駆動によるバスA電圧の変動を防止するためにバスAとバスBを分離し、さらに、 非常系の動作を確実にするために、バスAとバス Bいずれかからも電力を供給するように改修した。

(ホ) 回収系電気回路

回収系火工品電気回路の信頼性を向上させる。 ・回路の冗長化



図3.2.6-1 実験機の電力系のシステム・ブロック図



図3.2.6-3 実験機の回収系のシステム・ブロック図

53

- ・火工品への保護抵抗追加
- ・同時着火火工品数の低減
- ・火工品作動ラインのツイストペアシールド化
- ・抵抗ボードのBOX化
- ・点検装置改修
- ·火工品付属電線改修
- (3) 設計の妥当性検証¹⁾

電気・電力系設計の妥当性検証として、国内に おいて電力非常回収系技術確認試験を行った。以 下に、各機能について試験結果をまとめる。

(イ) 電源電力分配機能確認

外部電源ライン、バッテリ接続模擬ラインそれ ぞれから、装備品に規定の電圧を供給できること を確認した。

(ロ) バッテリ接続機能確認

外部電源からバッテリの切り替え時に、電源瞬 断が生じないことを確認した。また、バッテリ切 り替え後に外部電源保護リレーが作動することを 確認した。 (ハ) 安全機構機能確認

アンビリカルコネクタ分離モニタが正常に作動 し、火工品インターロック機能が作動することを 確認した。

(二) 回収系作動確認

火工品模擬装置を使用して、回収系の各火工品 が正常に作動することを確認した。

(ホ) 非常系作動確認

火工品模擬装置を使用して、非常系火工品が正 常に作動することを確認した。

(へ)実負荷電流確認

火工品模擬装置を使用して、機体配線の各火工 品ラインに実負荷電流を流すことができることを 確認した。実負荷電流印加後、火工品作動リレー に固着が無いこと、保護抵抗に異常が無いことを 確認した。

参考文献

1) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修維持設計報告書,2006.3

3.2.7 計測系設計

小型超音速実験機(ロケット実験機;NEXST-1) (以降、実験機と呼ぶこととする)の飛行実験に おける計測系には飛行や飛行安全モニター用の計 測系と、空力設計コンセプト実証のための計測系 がある。空力設計コンセプト実証のための計測系 の設計目標は、飛行実験目的が達成できるように 要求精度を満たす飛行実験データを確実に計測で きるシステムを設計することであり、ここでは実 験機の空力設計ツールを検証することを目的とし て計測するデータのシステムについてまとめた。 なお、構造関連計測系については3.2.3節に、慣性 計測装置を含む誘導制御関連計測系については 3.2.4節にまとめてある。2002年に実施した1回目 の飛行実験における計測系については文献1で報 告しているが、2回目の飛行実験に向けて計測系 の一部について改修設計を行っており、本節では これらの改修部分を中心に記述することとする。

(1) 設計方針

ロケット実験機の計測系は、飛行実験に特化し たシステムである。そのため、飛行実験の目的を 確実に達成できるように、以下のような設計方針 で設計された。

- ・飛行環境下において以下の三つの空力設計コン セプト^{2)、3)}が実証できる高精度のデータ取得が できるシステムであること。
 - -実飛行環境において主翼上面、前胴部で境界 層遷移データを取得すること。
 - -CFD設計ツールの検証に要する表面静圧デー タを取得すること。
 - -飛行中の全機の揚力、抗力データを取得する こと。
- ・本搭載計測系の装備品は計測要求性能を満足するとともに、飛行環境、開発リスク・コスト低減等を考慮した搭載品を使用すること。新規に開発が必要な構成品については搭載スペース、飛行環境、コスト等を十分に考慮して開発すること。
- ・各種計測データは全て機上でデータレコーダに 記録し、機体着地・回収後、記録データの再生 が可能なこと。また、飛行安全監視用のデータ や飛行実験ミニマムサクセスに必要とする飛行 実験データについてはテレメトリシステムによ りリアルタイムで地上に送信できること。

(2) 計測系構成

図3.2.7-1、図3.2.7-2には2回目の飛行実験にお いて実験機搭載計測系のブロック図を示す。計測 系は各種センサーやコントローラー部、信号処理 器、データレコーダで構成されている。各種セン サーにより計測されたデータは信号処理器で演算 処理、PCM信号化されデータレコーダとテレメ ータ送信機に送られる。データレコーダでは PCM信号が記録される。

図3.2.7-3と表3.2.7-1には空力計測データの機体 配置、一覧表を示す。空力計測系は大別して、表 面静圧計測、境界層遷移位置計測、全機の空気力 計測の3つに分けられる。表面静圧計測では機体 右側の主翼上下面や胴体、尾翼の313点の表面静 圧孔での圧力(表面静圧)を計測する。境界層遷 移計測では機体左側の前胴、主翼上面を中心に境 界層遷移位置を4つの遷移センサー(ホットフィ ルム、非定常圧力センサー、同軸熱電対、プレス トン管)により計測する。ホットフィルムと非定 常圧力センサーにより計測されるデータはシグナ ル・コンディショナーによりAC成分とDC成分に 分離され、それぞれ信号処理器(信号処理器#1、 #2)に送られる。同軸熱電対は冷接点基準器を介 してデータが取得され、信号処理器に送られる。 プレストン管は表面圧力計測システムと同一のシ ステムである。空気力は中胴内に位置させた Inertial Measurement Unit (IMU) センサーによ り計測した。次節ではこれらの計測系についてそ れぞれの計測項目について詳細に述べる。





分類	計測項目	用途	計測レンジ	計測開波数 [Hz]	計測方法	要求精度	単位
大気データ	高度	誘導制弾評価 空力係数算出	-0.3~21km	25	ADS	±20ft or 0.2% i	R
	大気静圧		3.6~140	25	ADS	±0.001	気圧
	大気起圧		3.6~262	25	ADS	±0.001	気圧
	教任		0~262	50	ADS	±0.001	気圧
	大気総温		-30~300	25	ADS	±1	°C
	証例		-20~30	50	ADS	±0.1(目標)	deg
	機満り角		±10	50	ADS	±0.1(目標)	deg
	大気速度		25~617	50	ADS	±4	kt
	マッハ数		0.1~3.0	50	ADS	±0.01	
機体諸元	機体姿勢角(ロール)		±180	50	IMU	±0.1	deg
	(ビッチ)		±90	50	3NU	±0.1	deg
	(3 -)		±180	50	INU	±0.1	deg
	重心加速度(前後)		±12	50	MU	±0.002	G
	· (##)		±12	50	IMU	±0.002	G
	(上下)		±12	50	IMU	±0.002	G
	角速度(ロール)		±200	50	INU	±0.07	deg/nec
	(ビッチ)		±20	50	INU	±0.07	deg/sec
	(3)		±20	50	INU	±0.07	deg/sec
	統負(エルロン)	CFD検証	±35	50	レブルバ	±0.1	deg
	(59-)	室力計測補正	±35	50	レソルバ	±0.1	deg
	(スタビレータ)	法導制與評価	±25	50	レグルバ	±0.1	deg
CFD	機体表面圧力(主要)	CFD模型	±100	25	圧力スキャナ	±0.08	%FS (kPa)
	(網体)		±100	25	圧力スキャナ	±0.08	%FS (kPa)
	(垂直尾翼)		±100	25	圧力スキャナ	±0.08	%FS (kPa)
	(水平尾簧)		±100	25	圧力スキャナ	±0.08	NFS (kPa)
	基準圧力	- Q	0~103k	500	絶対圧センサ	±344.5Pa	Pa
遷移計測	主翼遷移(プレストン管)	遷移位實詳価	±100	25	圧力スキャナ	±0.08	%FS (kPa)
	(ホットフィルム)		±5	250/204	ホットフィルム	±0.027	V
	(非定常圧力)		±11k	250/20k	妻定常圧力センサ	±63.2	Pa
	(熱電対)		-30~300	250	問軸熱電対	±0.1	°C
	機首連移(ホットフィルム)		±5	250/20k	ホットフィルム	±0.027	× .
	(非定常圧力)		±11k	250/20k	非定常圧力センサ	±63.2	Pa
	(筋電)()		-30~300	250	同軸熱電対	±0.1	°C
構造	主要ルート部曲り、彼り	2 2	±6000	25	抵抗線電ゲージ	±1	MFS
	主要外面部曲り、彼り	構造設計評価	±6000	25	抵抗線空ゲージ	±1	MFS
	胴体曲げ		±4000	25	抵抗線亜ゲージ	±1	MES
	構造表面温度	至力傳致補止	-60~300	25	熱電対	±1.5	"C
	主菌振動加速度	2	±20	404	加速度計	±0.2	G

表3.2.7-1 計測項目一覧

- (3) 空力計測系
- (イ) 表面静圧計測系^{4)、5)}
- (a) 概要

図3.2.7-4には表面静圧計測のブロック図を示 す。表面静圧は主翼上下面、胴体、尾翼の設けら れた1mm (胴体)、もしくは0.7mm (主翼、尾翼) の圧力孔から計測した(表3.2.7-2)。機体表面の 静圧は、圧力配管を用いて胴体内部に取付けた7 台の差圧型の圧力走査器(Scani-valve社製ZOC33) で計測した(図3.2.7-5)。1台の圧力走査器には64 個のセンサーが装備されている。また、走査器内 部の温度計測を行い、自動的に温度の影響を補正 している。差圧型圧力走査器の背圧(基準圧)に は飛行中圧力変動が少ないと考えられるノーズ付 近の静圧を選んだ。この基準圧を絶対圧センサー (TKK社製CAT-130-1) で計測し、ADSで計測した 静圧、動圧を用いて圧力係数Cpを求めた。このよ うなシステムは、差圧型の圧力走査器の背圧に直 接ADSの静圧をつなぐ方法に比べ複雑になる。し かし、飛行制御に用いるADSシステムと表面静圧 計測システムを物理的に分離させることで、飛行 実験の安全性を高めた。

(b)改修設計および確認

以下には2回目の飛行実験に向けて行われた改 修内容についてまとめる。表面静圧計測系におい て計測の健全性や計測精度向上のため以下の内容 の改修を行った。

(i) 圧力配管応答遅れ

実験機は先述したように飛行中、多点の圧力を 同時に計測するため、7台の圧力走査器を胴体内 に設置してある。そのため、主翼の圧力孔から圧 力走査器までは長くて細い圧力配管を使用してい る。また、計測される圧力は高度18km付近の低 い圧力(標準大気では約7.5kPa:飛行実験では大 気圧は静圧である)であることから、機体表面の 静圧が圧力配管を通して圧力走査器まで到達する ためには大きな時間遅れが発生する。このような 圧力の時間遅れを圧力配管応答遅れと呼ぶことに する。この圧力配管応答遅れによる影響を排除し て正確な計測を行うためには、1)計測される圧 力が静停するように一定の姿勢、高度、マッハ数 を維持しながら飛行する 2) 圧力配管応答遅れ が小さくなるように配管径を工夫する。しかしな



$$C_P = (\Delta P + P_{ref} - P_{inf})/Q_{inf} = (P_{surface} - P_{inf})/Q_{inf}$$

図3.2.7-4 圧力計測ブロック図(表面静圧、プレストン管)

位置			計測点数			
		, <i>"</i> [詳細	叭小計		
四/#	6.00	0.02	13	0.E		
	-T 00	0.09	12	20	39	
199194	下面	0.00	11	14		
		0.09	3	14		
	上面	0.15	27		222	
I		0.30	27	12263		
I		0.50	31	134		
I		0.70	30			
A 10		0.90	19			
主风	下面	0.11, 0.13, 0.15	17			
		0.28	17	5.0.20		
I		0.48	19	88		
I		0.68	19	20000		
		0.88	16			
	上面	0.50	7	14	26	
水亚尾带		0.80	7	0.40		
WT HEAR	下面	0.45	6	12		
		0.75	6	12		
~	右兩	0.47	7	7 14		
垂直開發	10 040	0.80	7	14	26	
*8.68	左面	0.54	6	12	20	
	CC 146	0.73	6	12		
	表面静日	E小計		313		
	プレスト	ン管	10	10	G. street	
	配管分	岐	7	7	19	
	内圧計	測点	2	2		
全体計測点数			332			

表3.2.7-2 圧力計測点分類表





がら、圧力配管の装備性の制限から、ここでは改 善策として飛行パターンを変更した。飛行パター ン変更は、圧力配管応答遅れにより起因する誤差 の許容基準を±40Pa以内とし、機体の静停中にこ の基準を満たす時間を0.5秒以上確保するように して飛行パターンを見出した。図3.2.7-6には圧力 配管応答遅れ推算方法⁶⁾の妥当性を確認するため の風洞試験結果を示す。実測結果と推算結果は比 較的に良好な一致が見られ、推算方法の妥当性を 確認した。図3.2.7-7には、再設定した飛行パター ンの *α*-sweep計測フェーズにおける代表点(圧力 孔)での表面圧力推測結果を示す。迎角が静停し た状態でも高度変化により計測圧力と表面圧力間 の差を発生させていることがわかる。しかしなが ら、これらの差は先述した圧力配管応答遅れによ る誤差の許容値を満たしていることが確認でき る。上記のような圧力配管応答遅れの推算を全て の計測点において実施した。一部の領域(η=0.9 の主翼上面の圧力孔)の高い迎角の場合を除く、 全ての計測点において基準を満たすことを確認し た。

(ii) ARINC429ボードのデータ転送

図3.2.7-3に示されたように7台の圧力走査器か らの圧力データは圧力走査器コントローラーから



2chのARINC429ボードを用いて信号処理器に転送される。このARINCボードは最大の転送能力を 発揮する場合、計448点(16bitの10Hz)の圧力計 測データが転送されるように設計されている。し かしながら、一般的に最大の転送能力で転送され ることはなく、そのため計332点のデータのみが 転送できることを確認した。本来、実験機には 448点(64ch×7台)の圧力が計測できるように 設計されているが、ARINCボードの転送能力の不 足や前節で述べた圧力配管応答遅れから332点の 圧力計測を行うことにした。332点のデータは転 送による時間遅れなく正常に計測、転送、記録さ



図3.2.7-7 α-sweepフェーズにおける圧力配管応 答遅れ推算

れることを確認した。また、圧力計測は本来の飛 行実験の目的を確実に達成できるような332点の 計測点を選定している。

(iii)絶対圧センサー交換

絶対圧センサーは圧力走査器の背圧用の基準圧 を計測しているため重要な計測項目である。1回 目の飛行実験時に使用していた絶対圧センサー (Rosemount Aerospace社製 1201F2A13B1A)は計 測値にオフセットがあること、また生産中止にな っており既存品の修理に確実性がないことから、 2回目の飛行実験では同等以上の性能をもつ東京 航空計器株式会社製のCAT-130-1改を絶対圧セン サーとして採用した。

(iv)圧力センサーのウォームアップ基準

圧力走査器のウォームアップ時間を明確にする ことは表面静圧計測の精度向上において重要であ る。圧力走査器は、飛行実験はもちろん飛行実験 前の地上確認試験においても計測システムの健全 性維持管理を行っているため、実験機の電源入力 後、正常な計測が可能となるウォームアップ時間 を明確にする必要がある。しかしながら、製造会 社からはウォームアップ基準について明確な回答 が得られなかったため、飛行実験や地上確認試験 の運用状況を考慮し圧力走査器のウォームアップ およびドリフトの基準を明確に定めた。"12時間 以上の電源OFFがあった場合、100分以上のウォ ームアップを実施すること。また、ウォームアッ プ実施後、連続で計測できる時間を30分以内とす る。30分以上の場合には再度CAL-0(強制的にそ の時の値を0にするコマンド)を実施して30分間 計測可能"。このような基準にしたがって使用す る場合、計測される圧力のドリフト量は±80Pa以 内である。飛行実験では空力計測フェーズの時間 からさかのぼって時間を推定し、飛行実験開始直 前にCAL-0を実施するような打上げシーケンスと した。すなわち、飛行実験時には実験前のCAL-0 送信後、30分以内には計測フェーズが完了するよ うにした。

(c) 計測精度

飛行実験における表面静圧計測系の不確かさは 圧力係数 C_P の値で評価した。不確かさの推定にお いては実験機を用いた精度確認試験より求めた。 また、先述した圧力配管応答遅れによる誤差、ド リフトによる誤差、絶対圧計測システムの誤差、 静圧、動圧の誤差を積み上げ、 C_P の不確かさを求 めた。実験機の圧力計測システムの不確かさは、 圧力の値では $\Delta P=\pm 244 Pa$ であり、高度18kmに おける C_P の不確かさにすると $\Delta C_P=\pm 0.0115$ であ る。高度が低くなると動圧が増加するため、不確 かさは低減する。

(口) 境界層遷移計測系⁷⁾⁻¹⁰⁾

(a) 概要

この節では自然層流翼設計の妥当性を確認する ために行う境界層遷移計測系についてまとめる。 遷移センサーには先述のように4つの遷移センサ ーを用いている(図3.2.7-8)。ここではホットフ ィルムセンサー、非定常圧力センサー、同軸熱電 対の計測系について述べる。プレストン管は表面 静圧計測と同じ計測系であるため、ここでは概要 のみを記述する。遷移センサーは左翼上面を中心 に前胴、右翼に設置されている。左翼を中心にし たのは前胴右側に取り付けたADSによる影響をさ けるためである。主翼上面の各遷移センサー位置 が前縁付近から後方に行くにつれ15度の角度で内 側にシフトされながら取り付けられている(図 3.2.7-3)。これは前方の遷移センサーによる流れの 汚染があった場合に後方のセンサーにその影響が 及ばないように設計したためである。なお、各々 のセンサーは機体表面と大きな段差がないように 設置されている。右翼には左翼と対象な位置に参 考のための一部の遷移センサーが取り付けられて いる。このように実験機における境界層遷移の計 測には上記の4種類のセンサー計測結果を互いに 補うことにより遷移位置を検出する。

(i) ホットフィルムセンサー (HF)

ホットフィルムセンサーは、センサー上の境界 層が層流から乱流へ遷移するのに伴い、時間平均 出力が境界層流れの壁面剪断応力に追従して変化 する。さらに、応答特性も高いため、時間変動成 分の変化として、不安定攪乱の増幅や乱流塊の通 過も捉えることができる。ホットフィルムセンサ ーはDANTEC社製55R45と同等品である(図 3.2.7-8 (a) 参照)。本実験機用に開発されたシグ ナル・コンディショナー#1(共和電業社製)でフ ィルム温度が220℃となるように駆動した。ブリ ッジ回路の周波数応答は、矩形波テストによって 最適な状態に、かつ各センサーの応答特性が一致 するように調整し、センサーを交換した場合には 再調整を実施した。ホットフィルムセンサーとシ グナル・コンディショナー#1の詳細な仕様は文献 1を参照されたい。

センサーはロケットによる打上げ中に急激な温 度変化で切れることのないように、実験機とロケ ットが分離後にブリッジ電源が入るように設計し た。出力は高周波の変動を確実に捉えることがで きるよう、100Hz以下のDC成分と10Hz~10kHz のAC成分に分離され、別々の信号処理器に入力 される(図3.2.7-9)。一方、HF11のDC出力は出 力せず、システムの健全性を向上されるためオフ セットモニター用に使用した。

(ii) 非定常圧力センサー(DP)

非定常圧力センサーで計測する圧力の時間平均 成分は静圧であるため遷移位置の特定には供しな いが、ホットフィルムセンサーと同様に時間変動 成分の変化として遷移過程を捉えることができ る。非定常圧力センサーは半導体ストレインゲージ型のKulite社製XB44-093で0.7BARの差圧型 (図3.2.7-8 (b)参照)である。背圧側の圧力配管 は、センサー取付部位によって、それぞれ前胴下 面、左右翼上面に設けた背圧用の静圧孔に繋いだ。 背圧用静圧孔からセンサーまでは長い配管で繋 ぎ、背圧からの気流の変動成分は十分に減衰され、 遷移計測に影響を及ぼさないようにした。センサ ーを駆動する増幅器(共和電業社製)は実験機用 に開発され、シグナル・コンディショナー#2と呼 称される。ホットフィルムセンサー同様、詳細な 仕様は文献1に記載した。非定常圧力センサーの 出力はHFと同様、100Hz以下のDC成分、10Hz~ 10kHzのAC成分に分解し、処理、記録される (図3.2.7-9)。

ところで1回目の飛行実験後、システムの改修 に伴いロケット関連データの新規計測が必要にな った。そこで、DC成分出力の遷移位置検出への 寄与度がAC成分に比べ低いこと、またシステム の応用面からDC18、19に対応する2チャンネル分 の計測系をロケット関連データ計測に提供した。 また、DPの計測系の健全性を向上させるため DP17のDC成分をオフセットモニター用に代用し た。従って、非定常圧力センサーは、DC成分17 点、AC成分20点のデータを計測した。

(iii)同軸熱電対(TC)

熱電対は機体表面温度の変化が、境界層の流れ の性質による熱伝達係数の違いに依存しているこ とに着目した手法である。熱電対は同軸の非接地 型Kタイプ(Cr/Al;岡崎社製NBS Cir:561)であ り、補償導線はテフロン被覆である(図3.2.7-8 (c)参照)。また、基準低温度接点を与えるため 冷接点基準器を用いている。また、高応答性を実 現するため、また機体内部の温度の影響を避ける ため、同軸熱電対と機体間には断熱材のセラミッ クで覆った。センサーと冷接点基準器からの信号 は信号処理器内の熱電対アンプで増幅され、 250Hzで処理される(図3.2.7-9)。

(iv) プレストン管 (Pr)

境界層遷移計測において最も簡単な機構であ り、高信頼性を持つ手法である。プレストン管は 境界層内の総圧を計測し境界層内速度プロファイ ルの違いから遷移を計測する。そのため、センサ



図3.2.7-9 遷移計測システムブロック図

ーは機体表面に突起となり、これが下流の流れを 乱す。実験機には他センサーの影響はないような 位置に10点のプレストン管を設置した(図3.2.7-8 (d)参照)。プレストン管はステンレススチール 製で気流流入孔の形状は丸みを持たせた矩形型 で、外径が高さ0.4、幅1.4mmである。プレスト ン管の計測系は計測の性質上、先述した表面圧力 計測システムと同じである。

(b) 改修設計および確認

境界層遷移位置計測は飛行実験検証項目である 自然層流翼設計コンセプトの検証においてもっと も重要である。そのため、2回目の飛行実験に向 けて計測精度、健全性を向上するためいくつかの 改修を行った。以下にその内容を簡単にまとめる。

(i) 計測系のノイズ低減

遷移計測は微小な値を扱う場合が多く、計測精 度を向上させるため以下のような繊細なノイズ低 減策を実施した。

- ー信号配線の二重化:各遷移センサーと信号処 理器、シグナル・コンディショナー間に配線 の二重シールドを行い、配線からのノイズを 低減させた。
- 一冷接点基準器内部配線処理:熱電対信号のノ イズ低減を目的にノイズ源の調査を行い、冷

接点基準器内部の配線の短縮化、簡潔化を行い、ノイズ低減を行った。

ーシグナル・コンディショナーのノイズ低減:
シグナル・コンディショナーを介した出力信
号にクロストークが見られた。シグナル・コンディショナー内のマザーボード内の配線を
空中配線しクロストークを除去した。また、
シグナル・コンディショナーの出力端が作動
型であるのに対して、信号処理器の入力端が
シングルエンドであったため、出力にノイズが大きかった。シグナル・コンディショナー
の基板改修により解決した。最後に、シグナル・コンディショナーの出力端に10kHzの1
次フィルターを設置しノイズ低減を行った。

(ii) 非定常圧力センサーの背圧影響調査

先述のように非定常圧力センサーは差圧型を使 用している。そのため、主翼、胴体のある位置で の静圧孔から圧力を背圧としている。しかし、背 圧とした静圧孔での境界層の状態が非定常圧力セ ンサー側に影響を及ぼすことが懸念される。すな わち、背圧の静圧孔での流れが最も変動の大きい 遷移状態であった場合、センサー位置の境界層は 層流にも関わらず変動が大きい遷移状態であるよ うな出力を示すことである。そこで、実験機の非 定常圧力センサーの配管を模擬した試験装置を製 作し、背圧側の静圧孔に乱流境界層に相当する流 れを与え、センサー出力を確認した。その結果、 長く、かつ細い配管を通ることにより気流の変動 成分は減衰され、その影響はセンサーによる遷移 計測に影響を及ぼさないことを確認した。

(iii) シグナル・コンディショナー改修

シグナル・コンディショナーには28Vの直流電 源が供給される。これを内部でDC-DCコンバータ ーを用いて+12Vと-8Vに変圧している。この DC-DCコンバーターは電源の瞬断によりFETが故 障する(1回目の飛行実験で発生)ことを避ける ため、改修を行った。

(iv) オフセットモニターの設置

機体電源とHF, DP用のシグナル・コンディショナーおよび信号処理器間の高抵抗実機配線により電圧降下が生じた。これが原因となり、HFと DPのDC, AC出力にオフセットが生じた。このオ フセット量は飛行実験中、外部の条件により変化 し、遷移位置の判定に混乱を来す可能性も考えら れる。そのような可能性を排除するため、先述の ようにHF, DPともそれぞれ1ch分計測をオフセッ ト量のモニターに代用することにした。

(v) 遷移システム妥当性確認

実験機の遷移計測システムの妥当性を確認する ためJAXA超音速風洞、富士重工業(株)(FHI)の 高速風洞にて風洞試験を行った(図3.2.7-10)。風 洞試験では実験機に実装したセンサー及び、シグ ナル・コンディショナーを用いて行った。また、 風洞試験により得られた結果から飛行実験での装 置のプリセット値を把握することも目的とした。 風洞試験結果、4種類のセンサー出力から境界層 遷移を計測できることを確認した。このことから 実験機の遷移計測システムの妥当性を確認した。 また、風洞試験時の計測装置の設定値から、飛行 実験での計測装置の設定値を把握、確認すること ができた。

(c)表面粗さ

一般に、供試体の表面粗度は境界層の遷移特性 に大きな影響を及ぼす。しかしながら、表面粗度 と遷移との定量的な相関は明確にされていない。 従って、自然層流を達成するための実験機の表面 は可能な限り滑らかになるように研磨する必要が ある。そして、その表面粗度がどの程度であった かは実験条件の確認として別途行う必要がある。

(i)機体表面研磨

先述したように実験機の主翼上面は自然層流翼 として設計されている。そのため、機体表面の粗 さにより遷移が促進されることを避けるため機体 表面を十分な滑らかさに仕上げる必要がある。し かしながら、表面粗度と遷移との定量的な相関が 明確でないことから、表面粗度の正確な許容値を 導くことが困難である。但し、風洞実験などによ る経験的な方法により主翼上面などの優先部位に ついては目標値を定めた。この表面粗さを達成す るため、表面研磨を行った。研磨の際にはセンサ ー部に細心の注意を払いながら、また機体表面パ ネル間の継ぎ目の接着剤による整形部に段差がな いように実施した。なお、機体にアクセスする全 ての作業においては作業者の注意点を明記し、人



為的なことにより機体に傷がつかないように細心 の注意を払いながら作業を進めた。

(ii)表面粗度計測

実験機の表面粗度を飛行実験前後で計測した。 機体パネルのファスナー部やパネル間の継ぎ目を 除いた部分での表面粗度は中心線平均粗度2µm であった。この値は境界層遷移促進に影響しない 値と断言はできないが、経験的に十分な値であっ たと考えられる。この値は飛行実験前後で変化し ておらず、飛行実験中の表面粗度であったことが 分かる。一方、ファスナー部やパネル間の継ぎ目 は実験前に比べ飛行実験直後の計測では大きく変 化している。この原因は実験機が着地した際の衝 撃によるものと推測される。

(d)計測精度

飛行実験における遷移センサーの精度を以下の ような方法で算出した。

(i) ホットフィルムセンサー計測系の精度はカタログ値をベースにして土

0.027Vである。

- ・シグナル・コンディショナー#1:±0.01V(± 0.1%FS)
- ・信号処理器:±0.025V(±0.25%FS)
- (ii) 非定常圧力センサー

計測系の精度はカタログ値ベースで $\Delta P=\pm$ 77.3Paである。しかし、実測を行ったところ Δ P=6.7PaRMSであった。

- ・センサー精度:±22Pa (0.1%FS)
- ・シグナル・コンディショナー#2:±27.5Pa (± 0.1%FS)
- ・信号処理器:±68.8Pa (±0.25%FS)
- (iii) 同軸熱電対

熱電対による遷移計測には温度変化の勾配が重 要であることから絶対的な温度の精度はあまり重 要ではない。むしろ、微小な電圧出力を計測する ことから出力のノイズが懸念される。しかし、ノ イズ成分は後処理により高周波成分は除去するこ とで対処することにした。

・出力の標準偏差:△T=±5℃以内

(iv) プレストン管

プレストン管の精度は、表面静圧計測と同一の 計測系であることから、表面圧力と同等である。

- (ハ) 空力荷重計測¹⁰⁾⁻¹²⁾
- (a) 概要

実験機の空力設計目標である低抵抗設計の直接 的な検証として空力荷重の計測が必要である。そ のため、空力飛行中の実験機に作用する全機空力 荷重は慣性航法装置(IMU; Inertial Measurement Unit)より計測する。IMUは機体運動を検出する ためのセンサーであり、機体の加速度を計測する ことにより空力荷重を算出する。IMUはそのほか にも航空機の誘導制御に必要な速度、位置、姿勢 などを算出することができる。IMUは航空機搭載 実績が多く、小型で高性能なH-764J/G(ハニウェ ル社製)であり、実験機中胴に搭載した(図 3.2.7-5参照)。IMUにより計測される機体軸回り の空力荷重をADSより計測される迎角より揚力と 抵抗に変換し、揚抗比を算出する。IMUに関して は1回目の飛行実験以降、改修設計はされてない ため、詳細な文献1を参照されたし。

(b) 計測精度¹³⁾

実験機の空力荷重を評価するためには高精度の 空力荷重計測が要求される(目標値: Δ C_D=0.0004以内)。計測される揚力、抗力の誤差要 因としては1)IMU単体誤差、2)ADSによる迎角、 マッハ数、動圧の誤差、3)操舵面の舵角計測誤 差、4)空力静的弾性変形による誤差などがある。 上記の誤差要因から揚力係数、抗力係数の不確か さを求めた。高度18kmにおいて揚力係数の不確 かさ Δ C_L=0.00073、抗力係数の不確かさ Δ C_D=0.00036であり、要求を満たしている。

(4) データ処理および記録

この節では各センサーからの計測信号をどのように受取、処理、記録されるかについて概要を述 べることとする。信号処理器は低速信号処理系統 (#1)と高速信号処理系統(#2)の2台により構成 されている。各センサーからの信号をデータ処理 後信号処理器#1は2.4MbpsのPCM信号をデータ レコーダ#1へ出力する。同時にRS422経由でテレ メータ送信器へ出力する。一方、信号処理器#2は HFとDPのAC成分のデータをPCM信号にして 9.96Mbpsでデータレコーダ#2のみに出力する。2 台のデータレコーダはそれぞれ1024MBの記録容 量を有する半導体メモリ方式である。56分間のデ ータを記録する低速信号用データレコーダ#1にく らべ、高速信号用のデータレコーダ#2は実験機が ロケットから分離されてから5分間でデータを記 録する。

参考文献

- 1) 堀之内他:小型超音速実験機(ロケット実験 機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044, 2006.
- K. Yoshida : Overview of NAL's Program Including the Aerodynamic Design of the Scaled Supersonic Airplane, held at the VKI, RTO Educational Notes 4, 15.1-16, 1998.
- K. Yoshida and Y. Makino : Aerodynamic Design of Unmanned and Scaled Supersonic Experimental Airplane in Japan, ECCOMAS 2004, Finland, Jul. 2004.
- 郭東潤,吉田憲司,野口正芳:小型超音速実 験機飛行実験における表面圧力計測システム,日本航空宇宙学会第37期年会講演会講演 集,pp.175-178,2006.
- 5) D.Y. Kwak, K. Yoshida, H. Ishikawa and M. Noguchi : Flight Test Measurements of Surface Pressure on Unmanned Scaled Supersonic Experimental Airplane, AIAA Paper 2006-3483, 2006.
- Benedict, R.P. : Fundamentals of Temperature, Pressure, and Flow Measurements, John Wiley & Sons, Inc. 1969.
- 7)徳川直子,吉田憲司:小型超音速実験機飛行 実験における表面圧力計測システム,日本航 空宇宙学会第37期年会講演会講演集,pp.171-174,2006.
- 8) N. Tokugawa and K. Yoshida : Transition Detection on Supersonic Natural Laminar Flow Wing in the, AIAA Paper 2006-3165, 2006.
- N. Tokugawa, D.Y. Kwak and K. Yoshida : Transition Measurement System of Experimental Supersonic Transport "NEXST-1", International Congress of the Aeronautical Science, 2006-3.3.2, 2006.
- 10) D.Y. Kwak, N. Tokugawa and K. Yoshida :
Demonstration of Aerodynamic Design Technologies on Supersonic Experimental Airplane (NEXST-1) by Flight Test, 2006 KSAS-JSASS Joint International Symposium on Aerospace Engineering, Busan, Korea, 2006

 吉田憲司,郭東潤,徳川直子,牧野好和:小 型超音速実験機~空力及び計測系統設計~, 日本航空宇宙学会第37期年会講演会講演集, pp.42-45, 2006.

- 12) 吉田憲司:小型超音速実験機(ロケット実験
 機)飛行実験結果,日本流体力学会誌ながれ, 第25巻, No.4, pp321-328, 2006.
- 13) 滝沢実,吉田憲司,大貫武:小型超音速実験 機の揚力/抗力計測の推定精度,航空宇宙技 術研究所第37回公開研究発表会前刷集, pp.48-51, 1999.

3.2.8 通信系統

小型超音速実験機(以下実験機)の第2回飛行 実験での通信系統は、機上と地上を1対の通信系 として、(a)飛行データ伝送系のテレメータ装置、 (b)非常指令系のコマンド装置、(c)飛行追跡系 のレーダ・トランスポンダ装置の3つの通信系で 構成している。

実験機の通信系統システム設計は、200℃を越 える表面空力加熱、機体表面平滑度、狭い機体装 備スペース等の厳しい環境条件の設計要求と、単 一箇所の地上局での対機上通信設定を全飛行フェ ーズにおいて成立させることであった。さらに、 国内初のロケットと実験機を結合させたピギーバ ック形態での背面、反転ロール飛行、分離後の実 験機単独における最遠点での急旋回飛行など、小 型・軽量送受信機およびフラッシュマウント(埋 め込み式) アンテナの不利な通信条件の克服を目 指し、結合形態および遠距離での電波リンクの成 立を目的として設計を行った。

実験機については、第1回飛行実験以降の通信 機器搭載位置およびアンテナ位置に変更は無く、 通信系統システム設計の詳細については文献¹⁾お よび文献²⁾を参照頂きたい。

参考文献

- 村上義隆,滝沢実,他:小型超音速無推力実 験機(NEXST-1)の通信系統設計と地上確認, JAXA-RR-04-001,2004
- 2) 堀之内茂,他:小型超音速実験機(ロケット 実験機;NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044,2006

3.2.9 搭載カメラ

(1)設計・改修

初回飛行実験における実験機による飛行中の状況を記録するという要求は、詳細設計の段階でも 無かった。しかし、機体製作の途中から、回収後 であってもロケットと実験機の分離、パラシュー ト開傘、エアバッグ展張、着地の各シーケンスの 機能確認を映像によって行なうことの重要性か ら、追加作業が容易な2号機の機体に搭載し、こ の機体を飛行実験に供することとした。

設計に当っては、搭載位置、外形状は飛行実験の目的である空力計測に支障の無く、極端な空力 抵抗増の無い位置、形状からTATセンサとの対象 位置となる右翼下面位置に後方を見る配置として いる。

本システムは、カメラ、レンズ、カメラケーブ ル、デジタルビデオレコーダ、電源変換器からな る。カメラシステムの選定は、航空機搭載用から 小型で電源仕様、環境要求条件に合うことを条件 とした。表3.2.9-1に本システムの仕様を記す。シ ステムの作動シーケンスは、電源オンにより撮 影・記録を開始し、電源オフで停止する。このタ イミングは、搭載の決定時期が基本設計・詳細設 計に間に合わなかったために、FCCによる制御項 目に入っていない。従って、打上げ前から着地ま での記録時間を考慮して打上げシーケンス中のデ ータレコーダ電源オンのタイミングで記録開始す るようにした。停止は着地1秒後のメイン電源オ フで停止する。

本システムについての記述は、実験機の基本設 計結果¹⁾ で漏れているため、設計から飛行実験画 像取得結果までを単独の報告書としてまとめる予 定であり、詳細はそちらを参照していただきたい。

第2回の飛行実験に向けた改修として、実験機1 号機に初回実験機2号機と同位置にカメラサポー ト、フェアリング、記録装置ラックマウント、電 源系の改修を行なった。

(2) 確認試験

搭載するカメラシステムは、JAXAが初回飛行 実験の予備品として購入したものをメーカに支給 することとなった。

本システムも後述3.4.1にある環境条件見直しに 伴い、これをクリアしていることが使用の前提と なった。供給者であるJAXAが環境試験を実施し、

表3.2.9-1 機体搭載カメラシステム諸元

品名	部晶番号		諸元
カメラ	RSC-100	1/2" CCD	
	0.0000000000000000000000000000000000000	解像度	768×494
		出力信号	NTSC
		感度	4.5 Lux. F1.2
		シャッタ 一連度	1/1000 秒
		AGC	ON/OFF
		電源	DC 12V
		重量	150g
レンズ	VCL-	焦点距離	F=12 mm
	12S12XM	重量	25g
カメラ	CCXC-	長さ	5m
ケープ	12P05U	重量	325g
ル	0	2223	10.5%
デジタ	ADVCR-	カセット	Mini-DV
ルビデ	101	記録フォ	デジタルコン
オレコ		ーマット	ポーネントレ
ーダ			コーディング
		信号入出 力	NTSC
		記録時間	120分 max
		電源	DC 28V
		重量	1.56 kg
電源変	RPS-77	入力	DC 28V±4V
換装置	100000000	出力	12V DC
		重量	229.6g

環境試験中、試験後のカメラシステム、記録画像 には異常が無く、本システム搭載に問題ないこと を確認した。搭載後のカメラシステムの動作確認 は、国内及び豪州にて、実験機のシステム試験に おける飛行シーケンスの一項目としてテレメータ 電源オンに伴う記録スタートから着地信号に電源 オフまでを実施し、記録画像は各試験後にテープ を取り出し、再生して確認した。記録画像はノイ ズ、明るさなど特に問題は無かった。

参考文献

 1) 堀之内他:小型超音速実験機(ロケット実験 機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044, 2006

3.3 打上げロケット

3.3.1 システム設計^{1)、2)}

(1) 改修項目

ロケットシステムの基本仕様は、第1回飛行試 験時とほぼ同じである。ロケットシステムの概要 図を図3.3.1-1に示す。ロケットシステム部は、ノ ーズ部、誘導計測部、ロケットモータ部、制御部、 ロケットフィンの5つの部位から構成される。各 部位の機器構成を図3.3.1-2に示す。また、電気系 システムブロック図の詳細図を図3.3.1-3に示す。 それぞれの図の中で、改修部位(追加含む)は2 重枠で囲んで示されている。図からも判る様に殆 どの構成品で何らかの改修が行われた。

各改修項目は改修項目管理表により管理されて いたが、その数は、事故再発策及び信頼性向上の 観点から総計で68件に及んだ。各系統での改修項 目の件数の内訳を表3.3.1-1に示す。主な改修項目 は以下の通りである。なお、これらの項目は3.1 節に示すように3つのカテゴリに分類した。 (カテゴリ1)失敗の直接原因の対策: ・A/Pの改修(機器及びショックマウント) (カテゴリ2)原因調査過程で抽出した技術的留意

点の改善:

・インターロックタイマの追加

・指令受信装置及びアンテナの追加

(カテゴリ3)設計総点検の結果および信頼性向上 のために必要と判断した事項の改修:

・結合分離機構の改修

(スライド機構→リンク機構)

- ・ロケットモータケース追加工
- ・環境条件の見直し(燃焼振動対策含む)
- ・飛行安全の見直し

これらの詳細については、3.3.2項以降の各系統 の記述を参照のこと。

(2) ロケット部の重量諸元

ロケット部の重量諸元、重心位置について実測 値を反映した結果を表3.3.1-2にまとめる。表中の 重心位置は、ロケット先端及び機軸からの距離を 示す。また、表3.3.1-3に各機器の重量を示す。今



図3.3.1-1 ロケットシステム概要図



図3.3.1-2 ロケットシステム構成図

表3.3.1-1 ロケット部の改修件数

系統	改修件数		
構造系	16件		
電気系	29件		
航法誘導制御系 (通信系含む)	20件		
非常系	1件		
地上系	2件		
その他	不採用5件		

回の改修設計により結合分離機構の重量が大幅に 増加したが、ノーズコーン部に搭載しているダミ ーウェイトを削減することにより全体重量を要求 範囲に収めることができた。同様に結合分離機構 の重量増によりZ面内重心(RWL)の位置が実験 機側に2倍ほど移動したが、実験機を含めた重心 は、要求範囲内に収めることが出来た。

(3) 打上げ飛行経路

ロケットの打上げ上下角は、飛行安全の見直し 等から70度から65度に変更した。表3.3.1-4に第1 回と比較して示す。また、同様の理由より打上げ 時の風制限も見直された。

打上げシーケンスは、基本的に第1回飛行実験 と同じである。ロケットは、地上からの電源で点 火され約1秒でランチャを離脱し(レール離脱時

表3.3.1-2 重量重心の比較

No.		_	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)			改學表			
		8 <u>88</u> Ng	重心(mm) 価体中心統上機能基準		-				
									RSTA
			1	食機	5844	8223	1	1	5686
\$	臣虚	2328	9508	2	17	2370	5550	2	40

表3.3.1-3 各機器の重量(全備)

構成品名	個数	重量(kg)
ノーズ組立	1	294.56
誘導計測部組立	1	357.69
ワイヤハーネス	1	9.72
トンネルカバー (側面)	2	42.60
結合分離装置(後)	1	120.27
分離ボルト	4	1.42
安定翼/操舵面	4	365.70
ロケットモータ	1	4457.00
(推進薬有)		(3516)
トンネルカバー (上方)	2	1.08
カバー	1	8.51
非常装置	1	11.35
制御部	1	191.30
標準部品等 (ボルト他)	1	3.07
ブラケット固定パンド	6	22.20
승카		5886.46



速度約20m/s)、所定の軌道を飛行する。ノミナ ル飛行中は、最大加速度約4G、最大動圧約70kPa、 最大マッハ数約2.6、最高高度約19kmに達する。 本システムは、ロケットがランチャーに吊り下げ

表3.3.1-4 打ち上げ上下角及び方位角

	上下角	方位角
第1回飛行実験	70±0.1deg	325deg (北西)
第2回飛行実験	65±0.1deg	同上

要求 (分離直前) 項目 高度 19.0±0.3km マッハ数 2.1 ± 0.2 ダウンレンジ:29.0±3.0km 位置 クロスレンジ:0.0±3.0km 加速度 Nz(縦):-0.5±0.2G Ny (横) : 0.0±0.1G 姿勢角 ロール角:0.0±5.0deg ヨー角 : 0.0±4.0deg 経路角 : 0.0±3.0deg 角速度 ロール角速度:0.0±3.0dcg/s ピッチ角速度:-0.5±3.0deg/s ヨー角速度 : 0.0±3.0deg/s

表3.3.1-5 実験機分離条件

られた形で打上げられるため、ロケット燃焼中は、 ロケットが実験機を下にぶら下げた形での飛行と なる。ロケットモータ燃焼終了(t=49秒)後は、 直ちに実験機分離のために180度ロール反転姿勢 制御が行われ、実験機が上側、ロケットが下側の 姿勢となり、分離の準備のための制御が開始され る。

一方、打上げ30秒前からは、ジャンクションボ ードに新たに追加されたインターロックタイマが 動作し、ロケットモータ燃焼終了のt=53秒までオ ートパイロットからの実験機分離誤信号をブロッ クする。インターロックが解除された後、t=72秒 に実験機を分離し、更にその10秒後に非常装置 (火工品)が安全のため発火される。実験機を分 離したロケットは、静安定を保ちながらそのまま 弾道飛行し、分離時マッハ2から約マッハ1まで 減速し、ノーズ部から地面に突入する。

図3.3.1-4に実験機を分離するまでの飛行プロフ ァイルの概要を示す。また、ノミナルの飛行環境 については、図3.3.1-5,6に第1回と比較して示す。

(4) 実験機分離条件

この実験システムでのロケットのミッション



図3.3.1-4 打上げロケット誘導プロファイル



図3.3.1-6 ノミナル飛行環境 (その2)



図3.3.1-7 実験機分離条件分散解析

は、実験機がマッハ2での滑空飛行が可能な様に 実験機を分離することである。分離時の要求条件 は、第1回と変わっていない。表3.3.1-5に要求条 件を示す。この要求条件を満足できるか検討する ために、ロケット飛行に関わる各種の誤差要因を 分析、設定しモンテカルロ法による飛行分散解析 を行った。結果を図3.3.1-7(高度、マッハ数、位 置のみ)に示す。尚、姿勢角、角速度を含めた評 価については、誘導制御の項を参照のこと。

(5) 特記事項

(イ)モータ加工

結合分離機構の設計の見直しにより、豪州に保 管されている推進薬入りのロケットモータケース の加工が必要となり、打上げ約半年前(2005年2 月)にモータケース加工作業を計画した。その際、 ロケットモータの健全性点検(超音波)及びラン チャの点検・改修もモータ加工作業後シリーズに 計画された。

(ロ)ロケットモータの寿命

第2回飛行実験に用いるロケットモータの設計 寿命(3年)は、2004年12月末で切れる見込みで あったが、類似の推進薬を使用しているロケット モータが5年の寿命が確認されていることやコス ト、スケジュールの観点からフライト直前にサン プル推進薬の特性等が規格内であることを確認 し、規格内であれば使用することとでプロジェク トを進めた。

(ハ) 補用品

本プロジェクト全体では、合計4回の飛行実験 を計画していた。第1回の飛行実験のための輸送 では、ロケット2式分が豪州に輸送され、1式はフ ライト用、1式は補用品として飛行実験の準備作 業を行なった。

一方、第1回飛行実験後は、3式のロケット部が 残った。1式は、事故調査或いは種々の機能確認 用として利用された。残り2式のうち1式を第2回 用のフライト品として仕立て、残り1式の機器類 等(一部の機器は、フライト用に使われたため欠 品)を第1回飛行実験と同様に補用品扱いとする ことが出来た。

尚、ロケットモータは、第1回飛行実験時に輸 送した残りのロケットモータ1式をフライトに供 した。

(二)設計分科会·審査会

今回の改修設計作業では、新たにロケットシス テム分科会を設け、JAXA/メーカ間の連携を密に すると共にロケットシステム全体としての管理を 強化した。その仕上げとして、2004年7月(ロケ ット部単独のシステム試験が終了した時点)にロ ケットシステム部の取りまとめであった三菱重工 業(株)名古屋誘導推進システム製作所において、 『名誘搬出前確認会』³⁾を行いロケット部の実験機 との結合状態でのシステム試験に向けた準備状況 の確認会を行った。

参考文献

- 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット 実験機)の改修設計書(審査資料),2004
- 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット 実験機)の改修設計・製作等国内試験完了審 査(審査資料),2005
- 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット 実験機)の改修設計・製作等 名誘搬出前確認 会資料(審査資料),2004

3.3.2 構造設計

本項では、小型超音速実験機(ロケット実験機) の打上げに使用した打上げロケットの構造分野に 関する改修設計について、および飛行試験により 検証した部分を除く設計検証のための構造関連試 験について報告する。

まず始めに参考文献¹⁾と重複するが、打上げロ ケットの構造について特徴を挙げる。打上げロケ ットは、全長10m、直径0.74mのもので、推進薬 を含め全備重量約5,900kgである。推進薬が入る モータケースは高張力鋼を用いたモノコック構造 で、前方に誘導計測部、後方に制御部と四枚の安 定翼およびフィンがそれぞれボルトでモータケー スに締結されている。図3.3.2-1に打上げロケット のレイアウトを示す。

(1) 改修設計の概要

実験機と同様に打上げロケットについても、信 頼性を向上させるための調査検討を実施し、妥当 性ならびに整合性を勘案した上で、必要な改修を 実施するようにと基本方針が提示されたことを受 け、まず構造設計基準の見直しを行った。

ロケットの打上げ経験を有する旧宇宙科学研究 所(ISAS)と旧宇宙開発事業団(NASDA)の有 識者の協力を得て、荷重条件から設計思想まで多 岐にわたり見直しを行い、改修設計の進捗ととも に適宜改訂を加えながら見直しを実施した。改訂 した構造設計基準をもとに、打上げロケットの全 構造部位の強度計算を再度実施し、強度余裕が負 になる部位を特定し、強度余裕が負にならないよ うに構造改修を実施した。 (2)構造設計基準の見直し構造設計基準の主な改訂部分を以下に示す。

(イ) 基礎荷重と設計荷重の見直し

第1回飛行実験においては、発進から実験機分 離までの突風を含めた飛行シミュレーションの結 果より、各部位ごとに一番厳しい飛行ケースを求 め、その荷重条件から、慣性力と空気力について の基礎荷重を設定していた。打上げロケットにつ いては、大きく変動する推力を有するなど荷重条 件が複雑なため、荷重倍数ではなく、基礎荷重を 用いて設計した。実験機の荷重倍数の見直しと同 様に、打上げロケットの側面にほぼ同じサイズの 実験機を搭載し、かつ主翼に加わる空気力が大き い打上げ形態においては飛行実績がないため、飛 行シミュレーションの結果から求められた基礎荷 重が検証できないことなどから、当初の基礎荷重 に100%マージンを持たせ、2倍したものを新たな 基礎荷重として設定し、十分な余裕を取ることに した。

燃焼によるモータケースの圧力荷重について は、平成13年3月7日に実施した地上燃焼試験の 計測結果に変動要因として5%のマージンを足し合 わせたものを最大予測運用圧力(Maximum Expected Operating Pressure: MEOP)に設定した。 保証圧力係数として1.1を適用し、圧力荷重条件 として保証圧力5.05MPaを設定した。この値は、 精度が十分にあるとして変更を加えていない。

また、実験機とロケット間でやりとりする荷重 をインターフェース荷重として定義し、荷重値を 見直した。特に、打上げ時の機軸方向のインター



図3.3.2-1 打上げロケットのレイアウト



図3.3.2-2 構造改修した部位(実験機とロケット)

フェース荷重については、これまでは推力による 加速度の最大値+3.9Gのみ考慮していたが、打上 げロケットの推力立ち上がりと実験機の過渡応答 でノミナルの推力に対して最大±200%の変動があ りうることを考慮し、約2,000kgの重量を有する 実験機に加わる荷重を3.5G±7G相当と設定し、 -3.5G~+10.5Gの範囲としたことを受け、ロケッ ト側の荷重条件も見合う分に変更した。

(ロ) 安全率の見直し

第1回飛行実験までは、打上げロケットについ ては、発射直後の終極安全率を1.5、飛翔中の安 全率を1.25としていた。信頼性を向上させるため、 ロケットで打上げる衛星と同様な考え方で安全率 を設定することとし、実験機と同様に、打上げか ら実験機分離に至るすべてのフェーズで安全率 1.5を適用することに変更した。

なお、打上げロケットのモータケースは高張力 鋼であるため、降伏安全率1.15を別途設けている。

(3)構造改修

構造設計基準の安全率と基礎荷重が変更された ことを受け、打上げロケットの全構造部位の強度 計算を再度実施し、強度余裕が負になる部位を特 定し、強度余裕が負にならないように構造改修を 実施した。改修した部位を以下に挙げるとともに、 図3.3.2-2に実験機とあわせて示す。

(イ) 安定翼パネルの板厚増厚とリベットサイズ

アップ

安定翼はフレームに片側4枚のパネルがリベッ トで留められているが、強度計算をやり直したと ころ、そのうち1枚のパネルの強度が足りなくな ることが判明した。そのため、1.6mmのパネル厚 さを3.2mmのパネルに交換した。パネルを交換し たことにともない、リベットも1サイズアップし た。

(ロ) 安定翼の制御部取り付けボルトサイズアップ 基礎荷重を2倍にしたことを受け、安定翼を制 御部に取り付けるボルトの強度計算をやり直した ところ、ボルトに引張荷重とせん断荷重が加わる 複合荷重条件下では、強度が足りなくなることが 分かった。そのため、ボルトの太さを、9.52mm (0.375inch) から12.70mm (0.50inch) まで大きく することにした。このサイズアップに従い、ボル ト孔の直径もボルトの径に見合う幅に拡大させ た。

(ハ) スリッパー取り付けボルトの高強度型への 変更

実験機と打上げロケットの間で力をやりとりす るインターフェース荷重の増大にともない、発射 直後の荷重が打上げロケットをランチャーのレー ル上に滑らせるスリッパーに加わった場合、スリ ッパーをモータケースに固定している取り付けボ ルトの強度余裕が0.01になることが判明した。負 ではないので設計基準を満足しているが、飛行実



図3.3.2-3 後方スリッパー (フィン取り付け前)

験の信頼性を向上させるために、取り付けボルト をMS20005から高強度型のMS21250に換装する ことにした。後方スリッパーを図3.3.2-3に示す。

(二)後方結合分離機構のモータケース受け面加工

実験機とロケット間でやりとりするインターフ エース荷重の増大にともない、打上げロケットの 推力を前後二個所の結合分離機構を介して実験機 に伝達する荷重パスが変更された。この変更によ り、後方結合分離機構のモータケースを加工し、受け 面を設ける構造改修が実施された。詳細は、3.4.3 実験機―ロケット結合分離機構の節に詳述する。

(4) プルーム加熱対策と空力弾性安定

構造設計基準において、打上げロケットと実験 機が結合された打上形態における構造の耐熱性の 仕様として、最大マッハ数2.75までの空力加熱に 耐えることを定めている。打上げロケットは、空 力加熱による温度上昇だけでなく、プルームと呼 ばれる高温の燃焼ガスがノズル後方に吹き出して おり、プルームからのふく射による温度上昇も考 慮する必要があるため、熱解析を実施した。空力 加熱による温度上昇はノーズや安定翼の前縁が大 きく出ていることに対して、プルームのふく射熱 による温度上昇は、モータケースへの影響はない が、安定翼で温度上昇が大きく出ており、最大マ ッハ数に達したあたりで安定翼前方と中央で最高 120℃、フィンの外側で最高160℃、安定翼の後縁 で最高200℃に達することが予測された。図3.3.2-4に温度分布の一例を示す。

安定翼とフィンのスキンパネルはアルミ合金 2024-T3を使用しているため、安定翼とフィンの 温度が上昇することで剛性低下が引き起こされ、 フラッタ速度が落ち込むことが予想されていたた め、出来るだけ温度上昇を抑える構造改修を検討



図3.3.2-4 プルーム加熱による温度分布の一例

した。耐熱塗料を塗布した場合、温度上昇は抑制 できるが、重量が重くなるため、ある程度の厚み 以上塗布すると、かえってフラッタ速度が落ち込 むことが分かるなどの試行錯誤を繰り返した。 その結果、フラッタ速度が厳しい遷音速域では、 プルーム加熱による温度上昇がせいぜい100℃と 小さいため、耐熱塗料の塗布をやめることとし、 フィンと安定翼の後縁部の保護用のエポキシプラ イマーを除去し、ふく射率を0.3以下に抑えるこ とにした。同時に、剛性を確保するため、スキン のパネルの2枚を、1.6mmから3.2mmに増厚する こととした。安定翼とフィンの改修した位置と実 際の状況を図3.3.2-5、図3.3.2-6にそれぞれ示す。 実験機の場合と同様、これらの改修により、打上 形態における線形フラッタ解析を実施し、最高速 度条件の1.5倍の速度まで空力弾性安定であるこ とを確認している。

(5) 構造関連試験

第1回飛行実験後に改修設計に基づき構造改修 を実施した部位については、詳細な有限要素解析 を行い十分な強度・剛性を有していることを確認 している。打上げロケット単体で構造関連試験に より改修設計の妥当性を検証したものはなく、結 合分離機構を含め実験機と打上げロケットを組み 合わせた確認試験が主であるため、詳細は、3.4.3 実験機―ロケット結合分離機構の節に詳述する。

参考文献

 1) 堀之内他:小型超音速実験機(ロケット実験 機;NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044,2006



図3.3.2-5 安定翼とフィンの改修位置 (斜線:パネル増厚部/グレー:プライマー除去)



図3.3.2-6 安定翼とフィン(保護材あり)

3.3.3 誘導制御系設計

ロケット実験機のシステム設計の基本方針で は、誘導制御は打上げロケットと実験機それぞれ に誘導制御を行うこととしている。ここでは打上 げロケットの誘導制御について記述する。実験機 の誘導制御については3.2.4節を、また誘導制御系 (実験機/打上げロケットとも含む)の設計妥当 性の飛行実験データによる評価については6.2.4節 を参照されたい。

(1) ミッションと拘束条件

ロケットの誘導制御系に課せられたミッション は、実験機を搭載して高度19kmに運び、マッハ 数2.1程度の水平飛行状態で実験機を分離し、分 離後ロケットが実験機と衝突しないような落下飛 行を行うことである。初期条件はランチャー上の 静止状態で、制御は落下飛行中にロケット構造が 火工品により破壊されることにより終了する。

ロケット推力は、着火すれば温度、気圧ほかの 条件で定まり、推力方向もノズル角度が固定され ている。したがってロケット推力は制御対象変数 あるいは制御量ではない。同様にロケットの重量 および重心は燃焼に伴って変化する制御の前提条 件として推定値が与えられた。

拘束条件は、機器運用条件からの高度制限、フ ラッターを起こさないための動圧制限のほか、実 験機の拘束条件と同じく、飛行安全上指定された 空域を逸脱しないことおよびロケットフィン舵面 の可動範囲制限であった。これらは設計上の条件 であって、運用(飛行)時に誘導制御則によって 直接的に参照、対処されない。飛行安全範囲から の逸脱は別途判定され、飛行安全作業として対処 される。

(2) 打上げ飛行概要

打上げフェーズでは、ロケット実験機はロケットの背に実験機を乗せた形態(図3.3.3-1)であり、 重量および重心位置、慣性モーメントは固体ロケットの燃焼によって時間的に変化する。外力は重 力のほか推力および空気力である。

ロケットの燃焼パターンは地上燃焼試験の結果 から基礎データが得られているが、温度、圧力な ど燃焼環境の条件によって影響を受ける。したが って全機システムの運動解析に用いる重量、重心 位置、および推力の時間推移は飛行径路および気



図3.3.3-1 ランチャーに懸吊されたロケット実験機

象環境によって基礎データをもとに推算される。

空気力は風洞試験およびCFD計算結果から、対 気角度、対気速度に応じた係数値が得られており、 これに動圧と基準面積を掛けて全機システムに働 く揚力抗力およびモーメントが得られる。打上げ 飛行では実験機の舵面はいずれも基準角度に固定 し、ロケットフィン後部にある舵面のみ操舵する ことにより空気力の大きさと方向、作用点を変え て飛行を制御する。

本ロケット誘導(制御)設計では、水平面に投 影した軌道は方位角325度(北から35度西より) の直線とし、この線上の垂直面(ダウンレンジ、 高度)での軌道としては、ランチャーから発射し た直後の飛行初期には(概略)直線とし、その後 円弧を描いて分離目標点に至る円軌道を基本に考 える。

実験場は南オーストラリアに位置し、上空には ジェットストリームが流れ、地上では西風が卓越 した地域である。軌道の方位角は実験空域の形状 により規定されるが、その結果全機システムは軌 道に対して左60度ほどの風が定常的に吹く中を飛 行することとなる。

(3) システム構成

ロケットの誘導制御は、センサーとして慣性航 法装置(INE; Inertial Navigation Equipment)の みを用い、制御量としては4枚のロケットフィン それぞれの後縁にある舵面の角度を用いた。

INEは本実験のための開発品であり、クロスレ ンジおよびダウンレンジとそれぞれの速度、加速 度も出力される。またリングレーザージャイロ (RLG)に加えてファイバーオプティカルジャイ



図3.3.3-2 艤装確認中のロケット誘導計測部



図3.3.3-3 ロケット制御部へのフィン取り付け

ロ (FOG) も装備している (図3.3.3-2)。

フィン舵面を駆動するには、おのおの電動アク チュエータを用いた。それぞれの舵面位置の指示 (目標)量に対して当該舵面の現在位置を勘案し てモーター電流値を制御するため、2台のサーボ アンプを使用した(図3.3.3-3)。各舵面の位置は アクチュエータに内蔵するRVDTでの計測信号が 用いられた。INEセンサーデータを受けて制御則 にもとづいて各舵面位置の指示(目標)量を作成 することは搭載計算機オートパイロット(A/P: AutoPilot)によって自律的に行った。

(4) 誘導制御の推移

ロケットの制御則はフェーズ毎(図3.3.1-4参照) に設定されており詳細は文献⁴⁾に示す。ここでは 発射から実験機分離まで下記(イ)~(チ)で順に 説明する。 ランチャーの射角は方位角325度、仰角65度と した。方位角は飛行空域に合わせたものである。 仰角を大きく取ると発射後速い時期に高度を獲得 するので周囲の大気密度が低くなり、飛行中の動 圧が総じて仰角の小さい飛行環境よりも小さくで き、構造強度上の利点が大きい。一方飛行安全の 観点からは、仰角が小さいほうが対処しやすい。 異常飛行が発生して、ロケットが射点よりも後ろ に飛来し、実験要員を巻き込む爆発を起こさない よう、ロケットが戻ってくる径路変化を検出して、 ロケットに自爆の指令を送る安全処置が、ランチ ャー仰角が低いほど時間的余裕を持って取れるか らである。

ロケット実験機はランチャーにロケットが吊り 下げられ、その背中、すなわち下側に実験機が搭 載されたバンク角180度の状態で発射される。ラ ンチャーを走るのは点火後約1秒で、この間ガイ ドレールによる拘束力が働き、運動はランチャー 方向の変位の一自由度しか持たない。約10mのガ イドレールの端では、前後のガイドフックがほぼ 同時に外れる。このとき径路角も姿勢角もランチ ャー方向であり、速度は約20m/sである。点火後 1秒間制御は何もしないこととし、舵面はすべて 基準位置(フィン面と舵面が一致)のままである。 なお、ここで発射時刻はロケットが少し動きアン ビリカルケーブルが外れた時刻としている。

(口) 初期制御

ランチャーから離れた後、ロケット点火後10秒 程度まではまだ対気速度が小さいため全機システ ムに働く空気力も小さい。一方ロケットの推力は 約300kNと高い。この点火1秒後から10秒の期間 は推力方向を維持するため、(誘導)指令角をラ ンチャー角通りに固定した姿勢制御を行う。ラン チャーの仰角は65度、方位角は325度であり、バ ンク角は腹側フックでロケット実験機が懸吊され る関係で180度である。

姿勢制御はこれら3軸の(誘導)指令角に対し て、INEで計測したそれぞれの姿勢角および角速 度を負帰還させる安定化制御ループによって行わ れる。

ここで全機システムの径路角を考えて見よう。 全機システムに働く力の方向と姿勢角、径路角の 関係は図3.3.3-4のように模式化される。ここにF は推力、Lは空気揚力、Dは空気抗力、gは重力加

(イ)発射

速度、mは全機システム質量、 θ は姿勢角、 γ は 径路角を、それぞれ表す。推力方向が発射時の方 向を維持したとして、ランチャー仰角を γ_0 とす れば、地球固定座標で高度方向の運動方程式は

 $m\dot{H} = F \sin\gamma_0 - mg - L \cos\gamma - D \sin\gamma$ (3.3.3-1) と表され、ダウンレンジ方向の運動方程式は

 $m\ddot{X} = F\cos\gamma_0 - L\sin\gamma - D\cos\gamma \qquad (3.3.3-2)$

と表される。



図3.3.3-4 直線経路で機体に働く力と角度

まず簡単のために空気力が無視できるほど小さ く、全機システムに推力と重力のみが働く場合の 運動を考えると、全機システムの加速方向 η は

$$\tan \eta = \frac{\dot{H}}{\dot{X}} = \frac{F \sin \gamma_0 - mg}{F \cos \gamma_0}$$
(3.3.3-3)

と表され、ランチャー仰角よりも若干低く、概算 で56度となる。径路角はランチャー離脱直後はラ ンチャー角と等しいが、次第に加速方向に近づい て下がっていく。

次に、空気力の影響を考えてみよう。この期間 には、全機システムの対気速度は概略時間に比例 して増加するので、動圧は時間の自乗に比例して 増加していく。ランチャー離脱直後は空気力は小 さいが、次第に空気力の影響は無視できなくなる。 全機システムの迎角は幾何学的に姿勢角と径路角 の差になるので、姿勢角がランチャー仰角方向に 等しく制御されていれば、背面飛行状態のこの期 間での迎角は、径路角がランチャー仰角より低け れば負になる。そのとき空気力は全機システムの 背中側から押すように働く。風の定常成分も概略 水平西風であるから、同様に背中側から押すよう に働く。空気力を加味した加速方向は、空気力を 除いた加速方向よりも姿勢角に近いものとなる。

機体に働くモーメントは、推力が重心をずれて 働くことにより生成するものと空気力によるもの である。空気力のモーメントのうち、迎角に比例 する成分は姿勢を径路角に向ける方向に働く。推 力による成分は、この時期にはロケット燃焼が進 むにつれて実験機をも含めた全機システム全体の 重心が後方から前方へ、また腹側から背中側に移 動する関係で、頭下げから頭上げ(姿勢角を増や す方向から減らす方向)に次第に変化する。空気 力のつくるモーメントのうちフィン舵面角度に比 例する成分はこの制御の制御力であって、姿勢角 をランチャー仰角方向に向ける方向に働かせるの であるが、推力による頭上げモーメントが大きく なると、それだけ大きなモーメントが必要となる。

結局、発射後1秒から10秒には、制御により姿 勢角が維持され、その結果飛行径路は、ランチャ ー離脱直後はランチャー仰角方向に向かってお り、その後重力の影響で径路が下がるが、空気力 が発達してくると、径路角はランチャー仰角にふ たたび近づくと予想される。径路の下がり方はさ ほど大きくなく、打上げフェーズの飛行経路全体 を描いた図でこの期間の飛行経路は概略直線に見 える程度である。

(ハ) 径路設定

点火後10秒の時点で分離までの目標軌道が決定 される。このときのダウンレンジ X_{10} 、高度 H_{10} 、 径路角 γ_{10} を初期値として、はじめは径路角を変 えない直線上昇径路、つぎに分離目標高度 H_f (19km)および径路角 γ_f (0度)に繋ぐような円 径路を設定する。

直線径路と円径路の交点では径路角が等しくな るようにすると、交点の高度は

$$H_c = H_f - R (1 - \cos \gamma_{10}) \tag{3.3.3-4}$$

と表される。点火後10秒以降は(X₁₀,H₁₀)の点 (以下軌道設定点と呼ぶ)から仰角₇₁₀となる目標



図3.3.3-5 経路模式図

直線径路を辿るよう制御し、高度がHcとなった 時点で円軌道に移行する(図3.3.3-5)。直線径路 上を上昇する時間は通常は数秒である。

幾何学的関係から分離目標点のダウンレンジは

$$X_{f} = (X_{10} - H_{10}\cot\gamma_{10}) + H_{f}\cot\gamma_{10} + R\tan\frac{\gamma_{0}}{2}$$
(3.3.3-5)

と表すことができる。右辺第1項はランチャーか ら軌道設定点を見込む仰角が₇₁₀と異なる分のク ロスレンジ増分を表し、他の項と比べて小さい。 第2項、第3項から、この軌道で分離点までのク ロスレンジは、目標高度が高いほど、また円軌道 の半径が大きいほど、大きくなることが分かる。 また軌道設定時の径路角₇₁₀が小さいほど分離点 のクロスレンジが増大する。

(二) 直線径路制御

点火後10秒の径路設定以降数秒間は、設定時の 径路を延長するような直線上昇経路を目標に制御 を行う。

この時期には、ロケット推力はこれまでの第一 段(約10秒まで)の高出力から第二段(約25秒 から)のレベルまで徐々に減少している。空気力 は発達してきており、抗力成分も増加している。 一方、ロケット燃焼が進んでいるので、機体全体 の慣性質量およびそれにかかる重力も減少してい るが、空虚重量は変化しないので、空気力増大お よび推力減少よりは変化が緩やかである。

径路に垂直な方向に全機システムに加える制御 力として、重力のその方向の成分を打ち消す力に 加え、目標径路からの垂直距離(距離誤差)およ び目標径路角からの径路角誤差に比例する力を帰 還させる制御ループが構成される。この値は静止 座標系での径路に垂直な力の指令値(単位g)で あるため、ロケットに固定した動座標系での値に 変換されて、垂直加速度指令が算出される。

ここで3軸それぞれの回転を目的として4つの フィン舵面をどの向きに動かすかを述べておこ う。4枚のフィンは正立後方からみて、右上、右 下、左下、左上の方向に向いており、それぞれ#1、 #2、#3、#4の番号をつけて呼ばれている。フィン 後部についている舵面はそれぞれフィン面よりも 後方から見て時計の針の進む方向に曲がる角度を 正としている。ロール(バンク)角を正方向、後 方からみて時計回りに回す回転モーメントを得た いときには、いずれの舵角も負(後方からみて反 時計回り方向)に動かす。この時期のように倒立 の状態でピッチ角を増やすには、機体の頭部を腹 方向に傾けるモーメントを得る必要があり、舵面 をいずれも腹方向に曲げる(#1と#2舵角では正、 #3と#4舵角では負)。ヨー角を正方向(上方から みて時計回り)にまわすには、倒立の状態では舵 面をいずれも左翼方向に(#1と#4舵角では負、#2) と#3舵角では正)曲げる。各フィン舵面は、ロー ル、ピッチ、ヨーの指令角をそれぞれ組み合わせ た符号を含めて合計し、これに相当する角度を取 る。

この期間の顕著な制御はピッチ軸に表れ、径路 角目標値が60度あまりになるので、z方向の垂直 加速度指令が0.5g程度を中心に変動する。径路が 目標値より低いときには、ピッチ舵は腹側方向に 動き、フィンには頭下げの空気力モーメントが加 わり、姿勢角 θを増加させ、迎角 αを減少させる (腹側に向き、より背中側から風を受ける)よう な角加速度が加わる。その結果 θが増え αの絶対 値が減ると、機体を持ち上げる(腹側に押し上げ る)方向に揚力が増加するとともに、 θの増加に 応じて推力が傾き、機体を持ち上げる方向の成分 が増加する。 αの増加によるモーメントの増分は 増加を止める方向に働く。

径路角を保つために姿勢角を目標径路角より少 し大きく取ることにより、推力の上向き成分と空 気力の上向き成分とを発生させて積極的に用いる 制御となっている。

(ホ) ロケット燃焼時円径路制御

直線径路と円径路の接点の高度(Hc)に達する と円径路を目標軌道とする制御が開始される。ま ずロケット燃焼が継続しており、背面飛行をして いる期間について考えよう。

円径路制御の開始時刻は点火後約15秒で、この とき推力は引き続き減少しつつあり、約25秒で第 二段のレベルに到達する。第二段の推力は150kN 程度でこれ以降概略持続し、打ち上げ後47秒前後 で燃焼を完了する。対気速度はマッハ1から2.6程 度まで単調に増加するが、動圧は20秒程度から 70kPa前後の高原状を呈する。

円軌道を辿るときの運動は、軌道中心からの距 離rと目標分離位置(天頂)から全機システムま での角度 ξ を独立変数とする極座標で表すと分か りやすい(図3.3.3-6)。全機システムの径路が忠 実に円軌道を描いているとすれば、幾何学的関係 から径路角 γ は ξ に一致する。

全機システムを質点と考えた運動方程式は中心 (向心)方向の外力をC、円周方向の外力成分をT とすれば

 $m\dot{r} - mr\,\dot{\xi}^2 = -C$ (3.3.3-6)

$$2m\dot{r}\,\dot{\xi} + mr\,\dot{\xi} = -T \tag{3.3.3-7}$$

と表される。(3.3.3-6)式の左辺第2項は、等速円 運動で必要な求心力として馴染み深いもので、こ こでは等速ではないが、所望の軌道上飛行をして いるとすれば、質量mと速度の2乗V²とに比例し、 半径Rに反比例する。半径Rを小さく設定すると 制御に用いる物理力として大きな求心力が必要と なることが分かる。



図3.3.3-6 円経路で機体に働く力と角度

外力は重力と推力および揚力、抗力の空気力で あり、向心方向には

$$C = mg \cos\xi + F\sin(\xi - \theta) + L\cos(\gamma - \xi) + D\sin(\gamma - \xi)$$
(3.3.3-8)

また、円周方向には

$$T = -mg \sin\xi + F\cos(\xi - \theta)$$

+ $L\sin(\gamma - \xi) + D\cos(\gamma - \xi)$ (3.3.3-9)

と表せる。所望の軌道上飛行をしているときにな お目標軌道上を続けて飛ぶためには、(3.3.3-6)式 と(3.3.3-8)式より中心方向の力の関係として

$$m\frac{V^2}{R} = mg\cos\xi + F\sin\alpha + L \qquad (3.3.3-10)$$

が必要になる。これから、機体姿勢角を軌道角度 より下げることにより、円中心方向の推力成分と 機体背面方向の揚力とを得て、所要の求心力を生 成することが必要なこと、また重力は軌道が水平 に近づくほど寄与することが分かる。

したがってこの期間には、径路に垂直な方向に 全機システムに加える制御力として、(3.3.3-10) 式左辺の求心力から右辺第1項の重力成分を差し 引いたものに加え、目標径路からの垂直距離(距 離誤差)および目標径路角からの径路角誤差に比 例する力を帰還させる制御ループが構成される。 直線径路制御と同様、このループの出力値を、ロ ケットに固定した動座標系での値に変換して、垂 直加速度指令が算出される。

(へ) 姿勢反転制御

ロケット燃焼が完了すると、分離に備えて機体 を正立させるロール制御が行われる。この制御期 間は、前進方向の加速度が負の値をとった時点に 開始し、それから4秒経過した時点に終了する。

前のステップである円径路背面制御では、大き な求心力を得るため、背面の姿勢で目標経路角よ り低い姿勢角、したがって正の迎角をとっていた。 これによって推力の向心方向成分が求心(制御) 力に大きく寄与していたが、燃焼の完了により推 力が無くなるので、求心力の主体は空気力に代わ る。重力も、径路角が大きくなっているので、向 心方向成分が大きく、求心力に有効に寄与してい る。速度は燃焼完了後減少を始める。動圧は高空 での空気密度減少に伴い、すでに緩やかな減少を 開始していたが、さらに速い減少を始める。

一方、次のステップである円径路正立制御では、 腹側に向いた空気力を得るために、迎角を負に取 ることとなる。迎角の絶対値はさらに増加する必 要がある。

この状況で確実にロール回転を行うため、本制 御では姿勢反転の間は軌道制御を行わないことと している。Z方向とY方向の加速度指令が0にセッ トされ、ピッチ舵とヨー舵はそれぞれ現在の角度 および角速度の姿勢帰還制御量のみとなる。ロー ルの角速度指令として、ロール開始時のバンク角 が0度または360度の近い方に3秒間で到達するよ うな定速で変化する値が設定される。

(ト) 円径路(正立無推力) 制御

180度ロール制御期間を完了すると、ふたたび 点火後10秒で設定された径路を、全機システムが 辿るよう制御が行われる。径路は円形でロール姿 勢目標は正立である。

この時期には推力が無くなっているためFは0 であり、設定円径路上を飛び続けているときを考 えれば γ は ε に等しいので、(3.3.3-7)式と (3.3.3-9) 式から周方向の速度は

$$\dot{V} = -g\cos\hat{\varsigma} - \frac{D}{m} \tag{3.3.3-11}$$

の割合で、重力の円周方向成分と空気抵抗により 減速することがわかる。円径路保持に必要な求心 力は、(3.3.3-10)式左辺の表示から、この区間の 始めは最大値に近いが、速度減少により次第に減 少することがわかる。一方、右辺第2項のFが0で あるから、大きな揚力Lが求められる。このとき、 第1項の ξ はだいぶ0度に近づいている(この区 間で20度強から漸減して3度まで)ので、重力の 求心力への寄与は大きくなっており、かつ次第に 増加していく。

したがって、ロール反転の後全機システムは正 立で姿勢を経路より低くとり、迎角を負にして飛 行する。迎角の絶対値は、反転前に利用していた 推力の傾き成分が消滅する分を揚力によって肩代 わりするため、当初大きく増加するが、次第に重 力成分の寄与が大きくなるため、減少していくと 予想される。

(チ) 分離制御

D L TO TO TO

図3.3.3-7 分離前飛行の角度と力

全機システムの高度(18.7km以上)、速度(マ ッハ1.8以上)、経路角(3度以下)がいずれも所 望の値に達したとき、円経路への追従は完了し、 実験機とロケットの分離に備える制御が開始され る。

分離後は、実験機は水平飛行(鉛直加速度1g) を行い、ロケットは自由落下(加速度0g)をさ せたい。したがって分離時に望ましい全機システ ムの飛行状態として、鉛直加速度0.5g、クロス レンジ方向加速度0gとし、姿勢角の時間変化を 少なくするように目標を設定した。このため、分 離前制御では、ピッチ角とヨー角は現在値自体を 目標指令値とし、バンク角指令値を0度とし、機 体 y 軸加速度指令値を0g、 z 軸加速度指令値を 0.5gとする制御が行われる(図3.3.3-7)。

分離前制御が3秒経過したとき以降で、鉛直加 速度Nz、クロスレンジ方向加速度Ny、姿勢角速 度p、q、rがいずれも許容範囲に入ったときに、 分離指令が出され、実験機の制御が開始され、分 離ボルトの火工品に着火電流が流され、ロケット は機体 z 軸加速度指令値を0gとする分離後制御 により自由落下飛行を開始する。分離後制御は、 安全確保のためロケットが自爆するまで続けられ る。

(5) 改修設計

前節までにロケット誘導制御について、第2回 飛行実験時の状態により記述した。第1回飛行実 験までの設計は文献⁴⁾に報告されているので、こ こではそれ以降の作業について触れ、改修設計方 針とその製作、飛行運用設計への反映について述 べる。

第1回飛行実験の失敗を受けて原因究明がなさ

れた。その結果、ロケットの発射時に受ける相対 的な加速度によって、飛行を管理するコンピュー タであるA/Pの回路に接触が発生したことが原因 で、A/Pはリセットし、実験機が分離されて落下 する一方、ロケットの燃焼は進み、ロケットのみ の異常飛行が行われたことが分かった。

これに基づいて改修設計では、A/Pハードウェ アの改修をはじめ、同様の失敗を繰り返さないた めに潜在的なリスクを排除する見直しと検証がシ ステム全般について行われた。とくにロケット燃 焼による相対加速度、振動等の環境条件に対する 対策および電気回路については検証が徹底され た。誘導制御機器についてもマウントの改修等が 必要となったが、実験機の機器に比べて改修は容 易であった。振動による変位は分かりにくいこと もあり、各機器の振動による変位量を推定してお き、艤装した状態で機器周囲または配線との接触 が起きないようクリアランスの確認も行った。

誘導制御則の検証については、改修前の設計に おいて製作メーカ、JAXA(当時NAL)および解 析計算メーカにより三重の、かつ膨大なケースに 及ぶ数値飛行模擬計算が行われていた。空力特性 のモデル化誤差と推力のバラツキについては広い 範囲まで対処できることが確認されていた。改修 設計ではノミナルケースに重点を置いて線形化し たロケット飛行モデルの安定性解析、センサーか らアクチュエータに至るハードウェアの機能試験 などを実施して、十分な安定余裕を持っているこ とを確認した。外乱に対する応答としては、この システムは2.5秒程度で影響を概略打ち消す特徴 を持っている。したがって、空力特性あるいは推 力のモデルに含まれていない現象が発生したとし ても、それが制御論で外乱として扱えるものであ れば、その現象が終了して2.5秒程度で回復でき る場合が多いと考えられる。

制御則の重要な改修点は打ち上げ射角と円径路 半径、分離目標高度の変更である。この変更は飛 行安全の改善を直接の契機にして実施されたもの であるが、誘導制御の観点からは、前節のうちロ ケット燃焼時の円径路制御の項で記載したよう に、必要な求心力が小さくなったのに伴い、フィ ン舵面の標準的変位量が減って、アクチュエータ の負荷を軽減するとともに、確率的に稀な大きな 外乱にも対処する能力を向上させる効果があっ た。

リスク要因対策としては、インターロックタイ マーの新規装備が行われた。これは、慣性航法装 置のアラインメントを実施してから発射までにた またま長時間かかり、かつアラインメントの再実 施を行わない運用ミスがあった場合、慣性航法装 置のドリフト誤差によって、常時飛行位置をモニ ターしている飛行安全システムが誤判断を行い、 自爆によりロケット機体を破壊してしまう危険を 排除するために実施された。また、各機器の持つ BIT (built in test)機能の中に運用中に自発的に 起動するものがあることが判明した。これは、 A/Pで誘導制御開始時に実施するシステムテスト とたまたま同時に実施されると、場合によっては 当該機器が故障と判定され「安全」措置が取られ る結果、飛行が阻害される可能性があるという危 険要因である。システムテスト中は各機器が独自 のBITを実施しないよう措置が取られた。

参考文献

- 3田章,村上義隆,滝沢実:小型超音速実験 機~誘導制御系統設計~,日本航空宇宙学会 第37期年会講演会講演集,pp.50-53,2006.
- 多田章,村上義隆:SSTロケット実験誘導制御 系の改修設計検証,飛行機シンポジウムCD講 演集,2006.10
- Akira Tada , Yoshitaka Murakami, and Minoru Takizawa : Flight Control System of the NEXST1 Experimental Vehicle for the Supersonic Aerodynamic Measurement, The 45th AIAA Aerospace Sciences Meeting and Exhibit, January 2007
- 4) 堀之内茂他:小型超音速実験機(ロケット実験 機:NEXST-1)の基本設計結果について、 JAXA-RR-05-044,2006
- 5) 宇宙科学研究所SESデータセンター:NAL-735大気燃焼試験報告書, 2001.
- 6)多田章:フィルタリングサンプル装置について,航空宇宙技術研究所報告TR-863, 1985.

3.3.4 推進系設計

第2回飛行実験に向けたロケットの推進性能に 関する変更要求は特になかったが、ロケット点火 時の環境条件を見直したことによりモータケース に追加工を行う必要が生じた。また、当初のロケ ットモータの設計寿命は3年であったが改修設計 に時間を要したため第2回飛行実験時には設計寿 命を超えることが判明した。ここでは、このモー タケース追加工及び寿命延長について述べる。

(1) 基本性能

ロケットモータの基本性能は、第1回飛行実験 時と同じである。第2回飛行実験には、第1回飛 行実験時に輸送した2本のうち残りの1本が使用 された。主要諸元を表3.3.4-1にロケットモータ概 要図を図3.3.4-1に示す。

	項目	諸元
	全長	8037mm
	外径/内径	φ 732mm/ φ 727mm
寸 法 ・ 重 量 売	ケース材料	高張力鋼:NT-140
	保証内圧	5.05MPa
	推進薬	HTPB系: BP-202J
	グレイン形状	7光芒+丸孔内面燃烧型
	ノズル形状	コニカル,開口角15度 カント角:29dea
	推力バターン	図3.3.4-2(a)
	推進薬あり	4414kg(推進薬:3490kg)
	推進薬なし	924kg
	点火方式	RSAD 付イグナイタ (図 3.3.4-3) + 点火モータ
燃 燒	真空比推力	266sec
特性	燃燒速度	5.7±0.3mm/s
	有効燃燒時間	50sec
	圧力パターン	図3.3.4-2(b)

表3.3.4-1 NAL-735主要諸元(設計値)





図3.3.4-3 RSAD付イグナイタ







図3.3.4-4 モータケース追加工部位

(2) モータケース追加工

改修設計の要求を受け、ロケット/実験機間の 結合分離機構の強度向上が必要となり、それに伴 い、結合分離機構が結合されているロケットモー タケース側にロケット推力の荷重を受けるための ステップ部を設ける必要が生じた。製造済みのロ ケット3本は既に推進薬が充填され、2本が日本に 保管、1本が豪州に保管されていた。安全等の観 点から豪州に保管されている1本を追加工するこ ととなった。

ロケットモータケースの加工する部位を図 3.3.4-4に示す。切削される部分は、モータケース のほぼ中央部にある厚肉部(約20mm)で、高さ 9mm×幅156mmの三日月形状をしている。以下、 本追加工にあたっての強度検討ならびに追加工の 実施、健全性について述べる。

(イ)ケースの強度検討

ロケットモータ後部結合部にロケット点火時の 荷重として21tonを負荷した場合のモータケース の強度解析を行った。計算条件は、以下の通りで ある。

- ①荷重:210000N
- ②内压: 4.59MPa
- ③モデル:図3.3.4-5

④強度:Ftu=1128MPa、Fty=1079MPa

解析結果を表3.3.4-2に示す。表に示す通り最も 応力的に厳しいところでもMS>0であり強度上の



図3.3.4-5 解析モデル

表3.3.4-2 強度解析結果

<hr/>	AD AD AD AD	開伏		被爆				
-	M-010-70	教容成力	安全早	MS	肝袋応力	安全事	MS	◆日田
	MPa	MPa	+	-	MPa		-	
引張応力	710.1	1079	1.15	0.02	1128	1.5	0.06	B12.2.4-8
任翰応 力	312.8	1079	1.15	2.00	1128	1.5	1,40	前2.2.44
ミーゼス応力	624.3	1079	1.15	0.50	1128	1.5	0.20	83267



図3.3.4-6 主応力分布図



図3.3.4-7 ミューゼス応力分布

問題はないことが確認された。

(口) 追加工作業

本追加工は、「推進薬入りのロケットモータケ ースを加工」するというこれまで経験の無い作業 であったため、豪日双方共非常に慎重に検討を行 った。

加工方法として以下の3つの候補が挙がったが、 豪州から火花の出る加工方法に対しては難色が示 されたため、最終的には、低コストで最も安全な 方法として、「金のこ及び手やすりによる加工」が 選定された。実際の作業の前は、国内にてダミー モータを用いた試加工を行い、加工手順を十分に 確認し豪州での加工作業に臨んだ。

- (a) フライス盤による設置(実験場に新設)
- (b) エアツール (火花あり)
- (c) 金のこ及び手やすり

実際の作業は、飛行実験準備作業が開始される 約半年前の2005年2月に1週間かけて実施された。 図3.3.4-8に作業中の写真を示す。

また、加工前後のロケットモータの健全性を確 認するために、作業前後に超音波検査を行った。 検査の結果、ロケットモータの健全性に支障のあ る様な変化は見られなかった。

(3)寿命点検

第2回飛行実験に用いるロケットモータの設計 寿命(3年)は、2004年12月末で切れていたが、 類似の推進薬を使用しているロケットモータに対 して5年の寿命が既に確認されていることやコス ト、スケジュールの観点から、フライト直前にサ ンプル推進薬の特性等が規格内であること確認 し、規格内であれば使用することとした。確認す る項目は、以下の通りである。

- ①サンプル推進薬の機械的特性
- ②サンプル推進薬の燃焼速度
- ③ロケットモータ超音波検査

実際のサンプル試験は、2005年9月15日、16日 に実施され各特性に問題ないことが確認された。 表3.3.4-3に設計寿命と保管実績を示す。

(4) その他特記事項

その他ロケットモータに関連する特記事項を以 下に述べる。

(イ) 火工品点検方法

第1回飛行試験時は、検知管を用いた安全確認 を行ったが、今回は更にストレイ電圧も測定しさ



図3.3.4-8 モータ加工の様子

表3.3.4-3 設計寿命と保管実績

	主モータ	点火モータ
設計寿命 製造後3年	2004年12月10日	2005年3月28日
フライト 日	2005年10月10日	2005年10月10日
実績	3年10ヶ月	3年6ヶ月

らに安全を期した。

(ロ) 燃焼振動条件の確認

第1回飛行実験前には環境条件として考慮して いなかった圧力変動による正弦波振動環境につい て再整理が行われた。詳細は、3.4.4環境条件の見 直しの項を参照のこと。

(ハ) ロケットのプルーム条件の見直し

ロケットのプルーム加熱条件もその時点での最 新の知見を反映し新たに再設定した。詳細は、 3.4.4環境条件の見直しを参照のこと。

(二)LSC追加に伴う艤装変更

ロケットモータ側面にLSCを追加艤装したこと により、前方鏡板部のCDFの量が増え従来の固定 方法では耐環境性に問題があったため構造を変更 した。変更した形状等は、3.6非常系設計を参照 のこと。

参考文献

- 三菱重工業(株):NAL SST打ち上げロケット 発射時強度の検討,2003
- 2) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修設計・製作等国内試験完了 審査(審査資料),2005

3.3.5 電気·電力系設計

(1) 電気・電力系概要

ロケットの電気・電力系は、実験機と同様にロ ケットモータ前方にある誘導計測部および後方に ある制御部内の各搭載機器の電気的接続、および 搭載機器への電源供給のサブシステムを指す。ロ ケットの電気・電力系を含んだ電源ラインおよび 電気的信号の接続は図3.3.1-3に既に示されている が、電源システム系統図を図3.3.5-1に示す。なお、 図3.3.5-1はシステムの系統を示すのみであり、そ れぞれの機器搭載位置については、3.3.1項に示さ れている。

実験機と同様に、緊急時の機体廃棄を含む飛行 試験中断のための非常停止機能にかかわる部分は 冗長化されているが、そのほかの電気・電力系は 基本的に1重系であり、改修設計に当たっては、 これら1重系の大きな方針は変更せずに、個々の 信頼性を向上させている。

(2) 改修項目¹⁾

第1回飛行実験失敗の原因調査および対策検討の 結果洗い出された改修項目には、直接原因に対す る対策と、原因調査の過程において抽出され技術 的留意事項および信頼性向上のために必要とされ た事項があることは前述した。

(イ) 直接原因に対する対策

失敗の直接原因となったロケットの誘導計測部 に搭載されているオートパイロット(AP)の電源 ライン短絡は、AP入出力のフレックスハーネス 基板に設計変更して設けた5V電源スルーホール が、ロケット発射時の加速度と振動でAPが移動 したことによって、アルミ製ブラケットに接触し たことから発生したものである。(図3.3.5-2)

APフレックスハーネス基板のスルーホール対 策、および、スルーホール短絡のトリガとなった 防振マウント変形によるAP相対変位と隣接して 搭載されていた電源回路とのハーネス干渉に対す る対策として、下記の設計変更及び製作法改善を 行い、AP単体としての信頼性向上を図った。

(a) フレックスハーネス基板とコネクタの変更 及びAP筐体の改善(図3.3.5-3)

(b)変形の少ないAP防振マウントへの変更(図 3.3.5-4)

(c) AP周辺ハーネスの干渉防止の為の固定法改善 善(図3.3.5-5)





図3.3.5-2 第1回飛行実験失敗の直接原因



図3.3.5-3 直接原因に対する対策(その1)



図3.3.5-4 直接原因に対する対策 (その2)



図3.3.5-5 直接原因に対する対策 (その3)



図3.3.5-6 ソフトハード結合試験

なお、APの基板が外部に曝されており異物混 入のリスクがあったため、AP入出力コネクタ取 り付け方法改修に合わせてAPに蓋を設けた。

(ロ) 技術的留意事項および信頼性向上のために 必要とされた事項

技術的留意事項および信頼性向上のために必要 とされた事項に関する主要な改善項目として、以 下の改修を行った。

(a) AP電源の信頼性を確保するために、AP用+5 V電源をAP専用とした。

(b) ライン短絡による誘導計測部への影響を除 去するために、誘導計測部から制御部への28V 電源ラインのトンネルケーブルでの短絡対策とし てDC/DCを挿入してアイソレーションした。

(c) APリセットで実験機分離信号を送信しない ように、分離指令ロジックを変更した。

(d) ロケット燃焼中にAP 誤動作による実験機不 時分離を防止することを目的として、燃焼終了ま では実験機分離信号によって着火リレーが動作し ないようにインターロックタイマを挿入する。な お、インターロックタイマ故障の実験機分離機能 への影響を回避するために、インターロックタイ マを並列接続した。

(3)設計の妥当性検証¹⁾

ロケットの電気・電力系設計の妥当性検証とし

て、国内においてソフトハード結合試験および機 能確認試験を行った。以下に、各機能について試 験結果をまとめる。なお、改修項目(2)の内、 (イ)(c)AP周辺ハーネスの干渉防止の為の固定 法改善については、改修後の最終コンフィギュレ ーションの妥当性を確認した。

(イ)ソフトハード結合試験

誘導計測部ソフトウェアの検証および搭載する APとの整合性・インタフェースを、APと外部機 器の模擬装置を使い確認することが目的である (図3.3.5-6)。確認した機能は次の通り。

- ・インタフェース機能確認 搭載プログラムが外部とインタフェース可能 であることを確認した。
- ・シーケンス制御機能確認
 開ループでシーケンス制御が正常に動作する
 ことを確認した。
- ・誘導制御機能確認 閉ループで誘導制御機能/シーケンス制御が

正常に動作することを確認した。

この確認試験により、APのソフトウェアへの 要求機能と、(2)(ロ)(c)の改修項目の妥当性 を検証した。



図3.3.5-7 ロケット機能確認試験

(口) 機能確認試験

ロケット装備品を全て電気的に結合し、火工品 (ロケットモータ、非常装置、分離ボルト、熱電 池等)と機構品(結合分離機構、ロケットフィン 可動部)を除く以下のロケットの機能を確認した。 (図3.3.5-7)

- ・発射シーケンス
- ・正常飛行シーケンス
- ・異常飛行シーケンス
- ・基本機能

ロケット機能の内冗長構成になっている指 令受信装置電波受信部およびインターロック タイマの機能

- ・電源電圧変動
- ・慣性航法センサ極性

この試験により、ロケットに要求されている電気的な機能と、上記改修項目(2)のうち(イ)

(a) (b) および (ロ) (a) (b) (c) (d) の妥当性を確認した。

参考文献

三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修維持設計報告書.2006.3

3.3.6 通信系設計

第2回飛行実験におけるロケットの通信系は、 早期分離を含むあらゆる故障モードにおいて、地 上からの非常飛行停止機能信頼性を確保する改修 設計要求から、ロケット頭部へ指令受信アンテナ (コマンドアンテナ)2個を、誘導計測部へ指令受 信装置(コマンドレシーバ)1台を追加(図3.3.6-1の実線で囲んだ部分)した。その他のロケット 通信系に変更は無い。

本システム改修前のロケット通信系設計の詳細 については、文献¹⁾、文献²⁾を、まとめは6.2.8設 計妥当性の評価および文献³⁾を参照頂きたい。

(1) アンテナパターン解析

通常、アンテナを追加した場合は、回線設計成 立評価のため縮尺模型を用いたアンテナパターン 試験を実施し、全ての飛行姿勢角において詳細な アンテナパターンを取得して解析評価するところ であるが、本改修では、経費削減と改修期間短縮 のコストミニマムを図るため、CATIAを用いたモ デリング/メッシング解析による「アンテナ放射 パターン解析法」によりアンテナパターン解析を 行った。

手順は、既存の模型アンテナパターン試験デー タとモデリング/メッシング解析の結果を比較 し、解析法の妥当性を確認した上で、追加アンテ ナに対してロケット実験機のモデリング/メッシ ングを適用したアンテナパターン解析を行った。

(イ) 解析手順

(a) 解析の妥当性

第1回飛行実験前にロケット実験機25%模型を 用い実測したアンテナパターン試験結果と同一条 件にてモデリング/メッシング解析を実施し、本 解析手法の信頼性を確認した。

(b) 解析の実施

上記解析の妥当性を確認した上で、「ロケット 単体」形態および「ロケット+実験機結合」形態 について、モデリング/メッシングを適用したア ンテナパターン解析を行った。

(c) 非常時システムの限界性能の把握

アンテナパターン解析結果を用いて、噴煙損失 を考慮し、異常飛翔開始後の破壊限界線を逸脱す る前に電波リンクが可能かを確認した。最後に第 1回目の異常飛翔時を想定したリンク解析を実施 し、ロケット頭部に追加したアンテナが有効であ ることを確認した。

(口) 解析結果

異常飛翔時における機体の状態を考慮して、ロ ケットの誘導計測部側面に追加したアンテナのパ ターンを「ロケット+実験機」および「ロケット 単体」の2ケースについて解析を行った。

(a)「ロケット+実験機」の場合は、ロケット頭 部アンテナ追加により、より良好なパターンが得 られていることを確認した。一方「ロケット単体」 のアンテナパターン解析結果も、図3.3.6-2に示すと おり、異常分離後のロケット単体の飛翔において も十分なパターンが得られていることを確認した。

(b)解析により取得したアンテナパターンデー タより、追加アンテナの電波リンク最大到達距離 を実験機異常分離後について検討した。近距離に おける実験機異常分離後(無指向性アンテナ使用 時)のレベルチャートを図3.3.6-3に示す。分離後 のロケット単体においては、ロケットに追加した アンテナの電波リンクは、95%カバレッジで距離 76kmまで電波リンクが可能な覆域を持っている ことを確認した。



図3.3.6-1 追加アンテナと受信装置の配置(打上形態)





(2)異常飛翔時のリンク解析

第1回飛行実験におけるロケット安定翼(フィン)脱落により翼端アンテナ2個での受信が不良 となった10秒間のケースを想定して、誘導計測部 側面に追加したアンテナ2個のみで受信した場合 のリンク解析を行った。

結果は図3.3.6-4に示すとおり、最低受信感度 (-105dBm)に対し、追加指令受信装置の95%カ バレッジ値適用時の受信レベルは-60dBm以上で あり、噴煙損失最大値-21dBを考慮しても-81dBm であることから十分誘導計測部に追加したアンテ ナ2個のみで回線設計が成立していることを確認 した。

参考文献

- 村上義隆,滝沢実,他:小型超音速無推力実 験機(NEXST-1)の通信系統設計と地上確認, JAXA- RR-04-001,2004
- 2) 堀之内茂他:小型超音速実験機(ロケット実験機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA- RR-05-044, 2006
- Y. Murakami, A. Tada, et al. : Flight Test Verification of the Radio Communication Systems Design for an Unmanned Scaled Supersonic Experimental Airplane, AIAA paper 2007-2897, May 2007.

3.4 全機システム

本節では、全機システムの各システムの設計と その検証結果について説明する。

3.4.1 システム設計

(1) 全機システム概要

全機システムとは、実験機と打上げ用ロケット、 およびそれらの結合分離機構等のインタフェース で構成される。(図3.1-3)

実験機とロケットは、前方および後方の取り付 け金具(結合分離機構)において分離ボルトを使 い結合され、所定の高度・速度に到達した後、火 工品を用いて分離ボルトを破断させ分離される。 図3.4-1に、全機システムの3面図と結合分離機構 を示す。



図3.4-1 全機システムと結合分離機構

(2) 改修項目

実験機およびロケットの各サブシステムに対す る改修項目は、3.2.1および3.3.1にて記述した。こ こでは、全機システムに対する改修項目として、 結合分離機構に対する改修項目を示す。

- ・強度向上
- ・信頼性向上(スライド機構様式変更、分離ボ ルト取り付け部改良)

(3) 設計の妥当性検証

全機システムのシステム設計妥当性検証のため に、全機システム機能試験、全機システム地上振 動試験、結合分離機構強度確認試験、結合分離機 構分離機能確認試験、および飛行シミュレーショ ンを行った。このうち、結合分離機構強度確認試 験、結合分離機構分離機能確認試験については、 3.4.3実験機ーロケット結合分離機構の項にて説明 する。

以下、ここでは全機システム機能試験結果、全 機システム地上振動試験結果による構造制御連成 振動特性評価および空力弾性特性評価、飛行シミ ュレーションによる全機システムの空力および誘 導制御に関する検証結果、について説明する。

(イ) 全機システム機能試験

試験の目的は、ロケットと実験機のインタフェ ースを確認すると共に、打上形態での一連のシー ケンスを全機システムを使って確認することにあ る。ロケットと実験機を結合した状態で打上げ時 の飛行を模擬し各種信号を確認したとところ、一 連のシーケンスに問題が無いことを確認した。ま た、ロケットと実験機間のアンビリカルケーブル を使ったロケットデータのリアルタイムモニタ機 能および実験機に搭載されているデータレコーダ の記録機能も確認された。この結果により、全機 システム誘導制御系のシーケンス制御能力および 舵面駆動系統の機能・性能、通信系のロケットデ ータ送信機能、電力系の電源供給機能および非常 系の機能に対する設計妥当性が検証された。

(口) 構造制御連成振動特性

全機システム振動試験の結果を使い、図3.2-5に 示す実験機の構造制御連成特性評価モデルと同様 な全機システムの構造制御連成特性評価モデルを 用い、構造制御連成振動特性を評価した。解析の 結果、打上からロケットと実験機の分離までのゲ イン余裕は、要求である6db以上あり、構造制御 連成特性は十分安定であることが検証された。

- (ハ) 飛行シミュレーション
- (a)目的

飛行シミュレーション解析の目的は、実験機が 現状のシステムで飛行した場合に、外乱やモデル 誤差といった各種誤差要因を考慮しても与えられ たさまざまな条件を満たしつつ安定に飛行できる かどうかを、数値シミュレーションによって確認 することである。その確認の手順としては、以下 のとおりとした。

まず、飛行目的や外的な制約条件などは考慮せ ずに各種誤差要因が加わった際に制御系が働いて 安定に飛行を継続できるかどうかを確認した(制 御性能解析)。続いて、安定に飛行できることを 前提とした上で、各種誤差要因が加わっても飛行 安全上の制約条件や飛行の目的を達成するための 要求条件を満たすように機体を誘導できるかどう かを確認した(誘導性能解析)。 最後に、打上げ時のランチャー(発射支持装置) からの離脱、および所定の高度に達した際のロケ ットと実験機の分離といった他の物体との干渉を 考慮する必要のあるシーケンスについて特別に、 離脱や分離の際に各種誤差要因が加わっても十分 なクリアランスを保てるかどうかを確認した(干 渉解析)。各解析で着目した項目を表3.4-1にまと める。

	項目	評価対象		
制	御性能解析			
	飛行継続性	舵角、迎角、横滑り角		
	耐外乱特性(乱流、突風)	舵角、迎角、横滑り角		
	耐モデル誤差特性	舵角、迎角、横滑り角		
	低速時飛行特性	舵角、迎角、横滑り角		
誘	導性能解析			
	飛行安全上の制限	位置、姿勢、姿勢角速度		
	装備品保護のための運用制限	高度、マッハ数、荷重、動圧、等価対気速度		
	実験機投入要求	高度、マッハ数、位置、経路角、姿勢角、角速度		
	実験計測要求	高度、マッハ数、揚力係数、計測時間		
	着地点要求	着地点位置		
Ŧ	涉解析			
	ランチャー離脱特性	ロケット/ランチャー間クリアランス		
	ロケット/実験機分離特性	ロケット/実験機間クリアランス		

表3.4-1 飛行シミュレーション解析

(b) ランダムシミュレーション

多数のランダムな誤差の影響を評価する手法と して、モンテカルロシミュレーションがよく知ら れている。この手法では各誤差について、その分 布か少なくとも分散(あるいは標準偏差)が知ら れている必要がある。

一方、実際の開発の場では、分布も分散もわか らないが、この値を超えることはまずないという 上限値および下限値が与えられることも少なくな い。そこで本解析において各誤差の分布は、与え られた上限値と下限値の間の中央値を平均値と し、上限値および下限値がそれぞれ $+3\sigma$ 、-3 σ に一致するような正規分布から、 $\pm 3\sigma$ を超え る裾野部分を取り除いた分布であると仮定した。 各誤差の実際の分布は不明であるが、それらの分 布を上記のとおり仮定して多数のランダムな誤差 を用意し、その誤差を与えた上で数値シミュレー ションを行うことにより各種の評価量を求めた。 実際の誤差分布が分かっていることを前提とした モンテカルロシミュレーションと区別するため

に、この手法をランダムシミュレーションと呼ぶ

こととする。仮定した誤差分布と真の誤差分布と の違いは、評価結果の誤差となる。

(c) 想定した誤差要因

実際の現象を数学モデルに置き換え計算機上で その挙動を模擬した場合に生じる誤差の要因は、 大きく分けると数学モデルが持つモデル誤差と外 部から入力される外乱の二つに分けられる。

外乱とは、その統計的性質などは既知でありな がら時々刻々の入力量については予測し得ない入 力である。飛翔体の運動に関して主な外乱とは風 の定常風からの変動成分であり、本解析では通例 にしたがい変動の程度が定常な乱流(連続突風) と突発的な変動である突風(孤立突風)の2種類 を考慮する。

一方、モデル誤差についてはさらに、実際の複 雑な現象を正確に数学モデルに置き換えることの 困難性から生じるモデル構造誤差と、ある仮定し た構造のもとでそのモデルの定量的な性質を決定 するパラメータが持つモデルパラメータ誤差とに 分けられる。しかし、モデル構造が持つ誤差を定 量的に扱うことは困難であるため、モデル構造を できるだけ正確に記述するとともに、モデルパラ メータ誤差に大きめの値を設定することで対処す ることが一般的であり、本解析においてもその方 針にしたがう。

特殊なモデル誤差の取り扱いについては以下の ように定める。

(i) 空力モデル誤差

各種の空力微係数は与えられたデータをマッハ 数、迎角、横滑り角などに関して補間して用いる が、誤差としては比例係数として使用するスケー ル誤差と、オフセット量として加算するバイアス 誤差の2種類を考慮した。スケール誤差は基本6 分力に加え、舵効きやヒンジモーメントも含めて 同一の値とした。バイアス誤差は基本6分力のみ に考慮し、その大きさは風洞試験精度を参考に個 別に設定した。

(ii)推力モデル誤差

ロケットに関する推力や慣性諸元は与えられた データを時間に関して補間して用いるが、その誤 差としては比推力誤差、推薬重量誤差、燃焼速度 誤差の3種類を考慮した。それぞれの誤差による 推力や慣性諸元、そして燃焼時間の影響は以下の とおりとした(図3.4-2)。



図3.4-2 推力モデル誤差

- ・比推力の増加率はそのまま推力の増加率として 扱う。
- ・ 推薬重量の増加率は重量、慣性モーメント、お よび燃焼時間の増加率として扱う。
- ・燃焼速度の増加率は推力の増加率および燃焼時 間の減少率として扱う。

(iii) 分離時初期条件

本飛行シミュレーションプログラムは、打ち上 げから着地までの一連の運動を模擬することがで きるが、解析の目的によっては実験機がロケット から分離したあとの運動のみに着目する場合があ る。そのような場合に計算時間を節約するために、 実験機がロケットから分離した瞬間からシミュレ ーションを開始できるよう作成されているが、そ の分離時の実験機の状態量の分散を分離時初期条 件として定めた。

(d)シミュレーション結果

ロケットおよび実験機は、自律飛行に必要な飛

行制御系(センサー、誘導制御計算機、アクチュ エータ)をそれぞれ独立に持っているが、打ち上 げから分離まではロケットの飛行制御系のみが使 用される。そこで、飛行シミュレーションは分離 までと分離後とを分けて行った。分離前後のそれ ぞれにおいて与えた外乱およびモデル誤差を表 3.4-2および表3.4-3に示す。

これらの誤差を与えて実施した飛行シミュレー ションのうち、分離後の総合的な飛行継続性の評 価結果について図3.4-3、3.44に示す。ごく一部の 結果を除けば、さまざまな外乱や誤差のもとでも 破壊限界線内を回収点周辺まで無事に飛行できる ことが、これらの結果から示された。

(4) 地上試験結果の設計へのフィードバック

打上形態である全機システム地上振動試験結果 を用い、各搭載機器位置での振動環境レベルを解 析的に求めた結果、打上げ時にロケットの燃焼に より生じる正弦波振動による振動レベルが、一部 の搭載機器に関してその許容振動レベルを逸脱す る可能性が高いことが判明した。そこで、この振 動レベルが低減されるような対策を行った。以下 に、対策内容とその検証結果を示す。

(イ)搭載機器の振動レベル低減対策

全機システム振動試験の前までに、搭載機器の 振動レベルは、それ以前の振動試験データを使っ た解析により推定されている。この結果に基づい て各機器の振動環境条件が設定され、そしてその 条件を満足することを機器単体の振動試験等で検 証してあった。全機システム振動試験の後に起こ ったこの問題の原因は、搭載機器の振動レベルを 推定するときに使っていた構造振動モードと全機 振動試験結果の振動モードが違っていたことによ る。実際には、入力であるロケット燃焼振動数に 近いところに固有振動モードが存在していて、燃 焼振動によりこのモードが励起されたことにより 一部の搭載機器の振動レベルが許容値を逸脱した のである。事前の解析に用いた振動モードと全機 システム振動試験のモードに差が出た理由は、ロ ケットと実験機を結合している結合分離機構のう ち、前方結合分離機構の解析のモデルの違いであ った。ロケット燃焼時には、推薬の燃焼圧力によ りロケットモータケースが機軸方向に数ミリ伸び るが、この伸びの影響を実験機に与えないように、

種類	項目		スケール誤差	バイアス誤差	
	定常風		風速統計値の±2σ相当		
風モデル	乱流		遭遇確率10-5の連続突風		
	突風		遭遇確率10-5の孤立突風		
	空虚重量			$\pm95{ m kg}$	
		х		$\pm 0.055 \mathrm{m}$	
結合形態慣性モデル	重心位置	Y		$\pm0.010m$	
		Z		$\pm0.014m$	
	慣性モーメント・	慣性乗積	$\pm 10\%$	$\pm 30 { m kg} { m m}^2$	
		CL	$\pm 5\%$	± 0.01	
		CD	$\pm 10\%$	± 0.003	
	其太空力测压粉	CY	$\pm 5\%$	± 0.01	
	基本至力做怵纵	Cl	$\pm 5\%$	± 0.0005	
		Cm	$\pm 5\%$	± 0.007	
		Cn	$\pm 5\%$	± 0.002	
結合形態空力モデル	動微係数		$\pm 100\%$		
	舵効き	ロール舵	$\pm 10\%$		
		ピッチ舵	$\pm 10\%$		
		ヨー舵	$\pm 10\%$		
	ヒンジモーメント		$\pm 10\%$		
アクチュエータ	サーボール玄区粉	位相遅れ		$-2\!\sim\!0\mathrm{Hz}$	
モデル	グ 小 二 人 示 所 致	減衰率		± 0.3	
	ノズルカント毎	ピッチ角		$\pm 0.1 { m deg}$	
	ノ ハ/ビルマ ド用	ヨー角		$\pm 0.1 { m deg}$	
ロケット推力モデル	比推力		$\pm 1.5\%$		
	推薬重量		$\pm 1.5\%$		
	燃焼速度		$\pm 3.0\%$		

表3.4-2 誤差要因(打上げフェーズ)

表3.4-3 誤差要因(計測・回収フェーズ)

種類	項目		スケール誤差	バイアス誤差	
	定常風		風速統計値の±2σ相当		
風モデル	乱流		遭遇確率10-5の連続突風		
	突風		遭遇確率10-5の預	1.立突風	
	空虚重量			$\pm50{ m kg}$	
		Х		± 0.040 m	
実験機慣性モデル	重心位置	Y		± 0.010 m	
		Z		± 0.010 m	
	慣性モーメント・	慣性乗積	$\pm 10\%$	$\pm 30 { m kg} { m m}^2$	
		CL	$\pm 5\%$	± 0.02	
		CD	$\pm 10\%$	± 0.003	
	甘木亦韦納板粉	CY	$\pm 5\%$	± 0.01	
	基本全力佩係级	Cl	$\pm 5\%$	± 0.0005	
		Cm	$\pm 5\%$	± 0.003	
実験機空力モデル		Cn	$\pm 5\%$	± 0.001	
	動微係数		$\pm 100\%$		
		ロール舵	$\pm 10\%$		
	舵効き	ピッチ舵	$\pm 10\%$		
		ヨー舵	$\pm 10\%$		
	ヒンジモーメント		$\pm 10\%$		
アクチュエータ	サーモールで伝教	位相遅れ		$-2\!\sim\!0\mathrm{Hz}$	
モデル	リー小二八六休数	減衰率		± 0.3	
250. Tria.	抵抗係数		$ imes$ 0.5 \sim 2.0		
ハリシュートモリル	開傘所要時間		$\times0.5{\sim}2.0$		
		Х		\pm 3.0km	
	位置	Y		\pm 3.0km	
		Z		$\pm 0.3 { m km}$	
		マッハ数		± 0.20	
公離時知期冬休	速度	昇降角		\pm 3.0deg	
刀 PHEPT 177 为1747十		方位角		\pm 4.0deg	
	Vorath of	バンク角		\pm 5.0deg	
		迎角		\pm 3.0deg	
	小八女方内	横滑り角		\pm 4.0deg	
	姿勢角速度			\pm 3.0deg/s	


図3.4-3 分離後の実験機飛行経路(100ケース)

前方結合分離機構にはロケットと実験機の機軸方 向の相対変位を許容するための固体潤滑を施した プレートを使ったスライド機構が存在していた。 事前の解析では、全ての飛行条件でスライド機構 が振動に対しても有効であるとしていたが、全機 システム振動試験結果によると相対的な振動まで 有効に働いていないことが分かった。

これを解決するためには、機体の固有振動モー ドまたは固有振動数を変える対策が必要である。 この対策として、ロケットおよび実験機の構造に 対策を行う方法と、インタフェースである前後に ある結合分離機構に対策を行う方法があるが、検 討の結果その後のスケジュールに与えるインパク トが少ない後者を選択した。さらに、トレードス タディの結果、前方分離機構のスライド機構を回 転軸受けを有するリンクを用いた機構に変更する ことにより振動モードおよび固有振動数を変える 事とした。

最終的に選択した対策を、図3.4-5に示す。長さ は短いが、回転軸受けを両端に有するリンクを3 箇所に配置することにより、ロケットと実験機の 機軸方向の相対変位は許容し、そのほかの自由度 は拘束する機構である。表3.44に、この採用した 結合分離機構の設計確認作業として行った、要素 モデル試験、サブ組立て試験、前方結合分離強度



図3.4-4 実験機着地点(1,000ケース)

試験および全機システム振動試験の概要を示す。

図3.4-6には、前方分離機構改修後の全機システム振動試験結果を用いた搭載機器の振動レベル推 算方法について示し、また図3.4-7には推定結果に ついて改修前と改修後の両方を示す。この図にお いて、改修後は全ての機器において振動レベルが ATレベルが1.0以下になっており、改修設計が振 動環境要求を満足していることが検証された。



図3.4-5 前方結合分離機構に対する対策

#	試験名称	目的	供試体	試験結果
1	要素モデル 試験	軸受けの荷重条 件下での摩擦、 磨耗特性確認	リンク単体	 摩擦が要求以内である ことを確認 軸受けの磨耗が要求 以内であることを確認
2	サブ組立 試験	荷重条件下での 結合分離機構の 動作機能確認	リンク機能モデル	 ・飛行荷重条件下での 正常機能を確認
3	前方結合 分離機構 強度試験	結合分離機構 の強度確認	実機の機構	 ・設計荷重に対して 強度を有することを 確認
4	全機システム 振動試験	振動環境条件、空 力弾性解析、動的 応答解析用の振 動データ取得	実機システム	 ・搭載機器の振動環境 要求を満足 ・その他の振動モード に有意な変化なし

表3.4-4 改修した前方結合分離機構の設計妥当性確認





図3.4-7 主要搭載機器の推定された振動レベル

参考文献

 町田茂,吉田憲司,多田章,川村恭明,本田 雅久:「小型超音速実験機」実験機システム, 日本航空宇宙学会誌,第54巻,第631号, 2006.8

3.4.2 空力設計

第1回飛行実験における打上げ失敗原因究明及 び対策検討作業を通じて、ロケット打上形態(結 合形態)の空力形状関連では下記の変更が生じた。

- ①後方結合分離機構の変更に伴い(スラストピン・ タイプへの変更)、後方フェアリング形状を変 更
- ②前方結合分離機構の変更に伴い(リンク方式へ変更)、前方フェアリング形状を変更

以下に上記の変更に関連する空力設計内容をま とめる。

(1)後方結合分離機構の変更に関連する内容

設計変更された後方結合分離機構をカバーする フェアリング形状の概要を図3.4.2-1に示す。本修 正形状を便宜上、「後方改修後形状」とした。こ の形状変更に伴う主要な空力的な検討内容は、こ の変更フェアリング形状が結合形態の全機空力特 性(力特性)に影響がないことを確認することで あり、そのためにCFD解析と風洞試験を行った。 CFD解析は東北大学中橋研究室のご協力を得て、 複雑形状の解析に適した非構造格子法によるCFD (TASコード)解析を行った。また風洞試験では 詳細設計で用いた結合形態模型(7%模型)の結合 部を改修し、JAXA-1m×1m超音速風洞にて試験 を実施した。

図3.4.2-2はCFD解析と風洞試験結果の概要を示 す。¹⁾図より、形状変更の影響は局部的には認め られたが、その積分値としての力特性においては 有意な差は見られず、本形状修正は結合形態の全 機空力特性に大きな影響を与えないことを確認し た。尚、この試験ではオイルフローによる流れ場 の詳細な分析も行った。その結果、前方フェアリ ング周りの流れ場に改良点のあることが明らかと なったため、風洞試験後に前方フェアリング形状 の改修も行った。これを便宜上、「前方改修後0形 状」と呼ぶことにする。

次にこれらの修正フェアリング形状の分離時の 干渉空力特性への影響をCFD解析と分離風洞試験 (5%模型@JAXA-1m×1m超音速風洞)によって同 様に検討した。図3.4.2-3はCFD解析と風洞試験結 果の概要を示す。¹⁾局部的には形状修正の影響は 見られるが、同様に積分値としての分離時の干渉 空力特性(特にロケット/実験機双方の揚力及び ピッチングモーメント特性)に大きな変化は認め られなかった。これにより、後方結合分離機構の 設計変更に伴う前・後方フェアリング形状の改修 効果は全く無視できることを確認できた。従って、 これまでの飛行シミュレーションにおける空力モ デルの改修は不要とした。



オイルフロー=JAXA-SWT1 Euler##fem-20.α-0* 図3.4.2-2 改修フェアリング形状の結合風試と CFD解析



図3.4.2-1 後方結合分離機構改修に伴う フェアリング形状の変遷



図3.4.2-3 改修フェアリング形状の分離風試と CFD解析

(2)前方結合分離機構の変更に関連する内容

設計変更された前方結合分離機構をカバーする フェアリング形状を新しく再設計し、便宜上「前 方改修後2形状」とした。図3.4.2-4にこの再設計 形状の概要を示す。ここでもこの形状変更に伴う 主要な空力的な検討内容は、このフェアリング形 状の改修効果の確認であり、そのため風洞試験を 再度実施した。

図3.4.2-5はその結果であるが、この前方改修後 2形状を用いた結合風洞試験において、M=2、迎 角 α =-2°付近においてヨーイング及びローリン グ・モーメント特性に不連続的な急変化が計測さ れた。これらはそれぞれ、ロケットフィンのヨー 舵角にして1.3deg、及びロール舵角にして1.4deg 相当であることが推測された。この値自身は小さ いものであるため、また分離直前の結合形態の迎 角条件の点では問題ないことは明らかであった が、実験システム設計上の安全性の観点からは、 このような剥離に起因する非線形的な横・方向空 力特性上の急変化は好ましくないため、この主原 因の特定が課題となった。

その後、風洞試験におけるオイルフローとCFD 解析による流れ場の詳細な分析の結果、結合部後 流の非対称剥離が両モーメントの不連続と密接に 関連していることが明らかとなった。そこで、そ の後流部の剥離を小さくするための工夫を検討 し、最終的に図3.4.2-5に示されるようなフェアリ ング形状(「前方改修後5形状」)に改修し、最終 的に風洞試験においてその改善効果を確認するに 至った。図3.4.2-5にその改善効果の様子を示す。

以上より、構造設計上の大変更であった後方結 合分離機並びに前方結合分離機構の改修を反映し た前・後方のフェアリング形状の改修効果は確認 され、またその結果、これまでの全機空力特性へ の影響は十分無視可能であることを確認できた。

参考文献

1)高野克倫,藤田健,中橋和博,野口正芳,郭 東潤,吉田憲司:NAL小型超音速実験機 NEXST-1の結合分離金具形状修正のCFD解析, 第17回数値流体力学シンポジウム,F2-3, 2003



図3.4.2-4 前方結合分離機構及び フェアリング形状の改修



改修効果の風洞試験

3.4.3 実験機-ロケット結合分離機構

本項では、実験機とロケットを結合し、上空で 分離させるための結合分離機構に関する改修設計 について報告する。

(1) 改修前の概要

第1回飛行実験では、図3.4.3-1に示す実験機胴 体下面の分離ボルト孔に差し込まれた前方2個、 後方2個の計4個のスリーブで機軸方向のインタ フェース荷重を受け持つ方式であったが、ロケッ トが点火して最大推力に達する前に、着火信号が 出力されたことを受け、分離ボルトが破断しスリ ーブが抜けているため、推力の立ち上がりに耐荷 した実績にはならなかった。また、スリーブとス リーブを受ける実験機側の孔部はいずれも精度良 く製作しているが、孔とスリーブ間には0.1mm前 後のガタがあり、曲げ荷重を想定していない分離 ボルトに曲げが作用すること、スリーブと孔との 相対位置により、後方の二つのスリーブのいずれ かのスリーブに荷重が集中する可能性があり、か つ荷重パスが変化することなど、確実な飛行試験 を遂行するには検討が不十分であることが判明し た。そのため、対策検討委員会において実験機と ロケット間の結合分離装置の信頼性検討を目的と した強度及びシステムの再検討を行うこととの指 摘を受けている。



図3.4.3-1 結合分離機構(改修前)の概要図

(2) 改修のポイント

対策検討委員会の指摘を受け、検討した結果、 結合分離機構の様式を大幅に変更することになっ た。改修のポイントを以下に示す。

(イ)後方結合分離機構について

・荷重パスを明確化するとともに、打上げ時の機軸
 方向の大荷重に耐荷するため、鋼製の球形のス
 ラストボールを実験機中胴で受ける様式へ変更

- ・分離ボルトの方向を斜めから曲げが入りにくい 鉛直方向に変更
- ・後方下面は空力的にあまり重要でないので局所 的な突起や凹みを許容
- (ロ) 前方結合分離機構について
- ・前方下面の乱れは主翼へ影響を及ぼすため分離
 後の突起や凹みが生じないようにすること。ス
 リーブと分離ボルトの様式は保持
- ・結合部の剛性を向上させるため金具の増厚
- ・ロケットの点火・燃焼にともなうモータケースの伸びを吸収するスライド機構を3本リンクへ変更し、伸びの吸収をするとともに実験機の搭載機器の振動環境条件を緩和
- (ハ) 分離ボルトについて
- ・分離ボルトの径を増し、引張強度を50%増加
- ・分離ボルトに曲げが入らないようスフェリカル ナットと球面座金を採用
- ・火工品の発火衝撃を吸収するハニカムコア材を ナット側に挿入し、実験機に伝わる衝撃を抑制

(二) その他

- ・豪州での実験機とロケットの結合作業を念頭 に、組み立て方法の検討と精度を確保
- ・結合形態および実験機単体における空力特性および制御系へ与える影響を風洞試験により確認
- ・結合分離機構を通して実験機とロケット間を接続している電線が分離時に断線・短絡しても電気的な影響を他に及ぼさないように電気系を整理

(3) 実験機側の改修

実験機の前方結合分離機構の取り付け部は、現 設計を維持したが、分離ボルトの直径を大きくし たことにともない、ボルト孔の径を大きくする加 工を実施した。

後方結合分離機構の取り付け部については、イ ンタフェース荷重の見直しにともない、ロケット から実験機に入る荷重が増大したため、構造様式 の抜本的な見直しを実施した。後方結合分離機構 用の分離ボルト周辺は隔壁2枚の間を2本の大き いフレームでつなげてある構造をしているため、 この2枚の隔壁に直接荷重を流せるよう図3.4.3-2 に示すアルミのブロックを入れることにした。そ



図3.4.3-2 アルミブロック

のアルミブロックに鋼製の受け皿を設け、ロケッ ト側のスラストボールと呼ばれる球状の突起をは め込むことで大きい荷重を伝達することが出来る ようにした。打上げ時の推力立ち上がりには、実 験機には機軸方向に大きい前向きの力が伝達され るため、図3.4.3-3に示すように2枚の隔壁のうち 前方側のもののさらに前方の外板と接合部を補強 した。

改修前には前方結合分離機構と同様、後方結合 分離機構の2本の分離ボルトは互いに70度の角度 を持って設置されていたが、改修により機軸方向 の大きい荷重を分担する必要がなくなったことに より、2本の分離ボルトの向きを揃えることが出 来た。これは分離ボルトの破断のタイミングのず れなどにより、実験機とロケットが分離しないと いうリスクを減ずることを意味し、信頼性を向上 させることが出来た。

分離ボルトに曲げが入らないように前方・後方 結合分離機構の分離ボルトの受けにスフェリカル 部を、ナットにはスフェリカルナットを採用し、 多少の回転を許容することで、分離ボルトがこじ らずに曲げが入らないような構造にしている。

(4) ロケット側の改修

インターフェース荷重の見直しにともない、後 方結合分離機構を介して実験機とロケット間でや りとりする荷重が増大した。既存のモータケース 本体に結合分離機構の金具をボルトのせん断で止 める方式では、ガタや片当たりなどを考慮すると、 この増大した荷重を耐荷することが難しいことが 判明した。

ボルトの径を太くする、あるいはせん断ピンを



図3.4.3-3 実験機外板の補強

導入する方式は、既に推進薬を充填し豪州で保管 中のモータケースを豪州で加工することが安全上 および精度上困難であるため、機軸に垂直な面を 研削により作成し、面で受ける方式を採用するこ とにした。

国内においてダミーロケットモータを用いて作 業習熟を兼ねて加工を実施し、研削によるモータ ケースの温度上昇と振動レベルを測定した。その 結果、グラインダーなどの電動工具を使用すると 火花が生ずるため、手作業で研削することで安全 性を確保することにした。

JAXAの安全審査を経て、平成17年2月に事前作 業として豪州においてモータケースへの加工を実 施した。図3.4.3-4に手作業で加工中の様子を、図 3.4.3-5に加工して面を出した部分を示す。

結合分離機構の金具側にも面を設け、モータケ ースの加工面と面同士が当たることを確実にする ため、組み立て時に面同士が接していることを目 視で確認することを作業手順に盛り込んでいる。

(5) リンク形式への変更

国内における検証試験の一環として実施した打 上形態振動試験において、前方結合分離機構のス ライド要素が固着し摺動せず、構造振動とロケッ トの燃焼振動で共振が発生し、搭載機器の環境条 件を超えることが明らかになった。

豪州における借用期間の制限などのため、早急 な対応が求められたため、潤滑・振動・機構の専 門家を含む環境問題対策検討会議を招集し、5回 の検討会を開き、対策を検討した。対策案として は、①構造振動の固有振動数を変更する、②燃焼



図3.4.3-4 手作業でモータケース加工の様子



図3.4.3-5 加工した面

振動をゴム等の弾性体で吸収する、③摺動摩擦を 軽減するなどが検討された。①の構造の固有振動 数をずらす案は、改修規模に対して効果が小さい こと、②の弾性体を用いる案は、ある程度の効果 は見込めるが、フライト用として品質を保証する 方法が短時間では見出せないことから、いずれも 却下された。最終的には、スライドを回転軸受け に変更し、規格品の軸受けを使用することで品質 と信頼性を確保しながら、確実な摺動特性を確保 する方式を選定した。図3.4.3-6、図3.4.3-7に示す 回転軸受けを両端に持つリンクを3本用いる方式 を採用することとした。プロジェクト側では設計 確認会を開き、設計を進めるともに、JAXA内部 においては、信頼性改革会議に報告し、対策の了 承を得た。

ロケットが点火して内圧が上昇することでモー タケースが2mm程度急速に伸びること、その後



図3.4.3-6 回転軸受けを両端に持つリンク



の燃焼と空力加熱による温度上昇などにより図 3.4.3-8のようにロケットと実験機の相対位置が変 わることを許容しつつ、微小ではあるが70~ 75Hzの燃焼振動を実験機に伝達させないことが 求められた。

リンク要素の注意点としては、リンク要素は中 立点がなく挙動が初期状態に依存するため、打上 形態組み立て時にロケットと実験機の相対位置を 精度良く組み立てることが必要であること、主に 水平リンクがあるためであるが、機軸のずれに対 して回転で対処するため、横方向のずれが発生す ることの二点が挙げられる。横方向のずれが発生 することについては、機軸方向のずれに対して小 さいこともあるが、検証試験において確認し問題 ないことが分かった。

(6)分離ボルトの開発

実験機とロケットのインタフェース荷重のう



ち、機軸方向を除いた荷重の一部を分離ボルトの 引張荷重で受け持つため、信頼性を向上させる観 点から分離ボルトの破断強度を50%増やすことに した。火工品の様式を変更することはリスクをと もなうため、出来るだけ現設計を維持する方向で 検討した結果、図3.4.3-9に示すように分離ボルト (M20×2.5)のノッチ部の直径を∮12.7mmから ∮15.9mmへ太くする案を採用した。直径を変更 したことにより、分離ボルトを破断させるために 必要な火薬の分量が変わるため、火薬の分量の選 定を再度実施した。火薬の分量を少量から徐々に 増加させ、3本すべての分離ボルトが破断する量 を定め、マージンを加え、最終的にRDX 450mg を薬量に選定した。

なお、火薬の分量を選定する際には、破断によ りボルトの頭側とナット側がそれぞれ飛散し内部 構造に衝突するため、内部構造を模したダミー板 に加速度センサーを貼り付け衝撃加速度を計測し た。ハニカム材などを衝撃吸収部材として挿入し、 出来るだけ実験機と結合金具に衝撃を与えないよ うに部材の選定も同時に実施した。

また、分離ボルトの製作においては、ロット間 のばらつきによる影響をなくすため、同一ロット から加工したボルトを使用し、熱処理なども同一 のもののみを使用した。



図3.4.3-9 分離ボルト

(7) 検証試験

第1回飛行実験後に改修した部位については解 析および地上試験により飛行実験でのみしか検証 できない部分を除いてあらかじめ確認を実施し た。試験内容は、(イ)分離機能確認試験、(ロ) 結合分離機構強度確認試験、(ハ)前方結合分離 機構機能確認試験、(ニ)打上形態振動試験の4項 目が挙げられる。

(イ)分離機能確認試験

前方・後方それぞれの結合分離機構に対して、 分離機能を確認する試験を実施した。結合分離機 構とその周辺のロケット・実験機の構造を模した 供試体を用いて、インタフェース荷重の厳しいケ ースを負荷した状態で分離ボルトを実際に発火さ せ分離することの確認、加速度などの計測、高速 度カメラを用いた分離の様子などを確認した。各 2回ずつ実施し、正常に分離することが確認でき た。特に前方部については分離ボルトの破断の様 子を観察し、空力に影響を与える凹凸などが生じ ないことも確認した。図3.4.3-10に破断の様子を 示す。分離ボルトの発火にともない燃焼ガスと飛 散物が実験機の内部に入り込む可能性があること が分かったため、対策を施した。図3.4.3-11に高 速度カメラによる後方分離試験の様子を示す。



図3.4.3-10 前方結合分離機構周辺の破断の様子

(口) 結合分離機構強度確認試験

前方・後方それぞれの結合分離機構に対して、 インタフェース荷重を負荷し、極限荷重において 構造が耐荷することを確認する試験を実施した。 結合分離機構とその周辺のロケット・実験機の構 造を模した供試体を用いた。インタフェース荷重 のうち、構造に厳しい2ケースを選定し、制限荷



図3.4.3-11 後方分離機能確認試験の様子

重および極限荷重を負荷した。ひずみゲージによ るひずみの計測と変位計による変形量を計測し、 有害な変形やひずみが生じていないことを確認し た。特に後方結合分離機構については、機軸方向 のインタフェース荷重が大きいため、評価部位以 外で破壊が生じないように補強を施しているため 大掛りな試験を実施している。実験機の重量約 2,000kgに対して、制限荷重は10.5G相当であるた め約210kN、極限荷重は安全率1.5をかけて約 315kNを負荷し、耐荷すること、機能に影響を与 える有害な変形を生じさせないことを確認した。 図3.4.3-12に後方結合分離機構強度試験の様子を 示す。

(ハ) 前方結合分離機構機能確認試験

改修設計において生じた不具合によりさらなる 改修を実施し、スライド要素からリンク要素へ構 造様式を変更した前方結合分離機構については、 リンク機構が正常に機能していることを確認する ための機能確認試験と別途実施した。図3.4.3-13 に示すリンク要素を模した供試体を用いて、打上 げのモータケースの内圧増加によるモータケース の伸びに追従していること、打上形態で飛行中に 生ずる振動をリンク要素が吸収していることをイ ンタフェース荷重を負荷しながら加振することで 確認した。同時に、リンクのテフロンベアリング に生ずるガタを計測し、飛行実験の条件では十分 な耐久性があることも確認した。

(二)打上げ形態振動試験

第1回飛行試験前にも実施している試験であり、 方法などについては参考文献¹⁾を参照されたし。 この振動試験の目的は、構造改修により変化した 打上形態における固有振動数と固有振動モードを 計測すること、その結果を用いて振動解析を実施



図3.4.3-12 後方結合分離機構強度試験



図3.4.3-13 前方結合分離機構機能確認試験(中央 部の見えているところが垂直リンク)

し、空力弾性安定を確認すること、搭載機器の環 境条件を推定することである。

平成16年7~10月に実施した振動試験におい て、前方結合分離機構のスライド要素が機能しな いこと、モータケースの燃焼振動の固有振動数70 ~75Hz付近に共振点があることが明らかになり、 搭載機器の許容振動条件を超えることが推測され た。このことを受け、スライド要素をリンク要素 に変更した結合分離機構を用いて平成17年6月に 2回目の振動試験を実施した。共振点がずれて燃 焼振動と重ならないことが確認できた。搭載機器 の環境条件も満足することが確認できた。振動試 験の様子を図3.4.3-14に示すとともに、図3.4-7 (3.4.1項)に変更前後の搭載機器の環境条件と振 動レベルの比較を示す。

- (8) その他の改修項目
- (イ) 電気的結合

打上げ形態では、ロケットのINEが軌道・姿 勢・速度などを制御しているが、それらの情報は 一度実験機に送られ、実験機側の通信系を用いて 地上に送信されている。実験機とロケットの間で 通信をやりとりするため、実験機とロケットは結 合分離機構の金具を通じて電位差がない状態であ る必要がある。そのため、結合分離機構の実験 機・ロケットが接触する部分は塗装を除去し、金 属同士が直接、接触し導通するようにした。

(ロ)計測の追加要求

打上げ時の推力立ち上がりや分離時の衝撃など 改修設計で想定した条件を検証するためのデータ を計測することを検討した。分離ボルトの軸力を 測定するためにひずみゲージをボルトに貼付する などの案を提案した。国内における検証試験にお いてほぼ設計どおりの挙動をしていることが確認 されたこと、計測系や通信レートに余裕がないこ と、センサーからの信号ラインの処理などを検討 した結果、飛行実験においては結合分離機構とそ の周辺部に新たに計測点を設けないこととなっ た。既存のひずみゲージの出力やロケットの出力 から間接的に検証することとしている。

(ハ)分離について

分離シミュレーションと風洞試験の結果を元 に、分離のノミナル軌道を求め、スラストボール の方向を分離のノミナル軌道の向きに合わせるこ とにした。図3.4.3-15に示すようにスラストボー ルは機軸に対して、19度傾けることにした。

(二) 組み立て方法について

国内においてはクレーンなどの周辺設備の整っ た工場で打上げ形態の組み立てが実施できるが、 ロケットが下で実験機が上に正立して載る形態に なる。それに対して、豪州においてはランチャが あり、ロケットの下に実験機が逆さまにぶら下が る形態になる。同じ打上形態でも上下が逆で支援 器材なども異なるため、国内および豪州における 作業手順をそれぞれ考慮しながら打上形態の組み 立て方法を検討する必要があった。

第1回飛行実験においては、前方・後方結合分 離機構をロケットにあらかじめセットした状態で ランチャー上で実験機を搭載したが、改修後は後 方結合分離機構をロケット、実験機双方に設計ど おりにセットする必要から、後方結合分離機構の 金具を二分割し、片方はロケットに、もう片方は



図3.4.3-14 打上げ形態振動試験



図3.4.3-15 スラストボールの傾き

実験機にあらかじめセットしておいて、ランチャ ー上で金具同士を結合する方式に組み立て手順を 変更した。

前方結合分離機構にリンク形式を採用したた め、初期状態が重要であることから、ロケットと 実験機の相対位置を計測しながら調整し、所定の 位置になるよう組み立て手順に盛り込んでいる。

(ホ) 空力への影響

打上形態および実験機単体での飛行中におい て、結合分離機構の様式変更による空力性能と制 御系に与える影響を風洞試験で評価した。実験機 単体においては、後方結合部のスラストボールを 受ける凹みが残るが、空力への影響はほぼ無視で きることが確認された。結合形態においては、前 方結合分離機構のフェアリングから生ずる渦によ り空力性能に顕著な非線形性が見られたため、フ ェアリングの形状を変更し、空力性能への影響を 小さくすることが出来た。詳細は空力設計3.4.2等 を参照されたし。

参考文献

 1) 堀之内他:小型超音速実験機(ロケット実験 機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044,2006

3.4.4 環境条件^{1)~6)}

第1回飛行実験前の環境条件は、ロケットと実 験機の設計担当が異なっていたため一部の環境条 件が統一されていなかった。今回の見直しでは、 出来るだけ統一した考えに基づき検討を行った。

本項では、それぞれの環境条件項目について従 来の条件及び見直した結果を整理し、見直した条 件に対する対策の代表的な例も併せて示す(対策 の詳細は、各サブシステムの項を参照のこと)。 また、この項の最後に付録としてロケット及び実 験機の環境条件概要一覧を第1回飛行実験時と比 較して示す。

(1) 温度

今回の見直しでは、ロケットの打上げ発射角変 更に伴う空力加熱条件の見直し及びロケットプル ームの熱環境に対する輻射加熱条件の見直しを行 った。

(イ) 空力加熱

第2回飛行実験では、打上げ射角が70度から65 度に変更され動圧が若干大きくなったことに伴い





図3.4.4-2 ロケット各部の設計温度(初期温度15℃)

空力加熱による温度上昇も少し大きくなった。

図3.4.4-1に計算例としてロケット誘導計測部/ ロケットモータ結合部での温度上昇の時間履歴を 第1回飛行実験と第2回飛行実験と比較して示す。 断熱壁温度は、第1回と第2回で約1度程度しか変 わっていないが、最大外壁温度は、114℃から 122℃と約8℃上昇している。

この程度の温度上昇は、構造強度・剛性の観点 からは問題にならないため、ロケットの温度設計 条件の見直しは特に行わなかった。図3.4.4-2に第 1回時に設定したロケット各部の温度条件をまと めて示す。図に示す設計温度は、初期温度を15℃ とした場合の計算結果で、各部の温度設計を行う 場合は、地上最高温度条件32℃をバイアスさせて 温度条件としている。

一方、実験機の温度条件は表3.4.4-1に示す様に 初期の設計段階からかなり高めの温度条件を設定 しており、条件の見直しはやはり不要であった。

また、第1回飛行実験時から、搭載機器におい て温度条件が厳しかったものは実験機搭載のテレ メータ送信機であり、今回の改修設計の中で実験 機内部に空調機能を持たせる案も検討されたが、 コスト等の制約から最終的には温度モニタしなが ら運用することで対応した。

構造部位		設計標定温度 ("C)	燃速 HIGH での打上げ時の機体 外表面最大温度と外表面が設 計標定温度を超えている時間		
-	t ates		最大温度(°C)	和加州的(积)	
BILK	ノーズ部	230	275	約10秒	
9414	一般部	200	241	約10秒	
+ 12	前級部	200	241	約10秒	
2.0	一般部	200	241	約10秒	
垂直	前縁部	200	241	約10秒	
尾翼	一般部	200	241	約10秒	
水平	前錄計	200	241	約10秒	
尾翼	一般部	200	241	約10秒	
エルロ	12	200	241	約10秒	
ラダー		200	241	約 10 新	

表3.4.4-1 実験機各部の設計温度

(ロ) ロケットプルームによる輻射加熱

従来は、ロケットのプルームによる輻射加熱に 対する影響を簡易的に評価していたが、今回は信 頼性向上のために、ロケットプルームからの熱輻 射からの影響を解析する熱モデルの詳細化を行っ た。

図3.4.4-3にロケットプルームモデル及び実験機 尾部(回収系部)の熱解析モデル及び輻射加熱率



図3.4.4-3 ロケットのプルーム輻射加熱条件



条件例を示す。ロケットプルーム形状をノズル半 頂角15度の円錐の等温固体面とした。プルーム面 での射出能は、場所に拠らず一定の202kW/m²を 用いた。この加熱率条件例は、輻射熱を受ける実 験機側の輻射率1(黒体面)とした場合の加熱率 を示すもので、ロケットモータ燃焼最大内圧 40kg/cm²の時に相当するものである。実際のロ ケットの飛行中では、加熱率がロケットの燃焼圧 に比例して変化する。実験機尾部への輻射加熱率 がロケットモータ燃焼圧に従い変化する様子の例 を図3.4.4-4に示す。尚、この図の縦軸は、熱解析 モデルの代表的な点での加熱率を示すもので単位 面積あたりの加熱率になっていないことに注意さ れたい。

また、図3.4.4-5にロケット尾部(フィン)の熱 解析モデルをに示す。ロケットのフィン部分は、 操舵翼が最もプルーム面を向く場合(舵角20度) を熱解析条件としている。





これらの詳細な熱解析モデルを用いた解析の結 果、ロケットフィン部及び実験機尾部に新たに耐 熱対策が必要であることが判明し、表面輻射率が 0.3以下となるような研磨や断熱材塗布の対策が 各部に施された。熱解析結果や対策の詳細につい ては、ロケットは3.3.2構造設計を、実験機は3.2.5 回収系設計の項を参照されたい。

(2) 高度による圧力変化

搭載機器等に対する高度条件は、最高到達高度 の21kmの圧力を静的に負荷する条件(ある程度 の時間をかけて減圧する試験)としていたが、こ の静的な条件に加えて、ロケット飛行中の急激な 圧力の時間変化も環境条件に加えた。図3.4.4-6に 打上げ時及び帰還時の圧力の時間履歴を示す。尚、



図3.4.4-6 圧力の時間変化



図3.4.4-7 ベントホールの例(コマンドレシーバ)

ロケット底面部(制御部)についてはロケットの プルームにより底面圧が変化するため、別途底面 圧力を上記に示す経験式⁵⁾より求めた。

各搭載機器について急激な圧力変化に追従でき る様な隙間等があるか点検し、必要な機器につい ては筐体側面等にベントホールが追加された。図 3.4.4-7にコマンドレシーバに ∮ 5mmのベントホー ルを空けた例を示す。

(3)湿度

ロケットのAT品について湿度要求を追加した。

(4) ランダム振動

ランダム振動は、ロケットのプルームによる音 響環境と他機種のランダム環境の関係より推定し ていたが、今回は設定の信頼度を上げるために実 際に想定される音響を実物に負荷する音響試験を 実施し、各機器のランダム環境を直接測定し、再 設定を行った。ロケット用の供試体には、元々フ



図3.4.4-8 ロケット誘導計測部の音響試験



ライトするために製造されていた3式のうち1式 (誘導計測部、制御部)を、実験機用の供試体に は、第1回の事故機を用いた。図3.4.4-8にロケッ ト誘導計測部の音響試験の様子を示す。

実験機については、試験の結果が従来の設定値 と同等か或いはそれ以下の環境であることが確認 できたため見直しを行わなかった。一方、ロケット については、図3.4.4-9に示す様に高周波数域にお いて試験の結果が従来の設定値をオーバすること が判ったため、環境条件の見直しを行った。その 際、シンプソン基準も新たに加味することとした。

(5) 衝撃

ロケット/実験機の分離時の衝撃環境は、衝撃 源からの距離減衰を他の例(H-II,NASA文献等) から引用し設定していたが、今回は実際の実験機 の機体を用いてハンマリングによる距離減衰特性



前方结合分影部衝撃印加

図3.4.4-10 距離減衰率(前方結合分離部)



の測定を行い、これまでのスペックの妥当性確認 を行った。衝撃源の大きさは、従来通り2500Gと している。ロケット/実験機の結合分離部は、前 方と後方の2箇所に配置されている。

それぞれの場所からの距離減衰率測定結果を図 3.4.4-10、11に示す。図から判るように、FCC部 及びIMU部の2箇所を除いて従来の設定値内に入 ることが確認された。IMU部及びFCC部について は、個別に検討を行いIMUはそのまま使用し、 FCCは従来の1.7倍の衝撃試験を実施し問題ない ことを確認した。

回収系の火工品が作動するときの衝撃について も、同様に距離減衰の計測を行い、各機器の耐環 境性に問題が無いことを確認した。

一方、分離ボルトの再開発試験の中で分離時の 衝撃源を計測したところ、これまでの設定値を越 えていたため、分離されたナット部が衝突する実 験機側に緩衝材を追加する対策を施した。図 3.4.4-12にナットの頭の部分に艤装されている緩



図3.4.4-12 衝撃吸収部

衝材を示す。この緩衝材は、実験機に直に接する ゴム部と大きなエネルギーを吸収するアルミハニ カム部から構成されている。

この緩衝材の機能は、単体での衝撃吸収機能を 確認後、前方及び後方結合分離機構の分離試験に て最終的に確認された。分離試験時の衝撃応答加 速度(SRS)レベルを図3.4.4-13及び図3.4.4-14に 示す。前後の分離機構部で左右ともそれぞれ、規 格内(2500G以下)に収まっていることが確認さ れた。

(6)加速度

加速度の規定の変更は無いが、ロケットの非常 系統の機器に対して異常時の加速度にある程度耐 えられるような要求を追加し、実力が確認できな かった機器についてはQT品にてその性能を確認 した。

(7)正弦波

NAL735モータは、燃焼試験において気柱振動 が他のモータより少し大きいことが確認されてい たが、ロケットモータの特性そのものに影響がな いことから燃焼振動は問題視されていなかった。 図3.4.4-15に2001年3月に実施した燃焼試験時の圧 力変動及び圧力変動の周波数解析結果を示す。こ の周波数解析から判るように70Hz付近に大きな 振動のピークが見られる。これは半波長がモータ ケースの長さとなる様な気柱振動の周波数とほぼ 一致する。

この圧力変動に起因する推力変動幅は、燃焼試 験直後から推定されていたが、その推定方法は以 下の通りである。

地上燃焼試験では、圧力振動センサがモータケ ースの前後動に搭載されていた。その2つの圧力 振動データから気柱振動の大きさを推定し、時々





図3.4.4-14 実験機側後方応答加速度



図3.4.4-15 燃焼圧力及び周波数解析結果



刻々変化する内部グレイン形状にそって圧力を積 分し、各時刻の推力変動を計算した。更に、過去 の多機種の飛行結果も踏まえて、1.4倍の安全率 を見込んでステップ状の推力変動値を設定した。 図3.4.4-16に推力変動の時間履歴を示す。

この推力変動を加振条件として、NASTRANに よる構造モデルを用いた柔結合解析(CLA解析) を行い、各部の正弦波振動条件を設定した。設定 された正弦波振動条件は、項末の環境条件の比較 の表に示す。

- (8) 変位
- (イ) 搭載機器の変位

A/Pの不具合の大きな要因の一つは、各種環境 条件下での変位による各機器間の干渉解析が十分 でなかったことであった。この反省に基づき、今 回は全ての環境下での各機器の変位解析を行い、 機器同士が干渉しないことを確認した。また、機 器とハーネスの干渉については、艤装後の総点検 を行い、干渉に問題があるところは艤装ルートを 変更したりハーネスを保護したりすることで対応 した。

(ロ) 実験機/ロケット間の相対変位

ロケットの燃焼中は、ロケットモータケースが その燃焼内圧で伸び、また、ロケットや実験機は 空力加熱によっても僅かに伸びる。図3.4.4-17に ロケット/実験機間の相対伸びの時間履歴を示す。

前方結合分離機構の改修においては、リンク機 構の設計条件の一つとして相対的伸び(最大)を 反映した。



参考文献

- 1) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修設計書(審査資料),2004
- 2) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケッ

ト実験機)の改修設計・製作等国内試験完了 審査(審査資料), 2005

- 3) 三菱重工業(株):NAL SSTロケット実験機 打上げロケット 空力加熱の検討,1999
- 4) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)システム設計要求仕様まとめ,2001
- 5) Charles E. Brazzel, et al. : An Empirical Technique for Estimating Power-on Base Drag of Bodies-of-Revolution with a Single Jet Exhaust, US Army Missile Command
- 4) 堀之内茂他:小型超音速実験機(ロケット実験機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044, 2006

	付録	
付録表-1	実験機環境条件	(その1)

4.8	基本設計 一	第1回操行实験	收修設計(第2節幾行実験)		
	技術政部試験レベル(QTレベル)	出存検査レベル(ATレベル)	社会会は以及レベル(QTレベル)	出荷検査レベル(ATレベル)	
1. 温度 (温度 7077(6)	A 理体構造(一般部) -20-240°C b 描語取行部 -10~82°C (外援から 10cm 離れた球面上) c 装備品表面 -10~85°C (装備品範報:755按理 1mm) (装備品範格:755按理 1mm) (装備品範格:755按理 1mm)		変更新し		
2. 高度	地上~21000m	18上~21003m	左記に加えて、圧力変化パターンを規定 ・打上: 50.4→6.1kPa, 60ase ・保道: 6.9→82.2kPa, 505ase		
9. 20X	相対温度 854以下(作助) 相対湿度 954以下(非作助)	相対湿度 855以下(作動) 相対湿度 955以下(非作動)	皮更:	WL.	

付録表-2 実験機環境条件(その2)

-	基本設計 ~	第1回飛行実験	数修設計(第2回飛行実験)	
	技術確認試験レベル(QTレベル)	品荷検査レベル(ATレベル)	技術確認試験レベル(GTレベル)	出有検査レベル(ATレベル)
ランダム 画動 (1)打上時	a. 新聞節(FSTA2000~5000) - 外板部: 実効値 51.8Gmm - 床面へ"+&部: 実効値 24Gmm - 時間部(FSTA5000~1500) - 外板部: 実効値 94.6Gmm - 休面パ"+&部: 実効値 94.6Gmm - 俳簡(FSTA9500~13000) - 外板部: 実動値 85.6Gmm - 俳問 120sec 各種 - 純面"+&部: 実動値 27.0mm - 時間 120sec 各種	実現行環境とシンプキンパン基準の 包括域 - シングキンパン基準 時間 60sec 各種	£2	81.
(2)分加 (1)均	NRSTD-810D.M\$14.4 Figure514.4-8 実防値 15Gmm 750asc 各物	規定しない	交更	8L

-	基本設計 ~	第1回飛行実験	政修設計(第2回飛行実験)		
	技術確認試験レベル(GTレベル)	出荷検査レベル (ATレベル)	性視視認識レベル(GTレベル)	出荷検査レベル(ATレベル)	
5. 街撃 (1)リフト オフ	最大 40G 11mmsc(半正弦波) 各轴	最大 43G 11msec(半面弦波) 各特	支王	WL.	
C2059 M	載大信: 50~1000Hz +6dB/ast 1000~5000Hz 3750Qo-p 各種 (SRS 応告加速度, Q=10)	最大値: 50~1000Hz +6dB/eet 1000~5000Hz 2500Gerp 各線 (SRS 応答加速度, G~10)			
(SRS 応答加速度、Q=10) (SRS 応答加速度、Q=10) (SRS 応答加速度、Q=10) (SRS 応答加速度、Q=10) (SRS 応答加速度、Q=10) -12-45 G(X軸) -12-3G(X軸) ±1.3 G(Y軸) ±13 G(Y軸) ±16(Y軸) ±16(Y軸) ±4.3 G(Z軸) ±16(Y軸) ±16(Y軸) ±16(Y軸) ±4.5 G(Z軸) ±36(Z軸) ±36(Z軸) ±36(Z軸) ±7.5 G/7 秒間(X軸) ±64.7 秒間 =64.7 秒間 ±5 G/0.5 秒間(X軸) ±36.765 秒間 ±36.765 秒間		▲投行時 -1~3G(X稿) ±1G(Y稿) ±35(2報) b/(ラシュート間傘時 -6G/7 秒額(X稿) cエアパラジ預地時 12G/05 秒間(X稿) ±2G/05 秒間(X稿)	安里	ML	

付録表-3 実験機環境条件(その3)

付録表-4 実験機環境条件(その4)

	基本設計 ~ 第1個教行実験		章修設計(第2回取行実験)			
	技術建設試験レベル(GTレベル)	出荷検査レベル(ATレベル)	独杨相望	はほしべル(GTレベル)	出荷根	使レベル(ATレベル)
7. 亚弦波 (桃間波)	現実しない	現実しない	東京	±6.7G(X 80) ±6.7G(Y 80) ±6.0G(Z 80) 10-100Hz 2oct/min	88	±380(X lb) ±0.56(Y lb) ±4.06(Z lb) 10-1004z 4004z
			φ	±4.6G (X 10) ±0.8G (Y 10) ±2.2G (Z 16) 10~100Hz 2ost/min	中間	±2.90(X 8b) ±0.70(Y 8b) ±1.70(Z 8b) 10~1004b 4ect/min
			後期 (原体)	±1.9G(X 箱) ±1.5G(Y 箱) ±2.2G(2 箱) 10~100Ha 2oct/min	波順 (IR(#)	±1.5G(X 48) ±1.2G(Y 48) ±1.7G(Z 48) 10~100Hz 4oct/min
			後期 (n ⁻ 545)	18.20G(X 00) ±9.20(Y 00) ±18.40(2 00) 10~100Hz 2oct/min	後期 (n [*] 525)	±1.7G(X 報) ±6.1G(Y 報) ±12.2G(Z 報) 10~100Hz 4cct/min

付録表-5 ロケット環境条件(その1)

	基本設計 一 第1回飛行実践		改修設計(第2關係行実験)		
A H	技術商語試験レベル(GTレベル)	出荷検査レベル(ATレベル)	技術教師はほレベル(GTレベル)	出荷検査レベル(ATレベル)	
1. 温度	74°C/0'C	74/0./010	14°C/0°C	NFG/0/C	
2. 高度	21km	規定しない	21km 圧力変化/ジーン	2live 圧力変化パターン	
3. 强度	255/RH	MELSIN	96ARH	95VRH	
4、ランダム 振動	PSD: 8T-135 条件 (ML-STD810 に挙じる)	PSD:ST-125 条件 (ML-STD010 (二路(38))	0T L+16音響に対する応答 +1907年995基準(包括線) 各軸 120 秒	ATL+"#音響に対する応答 +52574232基準(包括編)、 各軸 40 秒	
5.音響環境	現ましない	規定しない	AT 14'2 4 649	16-011-31(8-SPL 150+8(0.A)	
6. 街梨	点火册辈:MiL-87D810 分離册辈:ST-736 条件	規定しない	AT 64'8 2 1	点火箭撃:ML-STD810 分胡振型:ST-235 条件	
7. 加速度	機論方向 Max4.2G マージン0.0G 結方向 Max1.4G マージン1.4G	脱生しない	機能方向 6.3g 機能直交方向 2.4g 欄に、 地上可定非常添添機器直交方向 15g 機上可定非常添減器器直交方向 15g 機上可定非常添減器器直交方向 12.5g	現職方向 4.2g 積極直交方向 1.6g	
8. 正信波 (低周波)	規定しない	規定しない	AT 14 10 G 15 18 ~ 100Hz 20th/min	CLA 解析結果 ~100Hz 4oot/min	

		藩載機器 (諸載位置)	INE (前方n [*] ルクヘット [*])	J/8 (後方バルウヘッド)	AP (APショックマウント 取付位置)	電源回路 (電源回路ショックマウン ト取付位置)	编考
AT		加速度振幅[m/s2]	31.2	30	27.64	27.98	4oct/min 1往僅
	×N	[g]	3.18	3,06	2.82	2.85	
	1.242.01	图波数[Hz]	50~100	50~100	50~100	50~100	1
		加速度振幅[m/s2]	3.85	6.29	6.99	9.15	
	YR	[g]	0.39	0.64	0.71	0.93	
	10000	周波数[Hz]	30~100	50~100	30~100	30~100	1
		加速度振幅[m/s2]	10.2	30.6	16.6	33.3	
	ZMB	[g]	1.04	3.12	1.69	3.40	1
		周波数[Hz]	10~100	50~100	50~100	50~100	
QT		加速度振幅[m/s2]	46.8	45	41.46	41.97	ATLA'B × 1.5
	XM	(a)	4.77	4.59	4.23	4.28	2oct/min 1ft (
		周波数[Hz]	50~100	50~100	50~100	50~100	
		加速度装幅[m/s2]	5.775	9.435	10.485	13.725	1
	YR	[g]	0.59	0.96	1.07	1.40	
	201-1-1	周滚数[Hz]	30~100	50~100	30~100	30~100	1
		加速度模幅[m/s2]	15.3	45.9	24.9	49.95	1
	Z釉	[a]	1.56	4.68	2.54	5.09	1
		周波数(Hz)	10~100	50~100	50~100	50~100	

付録表-6 ロケット環境条件(正弦波振動環境)

付録表-7 ロケットランダム振動環境(その1)

APP NO.		100 M 101 W 102 PS	DTL/SL-		ATL-995	
Elder/Ednolf		INECAS/PT2ト基40 信中安信用面	A DECH	PERSONAL PROPERTY AND	AX824	TSD[g2/Hz]
			20	0.01	20	8.08
		目的質問用電電	00	004	80	604
		10 WORLE	24	0.04	080	6.04
		And the second sec	2080	0.0072	2000	4.0022
			ATERIC	8.10	1002-1054-11	610cms
	2.407970428	116.2.18	ALC: NO.44	PSD at /Hz	# 2 B 1 - 2	PIDGO
		Crest#1504/2L3	30	0.0	20	E-05
			00	0.04	80	0.04
		20	0.04	340	6.04	
			2080	6003	2000	10002
-		and the second second	ATERIC	812	2002/02/04	A 10cms
18,251	Work	LAB CONSTRUCTION BALL	ACT 00-61	PSD ab/He	1000	NICLATIVE
1.1		TRAFT HID AT LC P	39	010	25	0.01
		100-2070	- 31	0.940		.0.04
			900	0.040	900	0.04
			2050	0.040	2000	0.04
			ATELLS	REAM	1.	S POrma
	Aret month of L	0100773044L0	ACH BOHL	PRO ADVHA	18.37 100	INSULATION:
			- 20	00	20	0.0
				0.04		0.04
			- 265-	924	- 200	604
			2000	0002	2000	8.0022
-			MIERLE	d Time	2007-12026-1	ALL Ocea
内田		C/9.87297	ALB THE HE I	PROISE/Ttel	AXXIN:	PSDGat (He)
				08	20	60
			- 90	014	80	0.04
			. 225	0.04	800	0.04
			800	03	1000	0.25
				0.5	. 2000	0.05
			1.92.40	27.204468		18.501144

付録表-7 ロケットランダム振動環境 (その2)

NH SOL		A READ	07270	ATL SA
94- 8 0	NE-STRUE (B	140-01-6-773-148-41	All Yes High ye	HERE'S PERSON
	APresident I	APARIA Unisotropologija	Allen el porta para	ADDIAL PERSONAL CONTRACTOR CONTRACTOR CONTRACTOR CONTRACTOR CONTRACTOR CONTRACTOR

付録表-7 ロケットランダム振動環境 (その3)



付録表-7 ロケットランダム振動環境 (その4)

01000		利用目標 為自	OTL-SL	-	ATL	-
	電源回避というアウルト	CONTRACT OF A	XAL YES		ARE TRO	100000000000
	817385	Destroyed	ALC: NO.	P80 61/14	ADDRESS	PERMIT
				- 50	- 10	0.0
			-	100	-	22
				10	- 10	85
			100	8.03	800	0.01
			1150	1111	1395	0.00
			2080	1.0703	2008	10403
				10.40 ma		1820194
			KM.	-	in the second second	and the second second
			ALC: NO. PORT	PREMIT	ACCOUNTS ON T	PROTOCOLL
			- 8-	- 85		X6
				- 100	10	XG
			1000	03	401	0.54
			1000	03	000	0.12824
				B3ma	1256	0.12824
					2000	100004
	WINDOWS NOVE	With the local division of the local divisio	100,000		CAR LINE	12,5270
	MUNICIPALITY T	W. NO. 19 - 19	and some of the second	Transformer T	of the local division of the	TAXABLE INC.
1.1	and the second second		and the second	Contrast, Contra	and the second	and the second second
			10	0.04	10	0.04
			380	0.04	190	0.54
			- 280	0.0006	54.0	0.04
			- 000	0.04	- 990	9.00
			-	020	120	0.000
			2000	A Tribuna	- 2000	10 miles
			7 80		710	
			The State of Log of Log of Log	Section and	a swimi	SAL ST. Carl
			20	0.0	10	100
			80	0.04	80	4.04
			119	0.04	- 200	0.04
					- 400	8.00
			800		100	100
				to blance	200	O Diana

3.4.5 電気·電力系設計

(1) 電気・電力系概要

ロケットと実験機を結合した全機システムに対 する電気・電力系は、ロケットおよび実験機個々 の電気的接続に、ロケットと実験機間の電気的イ ンタフェースが加わる。また、打上形態であるの で、地上設備との電気的接続および地上設備の電 源供給のサブシステムとのインタフェースもここ に含めて説明する。全機システムの電気・電力系 は、既に図3.3.1-3および図3.3.5-1に示されている。 ここで、外部との電気的接続および外部からの電 源供給のサブシステムとのインタフェースとは、 実験機ーロケット間、ロケットーランチャ間(制 御装置)、実験機ーランチャ間の接続である。

(2) 改修項目¹⁾

全機システムの電気・電力系に対する改修項目 は、原因調査の過程において抽出され技術的留意 事項および信頼性向上のために必要とされた事項 に属する。

改修に対する考え方は、次の通り。

事故原因調査の過程において見出された地上装 置ーロケット間で、系の動作に不測の影響を及ぼ す可能性のある電気システムの信頼性確保の観点 から、その解消を目的とする改修を行う。

アンビリカルコネクタ引き抜き時に生じる可能 性のあるサージ電流についても耐性を向上する改 修を行う。ロケット噴煙によるアンビリカルケー ブル破損、あるいはアンビリカルコネクタ引き抜 き時の不測の電気的短絡などの現象によって、信 号ラインがグランドやパワーラインに短絡した場 合でもロケットおよび実験機に影響を及ぼさない ようにして、電気的な問題要因を排除するために、 地上装置/ロケット間、および、ロケット/実験 機間の電気的インタフェースについて改修を行 う。

以下に、改修項目を説明する。

(イ)発射制御装置/ロケット間のアンビリカル ラインでの短絡からロケットを保護することを目 的として、打上げ前にアーム指令などの電源ライ ンをOFFし、また、保護抵抗を挿入した。

(ロ) ロケット/実験機間のアンビリカルライン での短絡の影響防止のため、インタフェース信号 授受にフォトカプラや専用電源を使用し、あるい は、アイソレーションアンプを用いて、できる限 りロケットと実験機とを電気的に分離した。

(ハ) 不要な電流ループを排除するためにGND系 統を整理した。(図3.4.5-1)

(ニ)実験機分離ボルトの電橋線が単一系である ことに対して、打上げ直前での電橋線の健全性確 認のための点検用端子を設けた。また、分離ボル トの点火ラインを電気的に2重化した。

(ホ)火工品の着火ラインの信頼性向上のために、 耐ノイズ性の向上と静電荷放電対策を行った。

(3)設計の妥当性検証¹⁾

全機システムの電気・電力系設計の妥当性検証 として、国内において機能確認試験を行い、最終 的には豪州ウーメラ実験場にて既設のランチャお よび実験設備と組んだ全システム機能試験および 全システム電磁干渉試験等において設計妥当性を 検証した。

改修項目(イ)(ロ)(ニ)については、3.3.5項 にて記述した国内での機能確認試験にて検証を行 った。また、改修項目(イ)の一部、(ニ)の一 部および(ホ)については、ロケット搭載機器で あるジャンクションボードの単体試験にて妥当性 を検証した。

参考文献

1) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修維持設計報告書,2006.3



3.5 実験場

飛行実験に必要な実験場の整備は、初回飛行実 験に向けた現地工事により実施した。実験場の機 能性能要求は、参考文献¹⁾に詳しいので、ここで は省略し、改修部分について述べる。

3.5.1 ランチャ

ランチャの機能性能、諸元、名称等については 参考文献¹⁾ に詳しいので、ここでの説明は省略し 第1回飛行実験以降に実施した整備・改修につい て述べる。

(1) 整備

第1回飛行実験では、打上げロケット点火時の 実験機不時分離により、打上げロケットのフィン が実験機エルロンに衝突し、フィンが付く制御部 がロケットモータケースから脱落した。実験機・ ロケットをランチャのレールからぶら下げて保持 するスリッパは、ランチャ前方レール(1本レー ル)について打上げロケットの誘導計測部に1箇 所、ランチャ後方レール(2本)について制御部 に2箇所付いている。フィン衝突と制御部が脱落 した際、後方2箇所のスリッパがレール表面に長 さ4mに渡り数箇所を損傷した。これら損傷個所 の復旧のために、ロケットモータ追加工作業に合 わせて、ランチャ設計・製造メーカの人員を雇上 げ、レール強度に影響を与えない範囲で、Tig溶 接による肉盛り、サンディングで補修作業を実施 した。

補修後には、3本のレールの平坦度、直線度、 平行度を計測し、スペック内であることを確認し た。

(2) 改修

第1回飛行実験失敗後、対策検討委員会からの 提言を受け、ロケットストッパ部分について、以 下の改修を実施した。

(イ) ロケットアンビリカルコネクタ位置変更

打上げロケットのランチャ上における外部電源 供給、制御・信号授受は、ロケットストッパとロ ケット制御部後端のアンビリカルケーブルで行な われる。

基本設計では、このコネクタ位置が離脱前にロ ケット噴炎を直接受けるストッパ内部にあり、ア ンビリカルコネクタが外れる前にロケットプルー ムにより、ケーブルが焼損し、短絡する恐れがあ った。失敗原因の調査では、当初これも一因であ ると考えられていた。

改修設計では、図3.5.1-1の(A)の様にアンビ リカルコネクタをロケットストッパの外周の位置 に変更し、リフトオフ(アンビリカルコネクタ脱) まで、プルームが当らないようにした。合わせて 配線ルート変更及び保護ダクトの設置を行なっ た。このストッパ外部への位置変更により、コネ クタ接続作業の安全性、接続の確実度が向上した。

これらの改修により、打上げシーケンスから回 収までアンビリカル系に関連する異常現象、異常 データは出ていない。

(ロ) ロケットストッパの形状変更

前回の打上げでは、着火直後のロケット噴煙が ストッパの支持ストラットに当り、ランチャ後方 レール2本の間を駆け上がる事象が見られ、実験 機の下面に位置する計測系のセンサを損傷させる 危険があった。

改修設計では、ロケットをランチャに搭載した ときにノズルカント角によってノズルが上向きに なる分のプルームを捕らえるスクープ(図3.5.1-1 (B))、プルームの広がり形状に極力影響をしない ようにサポート以外の部分のカット(図3.5.1-1 (C))、支持ストラットに楔形のフェアリング(図 3.5.1-1 (D))を設置し、噴煙がスムーズに後方へ 流れるようにした。また、アンビリカル系配線も このカバーの中を通るルーティング(図3.5.1-1 (E))とした。

ランチャブームに取り付けた改修後のストッパ を図3.5.1-2に示す。打上げ時の画像、実験後のラ ンチャ点検、回収後の実験機および飛行実験デー タからも異常無く、改修は良好な結果で有ったこ とを確認した。

(3) 不具合

地上設備等の先行準備として、改修したランチ ャ部品の取り付け及びランチャ機能確認作業を実 施した。その際、ブーム上下限を検知するリミッ タスイッチの老朽化による上限位置、下限位置へ 達した後の動作停止不具合が発生した。部品入手 が時間的に困難なことから、ランチャ運用手順に 上下限までの運転を実施しないことを明確にする



図3.5.1-1 ロケットストッパの改修



図3.5.1-2 改修後のロケットストッパ

対策とし、恒久対策は実施しなかった。その後の ローンチシーケンスから撤収まで、再発不具合は ない。

なお、本ランチャはJAXAとの共同研究を実施 し、JAXAのスクラムジェットエンジンの飛行試 験HYSHOT IIIを担当する豪州クイーンズランド大 学からこの試験の打上げ用に使用したいとの寄贈 依頼を受け、これらの不具合に関しても引継ぎを 行い、2006年3月までに寄贈を完了し、飛行試験 に至っている。この間特に不具合について問合せ が無かったので、機能は良好であったと推察する。 (4)実験終了後

打上げ終了後の点検では、ブーム後方の下面、 レールと火炎偏向板に推薬残滓の付着が見られる 以外特に異常は無く、これらの除去とレールの防 錆処置を実施した。

3.5.2 射点

射点(LA1: Launch Area 1)には、実験機を打 上げるためのランチャ、ランチャを覆う移動式シ ェルタ、実験機/ロケットと管制棟とを中継する ハットメント、気象観測装置を設置している。

(1)移動式シェルタ

移動式シェルタ(MS:Movable Shelter)につ いては、特に重要な改修は行っていない。ランチ ャ機能確認作業を実施した際の不具合について対 策を実施した。これはランチャ機能試験の際に MSのレール基礎がシェルタ内の床面より下がる 不当沈下を起こし、MSの壁面下部が床面に接触 して、移動出来ない部分が出来た。この対策とし て車輪のある支柱全てに車輪とMS支柱の間にス ペーサを入れて嵩上げを実施した。これにより、 ローンチシーケンスから撤収作業まで再発不具合 を発生していない。

実験終了後の点検で、打上げ時の噴煙によって MS移動用レール脇のモルタル部分(1m×2m程 度)の剥離を発見し、これを補修した。

(2)ハットメント・MS内のネットワークカメラ 設置

ロケットストッパと同様に前回失敗後の設計総 点検の中で、打上げロケットの外部電源電流のモ ニタをすることとなった。このため、ハットメン トにある発射制御装置制御部盤面の端子からデー

タロガーを経由して管制棟(IB)のテレメルーム の発射制御装置操作部付近でモニタすることを検 討した。この検討として実施したFTA(Fault Tree Analysis)の結果、モニタ出力の短絡がロー ンチシーケンスに影響することが判明し、画像と して盤面の計器をモニタすることとなった。また、 3.5.7に記述する打上げ方向の雲観測の要求とMS 内作業進行状況をモニタする必要からこれら3つ の画像をIBへ送信することとなった。ハットメン ト (射点)-IB間は約1kmであり、この間の通信 は実験機/ロケットの制御・計測信号授受のため に現地工事で設置した光ファイバーで行なってい る。そこで、光ファイバーの空き回線を利用する こととしたが、最小回線数で済むように、ネット ワークカメラを使用し、HUB、メディアコンバー タ(TCIP/光通信変換)を経由して、1回線の光 ファイバーを使用するシステムとした。

3.5.3 実験機整備棟

実験機単体の組立、試験を行なう実験機整備棟 (TS1:Test Shop 1)の現地工事以降の改修は、 特に実施していない。

3.5.4 ロケット整備棟

打上げロケットの単体の組立、試験を行なうロ ケット整備棟(EFS: Explosives Fitting Shop)の 現地工事以降の改修は、特に実施していない。

3.5.5 管制棟

前回飛行実験後、豪州による管制棟IB (Instrumentation Building)の改修が行われたが、 豪州側が管理する射場管制室(RCC)やJAXAが 現地工事で整備したテレメルームの改修はされて おらず、またJAXA側も改修をせず、飛行実験準 備、打上げオペレーションに影響していない。

3.5.6 レーダ、テレメータ

飛行追跡系のレーダ装置は、豪州の航空宇宙運 用支援グループ(AOSG)のR1、R2既設レーダ (WGS-84測位)2基を使用した。レーダの質問波 に応答する機上のトランスポンダ装置は実験機に 1台搭載した。この既設レーダについては、R1レ ーダのオペレータが変更されたのみであった。こ のため、先行作業でレーダデータとのデータ授受 確認を再強化した。レーダの仕様および飛行追跡

		And South States and	
項目	条件	理由	判断材料
雷	落雷がないこと	火工品への引火防止	BoM 気象レーダ AOSG 雷センサ
降水	降水がないこと	実験機の非防水性	BoM 気象レーダ 射点気象観測装置
温度	MS内の露点+2℃以上 かつ、32℃以下	結鵡防止および 装備品の熱制限	射点気象観測装置
相対湿度	85%以下	結譯防止	射点気象観測装置
射点 6m 風	定常風 7m/s以下	MS 大扉開閉時の 安全確保	射点気象観測装置

表3.5.7-1 気象に関する実施条件

		(D) 7161 J 7-5892	
項目	条件	理由	判断材料
雷	落雷がないこと	火工品への引火防止	BoM 気象レーダ AOSG 雷センサ
降水	降水がないこと	実験機の非防水性	BoM 気象レーダ 射点気象観測装置
温度	MS内の露点+2℃以上 かつ,32℃以下	結鵡防止および 装備品の熱制限	射点気象観測装置
相対湿度	85%以下	結露防止	射点気象観測装置
雲	飛行経路上に 雲がないこと	結露防止	BoM 気象レーダ モニタカメラ
視程	5km ELL	光学計測による飛行監 視	METAR (ウーメラ 飛行場),モニタ カメラ
射点6m風	定常風 7m/s以下	ランチャ離脱直後の	射点気象観測装置
射点 20m 風	(突風 10ms 以下)	機体姿勢変化の抑制	射点 20m 風速計
射点上空 500mまでの 風	定常風が表2(c)の 範囲内(表内の最大/	異常飛行時の機体 落下分散域を制限	ドップラーソーダ GPS ゾンデ
高層風	最小値を長/短軸とす る楕円内)であること	実験時の要求諸元達成 および飛行経路の拡散 防止	VHF レーダ GPS ゾンデ

(b) 飛行実験

(c) 射点上空 500m までの風、および高層風の制限範囲

高度[m]	南風成分		西風成分	
	最小值	最大值	最小值	最大值
0	-10.2	18.8	-16.0	8.8
500	-10.2	18.8	-16.0	8.8
1000	-10.2	18.8	-16.0	8.8
10000	-252	34.8	-16.1	68.1
12000	-252	34.8	-16.1	68,1
20000	-11.6	12.9	-27.4	11.8
25000	-11.6	12.9	-27.4	11.8

*任意の高度の最大/最小値は、表中の値の線形補間により算出

機関	項目	観測手段	用途
JAXA	射点気象データ(気温,相対湿度,気 圧,風向/風速(地上6/20m),雨 量,日照,日射)	射点気象観測装置 射点 20m 風速計	実験準備作業 実施可否判断
	射点地上 500m までの風向/風速 (ドップラーソーダは上下風を含む)	ドップラーソーダ GPS ゾンデ	実施可否判断
	飛行経路上の雲の有無	モニタカメラ	実施可否判断
	分離地点上空1~20kmの風向/風速	VHF レーダ	実施可否判断
	(VHF レーダは上下風を含む)	GPSソンデ	実験後飛行解析
	回収点の風向/風速	回収点風速計	実験後飛行解析
BoM	6日先までの射点(地上〜高度 20km) の気象予報(風向/風速,気温。相対 湿度)	-	実験準備作業 実施可否判断
	予想天気図(地上~250hPa),悪天予 想図(FL100450),衛星画像		実験準備作業 実施可否判断
	ウーメラ実験場周辺飛行場のTAF/ METAR	-	実験準備作業 実施可否判断
	射点の周囲 250km 四方の地上〜高度 20km までの気象予測(1日後)/解析 (当日)データ(風向/風速,気温, 相対湿度)	-	実施可否判断 実験後飛行解析
	ウーメラ実験場周辺の雨域	気象レーダ	実験準備作業 実施可否判断

表3.5.7-2 気象情報提供項目

系のシステム設計の詳細については参考文献¹⁾お よび²⁾を参照頂きたい。

リアルタイムモニタシステムの受信部であるテ レメータアンテナ系は、実験機からのテレメデー タ喪失時にテレメアンテナ手動操作が出来るよう に改修した。この位置情報は実験機を追尾するレ ーダ(R1、R2)のデータをレーダテレメ連接装置 を介して受けている。

3.5.7 気象関連装置

(1) 気象観測の目的

本実験における気象観測の目的は、第1回実験 時と同じく以下の3つである。

・実験の準備段階で必要な気象情報の提供

実験機には表3.5.7-1に示す気象に関する制限 が設けられているため、特に屋外作業時に気象 情報の提供が必要となる。但し屋内作業時でも、 火工品取り扱いの制限上、雷発生時には退避す る必要があるため、雷に関する情報提供は常時 必要である。

・実験の実施可否判断に必要な気象情報の提供 実験実施に際しては、表3.5.7-1に示す気象条 件を満たすことが求められており、実施可否判 断に気象観測が必要となる。

・実験後の飛行解析に必要な気象情報の提供
 本実験で要求される実験機の空力特性の計測
 精度を達成するには、エアデータセンサの計測
 誤差検討等の目的で、計測空域の風の情報(特
 に上下風)が必要となる。平均値だけでなく、
 乱れの情報を提供できることが望ましい。

(2) 観測体制

上記の目的を達成するため、豪州気象庁 (Bureau of Meteorology、BoM)の協力を受け、 表3.5.7-2に示す項目を観測あるいは予報可能な体 制を整備した。観測装置の配置を図3.5.7-1に示す。 射点の気象観測(射点気象観測装置、ドップラー ソーダ)および雷/雨域監視は2005年7月から開 始し、その他の観測およびBoMからの有償での 情報入手は実験実施約1ヶ月前の同年9月から開 始した。

(3) 第1回実験時からの変更点

第1回実験時の気象観測の目的、体制について



図3.5.7-1 気象観測装置の配置

は参考文献³⁾に詳しいので、ここでは第1回実験 時からの変更点について述べる。

(イ) 飛行実験実施条件の変更

第1回実験時からの主な変更点は、以下の2点 である。 ・射点地上風の条件を緩和(全周5m/s→7m/s) 射点地上風の制限目的は、突風によるランチ ャ離脱直後の機体姿勢変化を抑えることであ り、瞬間風速10m/s以下が本来の制限である。 しかし、瞬間風速を監視することは困難なため、 第1回実験時は極めて安全側の突風率2に設定



図3.5.7-2 VHFレーダの改良前後の風データ取得率の比較

し、平均風速5m/sを制限としていた。しかし、 射点20m風速計により、射点では平均風速 7m/s(突風率1.4)においても3σ以上の確率 (99.98%)で瞬間風速が10m/s以下であること を確認できたため(参考文献³⁾)、平均風速の制 限値を7m/sに緩和した。これにより打上げ実 施月である10月に平均風速が制限値以下となる 確率は17%から59%に大幅に改善された(確 率値はBoMウーメラ観測所による5年間(1996 ~2001年)の観測結果を用いて算出)。

・高層風の条件の変更

誘導制御則変更に伴い、耐風擾乱性能および 落下分散域が見直されたため、高層風の条件が 従来のウーメラ風モデル(参考文献³⁾)の±3 σ から±1.64 σ の範囲に変更された。射点上空 500mまでの風の条件も高層風の条件と一体化 され、風モデルの±1.64 σ の範囲に設定された。

しかし、風を高度20kmまで連続的に観測す ることは、確実性およびリアルタイム性の両面 で困難であるため、実験実施の判定は、最も風 速が強く(ジェット気流)、落下分散域への影 響が大きい高度10kmの1点で行うこととした。 (ロ) 気象観測装置の変更

第1回実験時からの主な変更点は、以下の3点 である。

- ・VHFレーダの性能向上による高層風観測機能の 強化。
- ・射点の低層風観測用にドップラーソーダを導入。
- ・射点の低層および高層風観測用にGPSゾンデを 導入。

以下、その詳細について述べる。

(a) VHF レーダの性能向上

高々度での風データ取得率向上を目的として、 第1回実験後に以下の改修を実施した。

- ・送信機の回路をチューニングし、送信出力を向 上。
- ・送信波偏向装置のスイッチング回路を再設計 し、回路損失を低減。
- ・送信機のClutter ノイズの影響を低減するアル ゴリズムを受信波解析ソフトウェアに適用。

これにより、第1回実験時に比べて、高度10km 以上のS/N比が約5dB改善され、同高度域での風 速データの取得率が約20%向上した(60%→



図3.5.7-3 VHFレーダと飛行計測の風速標準偏差 算出結果の比較

80%以上、図3.5.7-2)。実験実施判定を行う高度 10kmにおけるデータ取得率は約90%となった。 本装置による計測に欠測が生じた場合は、GPSゾ ンデの観測結果を用いて実験可否判断を行う。

また、平均風速だけでなく、風速の変動成分 (標準偏差)を算出する機能を追加した。これは、 受信波のパワースペクトルの広がりから、ノイズ 成分の影響を除去して風速の標準偏差を算出する 機能である。本機能は、まだ研究段階であり、そ の精度は十分に検証されていない。本機能の算出 結果を、航空機によるVHFレーダ上空の風観測結 果(参考文献³⁾)と比較した例を図3.5.7-3に示す。 高度7km付近で生じている風の乱れが、本機能に より観測できている。しかし現段階では、検証デ ータがこの1例しかなく、定量的な精度評価を行 うには至っていない。従って本実験では、風速変 動成分の算出結果は、実験の実施可否判断には使 用せず、実験後の飛行データ解析の参考データと して使用することとした。

(b)ドップラーソーダの導入

射点上空500mまでの風観測を目的として、ド ップラーソーダ(独SCINTEC社製FAS64)を導 入し、電源が確保可能なIB前に設置した(図 3.5.7-4)。本装置は1~3kHz帯の音波を上空5方向 に発し、その後方散乱波のドップラーシフトから 上空の風速3成分の平均値および標準偏差を算出 する。主な仕様を表3.5.7-3に示す。ドップラーソ ーダによる風観測は、第1回実験時に使用したレ ーダを用いたバルーン・トラッキングによる風観 測に比べて、以下の利点を有する。

- ・上下風を含む風速3成分の常時観測が可能。
- ・風速の平均値だけでなく、標準偏差を算出可能。
- ・電波を使用しないため、実験時のRFサイレン スの時間帯も観測可能。



図3.5.7-4 ドップラーソーダ

表3.5.7-3 ドップラーソーダの主な仕様

項目	観測範囲 (観測時の設定)	精度	サンプリング間隔(観測時の設定)	
風向	全範囲	2-3度		
水平面内風速	±50m/s	0.1~0.3m/s	1~60分 (15分)	
上下風	±10m/s	0.1~0.3m/s		
観測高度	20~1000m (50~700m)	-	10~250m (50m)	





一方、大気条件によっては、本装置で今回の観 測対象である高度500mまで測れない可能性もあ る。本装置の高度毎の風データ取得率を約40日間 (2005年8月30日~同年10月10日)にわたって評 価した結果を図3.5.7-5に示す。カタログスペック 上の観測高度は最大1000mであるが(表3.5.7-3)、 高度500mでのデータ取得率は約60%とやや低い 値となっている。この値は、日本国内で事前に評 価した際の値(約80%)と比べても低い。原因は 特定できていないが、乾燥した空気ほど音の吸収 率が高くなるため、乾燥地域であるウーメラ(日 中の年間平均湿度31%)ではドップラーソーダの 発信音がより大気に吸収されやすく、性能が低下 した可能性が考えられる。本装置による計測に欠 測が生じた際は、GPSゾンデの観測結果を用いて 実験可否判断を行う。

本装置の風計測結果をGPSゾンデと比較した結 果を図3.5.7-6に示す。本装置の計測値が15分間の 平均値、ゾンデのそれが瞬間値であることを考慮 すれば、両者はよく一致している。

(c)GPSゾンデの導入

前節に述べたリモートセンシング機器(VHFレ ーダ、ドップラーソーダ)による低層/高層風計



図3.5.7-6 ドップラーソーダとGPSゾンデの風計測結果の比較

表3.5.7-4 GPSゾンデの主な仕様

項目	観測範囲	精度	サンプリング間隔
観測高度	0.1~30km程度	20m	
風向	全範囲	-	
水平面内風速	-	0.2m/s	2.54
気温	-90~60°C	0.5°C	249
気圧	3~1080hPa	1.5hPa	
相対湿度	0~100%RH	5% RH	



図3.5.7-6 GPSゾンデ

測を補完する目的で、GPSゾンデ(Vaisala社 RS92)を導入した(図3.5.7-7)。主な仕様を表 3.5.7-4に示す。本装置はAOSGが運用しており、 JAXAはAOSGから観測結果の提供を受けた。

3.5.8 ネットワーク

実験場内のコンピュータ・ネットワーク(LAN; Local Area Network)接続図を図3.5.8-1に示す。 これらは主に第1回実験時のLANをほぼ踏襲した ものであるが、改善した部分もあるため、ここで は改めてその全体像を示す。なお、コンピュー タ・ネットワークの記述の際に用いられる専門用 語を注記として、識別し、解説を付けた。

(1)構成

実験場におけるLANは説明の都合上、IB内、遠







図3.5.8-2 IBネットワークの遠隔地サイト

隔地 (回収点およびVHFレーダ) 接続および外部イ ンターネット接続の3つの部分に分けて解説する。

(イ) IB内LAN

IB内のLANは、VLAN^(注1)機能つきスイッチン グ・ハブ(スイッチ)^(注2)を中心に、JAXA隊員の 居室、支援員の居室、テレメトリ・ルームの一部 の機器、ローンチエリア(LA1)、気象関係装置、 および外部インターネット接続の各系統ごとに接 続されている。今回使用したスイッチのVLAN機 能は、ポートごとにグループを設定するもの(ポ ートベースVLAN)である。VLAN機能の導入は 以下の目的を意図したものである。

- ・ブロードキャストストームやウイルス感染などが起こっても他系統に影響を与えないよう、 LA1ハットメント内の機器や遠隔地の気象観測 装置からのデータなど打上げ時に必要な情報通 信と、その他の通信とを隔離する。
- ・万が一不正侵入などがあったとしても、影響を
 限定する。

約1km離れたLA1とは、Ethernetを光ファイバ による通信に変換してIP接続されているが、ここ では有線で接続されているという意味で、次項で 述べる遠隔地接続には含めずIB内LANに含まれ るとする。

なお今回用いたスイッチは、100Mbps対応の個 人向けで安価な製品を採用した。

(口) 遠隔地接続

IBから約23km離れたVHFレーダや、約13km



図3.5.8-3 Knollのマイクロ波アンテナ

離れた回収点とのネットワーク接続には、高速通 信の設備が存在しないためマイクロ波によるIP接 続システムを導入した(図3.5.8-2)。

マイクロ波通信ではアンテナ同士を遮蔽物がない状態で直接向かい合わせに設置しなければならないが、IBからは地形の影響でVHFレーダおよび回収点ともに直接通信は不可能である。このためIBから北西約10kmにあるKnollと呼ばれる小高い丘にある既設のタワーに中継アンテナを設け(図3.5.8-3)、IB、Knoll、R2レーダ(VHFレーダ)およびIB、Knoll、回収点という経路で通信を行う。なおVHFレーダについては、近く(南西約800m)にあるR2レーダにマイクロ波アンテナおよび変換器が設置されており、光ファイバ埋設ケーブルによりVHFレーダと通信を行っている。

また、VHFレーダはR2レーダから電力の供給 があるが、回収点およびKnollは立地上電力線の 設置が難しいため、太陽電池による発電・蓄電シ ステム(図3.5.8-4)を導入している。

なお遠隔地の装置はウーメラの過酷な自然環境 のため不具合が起きる頻度が高い。

作業のため現場に向かうときは4輪駆動のオフ

ロードカーでないと到達困難であり、現場は携帯 電話が通じない場所であるため作業中にIBとの情 報のやりとりができないなど、あまり信頼性・保 全性の高いシステムではない。

- (注1) VLAN (Virtual LAN):ブロードキャストドメ インを分割するために、スイッチの複数ポ ートをグループ化し、ネットワーク上のト ラフィックの軽減やセキュリティ強化を行 なうための機能。VLAN機能により分割さ れたグループでは、同じグループ内に接続 された機器とのみ通信が可能となり、ブロ ードキャストパケットを含めたすべてのパ ケットは他のグループに送信されない。
- (注2) スイッチング・ハブ:通常の(リピータ) ハブが全てのポートにデータを転送するの に対し、スイッチング・ハブは接続されて いる機器のMACアドレスをポートごとに 調べ記憶し、データが送られてきたときは そのパケットの宛先MACアドレスに対応 するポートにのみデータを転送する機能を 持つ。またリピータハブと違い、理論上は カスケード接続の段数の制限がない。

(ハ) インターネット接続

本飛行実験において、直接飛行実験可否判断に 用いる気象情報の取得のみならず、準備作業時に おけるメールによる情報交換やWebによる情報取 得など、高速インターネット回線経由の情報のや りとりは必要不可欠である。しかし実験場までの 高速回線がないため、本実験では豪州の衛星回線 によるインターネット接続サービスを短期契約に より利用した。今回利用した衛星回線は、IB屋上 に直径約1mのパラボラアンテナを設置し(図 3.5.8-5)、静止軌道上の通信衛星と下り1Mbps、 上り512kbpsの通信スピードが得られるサービス である。有線によるブロードバンド接続と比べる と多少の遅さは気になるが、おおよそ実用的な通 信速度である。

内部LANとはハードウェアルータを介して接続 される。ルータはNAT^(注3)機能およびDHCP^(注4) 機能を有した家庭用ブロードバンドルータ (100Mbps対応製品)で、日本でごく一般的に安 価で販売されているものである。

ルータの外側(インターネット側、WAN

図3.5.8-4 回収点のマイクロ波アンテナと風向風 速計

(Wide Area Network) 側) はプロバイダから指定 された値を設定し、内側(LAN側)は全域プライ ベートアドレスを設定する。

NAT機能により、LAN側からWAN側へはルー タを意識することなくアクセスできる。WAN側 からLAN側へのアクセスは特定のポート以外は遮 断するよう設定することでセキュリティを保つこ とができる。

 (注3) NAT (Network Address Translation):プ ライベートアドレスと、グローバルアド レスを相互に変換して接続するためのアド レス変換技術のこと。具体的にはLAN内 で独自に附番されたプライベートIPを、イ ンターネットで通用するアドレス(例えば プロバイダから割り振られたIPアドレス) に変換して送信し、また逆に外から戻って 来たパケットに対してはLAN内で使われて いるプライベートIPのパケットに変換して クライアントに戻す、という機能のことで、 ルータやファイアウォールソフトウェア等



図3.5.8-5 インターネット用衛星通信アンテナ(IB屋上)

でサポートされている。利点は外部から内 部のネットワークが見えないため、セキュ リティを確保することが出来る点である。

- (注4) DHCP (Dynamic Host Configuration Protocol) : TCP/IPにおいて、再利用可能 なIP の動的割り当てと各種の設定を自動 で行なうためのプロトコル。DHCPサーバ にクライアントに割り当てるIPアドレスの 範囲などを設定しておくことで、その中か ら空いているアドレスを動的にクライアン トへ割り当てる。
- (2) ネットワーク運用について
- (イ)ネットワーク設定

ルータの内側(LAN側)のIP アドレスは、ク ラスBのプライベートアドレス(172.19.0.0/16) を用いた。これは、万が一LANへの接続機器が 254以上となっても対応できるようにするためで ある。また、日本の通常のオフィス等ではクラス AやクラスCのプライベートアドレスを使ってい る場合が多く、日本で使っていた機器をそのまま 設定変更せずに実験場のネットワークに繋いでし まう実験隊員に注意を喚起する意味もある。

設定に関してはサーバやプリンタ等、一部の機 器を除いてはDHCPサーバ導入により、ネットワ ーク設定の簡素化とアドレス重複防止を図った。

(ロ) ファイルサーバ

実験隊員のファイルの共有化のため、ファイル サーバを導入した。サーバマシンは一般的なPC にOSとしてLinux (Fedora Core)を導入したも ので、この上でSamba ^(注5) サーバを起ち上げ Windowsからアクセスできるようにした。

(注5) Samba: Microsoft Windowsで使用されているネットワークファイルシステムSMB (Server Message Block)を使ったサービスを、UNIX上で提供するためのソフトウェア。ネットワークを通じてWindowsマシンにファイル共有やプリンタ共有などのサービスを提供することを可能にする。 (3) 第1回実験時との相違点

第1回実験時のネットワークにおいて、第2回 実験時と異なる部分について下記にまとめる。

- ・第1回実験時は、ネットワークカメラによる飛行実験のリアルタイム中継画像を調布に配信する必要があったため、衛星インターネット回線を2回線(一般接続用と画像配信専用)用意した。(第2回実験時はリアルタイム画像は必要でなかったため1回線のみとした。)
- ・ハードウェアルータではなくWindows上で動く
 ソフトウェアによるルータを使用していた。
- ・すべての機器にクラスC (192.168.64.0/24)の 固定IP アドレスを割り当てた。
- ・すべての機器がフラットに1つのLAN上に存在 するため、(たとえスイッチングハブを介して 接続されていても)ブロードキャストストーム
 ^(注6)などの障害が全域に及ぶ危険性があった。
- ファイルサーバにWindows 2000 Professionalを OSとしたPCを使っていた。

Win2000Proは同時接続許可数が少なく設定 されているため、しばしばサーバにアクセスで きない事態が発生した。

第2回実験時は、これらの反省を踏まえた改良 を行なっている。

(4) 今後の課題・反省点など

第2回飛行実験および関連作業における実験場 ネットワークについては、以下の課題や反省点が 挙げられる。

- ・コンピュータウィルスに関しては、ルータ上チ ェック機能はないため、ユーザ個々で対策を取 る必要があった。
- ・強風時(風速約20m/sを越えると高頻度に)IB
 屋上の衛星通信用アンテナが動いてしまい、インターネットへの接続がストップした。このため屋上にボルトでアンテナを固定する工事を追加で行った。
- ・メールサービスは外部のサービス(JAXA隊員 は主に筑波サーバのWebメールサービス)を利 用していたため、隊員内でのメールのやり取り でも日本までのアクセスが発生した。通信量が 一定量を越えると従量制となる衛星接続契約だ ったため、かなりの費用が発生した。
- ・コストの面から、TS-1およびEFSはネットワー クに接続できずに、両建屋の隊員には不便な作

業を強いてしまった。

(注6) ブロードキャストストーム(Broadcast storm):
 多量のブロードキャストが同時に発生して
 ネットワークの全帯域を使い、システムの
 タイムアウトを引き起こしている状態。

3.5.9 地上カメラ

地上カメラは、日本側が独自に用意したものと 豪州側の既存の設備の2種類に分類される。日本 側のカメラは前回飛行実験前に整備した全て遠隔 可動のもので、主に地上作業時の安全の確認及び 打上げ当日のランチャ周りの機能確認に用いられ た。また豪州側のカメラは、一部を除いて手動追 尾型で飛行停止判断用或いは飛行状況モニタに用 いられた。

表3.5.9-1に地上カメラの一覧を示す。表中の豪 州のカメラのV32とV24の追尾には、RAKIMO (Rate Assisted Kinematic Mount)と呼ばれる追尾 システムが使用されている(図3.5.9-1)。図3.5.9-2 に日本側のLA1周りのカメラの配置図を、図3.5.9-3に飛行軌道に対する豪州側のカメラの配置図を 示す。



図3.5.9-1 豪州RAKIMO
区分	名称	使用目的	
	BEN	地上安全用	
	8 2 W	ランチャ能方視(遠隔可動)	
	BUNKER	地上安全用、アンビリカル動作確認	
		ランチャ右側視 (ズーム:遠隔可動)	
1	BILL	地上安全用	
星	Children .	ランチャ左側視(遠隔可動)	
T	IB Roof	地上安全用	
		射点 (LAI) 監視 (遠隔可動)	
	回収点カメラ	着地フェーズモニタ用	
	122200-22212	WEBカメラ2台(唐方向、北方向)	
		回収地点 (ズーム: 道隔可動)	
	Videol Lower	展行停止判断用	
		軌道面後方規 (固定)	
	Videol Upper	飛行停止判斷用	
	and the second s	軌道前内後方視(面定)	
	V106	最行停止判断用	
		45.道面直角(固定)	
	V24A	無行状況モニタ用	
	20 W 54X	ランチャ視 (固定)	
		帰還フェーズ	
豪	V32	無行状況モニタ用	
#	N	打ち上げ (ズーム: 道耶)	
		分離	
		帰還フェーズ (ズーム:追尾)	_
	V129	飛行状況モニタ用	
		打ち上げ (追尾)	
		帰還フェーズ (追尾)	
	VI.2	ランチャ離脱昨モニタ用	
	1000	LAI (高速ビデオ 200 コマ:固定)	_
	VL2A	ランチャ離脱峰モニタ用	
		LAL (BBE)	

表3.5.9-1(1)地上カメラ一覧

表3.5.9-1	(2)	地上カ	X	ラ	一覧	(位置)
----------	-----	-----	---	---	----	------

	南緯(deg)	東経(deg)
V106	30.9052	136.5154
V24	30.9035	136,4867
V32	30.8621	136,4699
IB	30,9505	136.5287
VI	30.9459	136.5221
Rl	30.9441	136.5304
R2	30.7681	136.3350
回収点	30.9508	136.3778



図3.5.9-2 カメラ配置(地上安全)

参考文献

- 1) 堀之内茂他:小型超音速実験機(ロケット実験機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044, 2006
- 村上義隆,滝沢実,他:小型超音速無推力実 験機(NEXST-1)の通信系設計と地上確認, JAXA-RR-04-001,2004
- 3)川上浩樹,又吉直樹,村上義隆:小型超音速 実験機(NEXST-1)の飛行実験における気象 観測,航空宇宙技術研究所報告,NAL TR-1469, 2003.8
- SSET空力班:NAL小型高速実験機 シミュレ ーション用定常風モデルの構築, 1998.12
- 5) JAXA : Safety and Operations Plan for the NEXST-1 Flight Trials in the Woomera Prohibited Area, Issue_2, GNS-05016, 2005
- 6) Ohnuki et al. : Woomera Test Range and Launch of the NEXST-1 Supersonic Flight Experiment, Aerospace Testing Expo North America, November 2005



139

3.6 非常系設計¹⁾

第1回飛行実験において、ロケットの点火と同 時にロケットと実験機が分離し、指令破壊コマン ドを送信したにも関わらずロケットを破壊するこ とができなかった。原因は、実験機が分離した時 に実験機機体がロケットのアンテナ(ロケットフ ィン先端に装着)部をロケットフィンごと破壊し、 電波を受信することが出来なかったためであっ た。改修設計では、この事故に対する再発の防止 と信頼性向上の2つの観点から対策を行った。

3.6.1 再発防止

ロケット/実験機が万が一不時分離を行い実験 機がロケットの尾翼を破損しても、指令破壊コマ ンドが正常に受信可能なように、指令受信機(指 令受信装置、またはコマンドレシーバ)及びアン テナをロケットに1系統追加搭載した。受信機は 誘導計測部に搭載され、アンテナは実験機との機 械的干渉が起きない誘導計測部の側壁に左右1個 づつ搭載された。(図3.6.1-1)詳細は3.3.6通信系 設計を参照のこと。

3.6.2 信頼性の向上

(1) ロケットの信頼性向上



ロケット/実験機が不時分離を起こし、前回同 様に実験機がロケットフィン部に衝突し、フィン が結合されている円筒部(制御部)が損傷を受け 電気的に故障したことにより上流側の誘導計測部 のオートパイロットの機上判定機能が不作動とな ることを防止するため以下の2つの対策を施した。

(a)サーボアンプ用電源回路の追加

誘導計測部(GT)から供給している制御部サ ーボアンプの電源ラインが短絡してもGTの電源 がダウンしないようにするため、DC/DCにより 電源をアイソレーションする。(図3.6.2-1)



図3.6.2-1 制御部のアイソレーション



図3.6.1-1 指令受信機及びアンテナの追加



図3.6.2-2 制御部用電源ケーブルの分離

(b) サーボアンプ用電源ラインの分離

ケーブルの切断によりGTに繋がっている信号 ラインに電源電圧が印加しGTが誤作動しないよ うにするためサーボアンプ電源専用のケーブルを 追加し左舷側トンネルに配線する。(図3.6.2-2)

(ロ) LSCの追加

異常飛行時に、更に確実にロケットを破壊でき るようにロケット側面にLSC(Linear Shaped Charge)を追加装備した。LSCの点火用に新たに 点火ラインを設けることは困難なため、既存の非 常装置(ロケット先端側の鏡板部に装備されてい る)からCDF(Confined Detonating Fuse)を分 岐させ点火する方式を採用した。また、鏡板部の CDFラインの追加により非常装置部の重量が増加 し保持機構の耐振動特性が低下したため、非常装 置を独立に艤装可能な耐振性のあるアルミの円錐 台も新たに設計した。

図3.6.2-3にLSCの機能ブロック図を、図3.6.2-4 ~5に艤装図を示す。側面のLSCは、コストの制 約より冗長系を組まずシングルかつ最小長さ(モ ータ前方と後方の2箇所にCDFを介して装着)と した。

図3.6.2-6にはダミーを用い艤装確認を行った時



図3.6.2-3 非常装置機能ブロック図



図3.6.2-4 LSC艤装図







図3.6.2-6 LSC艤装確認(ダミー)

の状態を示す。2本のLSCを繋ぐCDFは、写真に 見られるように艤装の観点からたるみを持たせた (ただし、CDFの曲げられる最小半径以上)。



(ハ) INEドリフトによる非常装置不時着火防止

発射制御装置の故障もしくはロケット推力停止 により、ランチャ上にとどまったままオートパイ ロットが非常装置着火判定を開始してしまった場 合、ロケットが射点に留まっているにも関わらず、 INEドリフトにより危険区域に飛行していると判 断する可能性があることが判明した。これを防止 するため、オートパイロット内の判定ロジックの 変更を以下の2点について行った。

①射点から500m以内は、位置の判定を実施しな いように変更した。

②判定する時間に上限(121秒)を設け、長時間

の慣性演算により位置の誤差が拡大することを 防止する。

図3.6.2-7に異常飛行位置判定エリアを示す。

(2) 実験機の信頼性向上

実験機の非常飛行停止もロケット同様地上判定 系と機上判定系の2系統で構成される。非常系統 の信頼性を向上させるためにシングルポイントの ラインの排除を行なった。また、機上判定系と地 上判定系の電源供給を、従来は共通の電源系から 行なっていたが、それぞれ電源バスA及び電源バ スBの独立した電源系からの供給に変更し、故障 分離を行った。また、非常系として用いられるカ ートリッジアクチュエータ (火工品)の点火ライ ンについては、点火電源の冗長化、結線レベルの 冗長化を図ると共に、カートリッジアクチュエー タ動作後の火工品内ブリッジの短絡による上流側 の故障を避けるために保護抵抗回路を追加した。 図3.6.2-8に改修前と改修後の非常系の回路を比較 して示す。

参考文献

三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)改修項目管理表,2005



図3.6.2-8 実験機の非常系回路

3.7 信頼性設計

第2回飛行実験に向けた改修設計において、新 たに制定した信頼性管理プログラムに基づき、こ れまでの信頼性設計項目を包含し整理する形で、 信頼性設計の見直しを行った。ここでは紙面の都 合上詳細な報告が出来ないので実施した主な信頼 性解析項目一覧を表3.7-1に示す。

今回の改修設計では、ロケット部にコマンドレ シーバを追加したり電源系の故障分離や点火回路 の故障分離・冗長化等の変更が行われたが、全体 システムの信頼度は殆ど変化は無く、従来の目標 値を満足することができた。表3.7-2に信頼性目標 値と解析値を第1回飛行実験時と比較して示す。

なお、次項に示すように安全に関わる信頼度に ついては、豪州側がJAXAの提示したデータを基 に独立に信頼度解析を実施し検証を行った。

参考文献

- 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)改修設計・製作等改修設計計算書, 2004
- 2) 堀之内茂他:小型超音速実験機(ロケット実験機; NEXST-1)の基本設結果について, JAXA-RR-05-044, 2006
- 3) 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修設計・製作等国内試験完了 審査(審査資料),2005

表3.7-1 信頼性設計解析一覧

分類	解析対象/解析内容
機器	ジャンクション・ボード
FMEA/FTA	オートパイロット
	FCC
	シグナルコンディショナ
	FOG(INE内)
	アクチュエータシステム
	ジャンクション・ポックス
100000	抵抗BOX#1, #2
機器	ジャンクション・ボックス
ストレス解	抵抗BOX#1, #2
析	ジャンクション・ボード
	試験でのオーバストレス解析
ワースト	飛行解析
ケース解析	電池容量
累積疲労	パイロットコンテナ結合部
損傷解析	メインシュートコンテナ結合部
全体の信頼	信頼度解析
度	FMEA
/FMEA/FTA	FTA
信頼性管理	信頼度管理品目
品目の作成	特性值管理品目
	重要取付品目
	貯藏寿命限定品目
工程管理	工程チェックシート作成

TWIE	合業		信頼性	
列目	AL-496	目標	第1回	第2回
飛行実験成功確率 (狭義)	打上げ~データ取得~回収の全てにおい て成功すること。 (達成レベル4(2.5.2項、及び5.2.2項参照) 相当)	0.90段上	0.920	0.920
実験機回収確率	打上げ~回収において成功すること。機 体は回収に成功する。しかし、一部又は 全部のデータ取得が出来ない。	0.93以上	0.976	0.973
飛行安全システム 信頼度	実験機等の現在位置或いは作動状態を監 視する通信・計測系統と機体の破壊或い は強制落下により実験機等の飛行を中断 させるための非常系統等の機上システ ム、そしてトラッキング・レーダや飛行 中断コマンド送信機をはじめとする地上 システムが正常であること。	0.995以上	0.9993	0.9993

表3.7-2 信頼性目標値と解析値の比較

3.8 システム安全性設計

(1) システム安全要求

本飛行実験は豪州実験場で実施するため、豪州 側の作業安全、飛行安全に関する要求及びJAXA のシステム安全要求1)の双方を取り込んだ「小型 超音速実験機(ロケット実験機)システム安全プ ログラム計画書」(GNS-05042)²⁾が策定され、そ の計画に基づいたシステム安全管理が行われた。 飛行実験の実施母体である「新型航空機技術開発 センター SSTプロジェクトユニット」(当時の 名称)を中心としたシステム安全管理の体制及び それぞれの役割を図3.8-1に示す。



図3.8-1 システム安全管理体制

(2) 豪州の安全要求

豪州側の安全要求は、以下の2項目であった。

①豪州独立のリスク評価

②豪日双方による安全運用計画書SOP(Safety and Operations Plan)³⁾の作成

これらの2つの作業は、第1回飛行実験前に既 に1度実施しているので、今回は改修設計結果を 反映しこれらの作業内容を見直すという位置づけ で安全管理作業が行なわれた。第1回飛行実験か らの作業フローを図3.8-2に示す。



図3.8-2 リスクアセスとSOP作成フロー

(3) JAXA内の安全審査

システム安全プログラム計画書に基づくJAXA 内の安全審査は、合計4回実施され各開発フェー ズにおける安全の確認及び豪州飛行実験作業、飛 行実験の計画の安全性が確認された。以下にその 概要を示す。

- ①第1回安全審査 2004年4月22、23日、5月24日
 ・豪州政府への提出資料「補足リスク解析」⁵⁾
 - (NEXST-1 Supplementary Risk Analysis Report) の内容点検
- ・システム安全プログラム計画の確認
- ②モータ加工安全審査 2005年1月24日
- ・推進薬入りのロケットモータ加工作業の安全の 確認⁴⁾
- ③第2回安全審查 2005年7月11日
- ・豪州政府の「補足リスク評価」⁷⁾
- SRA (Supplementary Risk Assessment Report) の確認
- 射場作業の安全対策確認⁶⁾
- ·飛行安全確認
- ④第3回安全審查 2005年9月28日
- ・全てのアクションアイテムのクローズ状況確認
- ・飛行安全の訓練状況の確認
- ・飛行実験への移行の可否判断

(4)豪州のリスク評価

第2回飛行実験での安全に関わる改修部分につ いて日本側が作成した「補足リスク解析」(NEXST-1 Supplementary Risk Analysis Report)(図3.8-3)⁵⁾ に対して、第1回飛行実験時と同じ様に豪州政府 の代理として豪州BAE Systems社が、JAXAと独 立にリスク評価を行った。本リスク評価の結果は、 「補足リスク評価」(Supplementary Risk Assessment Report; SRA)⁷⁾ という形でまとめられ、第1回飛 行実験時と同等の信頼度、安全性が確保されてい ることが確認され、最終的に豪州政府の代理とし てのDODが承認した。また、その結果は必要に 応じてSOPに反映された。以下、補足リスク評価 についてまとめる。



図3.8-3 補足リスク解析レポートの構成

(イ) 目的

NEXST-1の、豪州飛行実験での隊員、財産、環 境、住民、住居に対する地上(準備作業)、及び 飛行(打上げ、飛行、及び回収作業)でのリスク を、豪州側が独立に評価する。

(ロ) 評価作業フロー

評価作業フロー及びJAXA、BAE、DODとの関 係を図3.8-4に示す。



(ハ) 評価作業の全体

図3.8-5にレポートの目次構成を、図3.8-6に作業 の全体像を示す。

1章	目的,背景,範囲と概要
2章	関連文書,略語と定義
3章	プログラム概要
4章	評価のアプローチ
5章	設計改修に対する評価
6章	リンクマージン評価
7章	信頼度評価
8章	故障解析評価
9章	飛行経路評価
10章	危険区域評価
11章	飛行安全評価
12章	安全及び運用計画 (SOP)評価
13章	コンプライアンス評価
14章	結論と勧告
15章	付録
(50	W, JAXAリスク解析報告, Q&Aシ
- Þ.	設計改修評価シート, SOP変更提
案シ	ート等)

図3.8-5 SRA目次構成



図3.8-6 作業の全貌

(二) 評価結果

◆設計改修に対する評価(5章) 設計改修により飛行安全性は格段に向上し、不 具合発生時には速やかに飛行停止可能である。 アーミングの考え方も了承する。

◆リンクマージン評価(6章) 追加の指令受信系は、地上の無指向性アンテナ はロケットプルームロスでマージン不足の時間 帯があるが、当初の指令受信系でマージンを確 保できている。

- ◆信頼度評価(7章) 信頼度データ更新を反映した信頼度は、飛行停 止成功/失敗共に妥当であり、各セグメントの 飛行安全上の信頼度は充分である。
- ◆故障解析評価(8章) 改訂された機能ブロック図でのFMECA、FTA の結果は妥当、また飛行停止成功/失敗の発生 確率(POC)も第1回飛行実験時と同等であり 妥当である。
- ◆飛行経路評価(9章) 改訂飛行経路によるシミュレーションで、 JAXA解析結果の妥当性を確認した。
- ◆危険区域評価(10章) 飛行停止成功時のノミナル危険区域(NHA)、 失敗時の異常時危険区域(AHA)共JAXA/BAE でほぼ一致している。AHAのPOC:1×10⁶は 第1回時より若干縮小している。
- ◆飛行安全評価(11章) 設計改修、ビデオモニタ等の改善で飛行安全性 は格段に向上し、クリティカル時のJSOと SOLOによる視認性は向上している。飛行停止 線も第1回時と同等で妥当である。
- ◆SOP評価(12章)

安全に関する変更/改善要求を、第1回時の SOPの章毎に「変更提案シート」に整理し、第 2回飛行実験用SOP改訂のベースを設定できた。

◆コンプライアンス評価(13章)

「SOLOによる改善処置要求」、「Recovery Planning Reportの勧告」等に対するJAXAの 「補足リスク解析」結果等は適合することを確 認した。

(5) 安全運用計画書(SOP)

SRAの結果も踏まえ、SOPが改定され³⁾ 豪州作 業が実施された。SOPの目次構成を図3.8-7に示す。 目次に示す様にSOPには、地上安全(持ち込み危 険物の識別、危険作業の識別)から飛行安全区域 の指定、飛行安全オペレーションの詳細、飛行安 全訓練、飛行実験後の回収作業(実験機及びロケ ット)等が記載されている。

第1回飛行実験時に作成されたSOPからの主な 変更点は、以下の通りである。

①改修設計による機体諸元の変更

②飛行安全監視方法及び判定方法の変更
 ③安全管理体制の強化(JGSOの追加)
 ④火工品類の数量の改定(第1回使用済を反映)
 ⑤安全に関わる英文手順書類の充実
 ⑥その他各種データの詳細化

9		【SOP 目次】
1. 全	般	
2. 飛	行試験の概	既要
3. 運	用要求	
4. 安	全性検討	
5. 地	上安全・飛	飛行安全要員
6. ill	整手順	
7. 検	証, 訓練,	形態管理手順
8. 通	常運用手順	Ā
9. 異	常運用手順	A.
AN	NEX A	危険作業の識別及び手順
AN	NEX B	回収作業手順
AN	NEX C	事故調查手順

図3.8-7 SOPの目次構成

参考文献

- JAXA:総合技術研究本部システム安全審査要 領(GGQ-03003A), 2003
- JAXA:小型超音速実験機(ロケット実験機) システム安全プログラム計画書,GNS-05042, 2005
- JAXA : Safety and Operations Plan for the NEXST-1 Flight Trials in the Woomera Prohibited Area, Issue_2, GNS-05016, 2005
- 4) JAXA: NEXST-1 Booster Modification (モータ加工作業及び安全管理に係る豪州政府との 覚書), 2003
- 5) JAXA : NEXST-1 Supplementary Risk Analysis, SST-0331, 2004
- JAXA:小型超音速実験機(ロケット実験機) 豪州飛行実験等 安全管理要領,GNS-05009, 2005
- BAE Systems: Supplementary Risk Assessment for the NEXST-1 Flight Trials in the Woomera Prohibited Area, SST/BAE/RP-005, 2004
- 8) Commonwealth of Australia/NAL: Agreement between Commonwealth of Australia and

National Aerospace Laboratory in relation on a Scaled Supersonic Experimental Airplane Project, 2001

9) BAE Systems: Assessment of the Risk Analysis for the Flight Trials of the SST Non-Powered Experimental Airplane in the Woomera Prohibited Area, 16 October, 2000

 NAL: Safety and Operations Plan for the NEXST-1 Flight Trials in the Woomera Prohibited Area, Issue_1, SST-0118, 2002

3.9 飛行安全システム設計

第1回飛行実験の失敗を受け、ロケットの点火 衝撃等により実験機がロケットから分離しないよ う対策を施すと共に飛行安全システム(機上、地 上)についても、これまでの飛行安全のコンセプ トをベースとして見直しを行った。主な改修項目 を以下に示す。

(1) 機上系ハードウェアの見直し

第1回飛行実験時は、ロケットの不時分離によ りロケットフィンに搭載されているコマンド受信 アンテナがロケットフィンと共に破壊され、非常 系のコマンドを受信することができず、ロケット の非常系を作動させることが出来なかった。この 反省を踏まえ、コマンド受信アンテナ(CDR-ANT)をロケット機体前方に追加すると共にコマ ンドレシーバ(指令受信装置;CDR2)の追加も 行った。また、ロケット非常系の動作を確実なも のとするためにLSCの追加も行った。(詳細は3.6 節参照)図3.9-1にロケット搭載図を示す。

(2) 地上系ハードウェアの見直し

地上系は、打上げ直後のテレメータのロックオ フ防止及びロックオフ時のリカバリー対策として 無指向性アンテナを追加し、更に追尾用テレメー タアンテナ2台にITVカメラをそれぞれ搭載した。 図3.9-2に地上系通信システム概要図を示す。

(3) 飛行安全監視方法の見直し

第1回失敗後は豪州側からの強い要望があり、 飛行安全監視時の判断データとして、レーダデー タ、テレメータデータに加え、ビデオモニタ画像 が新たに採用(第1回もモニタは行っていた)さ れた。

図3.9-3にRCC内のビデオモニタ配置(計画) を図3.9-4に実際のRCC内の様子(配置が計画と 多少異なる)を示す。第1回飛行試験時の飛行安 全監視では、図3.9-4中央のFSM(Flight Safety Monitor)だけを用いて行われたが、今回は打上 げ軌道を後方から監視するモニタ2台(Video1 Lower, Video1 Upper)と側面から監視するための 1台(V106)を追加採用した。

Video1の2台は、打上げ軌道面内でランチャから278m後方に設置され、打上げ軌道画角の上下をそれぞれカバーした。図3.9-5にVideo1の設置の様子を示す。実際のモニタ画面(図3.9-4右端)も判断を行いやすくするため上下に配置した。

一方、V106は豪州の固定カメラを用いておりダ ウンレンジ方向約3.5km、クロスレンジ約2kmの 場所に設置された。カメラの位置の詳細は、3.5.9



図3.9-1 ロケット指令受信関連搭載図







図3.9-3 RCC内ビデオモニタ配置(計画)



図3.9-4 RCC内の実際のカメラ配置の様子



図3.9-5 Video1設置の様子

地上カメラの項を参照のこと。

新たに採用されたビデオモニタ画像の役割を以下に示す。(詳細は表5.2.1-2~4を参照)

①打上げ~20秒

飛行停止コマンド送信の判断基準としてビデオ モニタ画像による判断を最優先とし、ビデオモニ タ画像が飛行領域を逸脱した場合は、レーダデー タ、テレメータデータが正常か異常かの状況に関 わらず、必ず非常系(飛行停止)コマンドを送信 することとした。

②打上げ後20秒~着地

機体がダウンレンジ方向に遠ざかり画像による 判断が困難になる可能性があることから、ビデオ モニタ画像の位置づけは最下位とし、レーダデー タ、テレメータデータが両方ロストした場合のみ ビデオモニタ画像を用いることとした。



図3.9-6 飛行安全モニタ (打上げ時)



図3.9-7 飛行安全モニタ(帰還時)

(4) 飛行安全モニタの変更¹⁾

飛行安全の判定基準に新たにピッチレートも追加し、飛行停止を判断するためFSMの表示を一部 変更した。変更内容は以下の通りである。

- ①判定パラメータの追加
- ・ピッチ角のみの表示からピッチ角+ピッチレー
 トを表示
- ②参考データの表示
- ・機体の運動状態を把握するための参考データと してフィン舵角を表示
- ③ランプ点灯条件の見直し
- ・イエローゾーンを廃止し、正常分散範囲をブル ーで表示

図3.9-6に打上げ時のモニタ画面を、図3.9-7に帰 還時のモニタ画面を示す。尚、改修前のモニタ画 面については参考文献²⁾を参照のこと。

参考文献

- 三菱重工業(株):小型超音速実験機(ロケット実験機)の改修設計・製作等 改修設計計 算書,2004
- 2) 堀之内茂他:小型超音速実験機(ロケット実験機; NEXST-1)の基本設結果について, JAXA-RR-05-044, 2006

第4章 飛行実験前作業

4.1 全般

飛行実験前の作業としては、国内においては、 改修設計・製作・試験の他、安全や協定に関わる 対豪州調整、危険解析/評価、品質保証活動、輸 送、文書体系整備等が中心となり、豪州において は豪州実験場設備の維持・点検、打上げ準備のた めの射場作業が中心となる。これらの作業の全体 スケジュールを図4.1-1に示す。

安全に関わる作業として、ウーメラ実験場使用 に関する豪州連邦政府との協定に基づき、第1回 飛行実験終了後、事故の原因調査/対策検討/改 修設計内容につき進捗に応じて豪州に対して報告 を行い、改修部分に係るリスク解析を提出して、 豪州連邦政府によるリスク評価を受けた。また、 第1回飛行実験後に制定されたシステム安全審査 要領の要求を踏まえ、その安全性を、改修設計、 製造・試験及び飛行実験の全期間を通じ、システ ム安全業務によって確保するためのシステム安全 プログラム計画を規定し、第1回飛行実験事故後 の設計改善、追加検証計画、飛行実験再開計画及 びその実施に係るシステム安全業務を行った。こ れらの安全管理の活動については4.5節に詳しい。 品質保証に関わる作業としては、第1回飛行実験 失敗後の対策委員会の提言に基づき品質保証に関 するプログラムをベースとした文書類を整備し、 これらに則った活動を行った。品質保証活動につ いては4.4節に詳しい。

第2回飛行実験の時期について、当初2004年中 の打上げを想定し2004年の4月に改修設計の審査 を終え、豪州と調整を進めていた。しかし、燃焼 振動による環境問題(3.4.1参照)の発生により、 改修設計・製作・試験のスケジュールに遅れが生 じたため、作業進捗状況について細かく管理し、 スケジュールに影響のある項目につき調整を重 ね、飛行実験再開の目途がついたのが2005年3月 である。この時点で豪州と調整した結果、ウーメ ラ実験場の使用期限は2005年10月中旬となり、 実験機・ロケット・GSEの国内試験完了が2005年 の7月初旬であったため、その後の打上げまでの 準備作業の短縮化が課題となった。これらの事情 を踏まえ、実験場の維持・点検作業は先行して実 施し、国内にて改修中の実験機、ロケット、GSE と独立して実施可能な作業を行った。また、第1 回飛行実験時には豪州への輸送に船便にて1ヶ月 以上を要したが、第2回実験時は大型輸送機を2 機使用することにより2週間程度と大幅に短縮し た。さらに、豪州到着後の組み立てやシステム確 認試験の手順を見直し、第1回飛行実験時には半 年以上かかった射場作業が約2ヶ月で打上げまで 達成可能なスケジュールを策定した。

その結果、豪州において打上げまでの作業が約 3週間遅れることになったものの、ウーメラ実験 場の使用期限内に飛行実験前作業を終えることが できた。



図4.1-1 飛行実験前作業全体スケジュール

4.2 国内作業

(1)設計改修作業の概要

国内においては原因調査委員会及び対策検討委 員会の報告を踏まえ、2002年末よりJAXA・メー カ間で定期的に合同設計会議を開催して、具体的 な改修設計に着手した。合同設計会議はその後、 電気、誘導制御、空力、構造、回収等の各分科会 にブレークダウンし、細部の設計検討を進めた。 改修内容は2003年8月の第1回設計審査及び2004 年4月の第2回設計審査にて最終的に確認され、 2004年5月からは全ての改修項目に関して、製造、 改修作業、確認試験のスケジュール管理表を作成 し、進捗状況を確認して毎週見直しを行いながら、 各システムの担当が国内試験の要所で立会った。 改修項目についてはロケットで約70点、実験機で 約100点に上った。主要な改修作業のスケジュー ルを図4.2-1に示す。

(2) ロケットの設計改修

ロケットに関する改修作業は、第1回飛行実験 の直接の失敗原因となった誘導計測部のA/Pより 着手した。原因調査委員会の報告を踏まえ、A/P のハーネスの形状やマウント、取付方法の見直し 等の実質的な改修作業を2003年3月より開始し た。併せて、ロケット~発射制御装置間のケーブ ル改修等による信頼性向上や、発射シーケンス、 飛翔プロファイル見直し等のソフト面、またロケ ットフィン取付強度向上や非常装置(LSC)新規 取付等のハード面での改修を行い、2003年11月に 主要な改修が終了した。

続いて改修結果を確認するために、誘導計測部 と制御部、GSEを組み合わせた状態で機能確認試 験を実施するとともに、温度、衝撃、振動、音響 等に関する実環境下での作動を試験及び解析にて 保証して、2004年4月に打上形態でのシステム試 験に供する状態に仕上げられた。

(3) 結合分離機構の設計改修

実験機・ロケット結合分離機構に関しては、改 修設計の結果、材料の変更を含む大幅な変更とな ったため新規製作となった。ロケットと実験機は 前方と後方の2箇所の金具に4本の分離ボルトで 結合されるが、前方の結合金具についてはスライ ド機構の信頼性向上を、後方の結合金具について は荷重パス明確化を、分離ボルトについては強度 向上を実施した。2003年7月より材料調達を開始 し2004年3月に製作を完了した。続いて分離機能 を確認するための試験を行い、2004年9月の打上 形態でのシステム試験に使用した。

(4) 実験機の設計改修

実験機の改修に関しては、2003年4月より構造、 電気及び回収系から本格的に開始した。

主要な構造改修として、内翼と外翼をつなぐ結 合金具の取付ボルトのサイズを上げ、強度余裕を 高めるとともに、エルロン、ラダー等の舵面を駆 動させるトルクシャフトの剛性向上によるフラッ タ速度を向上させる改修を行った。

電気系に関しては、火工品電気回路の信頼性向 上のため、抵抗BOXを新規製作するとともに、実 験機内部に関しても配線改修を行い、また、電源 を電子機器用とアクチュエータ駆動用及び火工品 作動用に分離独立させ、電子機器に安定した電圧 が供給されるようJ-BOXを改修した。さらに、電 源ラインを見直し、シングルポイントを排除して 冗長化するとともに、有害な電流ループが形成さ れないようGND接地方法を見直す改修を行った。 機体の配線改修に際しては装備品を取り外し、各 装備品に関して、ベントホールやショックマウン トの改修により耐環境性を高めた。

回収系については、パラシュート分離の信頼性 向上及び耐振動環境性向上のため、火工品推力を 分離に使用する方式からスプリング力を使用する 機構に変更して、2003年4月より設計を進めてい た。しかし製造の段階で、スケジュール的な開発 リスクが明らかになったため新機構の採用を断念 した。その後テールコーン軽量化やシム挿入等に より耐振動環境性を向上させて、実際に尾部の振 動環境試験を実施して保証するとともに、実環境 を模擬した気流中にて実際に分離機構を作動させ ることにより、信頼性を確保した。

計測系に関してはシグナルコンディショナの配 線改修や内部抵抗の最適化、ボンディング強化等 を行い、絶対圧センサを高精度の機種に変更して 計測精度の向上を図るとともに、機体内の圧力配 管の長さや配線のシールドに関しても改修を実施 した。

誘導制御系に関しては、IMUの精度検証、ACT コントローラの信頼性向上を図るとともに、OFP を改修して、空力計測時のαスイープパターンと







表4.2-1 豪州作業WBS (1/4)

表4.2-1 豪州作業WBS (2/4)





表4.2-1 豪州作業WBS (3/4)

回収飛行パターンの変更を行った。

(5) GSEの設計改修

GSEの主要な改修としてはテレメータ受信シス テム信頼性向上のための無指向性アンテナやトラ ッキング用アンテナの追加、さらに地上モニタ装 置の視認性向上のための改修を行った。

(6) 全体まとめとその他の作業

これら主要の改修を終え、2004年9月から実験 機、ロケットを組み上げ、打上形態において振動 環境試験やシステム試験を行い、豪州に輸送する 予定であったが、振動環境試験において不具合が 発生した。本問題については3.4節に詳しい。2004 年10月から2005年3月にかけて燃焼振動対策の再 設計期間となり、2005年3月の燃焼振動環境問題 対策の設計確認会後は、新たに設定した2005年10 月中旬の打上げを死守するため、材料の発注や製 造図の進捗状況、納入や豪州関連のドキュメント の作成状況に至るまで、細部に亘って管理を徹底 した。また、並行して国内で実施すべき、レンタ ル機材の調達、手順書の整備、実験体制の整備等 を行った。豪州にて調達可能なものは現地調達を 行い、また、レンタル料が高価なものについては、 豪州で必要な時にのみ使用できるよう、輸送コス トに配慮しつつ段階的に実施することにより全体 のコスト削減を図った。

豪州で使用する文書体系の整備に関しては、豪 州作業を全てWBSにて規定し、手順書を整備し た。手順書及び作業WBSを表4.2-1に示す。豪州 作業遂行のために整備すべき、実験体制に関する 文書等については5.1節を参照されたい。

4.3 豪州作業

(1) モータ加工等作業

2005年2月には、ウーメラ実験場の設備に関し、 第1回飛行実験から時間が経過し補修や点検・維 持が必要なものが生じていたため、国内の機体改 修設計・製造と平行して、現地にて整備を実施し た。

特に第1回飛行実験において損傷したランチャ に関する補修・点検を行うと共に、豪州保管中の ロケットモータに関する結合分離機構の改修に伴 う追加工を実施した。また、ロケットモータの寿 命が経過していたため、健全性確認のため超音波 検査を行い使用可能であることを、上記と合わせ て確認した。なお、ロケットモータ加工に対して は2005年1月に安全審査を実施し、安全性に問題 が無いことを確認している。

(2) 飛行実験前作業

豪州作業の本番は2005年7月である。本飛行実 験前作業の概要を図4.3-1に示し、具体的な内容を フェーズ1~5毎に以下に示す。 (イ)フェーズ1:先行作業

本体(実験機等)の豪州輸送に先立ち、豪州現 地設備と通信系(リアルタイムモニタ(RTM)、 飛行データモニタ含む)に関して以下の機能確認 を実施した。

- (a) 気象観測装置機能及び光変換器作動確認
- (b) RTM設置/機能確認、テレメータアンテナ
 真北出し、追尾機能確認、レーダ/RTM連
 接確認
- (c) 指令送信装置の設置/機能確認
- (d)通信(RF)関連の機能確認終了後にARA飛 行試験
- (ロ)フェーズ2:再組立および機能確認試験

本体が到着後に実験機とロケット及びGSEに関 連し以下の作業を平行で実施した。

(a) 実験機

実験機は輸送のために外翼を分解していたた め、TS1にて実験機の再組み立てを行った。実験 機組み立て後、舵面ハンマリング(ET)に引き 続き以下の機能試験を実施した。

- (i) 電力系FT
- (ii) 非常系FT (RFでの確認も実施)
- (iii) 舵面駆動系FT(舵角較正試験(ET)も併せ て実施)
- (iv) 航法誘導制御系FT



図4.3-1 豪州作業スケジュール概要

(v) 通信計測系FT

本フェーズではロケットに比し実験機側の作業 が多いため、2交代作業で、センサ識別、機体表 面保護、アライメント計測、圧力走査器取付等を 行い、パージング、漏洩試験、詰まり検査、セン サFTを実施した。なお、このフェーズでは火工 品は使用せず、実験機本体とは別のエリア(TS4) で平行作業として、火工品のシールド化、コネク タ化作業を実施した。

(b) ロケット

ロケットはEFSにて発射制御装置を用いて、誘 導計測部及び制御部の機能確認を行った。その後、 ダミーロケットモータを用いてロケットを組み立 て、翼アライメント確認やRFでのコマンド受信 確認を行った。

(ハ)フェーズ3:打上形態システム試験

実験機及びロケットを射点に移動し打上形態に 組み上げた。

この作業と平行して、以下の地上設備の設置、 機能確認等の作業を実施した。

- (a) プリフライトチェッカー (PFC) の設置、 点検
- (b) ロケットストッパの取付、ランチャ運転/
 機能確認、シェルタ開閉
- (c) 埋設ケーブル、オンランチャケーブルの敷設
- (d) EFSでのロケットシステム最終点検後、LA1
 に運ばれた発射制御装置(制御部&操作部)、
 FLIBも含めたシステム機能確認

この後、打上形態と地上設備を連接して、ウー メラ実験場の設備を含めた全システムの機能確認 試験を実施した。この中で、実験機、ロケットに 搭載しているバッテリを実走した試験を行い、手 順を読み合わせてリハーサルを行い、打上げ手順 や飛行安全監視手順の確認を行った。

(二)フェーズ4:火工品取付、最終組み立て 実験機はTS1に戻って火工品等の取付や表面平 滑化作業を、ロケットはEFSにて実モータの組み 立てを行った。その後、再度射点に移動して最終 の打上形態の組み立てを行った。このフェーズで は火工品取り扱い等の危険作業が伴うため、豪州 と合意したSOP(Safety and Operations Plan)に 一層留意して作業を実施した。

(a) 実験機

バッテリを搭載し、RFサイレンスの状態で回 収系ガスボンベや火工品の取付を行い、センサや 電力系のFTを実施後に表面平滑化作業を行った。 平行して計測系のデイリチェックを行い、最後に 特性値管理データを取得した。これら実験機単独 での全作業はTS1で完了させた。また充電後のバ ッテリの有効期限が14日のため、TS1での作業の 最後にバッテリ充電を行った。

(b)ロケット

実モータの組み立て作業においては、RFサイ レンスの状態で非常装置を搭載しアライメント計 測を実施した。ロケット単独での作業は、火工品 結線を除きEFSで完了させた。ロケットの作業完 了後は、ロケットをLA1に、また発射制御装置を LA1とIBに移動して、ロケットをランチャに搭載 し機能確認を行った。

(c)打上形態

TS1から運ばれた実験機をランチャ上のロケットに搭載(打上げ形態組み立て)し、アライメント計測を行った。続いて打上げ手順の最終フルリハーサルをRFリンクを用いて行い、通信機能の確認を併せて実施した。計測系については最終的な確認を行い、特性値管理データを取得した。

続いて、分離ボルトの導通検査及びロケットの 火工品点火回路点検/Power OFFストレイ電圧計 測/火工品結線、実験機のPower OFFストレイ電 圧計測(ロケットと同時)を経て最後に火工品を 結線して、パネル蓋閉め、表面平滑化(パネル蓋 閉め後整形/自然乾燥)により飛行実験前の作業 は完了した。

(ホ)フェーズ5:回収・撤収

飛行実験後は着地した実験機を回収し(5.3参 照)、撤収のための一連の作業を行った。

以上の豪州作業の細部スケジュールを図4.3-2に 示す。





This document is provided by JAXA.

4.4 品質保証活動

第1回飛行実験失敗後の対策検討委員会の 「JAXA (旧NAL) 自らがメーカ作業について品質 管理を行うこと」との提言により、失敗後の改修 設計に当っては、信頼性・品質管理の担当者の配 置、宇宙関係経験者、宇宙機器専門のメーカ技術 者の参画、ハードウェア確認、試験立会い強化な どを中心とする活動を実施した。NAL時代には、 自らによる品質管理の経験は無く、旧NASDAの 安全信頼性管理部の支援を受けて実施する事と し、旧NASDAの信頼性管理プログラム標準(現 JMR-004)、品質管理プログラム標準(現JMR-005)、 コンフィギュレーション管理標準(現JMR-006) を基に小型超音速実験機(ロケット実験機)用の 信頼性プログラム標準、品質保証プログラム標準、 コンフィギュレーション管理標準を作成した。な お、技術仕様書については、基本設計から作成し ていないため、新たな作成は行っていない。しか し、対策検討委員会の提言を受けた直接原因への 対策、技術的留意事項への対策、信頼性向上のた めの設計総点検の反映を実施するにあたり、改修 項目管理表として、各項目の機能性能要求、計画 を作成し、維持改訂した。

改修設計・製作においては、これら三つの標準 を調整(テーラリング)して、品質管理計画書を 作成し実施した。管理プログラムの対象となる実 験機、およびロケットは特別な品質管理要求をさ れずに設計・製作したものであり、途中からこれ らの標準を適用することは非常に無理がある。ま た、限られた期間及び新たな作業増による負担を 極力無くすために重点を置いた活動とメーカ内の 既存システムを有効に取り入れて実施することと した。

(1) 国内作業

品質関連の国内作業は、メーカにおける改修設 計、製造、改修作業、確認試験やJAXAによる設 計審査、試験立会い、そして豪州へ輸送しても良 いことを確認する国内試験完了審査(開発完了審 査に相当)が中心である。審査については付録の 審査履歴を参照されたい。

(イ) 信頼性管理

信頼性に関しては、基本設計から信頼度予測、 FMEA、設計審査等を実施していた。改修設計で は重点を絞った活動との方針からミッション・ク リティカルな品目を表4.41の様に信頼性重要品目 として識別し、機器の特性に応じた項目を設定し、 管理した。これらの管理は、文書パッケージによ って、機器やシステムごとに製造、機能確認試験、 豪州飛行実験終了まで記録、管理した。なお、表 4.41では、機器の部品番号、製造番号、具体的な 管理要求値等の標記は省略した。

JAXAによる立会確認については、メーカ内の 火工品配線のスプライス(分岐)作業(特殊工程) をJAXA専門家の立会いの基に実施し、その他の 設計検証のための技術確認試験、環境試験、製品 保証の機能試験の際は、必ずJAXA技術担当者及 びメーカ技術担当者が立会い、試験前の条件確認、 試験後のレビューを確実に実施した。また、実験 機、ロケットの配線、配管等の固縛法についても JAXA宇宙機器専門家のアドバイスを受けて改善 した。

(ロ) 技術変更管理(コンフィギュレーション管 理を含む)

前回飛行実験失敗の直接原因は、オートパイロ ットのインタフェース基板スルーホールとコネク タ取付金具との短絡であった。この背後要因は、 ベンダーでのインタフェース基板の設計変更が構 造担当技術者に伝わらなかったことであった。

本改修からは、メーカ内の技術変更管理として、 設計変更にあたっては関連するシステムへの影響 評価をベンダーも含めて徹底させる体制をとっ た。これらの体制確認は品質管理活動の一環とし て行ったメーカ品証体制の確認で実施した。

技術変更をする際は、各系統のJAXAを含む分 科会で提案、検討され、上位システム、関連シス テムへの影響評価の検討としてJAXA及び宇宙関 係経験者、宇宙機器専門のメーカ技術者を交えた 改修設計会議にて最終確認を行った。この会議は コンフィギュレーション管理委員会(CCB: Configuration Control Board)の機能を持たせて おり、技術仕様書に相当する改修項目管理表の承 認、維持・改訂の確認を行なった。

改修設計終了後のコンフィギュレーション(ADCL: As Designed Configuration List)を固定し、その 後の技術変更の基準とし、製造終了(国内試験完 了審査)時にABCL(As Built Configuration List) として管理した。

				.881			T					
Pase	12	International Contraction		N-44-BATERMONTERNA THERE	-	「東部部	CORP. CORP.	Multi-coling)	Aller Anderto	CHORAGE CONTRACTOR	and an article	City una policy
	201100				ON THE PARTY OF TH				ロートーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	ロートの構造物的外部は26-25-14とは他の範囲 1991年の日本の構造があった-14とは他の範囲 1991日の第三日ので、1991年の日本の一人の一般的の範囲がありた 第二の一般的の第二日ので、1991年の日本の、一人のの例如後の日本の一 第二の一般的の第二日ので、1991年の日本の、一人のの例如後の日本の一	О 1912-10000000100000-0-2-1-1-0000000 1912-10000000000-00000-0-1-1-00000000000	Plan-Hommannem activity also the main and also the second se
COLUMN TWO IS NOT		のののにの時を設ます。」は上部とあれるは通道時代後州にてい 管部子ート、自己自主では、特徴が生産者、おからしていない。 目前学ートのという、「「」」の「一日」の、「「」」、「」」、「」」、「」		のののまたりという場合を開きる。 (加速時度は2000) 管部デーキ の高いても、最終的による。 5 時時で一本 副素でんいいい、生活剤をしまる。		0	NUTCH DR & MUDDINGLE BULL CARRY 4.	日本では1000円です。 1000-1000日本の。 1000-1000日 1000-1000日				
	THE REAL PROPERTY IN CONTRACT OF CONTRACTO OF CONTRACTO OF CONTRACT.											
	THE REAL PROPERTY IS											
		0		0			-	D				
		*	-	•				 -				
8080		13 - 2000-1-10	27-36004-20	101-000001-A18		00-400004.40	AN COLOR OF COL	00-13108 A.S				
44	100 200 - 200 - 1000	נמסיוק-ד אָר ג-ל למ	Subtraction in a sub-party		IAU NOUNT ASOY	A REAL FRAME	ALLEY PROJECT	6-09/2 (-5%)	AND THE POST OF THE POST	AND	1400-2 ⁻⁴⁶⁴ /2810	High-Prod-H

表4.4-1 信頼性重要品目(実験機1/3)

	-		_			_	_		1.1	1.2		1.2	1						_	1.1		_	_	_	_	7
Press R	MILLING CONTRACTOR CONTRACTOR	REA.	1010年4月1日上4日2日 1010年4月1日上4日2日	-	開始時には単純化化、パンテキント、数字単版化 設ます。シントンメントイム、会別通信数する。 50011年後期)	総裁制しの協会成績、ペンテテスト、総合価格 総営データンのバフティム・分別曲管部する。 10011年後後回	realise.	1484		1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 100				開始期、以外以四方付)	CUMPACINE CONTRACTOR	Man. Masscothus Masscothus	開始に、 第三十十十十年第13 第三十十十十年第13 第三十十十年第三十十十年第三十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十年13 第二十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	MANNU. Calabitant Calabitation Control Manual Control and the G	現在面上 ● 第の登録とついては別の登録する。	「「「「「「」」」」」」」」」」」」		MAN. Lantes, Angel	1986	REAL. Lainist. Requir	REAL	
BERNINE																										
「日本の市市市の											0	※に施設は10%をパートに換用を設施したがきの能力を設置する。		0	0 	0 100	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	O REFORMEDUTING REFORMEDITING REFORMEDITING REFORMEDITING								
PERSONAL											CONVERSION OF	「「「「「「」」」										A Rest	DODR SHAD, BIRTSH	N NORMER	South of the A de Wirth	
ANALISTIC .																						00009104000		0 0 00005175489450		
Distant and	0	0 00	0	00	•	0	0	0				0	-	•	0				•	~	20	0	0	0	0	•
5	-		-		-	-	H		ł		-	-			•						-	*	*		8	
1878	ar-ans		1120-17	44 4000 - 00	00-10895.4.0	0.4-308095.4.0	TV COMO-ECH	DI-PERSIAS	STATES IN	01-000104.0	11 Stang- 20	01 0 0 0 0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	00-000048	COL - COLORADA	CO-LINES.AC					100-0112	B1627300-X	53-100WLA1	\$04-108585.4.B	214-192091-102	804-100904-808	2 2 2 100 1 100
40	10-15GB	2010 101 101 101 101 101 101 101 101 101	HEADY TAPE BRANK	PLAN ST 171-30. MAR ST 1711 BRITE	L4-70941-64482-9640	[4-36-8]-44482 %540	07 15 137 Cont- 18-13.04		A THE PARTY OF A PARTY	「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の	日本人人生した大学は		10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (BINET RIGHT	TW16-164	ALC REF. LAND	1Change	DURANT	「「「」」「「」」」	A REAL PROPERTY OF A REAL PROPER	usier	ADDR BALINDED	an circle and	# HE THING I	0 10 000 B 100

表4.41 信頼性重要品目(実験機2/3)

163

....

表4.4-1 信頼性重要品目(実験機3/3)

Γ	Ι			Ι	Π								INNER					WTCHER				Ι								
Pane	- 262	10-201-341-1001 換展予定)	00000-1010000	414	A T A DOM NOT AND	「「「「「」」「「」」「「」」」	NEWL STANDARD	STREET AN	A R IN D BY P 4A 400000 HD 4.91	ARIS BRH7P-CA-E00008169-4-50 PORCS N GREAK	8.8.7.11 (b) (1) - 6.860000 (b) (-4.9) F300.5.11 (b) (1) - 6.860000 (b) (0) - 4.9)	A R II D BY P. CA. COORDERS A. C)	1000-000-000-000-000-000-000-000-000-00	REAL ROAD CA-CONDO	Allowing the second	MIED-64-00100	M600, 64-0010	NERNA-EA-FOODS MITCH-EA-FOODS MITCH. MITCH.	NAME.	ALC: A DOT (P-4A-40000) A DOT H DOT (P-4A-40000)			CERCICAL ADDRUMENT	LANDER MARK	Million Street Street	Region.	API LEADERS AND API LEADERS	Mass.	AREAL AND A STATE OF A	
									0	D				0		0 000000000000000000000000000000000000	0 Metth-AD, 241-9880-881-671882888288876.		٥				© ####################################	ない2日-21-21-20日間間に日日の10日間間目を開ける。	の セルフロックナール交換編集を通用工品にいの運動総合を除する。 シルの編集業務定部する。	の の2012かりたいな機能感を通用エルロンの集機物を計算する。	CONTRACTOR DATE OF THE	98-70-27-3-2 (10)	0.00051-0-0688588959-0688858374.	ないコロットすっな物品のを通用的ではたっかを確認、説明点はスリッジ マーンを図えてん
の日本部で書き		200427 Driv. 14	0			100 State State	1 MARCH AND COM	1 million A change	0	200400 12 Mile 4/2 40	0	Bacty-Lights Barents	acted and a solution and a solution of the sol	Blant U.S. C	1.11-2 COM	SHARP USER OARD	amang triffit to 6 ant		anea Cheose											
的过去时 建建丁基基		0		00	0	0	0	0	0	D	0	0	D	0	0		0	0	o											
	ł	-	-		-	-	+	-			r.	τ.			-	-	-													
9878	CONTRACTOR OF THE OWNER.	131-H9935-A00		10.4 Strate - 100	0000 T T T T T T T T T T T T T T T T T	orwate met-rate	004-209-000	001-308 F05 ACO	00-2000X-00	08080055 a/0	10-41018 AD	00-100035AD	08-18055A0		108-108005 ACO	00-100003.400	008-008002.400			IN- I MILLAN	COLORIS IN COLORIS	1 10000 - 1 0000								
88	200 1412 Mill - 200 201 at - 1	5454-6	addytes	「「「「」」の「」」の「「」」の「「」」の「」」の「」」の「」」の「」」の「」	AND NOT ALL REPORTS	at a first	# MELANYE	Serie Ke	A26-19086 830	11月1日日の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	aller-Health and a set	other-text manual states	Jiber30214		a vitetore	の第二十四十二日日の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	对于你是有一些生活的情绪的变化了我们	COLOR DESCRIPTION		Plan Josephile		10000000000000000000000000000000000000	常能信心外发展会	業業業エクロシントリー業業	実験職業年のソカンが物金	A BAY-A-HORSEBACK	第二日の日本 1000000000000000000000000000000000000	実験 振り ゲーモンション	R08811-4-31-4808	4日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日

宇宙航空研究開発機構研究開発報告 JAXA-RR-06-049

	1000	08.48	NAUSELL.	HEAARTAN	PRPARIAL I	日 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日 一	調整が開設	Peace
X-1	07-7561-101	-						
「「「「」」」であるので、「」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」	0.75372018-103	-	00					(100 m)
No. of Lot of Lo			0	×				
Decidence	01-2100223-000	-	0	10111-11日間の10日				(10-20株女の小参加数4回)
調整型の小社	07FS72118-108	-	00					14BM
第一十六十四十	017-19612-101	-	0					(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
Sal-series	011-2102/2410	-	0		Den Liviat			100.
*BallSoot	075572111-108	-	0		日本のの			1081
T411-04733	0.7537208-103		000					1988
12/4/20/07/241			000					NBM.
Bentwin-9	075522011-102		00					1881
A 100000	2-1000050391	-	o		Domesical and D		時代ですから学校部長で記載、よりシジテーク記入 業業の情報業務 またったったうからの時代時間 またい一キレングランクの時代時間 またい日本のののたい、日本では「ための別」、簡単単常一紀時する。 1954年、シケーカのスランクドキア書類で、記録	NEW.
1 11-1-20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20 - 20	10118-26-610	~	0		1004 101 1-224			● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●
LIBC/LISC-10811	1-851059080	-	0		0		朝田-副職会-19443486 0	100
1100-020-0011	1300552130-2		0		2000041110 (MM) 4/950		11日	※月34回他村(2)-88-8161)
0061000-14001	1300553010-4		0		Decompany of the laws			RON.
10.22-4021-4021	13005553006-9		0		Sance and and such a cost			1000-00-001200
10-3) (E-3)			0				0	
(#300-Desk			0				単分けたいため開始。記録 を通う時代 ショーナ・ムンプラスクラ目動植物社 物情的長の単純、名記	1
I			0			(1) 日本の学校の学校の学校の学校の学校の学校の学校の学校の学校の学校の学校の学校の学校の	の の の の の の の の の の の の の の	MBML Material Material

表4.41 信頼性重要品目(ロケット1/2)

and the second second	-		-		-	-	-	-	-					-	-	-	-	-
Picket.		10月間に、 10月間に、 10月間に、 10月に、 11月	「新聞」で、 数価ので、 数価ので、 二人から二ののの名かがり、 日本ので、 二人から二ののの名が何で、 日本のの ののの名かの ののの名かの ののの名かの ののの名かの ののの のの	1		UNDER !	開始用し 1944年 - から時間・京時作業を発展した場合は、 開始を後下こと、	THERE	-una			Alla.	Contraction of the second of t	U.S.C. BUT	10.0.2.2.4 min magain. 10.0.2.2 min	APPLICATION OF A DESCRIPTION OF A DESCRI		NAML.
		(1) 日本市内市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	日本10日本10日本10日本10日本10日本10日本10日本10日本10日本10	和国の後村114年2月1日、日本 東京中国の福田 15年1日、17月1日の19月1日 15年1日、1月1日日 15年1日、1月1日 15年1日、1月1日 15年1日、1月1日 15年1日 15年1日 15日11日 15日111日 15日111日 15日111日 15日111日 15日1111 15日1111 15日1111 15日11111 15日11111 15日11111 15日11111 15日111111 15日11111 15日1111 15日11111 15日11111 15日11	Reverted of the second of the	開始5月459個語・位置、215577-5里氏 豊都林書商					の またったったな機能が回い。といったサーン的人 またったっていたか、たんどんだいがたりを見るサールで称素機能		All a state of the state of the state		● ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●	#************************************		
(金属社会協会口) (1)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)																		
a to the second s	0	O Bigliauster Hotel (2000	O Biller Jogate Heiter Jogate						Ball Aviat								2004E1 BArdate	2004110 1-1-1-1
CONTRACTOR OF THE OWNER OWNER OF THE OWNER	0								0	0		00			0			0
100 AU					-	-						-						-
1000		1-001001001	1-0011020391	10112301448-1			001-0015/2540 01-0015/2540 01-0015/2540	01-0102540	011-2000-100		100-1001-1001-400	AS-49662 AS-49600	01-14061-100	07573842-101			011-2100-210	
	8-8404D	1	ake-s	e0+e5	/X14500-54	EDUCT	4-19-1	Cr.19- 6		A STATE		anti-tu-tu 0-r04	REH BREET	(1) 日本市 (1) 1 日本市 (1) 日本市 (1) 1 日本 (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	の描述なら異ない	「記録」たたい観念	※関ラムト イエジエーを開始) の間をなり イエジエーを開始)	「記録の中国の日本の時間の

表4.41 信頼性重要品目(ロケット2/2)

(ハ) 品質管理活動

品質管理の内、不具合(不適合)管理について は、品質管理計画に基づいて、メーカ内の製造時 や確認試験時の不具合報告として、発生毎にI-TAG (Inspection Tag)を提出させ、管理した。 処置判定にJAXAの判断が必要とする場合は、再 審委員会(MRB: Material Review Board)で決定 した。

これらの活動をして行く上で、サブコンメーカ がプライムメーカの管理場所で発生させた不適合 に関する扱い(通常自社内での不適合は管理する が、社外で起こした不適合についてのルールは無 い)、I-TAGからMRBへの判定基準を明確にした。 また、試験の過程では、物品の不具合のみに起草 されるI-TAGだけでは管理できない設計ミスや不 具合の処置完了を把握するため、トラブルシュー ティング・レコード(TSR:Trouble Shooting Record)により発生から処置完了までを管理し、 次工程(試験)へ進むことが可能であるか判断し た。このように不具合の発生から処置完了までを 確実にフォローできる体制を築いた。

これらの体制の確認は、プライムメーカである 実験機、ロケット担当部門に対し、品質保証体制 がQMS(Quality Management System)要求を満 たしていることの確認として実施した。これは、 JAXA総研本部がISO9001:2000を平成18年度中 に取得することになり、平成17年4月から品質マ ネージメントシステムの品質マニュアルに基づく 作業を要求されたことから、本部内の内部監査の 一環としてメーカの理解を得て実施した。若干の 指摘事項は合ったが、概ね良好で、指摘について も期限内の処置を確認した。

不具合処置状況の確認は、分科会、設計会議、 最終的に設計審査会、開発完了審査会等で実施し た。国内での不具合としては、機械加工時の切削 ミスや組立作業中に実験機37件(MRB 20件)、ロ ケット52件(MRB 21件)、確認試験中に73件発 生し、全ての処置を完了し、国内試験完了審査会 にて確認された。

(2) 豪州準備作業

豪州準備作業は、輸送のために外翼を分解した 実験機の再組立、地上支援設備の準備、実験機や ロケットの各サブシステム、システムの機能確認 試験、実験機とロケットを組合せた打上形態の機 能確認試験、ランチャーやレーダ等の現地地上支 援設備を含めた全システムの機能確認試験などで ある。これらの作業および試験の結果について、 打上げ前に飛行実験前審査会を受け、飛行実験作 業に移行できることが確認された。

飛行実験を含めて、これらの作業は、国内作業 を実施してきたメーカの担当者(担当ごとにグル ープ分けした。)を役務(品質保証担当も含む) として雇い、JAXAの責任・指揮の基に作業構成 WBSを設定し、作業グループとこれに対応する JAXAの担当を明確にして実施した。従って、 JAXAの計画、実施要領書、品質管理体制に基づ く作業であった。

国内作業と同様、豪州準備作業も本部QMS (ISO9001:2000)に基づいて、要求される本部 QMS関連共通要領以外に必要な固有の品質文書、 記録を整備し、実施した。図4.4-1に豪州作業全体 の文書体系を示す。

なお、第1回飛行実験準備作業でもほぼ同様の 体制で実施していたが、今回はJAXAの責任・指 揮、品質管理であることをより明確化している。 以下に特徴的な品質管理内容を示す。

(イ) 作業確認

WBSに基づく作業単位ごとに、以下の内容を確 認記録として残した。

- ・作業前に内容確認チェックシートにより、作業 概要、作業スケジュール、作業手順書/作業者 等の準備、安全管理、前作業からの引継ぎ事項 等を確認した。
- ・作業中に手順通りに実施していることを確認した。
- ・作業後に完了確認シートで作業結果、データレ ビュー結果、安全確認実施状況、問題点の協議、 次工程へ送るアクションアイテムを確認した。

作業後の確認記録には、作業時に要求される設 定値、計測値等を記録した手順書が含まれる。

後述の不具合管理で記述するスケジュールイン パクトの出た不具合発生時点から、その背後要因 であった国内では確認できなかった作業や新規作 業について、再発不具合を避けるために改めて抽 出し、作業前の内容確認時に有識者も参加して手 順、注意点について確認を強化した。

(口) 信頼性管理

信頼性重要品目について、国内作業に引き続き、





管理手順を手順書で明確化し、各管理要求につい て文書パッケージにより記録・管理した。管理要 求を外れるものとして、ロケットモータが寿命期 限から約10ヶ月超過したが、超音波検査(2005年 9月18日)と推進薬サンプル試験(2005月9月15、 16日)を実施し、点火モータ(寿命期限2005年3 月28日)も推進薬サンプル試験(2005年9月15、 16日)を実施し、両品目とも性能に問題が無いこ とを確認し、そのまま使用することとした。また、 メインパラシュートのリパック(畳み込み)期限 が約10日間オーバーしたが、打上げまでの急激な 性能劣化は考えにくい事からそのまま使用とした。

これら信頼性重要品目の最終状況については、 飛行実験前審査会にて表4.4-1を基に報告し、確認 を得た。

(ハ) 不具合管理

国内作業では、メーカのシステムで実施し、そ れを監督していた。豪州作業でも、極力新たな作 業負担増を抑えるために、国内作業と同様な手法 にJAXAの共通要領(QMSの適用)の様式を用い て処置、管理した。処置フローを図4.4-2に示す。 不具合発生から不具合報告書の起草、処置判定、 処置、完了確認のフローである。原因が物品では なく手順書にある場合は、技術変更指示書により 手順書を変更する。不具合やその処置が他のシス テムへ影響を及ぼす場合には、CCB機能を持たせ た代表者会議(各グループの代表者と担当者)に て、処置を決定した。スケジュール、コストに影 響を及ぼす場合には総研本部に報告することとし た。

実験機、ロケット、地上支援設備等の不具合発 生件数は、51件であり、傾向としては、作業ミス 26%、手順書ミス・検討不足25%、部品不具合 19%、変更管理6%、その他25%であった。作業 ミスには、改修設計時の見直しにより、以前の設 計で作業することの無かった部位への新たな作業 や狭いスペースでの困難な作業で起こっていた。 この中には通信系のSMAコネクタ(SMA:Sub Miniature Type A、同軸コネクタの一種)の破断 再発があり、以前の設計では触らないと考えてい たコネクタであるが、確実なシステム確認を実施 するようにしたために取外しを数回実施するよう になり、配線が硬いこととコネクタ破断部の構造 が薄かったこと、コネクタの構造理解が希薄だっ たことと相まった原因によるものであった。また、 国内との形態の違い(地上支援設備の違いで、外 部電源を国内とは異なる装置を使用し、信号ケー ブルが国内では短かった)の検討不足により、試 験スペックを逸脱した不具合を発生させ、関連す る信号処理器の不具合と誤った判断(実際は設定 ファイル管理ミスで機器は正常であった)をし、 打上げ日を遅らせるというスケジュールインパク トを与えた。

(ニ)技術変更管理(コンフィギュレーション管 理を含む)

国内試験完了審査時のABCLからのコンフィギ ュレーションの変更は、豪州作業での設計変更等 は無く、不具合を発生した搭載機器の予備品との 換装、処置完了後の再換装のみであった。他は記 載ミスや不具合に基づく作業手順書の改訂等の技 術変更であった。作業手順書は前回飛行実験準備 に用いたものをベースにその時の反映とともに改 修設計分の反映を加えたものである。

(ホ) 作業指示書

豪州準備作業はWBSで予め計画された作業を 予め用意した作業手順書に基づいて実施した(表 4.2-1参照)。しかし、不具合の発生によるWBSで カバーできない作業や計画外の作業を実施する場 合の指示文書として発行し、手順書、作業確認等 WBSと同様の管理を実施した。

(へ) QMS特別点検

前述のようにロケット実験機プロジェクトは、 当時総研本部のQMS適用対象業務となり、内部 品質監査として、総研本部品質保証室から特別監 査を受けた。ここで、技術変更管理の記述、不具 合リストの更新、構成機器一覧表、重要作業の識 別、文書パッケージへの記録の不備として軽微な 不適合とSMAコネクタの破断再発の重大不適合 の指摘を受けた。軽微な不適合に関しては、直ち に処置を実施し、是正が確認された。重大不適合 については、実験終了後にサブコンによる破断面 解析が実施され、これらの報告により是正が確認 された。



図4.4-2 豪州作業での不具合処理フロー

4.5 安全管理

国内での試験関連は、各メーカの安全管理基準 に基づいた管理が個々に実施された。本項では、 豪州作業での安全管理について記述する。

4.5.1 安全管理体制

(1) 日本の安全管理体制

日本の安全管理体制は、図4.5.1-1に示すように 安全管理責任者、実験安全主任、地上安全主任、 飛行安全主任、各メーカの安全責任者、総務主任 から構成される。第2回飛行実験では、地上安全 主任(JGSO: Japanese Ground Safety Officer)を 新設し、地上安全管理の強化を図った。

(2) 豪州の安全管理体制

豪州側は、豪州政府を代表する安全運用連絡調 整官 (SOLO: Safety and Operations Liaison Officer) をリーダとし、実験場総責任者 (RM: Range Manager)の監督のもと地上安全責任者 (GSO: Ground Safety Officer)が全ての地上安全を監督 した。GSOの役割は、以下の通りである。



図4.5.1-1 日本の安全管理体制(第2回飛行実験)



図4.5.1-2 豪州の安全管理体制

- ・打上げ準備作業の安全に係わる手順のレビュー と承認
- ・安全に係わる作業の立会い
- ・カウントダウン作業での射点(LA1: Launch Area 1)の人員管理
- ・点火回路の安全性の確認
- ・ランチャ設定角の確認
- ・火工品作業手続き等(必要な場合)
- ・異常事態時の事故対策指揮官(ISC: Incident Site Commander)

また、豪州作業における豪日間の調整は、全て SOLOを介して行なわれ、共通の文書として「安全 運用計画書(SOP: Safety and Operations Plan)」 が作成され維持改定された。図4.5.1-2に豪州の安 全管理体制を示す。

(3) 緊急時の体制

緊急時の対応は、豪州側発行の緊急対応計画書 (Emergency Response Plan)に定義され、緊急対 策委員会は、以下のメンバから組織されている。 委員長:SOLO

- 事務局: TCO (Trial Control Officer)
- 委員:豪州実験隊(RM、RSM、GSO)、日本実 験隊(FED、JSO、JGSO、JTC)、南オ ーストラリア州警察、WES(消防、救急)、 ウーメラ病院

緊急事態が発生した現場では、豪州GSOがリー ダとなり、安全の確保・対応・処置を行なう。

4.5.2 安全運用文書類

豪州作業の作業安全のために、JAXAとしての 安全管理文書及び豪州との文書を作成し、安全管 理に努めた。

(1) JAXAの安全管理文書

JAXAにおける安全管理文書は、以下の通りで ある。

- ・「小型超音速実験機(ロケット実験機)システ ム安全プログラム計画書」(GNS-05042)
- ・「小型超音速実験機(ロケット実験機)豪州飛 行実験等 安全管理要領」(GNS-05009)
- ・「小型超音速実験機(ロケット実験機)豪州飛 行実験等 火薬類管理要領」(GNS-05008)
- ・各種作業手順書



図4.5.4-1 モーター加工時の立ち入り禁止区域

(2) 安全運用計画書(SOP)

前出の通り、豪日間の安全運用の文書として安 全運用計画書が第1回飛行実験より制定され、第2 回飛行実験においても維持改定された。このSOP には、危険物の識別から、地上での作業安全、飛 行安全等が記述された。

また、豪州作業の中で火薬類に関わる作業の手 順書は、GSOがレビューを行うため、全て日本 語・英語併記で作成された。

4.5.3 豪州における保安物の管理

保安物とは、火薬類以外に高圧ボンベやバッテ リー類、溶剤等を示す。これら保安物に対しては、 その数量、保管場所や取り扱う作業場所の安全管 理等が行われた。

特に火工品取り扱い作業時は、指定区域の立ち 入り禁止、携帯電話使用禁止、電波放射禁止(RF サイレンス)等を行った。

4.5.4 豪州作業の実際

第2回飛行実験に向け、以下の2つの期間で作 業が実施された。

①2002年2月:ロケットモータケースの追加工作業②2005年7月~10月:飛行実験準備作業

それぞれの作業について安全の観点からの作業 の実際を示す。 (1) モータケース追加工時の安全

2002年の第1回飛行実験の失敗を受け、各部の 設計強度を見直した結果、ロケットモータのモー タケースにステップ部を設ける切削加工の必要性 が生じた。

推進薬が入った状態でのモータケース加工に関 しては、様々な議論が事前に交わされ、最終的に 「手でのやすりがけ作業」で加工をすることとなっ た。作業は、2005年2月14日~2月16日に行われ た。作業場所は、モータケースが保管されている EFSとし、安全のために図4.5.4-1に示すように立 ち入り禁止区域を設定し、立ち入り規制等の安全 管理を行った。

尚、モータケース追加工は、火薬類に関する作 業であるため加工に関する全ての作業にGSOが立 ち会った。

(2) 飛行実験準備作業の安全

(イ) 安全の管理体制

第2回飛行実験準備作業は、2005年7月12日より開始された。安全の管理体制の詳細を図4.5.4-2 に示す。

(ロ)安全管理の実施

(a) 安全教育:安全管理を確実なものにするため、豪州作業開始前にJAXA及び各メーカに対して安全教育(特に火薬類に関して)を行った。



図4.5.4-2 安全の管理体制

(b) 日々の安全確認:朝のブリーフィング時の 安全作業に関する連絡、夕方のデブリーフィング 時の翌日の安全作業の確認を行うと共に適宜安全 に関わる諸注意事項を喚起した。 (ハ) 豪州の立会い

火薬類に関わる作業に関しては、作業毎に手順 書を英文併記で作成し、事前にGSOに説明を行い、 豪州側の安全の考え方と齟齬が無いか最終的な確 認を行った後、作業を開始した。また、これら安 全に関わる全ての作業にGSOが立ち会った。
174

第5章 飛行実験

5.1 実験隊¹⁾

本節では、豪州ウーメラ実験場における、実験 日当日のみならず、作業開始日から終了日までの 豪州実験隊の作業体制、及び準備作業や撤収作業 を含む実験スケジュールについても記述する。最 後に実験隊の運営について述べる。

5.1.1 作業体制^{2)、3)}

(1) 豪州側の体制

豪州ウーメラ実験場で飛行実験を行うために、 第1回飛行実験実施の前に、豪州連邦政府の代理 としてDOD (Department of Defence)と実験場 使用に関する協定を締結した。

その協定に従い、DODよりSOLO(Safety and Operations Liaison Officer)が指名された。SOLO は豪州政府を代表し、実験場における安全と運用 に関して日本と豪州との橋渡しとなった。

豪州DODの組織の中で、日本側の飛行実験や その準備作業等を支援したのは、第2回飛行実験 時はAOSG (Aerospace Operations Support Group) 及びDCW (Defence Centre Woomera) である。

AOSG及びDCWの下で実務を豪州内の民間企 業が行った。当初はADI社、次にBAEシステムズ 社がDODにより選定された。日本側の豪州実験 隊に対する豪州側窓口はこの指定された会社が一 括して行った。以上の関係を図5.1-1の左側に示す。

ウーメラは飛行実験等を行うWPA (Woomera Prohibited Area)と生活区域である村 (Village) から成るが、WPA内の技術的作業及び施設関連 作業に関しては、豪州側はSOLOの下でAOSG及 びDCWが対応しBAEが支援した。

(2) 実験隊の体制

豪州実験隊はJAXA、及びJAST((財)航空宇宙技



図5.1-1 豪州作業体制

術振興財団)より成る。これを図5.1-1の右側に示 す。JASTのメンバーは機体メーカ4社(三菱重工 業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、(株) IHIエアロスペース)から出向し、出身会社によ らず一体となって作業を行えるようにした。

実験隊の体制は第1回飛行実験時に設定された が、そのときは作業フェーズにより体制を組み替 えていた。第2回実験時は開始から終了まで一貫 した体制とすべきものと評価し再編成した。

実験隊の作業は豪州側とのインタフェース調整 も含めてJAXAが責任を持って実施し、JASTはこ れを全面的に支援することにより、実験隊全体と して有機的に進めることができた。

JAXAのメンバーは実験隊のトップに隊長、副 隊長を置き現地作業を統括した。その下に総務、 実験安全、技術管理、及び飛行実験の4つのグル ープとその主任を配置した。各々のグループ内に はその機能に必要な班を置いた。

次に、JASTのメンバーは機能別に5つのグルー プを構成した。それぞれのJASTグループのメン バーはJAXAの機能別グループ・班に所属し効率 的に支援する形とした。これを図5.1-2に示す。

なお、日本で機体メーカの下で搭載品や地上設 備の設計・製造・試験等を行った装備品メーカの メンバーは、豪州作業においては対応するJAST グループの下で実験隊の一員として専門的な技術 支援を行った。



図5.1-2 実験隊の組織(第2回飛行実験)



図5.1-3 全体作業スケジュール(第2回飛行実験)

5.1.2 作業スケジュール

(1)全体作業²⁾

第2回飛行実験における、全体作業スケジュー ル(実績)を図5.1-3に示す。

全体作業は飛行実験前作業と飛行実験後作業よ り成る。前者の飛行実験前作業は更に先行作業、 D-day前作業、D-day作業(飛行実験を含む)に分 けられる。後者の飛行実験後作業は機体回収作業 と撤収作業が対応する。

なお、第2回飛行実験ではD-day作業はD-20日より開始することで計画した。

(イ) 先行作業

先行作業は7月中旬に開始した。まずGSE (Ground Support Equipment)等の器材開梱から 開始し、特にARA (Airborne Research Australia) 社の小型航空機を用いた飛行試験により、現地に おける通信系インタフェース確認試験を行った。

(口) D-day前作業

8月始めよりD-day前作業を実施した。本体等の 現地到着を受け、実験機はTS-1 (Test Shop 1)、 ロケットはEFS (Explosives Fitting Shop) での再 組立と機能確認作業に着手した。

その後LA-1(Launch Area 1)においてダミー ロケットモータによる実験機打上形態までの試験 を行った。これらは9月中旬まで費やした。

(ハ) D-day 作業

9月中旬にD-day作業に入ると、実験機はTS-1、 ロケットはEFSでの最終点検と火工品取り付けを 行った。その後、再度LA-1に移動しランチャ上で 実機の打上形態を完成した。これと並行して当日 のリハーサルを行った。

飛行実験日(D-0日)設定は天候条件を詳細に 分析すると共に、WPA使用期間制約(10月15日) を考慮しつつ最適な日を選択した。その結果最終 的に10月10日と設定し、実験は無事成功した。

(二) 機体回収作業

飛行実験後、実験機を殆ど無傷の状態で発見し、 翌10月11日に着地点で回収作業を行いTS-1に移 動後は引き続き解体作業等を行った。

一方、ロケットも捜索し数日後に着地点を発見 したが、殆ど地中に埋没しており安全であること を確認したため回収せず、その場で散乱部品の埋 設処置を行い作業を完了した。

(ホ) 撤収作業

飛行実験直後より現地撤収作業を開始した。日本に返送するもの、豪州側に返却または譲渡する もの、現地に保管するもの等に分類し、豪州側と 物品単位で調整し処置を決定した。なお、日本へ の返送品は輸送会社と調整し作業を引き継いだ。

そして全作業完了後、11月初めのJAXA最終隊 の引き揚げをもって実験隊メンバー全員が撤収 し、無事帰国することができた。

第2回実験時の実験隊の人数の履歴を図5.1-4に 示す。全作業期間は計115日間となり、期間での 日平均は約70名であった。



図5.1-4 実験隊人数の履歴(第2回飛行実験)

(2)毎日の作業

第1回、第2回飛行実験共に、実験隊の毎日の 作業はJAXA、JAST、その他のメンバーも含めて 全員が、事前に制定した運営要領⁴⁾及び細部運営 要領⁵⁾に従い実施した。

作業は8時より開始し、全体ブリーフィングを 8:30より実施した。ブリーフィングの目的は、当 日の全体作業確認・調整、アクションアイテムの 内容確認、品質管理に関する連絡、及び一般連絡 等である。

また、定時である17時の直前16:30よりデブリ ーフィングを実施した。デブリーフィングの目的 は、当日の全体作業結果報告、翌日の作業計画確 認、問題点・要処置事項の把握、アクションアイ テムの進捗確認、品質管理に関する連絡、及び一 般連絡等である。

毎日の作業は必ずしも定時で終了せず、時間外 勤務を行うことが多かった。そのため、各グルー プ別に当日のデブリーフィングで時間外作業の計 画を報告し、更に翌日のブリーフィングで最終確 認を行った。

ブリーフィング、デブリーフィング共に副隊長 が議長を務め、主要メンバーが出席した。これら の内容はホワイトボードに記録して日報に添付し た。日報は副隊長が作成し、予め設定した国内の JAXA及び各メーカの関連部署に毎日FAXした。 日報の例を図5.1-5に示す。

(3)特殊作業

細部運営要領⁵⁾ で定めた勤務時間のみでは技術 的・時間的制約により全ての作業をこなすことが できず、特殊勤務も行った。

8月上旬~中旬には二交代勤務を実施した。こ れは実験機について、システム機能試験と空力関 連の点検を並行して実施するためJAXA、JAST共 に担当に分かれて作業を行った。この作業は事前



図5.1-5 豪州作業日報

に二交代勤務要領⁶⁾、及び勤務計画⁷⁾で規定し実施した。

また、飛行実験実施日D-0の10月10日は深夜か ら作業を開始する必要があったことから、実験隊 全員のシフト勤務体制を規定し、事前に届け出を 行うことで実施した。

参考文献

- 1) 岡範全,黒木竜,是永美樹,中村順子,大貫 武:小型超音速実験機(ロケット実験機)豪 州総務作業,JAXA-RM-06-017,2007
- 2)大貫武,岡範全,中野英一郎,平野弘人,岡 井敬一,川上浩樹,石塚只夫:小型超音速実 験機~飛行実験~,日本航空宇宙学会 第37 期年会講演会講演集2A3,pp.38-41,2006.4
- 大貫武,吉田憲司,岡範全:「小型超音速実験 機」豪州飛行実験,日本航空宇宙学会誌,第 54巻,第633号,pp.293-297,2006.10
- JAXA:小型超音速実験機(ロケット実験機)豪 州飛行実験等 運営要領GNS05006, 2005
- 5) JAXA:小型超音速実験機(ロケット実験機)豪

州飛行実験等 細部運営要領GNS-05007, 2005

6) JAXA:小型超音速実験機(ロケット実験機)豪州飛行実験等 二交代勤務要領GNS-05051,

2005

7) JAXA:小型超音速実験機(ロケット実験機)豪 州飛行実験等 勤務計画GNS-05052, 2005

5.2 飛行実験状況

5.2.1 訓練・リハーサル

飛行実験に係わる訓練・リハーサルは、打上手 順および飛行安全監視について入念に行われた。

(1) 打上手順

打上手順は、ランチャに搭載されたロケットと 実験機および実験場設備を含めた最終確認を行う と共に、ロケットモータへの点火を実施するため の重要かつ膨大な手順である。手順実施に当たっ ては、搭載機器の時間的な制約、バッテリーの時 間的制約、天候の変化、実験隊員の疲労、日没ま での回収実施など、さまざまな制約があり、最終 点検で発見される不具合への対応等の時間を確保 するために、各実験隊員が正確かつ迅速に手順を 消化していかなければならない。このために、手 順書の読み合わせ、特定の部分に限った部分リハ ーサル、そして打上手順にかかわる全ての実験隊 員が参加するフルリハーサルを行った。このフル リハーサルは、9月12日および10月5日の合計2回 行われた。フルリハーサル時の人員配置を、図 5.2.1-1に示す。

打上手順は打上の4時間20分前から始まるが、 特に正確性とスピードが求められるのは、打上直 前の各機器の最終確認が平行で進められ、その後 発射指令を出す打上7分前からの手順である。(図 5.2.1-2)この手順に関しては、通常手順で時間内 に余裕を持って手順を完了するように、繰返し訓 練を行った。また、手順中に不具合発生が出てく るケースについても、手戻り手順をスムーズに行 えるように訓練を行った。

なお、打上手順の中には、手順開始時を含めて 8箇所のGo/No-GoのDecision Pointを設けた。そ れぞれの時間で判断に用いる項目は変わる。判断 に用いた項目とその判断基準を表5.2.1-1に示す。

(2) 飛行安全監視手順¹⁾

飛行実験における実験隊員、財産、環境、住民 および住居に対する安全が損なわれないように、 豪州側が独立評価を行い、それに基づき豪日双方 により「安全運用計画書」を作成したことは、3.8 節にて説明した。

この運用計画書の中で、実験機/ロケットの飛 行により地上の安全が損なわれると判断された場 合は、飛行停止をすることとして、安全に飛行停 止が可能な範囲を設定した(図5.2.1-3)。図中、 実線が標準の飛行経路を示しているが、破壊限界 線(点線)を超える場合は地上より飛行停止指令 の送信操作を実施する。

ロケット実験機の飛行安全監視システムとして は、以下の3通りを持っている。 ①豪州レーダ2基(R1、R2)による位置の監視 ②実験機/ロケットからのテレメトリによる位 置、飛行情報の監視 ③地上カメラによる監視

飛行停止判断条件は、以下の通りである。

- ・目視情報(地上カメラ)を重視。
- ・打上げから20秒間は、地上カメラ・レーダ・テ レメトリの3つの情報のうち1つでも破壊限界 線を越えたら、飛行停止。3情報とも全て機体 位置確認出来なくなった場合も同様。なお地上 カメラを第1優先として運用。
- ・打上げから20秒以降は、目視情報は使用出来な くなると考え、また信頼性の観点から、テレメ トリ情報よりレーダ情報を第1優先として運用。
- ・搭載コンピュータ判断による、自動飛行停止機 能は生かしたままとする。

飛行停止操作を行うかどうかの判断基準を、表 5.2.1-2から5.2.1-4に示す。表中、Manual Termination Yesとなっている所が、飛行停止操作 を行う条件である。訓練としては、打上げ時と同 様な機器(一部は除く)を用いて、飛行シミュレ ーションデータを用いた飛行安全訓練を実施し た。主要被訓練者は、次の通り。

- JSO (Japanese Safety Officer): 飛行安全モニタ
 監視及び飛行停止判断/操作
- ・SSM (System State Monitoring Person):シス テム状態監視
- ・FDM(Flight Data Monitoring Person):飛行デ ータ監視
- ・VDM1、VDM2 (Video Monitoring Person):
 Video (地上カメラ) モニタ監視
 9月の後半からは、打上に向けてほぼ毎日のペ
- ースで訓練を実施した。

5.2.2 飛行実験¹⁾

飛行実験当日(2005年10月10日)は、現地時







図5.2.1-2 打上7分前からの打上手順詳細

間の午前2時40分(打上260分前)に打上手順が 開始された。大きな問題も無く順調に手順は進め られ、午前7時6分に打上げられた。打上げから 約50秒でロケットが燃焼終了し、72秒後に高度約 18kmでロケットを分離した後、マッハ2で滑空し ながら空力や構造データを取得する試験フェーズ を開始し、175秒後に試験フェーズを終了して回 収飛行を開始し、打上げから15分22秒後にパラ シュートとエアバッグを用いて無事着地した。実 験機についてはエアバッグが正常に展張して計画 通りの着地状態であることを確認した。またロケ ットについては、実験機からの分離後も正常に自 由落下した結果予測範囲に着地しており、その地 点の安全状況に問題ないことを確認した。

実験飛行は、揚力一定の条件で空力計測する必要があるために経路誘導を行わない設計であった が、取得した飛行データに基づく実験機の実際の 飛行軌跡は図5.2.2-1に示すようになり、当初計画 の標準飛行経路とよく合致した。また、表5.2.2-1 に主なイベント時刻を示す。No.5-No.6が試験フ ェーズ1に、No.7-No.8が試験フェーズ2に該当 する。

	項目	利斯基準	備考
迷禮	28	Contract T	
	実験場の準備 実験機/ロケットの準備 地上設備の準備	ск	
要員			
	WES 実験隊	сж сж	非常時サポート
天候			
- 110-201	降雨	til	
	湿度	K85%	
	視程,視界,雲	D5km	
*******	温度	日陰32度以下	
	國·1 41 20m	(Sen/e	
********	R I M Sm	/Fes/a	
	194. LAI UM	Visite /s	
	MG:IF-100000	KDDMT/5	
	風:回収地品		
安全		-	
	地上	CK	
	空域	OK	
	15.0	sound to de	111-112
中時期	現日	利期差华	19-5
天教傑	テレン信息	6 er	
	アレイ原う	自红	
	四九計測系統	自打	
	常販業圧	D24V	
	宇跡港港内温度	(46度	
***********	テレメトラポン時間	(105)	
	楼上非常系	良好	
	記録用VTR状態	良好	
	GNC状態	良好	
	799:11-9系	良好	
ロケット			
	非常系パッテリー	24-32V	
	誘導制御パッテリー	24-32V	
	制用系パッテリー	230-320V	
	機上非常系	良好	
	GNC状態	良好	
IA L BAIM	79731-99274	良好	
地上設備	Tid == M+P	0.67	
	大阪モニジ設直	良好	
	715/7 1/1-7		
	又工版代モーク液温	DERT	
	大統領所ので	息灯	
	e///////////	息好	
	レーダ R1 R2	良好	
	AOSG記録装置	良好	
	129-26	息好	

表5.2.1-1 打上手順Go/No-Go判断基準



図5.2.1-3 標準飛行経路と飛行安全監視エリア

着地した実験機から回収した機上データレコー ダのデータ解析により、実験機は計画された飛行 経路に沿ってマッハ数2の速度を保持し、試験フ ェーズ1では迎角をステップ状に変化させて揚力 のステップ変化の整定を考慮したタイミングで空 力計測を行い、試験フェーズ2では、一定揚力の 状態でデータを取得して計画通り計測データを取 得したことを確認した。また、着地した実験機か ら機上データレコーダを回収して、境界層に関す るデータを含め、記録された全データの健全性が 確認できた。

飛行実験の達成レベルを評価するために、事前 に航空科学技術委員会において成功の定義と達成 レベルが次のように設定されていた。

(達成レベル1)

実験機とロケットが正常に分離され、実験機単 体での基本空力データの取得。

(達成レベル2)

飛行マッハ数2付近において実験飛行を行い、 空力設計技術の検証に必要な基本空力データを取 得(サクセス)。

(達成レベル3)

超音速から低速までの減速と回収地点上空まで の誘導を行い、超音速機形態の飛行制御技術を確 認。

(達成レベル4)

着地した実験機から機上のデータレコーダを回 収し、飛行中に計測した境界層データを取得(エ クストラサクセス)。

今回の飛行実験は、同委員会における事後評価 において実験達成レベル4(エクストラサクセス) と判定された。

参考文献

 大貫武, 岡範全, 中野英一郎, 平野弘人, 岡 井敬一, 川上浩樹, 石塚只夫:小型超音速実 験機~飛行実験~, 日本航空宇宙学会第37期 年会講演会, 講演集pp.34-37, 2006.4

No.	Video	Telemetry	Radar	Manual Termination	SCENARIO	MAIN ATTENDEE
1			GRN	NO	正常飛行	JSO, JTC, SSM, FDM, CMAOP, TIMER, SOLO, TLMAC, VDM
2		GRN	RED	YES	異常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸脱)	JSO
3			LOST	NO	正常飛行(レーダ位置情報喪失)	JSO
4		GRN RED RED YES	B 44 27 / -			
5	GRN		RED	YES	興常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸脱)	JSO
6			LOST			
7			GRN	ND	正常飛行(テレメ位置情報喪失)	JSO
8		LOST	RED	YES	異常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸脱)	JSO
9			LOST	NO	正常飛行(レーダ、テレメ位置情報喪失)	JSO

表5.2.1-2(1) 飛行停止操作判断基準(リフトオフ~20秒)

レーダ位置後報: X-Y執跡、高度、対地速度 テレメ位置情報: 盗努角、X-Y執跡、高度、対地速度、ビッチレート
GRN: 良データ、かつ、破壊限界線内 RED: 良データ、かつ、破壊限界線逸龍 LOST: データ喪失、無効、システム具常
YES: 飛行停止操作実施 NO: 飛行停止操作非実施

表5.2.1-2(2) 飛行停止操作判断基準(リフトオフ~20秒)

-							
10			GRN				
11		GRN	RED				
12			LOST				
13		-	GRN				
14	RED	RED	RED	YES	異常飛行 (ビデオモニタートで確嫌限界線洗服)	JSO, VDM	
15			LOST				
16			GRN				
17		LOST	RED				
18			LOST		a service of the second second second		
19			GRN	NO	正常飛行(ピデオテータ喪失)		
20		GRN	RED	YES	異常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線遠胞)]	
21			LOST	NO	正常飛行(レーダ位置情報 ビデオデータ要失)]	
22			GRN			1	
23	LOST	RED	RED	YES	異常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸版)	JSO, VDM	
24	20.00		LOST			1000 C 100	
25			GRN	NO	正常飛行(ビデオデータ喪失)]	
26		LOST	RED	VES	異常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸脱)]	
27			LOST		正常飛行(レーダ、テレメ、ビデオデータ喪失)		
28	UNEXPE	CTED SEP	ARATION	YES("1)	異常飛行(早期分離)	JSO, SSM, VDM	

No.	Radar	Telemetry	Video	Manual Termination	SCENARIO	MAIN ATTENDEE	
29		GRN			正常報行	JSO, JTC, SSM, FDM, CMAOP, TIMER, SOLO, TLMAC, VDM	
30	GRN	RED		NO	異常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸脱)	JSO	
31		LOST			正常飛行(テレメ位置情報要失)	JSO, TLMAC	
32		GRN			100 MAR 15 KM		
33	RED	RED		YES	異常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸脱)	OCL	
34		LOST			Ann an a		
35		GRN		NO	正常飛行(レーダ位置情報喪失)	JSD, SSM, FDM	
36		RED		YES	異常飛行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸麗)	OGL	
37	LOST		GRN	NO	正常殺行(レーダ、テレメ位置情報喪失)	JSO, VDM	
38		LOST	RED	100	異常飛行(ビデオモニター上で異常)	JSO, VDM	
39			LOST	165	正常飛行(レーダ、テレメ、ビデオ裏失)	JSO, VDM	
40	UNEXPE	CTED SEPAR	RATION	YES(*1)	異常飛行(早期分離)	JSO, SSM, VDM	

表5.2.1-3 飛行停止操作判断基準(20秒~分離)

表5.2.1-4 飛行停止操作判断基準(分離~着地)

N 0.	Radar	Telemetry	Video	Manual Termination	SCENARIO	MAIN ATTENDEE	
41		GRN			正常飛行	JSO, JTC, SSM, FDM, CMAOP, TIMER, SOLO, TLMAC, VDM	
42	GRN	RED		NO	異常発行 (安全監視モニター上で破壊限界線逸脱)	JSO	
43		LOST			正常飛行(テレメ位置情報喪失)	JSO, TLMAC	
44		GRN					
45	RED	RED		YES	具常飛行 (安全監視モニター上で稼壊限界線逸脱)	JSO	
48		LOST					
47		GRN		NO	正常飛行(レーダ位置情報喪失)	JSO, SSM, FDM	
48		RED		YES	異常飛行 (安全監視モニター上で該場限界線逸配)	JSO	
49	LOST		GRN	OFF	正常飛行(レーダ、テレメ位置情報要失)	JSO, VDM	
50		LOST	RED	YES	具常飛行(ビデオモニター上で異常)	JSO, VDM	
51			LOST	STW	正常飛行(レーダ、テレメ、ビデオ要失)	JSO, VDM	

184



図5.2.2-1 打上から実験機回収までの飛行履歴

表5.2.2-1 飛行実験の主なイベント時間

No.	信号処理器時刻	リフトオフ後時刻	FCC記録イベント
1	07:06:01.646502	0.000000	リフトオフ
2	07:07:09.109173	67.462671	分離前制御
3	07:07:09.109173	67.462671	分離コマンド
4	07:07:13.309339	71.662837	分離検出信号
5	07:07:46.870666	105.224164	試験飛行区間(αスイーブ試験)
6	07:08:13.191706	131.545204	OGダイブ加速区間
7	07:08:41.152811	159.506309	試験飛行区間(Reスイーブ試験)
8	07:08:57.173442	175.526940	エネルギー調整区間
9	07:18:59.616477	777.969975	バイロットシュート開拿指令
10	07:19:01.616553	779.970051	メインバラシュートリーフィング開傘指令
11	07:19:21.617315	799.970813	ライザーカバー分離指令
12	07:20:32.920034	871.273532	エアバッグ展張指令
13	07:21:23.741974	922.095472	着地検知信号

5.3 回収作業

飛行実験中の空力計測データは、データ量が膨 大でテレメータによるリアルタイム送信ができな いため、実験機内に搭載されているデータレコー ダに記録される。

製造された2機の実験機はそれぞれ2回、合計4 回の飛行実験に供する予定であった。飛行実験後、 実験機全体を即座に回収する必要があったが、今 回の飛行実験1回限りでプロジェクトが終了する ことが決まっていたので、実験機全体の即時回収 は必須では無くなり、飛行実験結果を記録してい るデータレコーダの回収が第一優先となった。

一方、WPAでは「クリーンアップポリシー」に 基づき、実験終了後、持ち込んだものを全て WPAから運び出すことが要求されている。従っ て、データレコーダ回収のための実験機回収作業 の他に分離投棄された実験機の部品やロケット本 体の回収作業も行なわれた。

5.3.1 実験機の回収作業

実験機の回収作業は、当初1日で終了すること を予定していたが、打上げ時刻の延期(7時~12 時)や道路が無い場所からの回収作業であること 等を考慮し、打上げ当日には実験機を回収せず、 翌日に回収した。実際の作業日は、以下の通りで ある。

①10月10日 探索&データレコーダ回収

- ・8:00 実験機発見(ヘリコプター)
- ・9:05 探索隊出発
- ・10:28 現地到着、データレコーダ回収



図5.3.1-1 地上カメラが捕えた着陸の瞬間

- ·13:20 回収点出発
- ・14:30 IB到着
- ②10月11日 実験機回収(TS-1まで移動)
- ・8:20 TS-1出発
- ・9:20 回収点到着(クレーン、トラック)
- ·10:50 回収点出発
- ·13:10 TS-1実験機到着
- (1) 実験機の探索

実験機の全飛行区間に渡りテレメトリー受信や 地上カメラの追尾(図5.3.1-1)は正常であったの で、実験機がパラシュートで着陸した場所は、容 易に特定することができた。

当初の計画では、実験機が着陸した位置を特定 後、実験機の探索及び安全状態の確認の目的で、 GSO、JSOの2名がヘリコプターに搭乗し、探索 に向かう予定であった。しかしながら、地上カメ ラの映像より着地後メインシュートの切断のシー ケンスがうまく作動していない可能性があるとい う判断がなされ(GSO判断)、上記2名の他にメイ ンシュート設計担当者(米国IRVIN社)が探索に 同行した。着地点に行ってみると実際はメインシ ュートは切断され、外見上は未発火の火工品もな く全て正常に機能していることが確認された。

探索には、アデレードの近くのバロッサバレー (実験場から南方約500km)で観光用に使われてい る4人乗りのヘリコプターBELL 206 JET RANGER がBAE経由でチャーターされた。(図5.3.1-2)

(2) データレコーダの回収

ヘリコプターによる着地点及び実験機の状況を 確認後、ヘリコプターはIBに戻り、その後本格的 なデータレコーダ回収班が陸路にてデータレコー ダの回収に出発した。データレコーダの回収には、



図 5.3.1-2 ヘリコプター BELL 206 JET RANGER



図5.3.1-3 回収班の編成



図5.3.1-5 実験機着地状態



図5.3.1-4 実験機回収地点の様子

様々な作業者が必要であった。火工品の安全処置 担当、テレメータ送信状態の確認担当、実験機の 分解担当、データレコーダの取り外し、保管担当、 パラシュート等落下物の回収担当、安全担当、豪 州側担当等、総勢20名(車8台)に上った。(図 5.3.1-3)

実験機着地点は、IBからわずか約15kmであっ たが、途中まで未舗装の道はあるものの一歩道を それると図5.3.1-4に示すように赤土や砂利に低い ブッシュが生い茂っている場所で普通の車では走 行不可能な場所である。回収班の車は、全て四輪 駆動車を用い、往復の道案内は、回収班の先頭車 両と最後尾車両を受け持つ豪州の車が行った。ま た、IBとの連絡のために衛星回線電話、無線、携 帯電話が用意され、車両間の通信には無線を用い た。その他、緊急時に備えて各車両に救急箱、水 を携行した。

着地点に到着後は、まずは実験機から電波が送 信し続けていないことを確認した。バッテリーの



図5.3.1-6 パネル外し

コネクタを取り外した後、火工品担当者による火 工品動作状況の確認を行い、正常飛行で終了して いる場合にACTIVEな状態のまま(未発火)にな っている非常用火工品(カートリッジアクチュエ ータ)の安全処置を行った。

全ての安全が確認された後は、飛行実験データ を記録したデータレコーダの取り外し及び実験機 養生を行なった。図5.3.1-5に実験機が着陸した状 態の様子を、図5.3.1-6にパネルおよびデータレコ ーダ取り外し作業の様子を示す。

(3) 投棄物の回収

実験機からのデータレコーダ取り外しと並行し て、着地点近傍での投棄物の回収を行った。特に 切断されたメインシュートに関しては、収容時に 風をはらんで作業者に危険が及ぶ可能性があった ため、メインシュートの設計・製造メーカである 米国IRVIN社から1名専門家(前出の設計担当者) を派遣し収容作業の指揮を執ってもらった。



図5.3.1-7 パイロットシュート+メインコンテナ



図5.3.1-8 メインシュート (1個)

また、データレコーダ回収後IBに戻る経路をで きるだけ実験機が飛行した経路を通るようにし て、回収フェーズでの投棄物も積極的に探索した。 その結果、メインシュート、ドログシュート、メ インシュートコンテナ、パイロットシュート、パ イロットシュートコンテナ、ライザカバー(4個)、 前後エアバッグ収納部機体カバー(2個)の全て の投棄物を回収できた。図5.3.1-7~9に回収物を 示す。

それぞれの回収物の位置を携帯GPSにより計測 した結果(表5.3.1-1)を回収フェーズの軌道と重 ねて図5.3.1-10に示す。パイロットシュートが開 傘した海抜高度1.6kmから回収シーケンスが開始 され殆ど軌道に沿って落下している様子がわか る。



図5.3.1-9 パイロットコンテナ

表5.3.1-1 回収物のGPS座標

Item	GPS position				
	South	East			
Launch Point					
Airplane	30" 59' 12.4"	136" 22' 34.1"			
Separated Parachute	30" 59' 35.5"	136" 22' 22.5"			
Pilotchute Container	30° 58' 17.4"	136° 22' 11.2"			
Main Chute Container and attached Pilotchute	30° 58' 25.9"	136° 22′ 15.6″			
Dorgue Chute	30" 59' 51.9"	136° 22' 48.8"			
Riser Cover #1	30" 58' 49.1"	136 22 37.1			
Riser Cover #2	30" 58' 45.2"	136" 22' 32.4"			
Riser Cover #3	30" 58' 45.2"	136" 22' 32.4"			
Riser Cover #4	30" 58' 42.2"	136° 22' 33.5"			
Riser Cover #5	30° 58' 46.4"	136° 22' 31.7"			
Front Airbag Cover	30° 58' 59.1"	136° 22' 29.8"			
Rear Airbag Cover	30° 59' 04.8"	136° 22' 35.4"			





図5.3.1-11 クレーン作業



図5.3.1-12 実験機移送

(4) 実験機の回収

実験機の回収作業は、データレコーダ以上の大 掛かりな作業となり約30名が作業にあたった。図 5.3.1-11及び図5.3.1-12に作業の様子を示す。

(5) 実験機の状態

実験機は、着地した状態では図5.3.1-3に示す様 に正常に着地しており、大きな損傷は殆ど見られ なかった。ただし、着地時の横風は、降下速度と ほぼ同じで地面に対して約40度方向に着地し、一 度横方向にジャンプし、二度目の着地の時に頭部 を地面にぶつけ、再度エアバッグの反動で-Y方向 にジャンプし約1m横に着地したと考えられる。

実験機を詳細にみると接着剤整形部のいくつか でわずかな盛り上がりが見られ、またスクリュー 部の接着材整形部のいくつかにも有意な段差が見 られたが、これらが飛行中の荷重によりできたも のか着地時にできたものかは判定できない。 図5.3.1-13に実験機の損傷の様子を示す。



図5.3.1-13 実験機の損傷の様子

5.3.2 ロケット探索・回収

落下したロケットについては、同じヘリコプタ ーを用いて実験当日及び翌日の2日間(各2時間 程度)にわたり上空からの探索を行ったが、残念 ながら発見には至らなかった。ロケットには、異 常飛行時の破壊のために火工品が搭載されてい る。ノミナルの飛行シーケンスでは、ロケット/ 実験機分離後発火されることになっている。今回 の実験では、その発火の様子を地上カメラで確認 することができたため(図5.3.2-1)、落下したロ ケット部には安全上の問題は残っていないとし (GSO判断)、ロケット探索を一旦終了した。

しかしながら、実験機回収後再度ロケット探索 にチャレンジすることなり、落下地点を再計算し 10月20日に地上からの探索を行い、発見に至った。 この際の探索は、実験機回収作業と同じように4 輪駆動車3台(うち1台がGSO)、衛星電話等を携 行した探索を行った。

豪州の「クリーンアップポリシー」に従うと、 発見されたロケットは、回収する必要があったが、 ロケットは、風見安定で地面に突入し、尾翼やノ



(a) 発火した瞬間(b) 発火後の煙図5.3.2-1 ロケット分離後のLSC動作の瞬間



図5.3.2-2 ロケット着地点の様子

ズルが地上に散乱していただけで、胴体部分は、 全て地中に埋もれていた。(図5.3.2-2)

ロケットは、高度約19kmで分離された後、尾 翼より空力安定を保ったまま自由落下して行く。 分離から10秒後、LSCが動作するが既にモータの 燃焼は終了しているのでモータケースに穴が開く だけで機体は破壊せず、自由落下を続ける。結局、 射点(LA-1)から約60kmの地点に約マッハ1のス ピードで落下したと推定されている。落下時のス ピードがかなり速いため、ロケット先端の誘導計 測部からモータケース部まではすっぽりと地中に 埋まってしまい、クレータを作り、制御部や尾翼、 ロケットのノズル等が地面と激突し粉々に壊れて クレータ内外に飛び散ったと考えられる。図 5.3.2-4に実験機分離から着地してクレータができ るまでのシナリオを示す。

ロケットの搭載品には、熱電池が搭載されてお り、全て燃焼しつくしているとは考えられたが、 いずれにせよMSDS(材料安全データシート)か ら危険物が混入しているため、地面にすっぽり埋 まったロケットを掘り起こすことは、危険だと判 断され(GSO)、飛散物も合わせて同一地点に埋 めることとなった。

飛散物の回収及び埋め込みは危険作業であるこ とから、日本側立会いの下、豪州側のみで実施さ れた。図5.3.2-3にその時の様子を示す。飛散物等 を埋めた後は地面を平らに処置し、目印に赤い旗 を立てた。



図5.3.2-3 ロケット着地後の処理



図5.3.2-4 ロケットの落下のシナリオ

5.4 品質管理活動

飛行実験の品質管理活動としては、前述(4.4 節)の準備作業と同様だが、ローンチオペレーション、飛行安全監視を確実に行える人員配置、手順で実施した。

指揮者、監視・記録者、機器操作者及びその補助者等の人員配置は、豪州側を含め前回経験者を 中心に配置した。打上げ、飛行安全監視手順は、 前回手順書に改修設計とSOP改訂を反映した手順 書を用いた。この手順書を基に数回のリハーサル を実施し、問題点の検討と解決を行なった。 品質管理関連のまとめとして、ロケット実験機プ ロジェクトは、

- ①改修設計から信頼性管理、品質管理、コンフ ィギュレーション管理、国内作業の途中から 総研本部QMS(ISO9001:2000)の適用を受 けて作業を進め、飛行実験を成功させた。
- ②飛行実験終了後にはISO認証審査機関による QMS適用開始からの監査を受け、軽微な不 適合(業務分析表の記載不備)一件のみで総 研本部・航空プログラムグループのISO9001

認証を取得できた。

これらは、ベンダーを含めたメーカ、JAXA関 連各位の協力を得て成し得たと言える。

5.5 安全管理

(1) 打上げオペレーションの安全管理

(イ) LA1 作業

LA1では、ランチャ作業、実験機作業、ロケッ ト作業、ハットメント内作業等様々な作業があっ たが、既にロケットが完成状態でいることから、 常に作業は必要最小限の人数に絞って行なうこと を最優先した。そのため、並行作業が発生しない タイムスケジュールを組むと共に、作業者がIBに 戻って来たことを確認してから、LOLからの次の 作業指示のコールを行うようにした。

LOLからコールが来ると、待機しているGSO、 JGSO(LALを兼ねる)が、作業者と共にLA1に移 動し、GSO監督(JGSO補佐)の下、LA1での最 終作業を行なった。IBとLA1の間にはゲートが設 けられており、ゲートを出入りする度に一人一人 のIDと申請リストの確認が24時間常駐のガード マンにより行なわれた。全てのLA1作業が終了し た時点で、LA1より総員が退避したことを GSO/JSGOが確認し、LOLに伝えることでLA1の 安全の最終確認を行った。

(ロ) IBの人員退避

全員がIBに退避した時点で、IB内各部屋の人員 点呼が行なわれ、最終安全の確認を行なった。

(ハ) 飛行実験中

第2回飛行実験時は、飛行安全解析の結果、ロ ケット飛行中に指令破壊を行った場合は、非常に まれなケースとして微小な破片がIBに落下する可 能性がある(IBの建物に損傷を与えるものではな い程度)ことが判明したため、打上げ時は、バル コニーや屋上等屋外等に出ることを禁じた。

(二) 飛行実験終了

実験機の着地が確認された時点でJTCより飛行 実験の終了がコールされ、そのコールをもってIB 内退避及びレンジE内の移動禁止も解除された。

(2)回収作業の安全管理

(イ)実験機の回収作業

実験機は、道の無いところに着地するため、日本人だけでの探索は不可能であり、豪州の支援の 下に回収作業を行なった。回収班の安全確保のため以下の項目を考慮した。

①回収地点への移動等は、GSO管理の下に行う。 ②自動車は、全て四輪駆動車を使用する。

③回収班の先頭車両と最後尾車両は、安全の観 点より豪州側が運転する。(図5.3.1-3参照)

④IBとの連絡のために衛星回線電話、無線、携 帯電話を携行する。(携帯以外は豪州準備)

⑤車両間の通信に無線を用いる。

⑥各車両に救急箱、水を携行する。

⑦到着後の作業は、全てGSO+JSGO監督下で行う。

また、実験機には火工品が搭載されているため 火工品処理のため火工品の専門家も回収班に組み いれた。

(ロ) ロケット回収作業

ロケットには、実験機同様、非常系火工品 (LSC等)が搭載されている。この火工品はロケ ット/実験機分離10秒後に動作するが、その様子 を地上からのカメラで確認することができた(図 5.3.2-1参照)。また実験機分離前にロケットの燃 焼は完了している。

しかしながら、着地後のロケットには熱電池等 が含まれ、化学的な危険性が残るため、全ての作 業を日本側立会いの下で豪州側(GSO主体)が実 施することとした。豪州側の作業では、安全の配 慮が出来るように事前にロケットモータ関連及び 熱電池の材料安全データシート(MSDS)を豪州 に提出し、豪州側が作業安全の検討を行い、必要 機材等を準備した。

第6章 評価

本章では、第2回飛行実験により確認および実 証された技術項目について報告する。

ロケット実験機は、次の3項目を飛行実験の目 的としている。

- ①CFD逆問題設計法による自然層流翼設計とその 実証
- ②クランクドアロー翼、エリアルール胴体、ワー プ翼等の空気抵抗(圧力抵抗)低減設計手法の 効果の確認
- ③無人機による飛行実験技術の蓄積とシステムの 妥当性実証

このうち、①と②(空力設計技術の実証項目) は6.1節に、③は6.2節において報告する。

6.1 空力設計技術に対する評価

6.1.1 空力設計技術の実証課題

ここでは、本飛行実験の主目的であるCFD逆問 題設計技術(以下、NEXST-1設計技術と呼称)の 飛行実証結果と、本設計技術の実機適用効果の検 討を通して得られる評価内容について述べる。

(1) NEXST-1空力設計技術

小型超音速実験機(ロケット実験機:NEXST-1) プロジェクトでは、次世代SSTの揚抗比改善技術 としてCFD逆問題設計法を用いた抗力低減設計技 術を開発した。この技術は超音速飛行時の全ての 抗力成分に対して低減化を図る4種類の設計コン セプトから成る。^{1)~3)}

一般に航空機の抗力は圧力抗力と摩擦抗力に大 別され、超音速では圧力抗力に衝撃波の発生に起 因する造波抗力が新たに追加される。この圧力抗 力はさらに揚力依存抗力と零揚力抗力に分けられ る。ここで前者はさらに亜音速機で生じる誘導抗 力(渦抗力とも呼ばれる)と超音速機特有の揚力 依存造波抗力に分けられ、また後者は主に体積依 存造波抗力から成る。

このような超音速機の抗力成分に対して、特に 圧力抗力の低減化に関しては、コンコルド開発以 来、超音速線形理論を基本にした設計コンセプト が既に見出されている。⁴⁾

具体的には、まず揚力依存抗力の低減には、主

翼平面形の工夫(Arrow型平面形)と、翼断面の キャンバと翼幅方向の翼弦線の捩り角分布の理想 的な組み合わせによる3次曲面翼(Warp翼と呼ば れる)が有用である。また体積依存造波抗力の低 減には、機体全体の機軸方向の断面積分布を理想 的な分布形に近づけるように翼根部の胴体断面積 を細らせる、いわゆるArea-rule胴体の設計コンセ プトが考えられている。

そこで、本実験機プロジェクトでもこれらの設 計コンセプトを盛り込み、さらにコンコルド設計 時には困難であった空力形状としての理想形の追 求も試みた。具体的には従来の構造設計や推進系 設計における拘束条件を極力緩和して空力設計の 自由度を広げる工夫を施した。これはその後の構 造設計技術、飛行制御技術、推進系設計技術の進 展を想定したためである。

次に摩擦抗力の低減については、一般に従来の 亜音速航空機では自然層流翼及び層流制御、リブ レット等の乱流摩擦抗力低減デバイスの適用が検 討されてきたが、超音速機を対象とした同様の検 討は皆無であった。そこで、本実験機プロジェク トでは亜音速前縁(後述)では世界初の試みとな る超音速機を想定した自然層流翼設計技術の開発 に挑戦した。

通常、SSTに代表される超音速機の主翼は圧力 抗力低減の観点から、いわゆるマッハ円錐より前 縁が後方に位置するような後退角を有する特徴が ある。このような大きな後退主翼の前縁は亜音速 前縁と呼ばれる。この前縁近傍の3次元境界層に は必然的に翼幅方向への横流れが生じ、その結果、 層流境界層の安定性理論により境界層内の微小擾 乱は急激に成長して、容易に遷移してしまうこと が明らかとなっている。

本実験機プロジェクトでは、まずこの微小擾乱 の成長をできるだけ抑制するのに適した翼面圧力 分布の創出と、それを実現する翼形状の設計法の 開発を主要な研究目標とした。まず境界層安定性 理論に基づく実用的e^N法⁵⁾を駆使し、最終的に本 実験機のようなWarpを有するArrow型平面形主 翼に適した理想的な上面圧力分布形を見出すに至 った。⁶⁾

次に、この圧力分布を実現する翼形状の設計法 として、"既知の圧力分布を満たす形状を求める" という通常とは"逆"の手法に相当する逆問題設 計法という概念を適用した。この手法は亜音速航



図6.1.1-1 ロケット実験機の空力設計コンセプト

空機の設計には既に試みられているものである。 (その場合の目標圧力分布としては、自然層流翼 設計の立場より、むしろ抗力発散マッハ数の改善 に適した理想的圧力分布の設定が多い。)

超音速機を想定した本設計技術の構築に際し て、まずこの設計法の中核を成す全機まわりの流 れ場解析に通常のCFD(NS)を用いた。次に目 標圧力分布(上述の自然層流翼設計用圧力分布) と流れ場解析による圧力分布との差分から修正す べき形状を算出する方法としては、超音速線形理 論(超音速揚力面理論)に基づく関係式を組み合 わせた。⁷⁾

具体的な設計方法としては、まず初期形状を設 定し、CFD(NS)により流れ場を解析した。次 に求められた圧力分布と目標圧力分布との差分を 求め、それを低減するための形状修正量を算出し て初期形状を修正した。そして最終的にその差分 がなくなるまで同様のステップを繰り返した。こ こで最も注意を要したのは、修正形状を作成する 際の主翼曲面の滑らかさの確保であった。繰り返 しステップを用いる以上、一回当たりの修正量の 定量性より定性的傾向の忠実度が最も重要である と考え、その本質を含み、かつ計算効率的にも妥 当な揚力面理論を採用した。しかし、このような 線形理論に基づく修正形状では、一般に主翼曲面 の滑らかさは多少犠牲になるのが普通である。そ こで、本設計では3次元CADシステムの一つであ るCATIAを用いて、各ステップ毎に曲面の滑らか さに関して微修正を施した。このCATIA作業と CFD解析に最も時間を要したため、当時の人的及 び計算機環境下ではこの1ステップの作業に約5 日程度を要した。(現在は、その2/3程度まで改善 されている。)



図6.1.1-2 各設計コンセプトの適用形状

尚、今回開発したCFD逆問題設計技術は、その 目標圧力分布に超音速自然層流翼設計に適した分 布形を採用したため、自然層流翼設計技術と同一 視されるが、本来目標とする圧力分布には何ら制 限はないため(例えば亜音速航空機の場合は、上 述のように局所衝撃波の抑制に適した理想的な圧 力分布の設定などが使われる)、自然層流翼設計 以上にその適用範囲は広いと考えられる。(但し、 目標圧力分布の創出自身も設計技術の一部と考え る立場の場合、本NEXST-1設計技術では自然層流 翼用の目標圧力分布しか考案していないので、自 然層流設計技術の範囲内に留まっていると見なさ れる。)

さて実際のロケット実験機の空力設計において は、まず線形理論を用いてWarp付きArrow翼と Area-rule胴体を設計し(尾翼も考慮)、それを初 期形状とした。次にCFD逆問題設計法を用いて上 述のプロセスを経て、超音速自然層流翼を設計し た。この段階では翼胴尾翼形態についてCFDによ る順問題解析を行っているため、Warp効果と Area-rule効果は自動的に含まれているところが特 徴的である。つまり、線形理論設計で考慮した圧 力抗力低減設計コンセプトと今回新たに開発した 摩擦抗力低減コンセプト(自然層流翼)が両立し ていることである。従って、飛行実験においては これら4つの設計コンセプトの実証を行なうこと が主要な目標となる。図6.1.1-1にロケット実験機 に適用した空力設計コンセプトをまとめる。

これらの設計効果は図6.1.1-2、6.1.1-3にまとめ た。図6.1.1-2は各設計コンセプトを反映した空力 形状の相違、図6.1.1-3は実験機設計条件(M=2.0、 高度18km、単位Re数5 million)における抗力特 性(drag polar curve)の推定結果である。図



図6.1.1-3 各設計コンセプトの適用効果の推定

6.1.1-3より、設計点(M=2.0, C_L=0.1)において抗 力低減に関する有意なArrow型平面形/Warp翼適 用効果、Area-rule胴体適用効果、自然層流翼適用 効果が見られる。その結果、設計点での揚抗比は 圧力抗力低減コンセプトのみの適用("全面乱流 条件")では約7、さらに摩擦抗力低減コンセプト を適用(後述の遷移点予測結果から上面60%の自 然層流化を仮定)すると約7.5になることが予想 された。

図6.1.1-4はCFD逆問題設計結果として得られた 主翼代表断面での圧力分布である。本実験機の空 力形状設計は基本的に当機構が主体となって行っ たが、上述の通りその作業にはかなりの時間を要 した。そのため、空力形状以外の空力設計、構造 設計、装備設計、飛行性設計、等を分担した製造 メーカーの基本設計作業スケジュール上の時間的 制約を受けて、合計7回の繰り返しステップで設 計を完了せざるをえない状況であった。図6.1.1-4 はその最終設計形状に対するCFD (NS)による 圧力分布と目標とした設計圧力分布との比較を示 す。必ずしも完全な一致は認められないが、後述 の遷移特性解析の観点からは十分な結果であっ た。

遷移特性解析については、設計時は計算効率の 観点から市販の実用的e^Nコードである"SALLY" コード⁵⁾を用いた。しかしながら、これは非圧縮 性理論を基にしており、またTS不安定と横流れ 不安定を分離して微小擾乱の周波数範囲を限定し て調べる簡単化された手法であったため、その定 量性には着目せず、定性的傾向の把握のみに適し ていると考えられていた。設計時はCFD逆問題設 計の各ステップで毎回遷移解析を行ったが、その 場合は各圧力分布と遷移特性との相関を定性的に



図6.1.1-4 CFD逆問題設計結果

把握すればよいため、本手法が非常に有用であった。

しかしながら、設計形状が確定した後は、その 遷移特性の定量的予測が必要となった。当時(そ して現在でも)圧縮性境界層理論を基にしたe^N法 に関する市販ソフトはない。また実験機の遷移計 測システムを構築する際の遷移現象の理解を促進 する一環として、微小擾乱の成長に関する固有値、 最大周波数、伝播方向、等の情報も必要であった。 そのため、本実験機プロジェクトでは独自に遷移 特性解析コードの開発を試みた。⁸

またe^N法に基づく遷移点予測に関しては、N特 性に関する遷移判定基準用の閾値の設定も不可欠 である。一般にこの設定値を理論的に推測するこ とは不可能で、通常風洞試験や飛行試験等で得ら れた遷移データを基に設定される。特に、そのよ うな遷移データは、一般に気流の乱れや機体(模 型) 表面の粗さの影響を強く反映しているため、 それらの情報とのセットで遷移判定基準としての N値を適用する必要がある。このような遷移判定 基準に関しては低速、亜/遷音速ではいくつかの データが整っているが、超音速に関しては遷移デ ータ自身が希少なことから、十分な情報がない。 そこで、本検討では数少ない遷移データの一つと してNASA Langleyで行なわれた低乱れ超音速風 |洞試験結果を基にしたN=14という遷移判定基準 を採用することにした。9)

図6.1.1-5、6.1.1-6はその遷移判定基準に基づき 独自コードを用いて解析した結果である。図 6.1.1-5は高度18kmでの各迎角変化に対する遷移 点パターンの予測結果で、後述の遷移計測センサ ーの配置状況と一緒に示したものである。図より、 設計C_L=0.1に対応する迎角α=2.0°で最も遷移点



@H=18km

が後退していることがわかる。一方、図6.1.1-6は 高度12kmの結果で、約2.5倍高いRe数状態に対応 している。この場合は半翼幅中央しか有意な遷移 点の後退が予想されなかった。これは設計に用い た目標圧力分布がH=18kmを想定して創出された ものであるためで、自然層流翼設計においてはRe 数依存性が非常に敏感であることを意味している ものと考える。この点は後述のNEXST-1設計技術 の実機適用の視点における課題と関連している。

尚、図6.1.1-6では自然遷移現象とは異なる遷移 への影響も示されている。これは胴体側面に発達 する乱流境界層の乱れが翼胴付根部から翼の attachment-line(付着線)を介して影響を及ぼし、 各翼幅位置で淀み点から境界層を乱流化する現象 でattachment-line contamination (付着線汚染) と 呼ばれる現象である。これは高後退角を有する主 翼で比較的前縁近傍の曲率半径が大きい場合、高 Re数状態において起きやすい現象と言われてい る。この現象の理論的予測は現在でも困難であり、 通常は文献10の半経験的な手法による予測に留ま っている。図6.1.1-6にはその手法による予測も加 えられている。結論として、翼幅の大部分でこの 付着線汚染が発生する結果となっており、この場 合はe^Nコードによる遷移点予測結果は実現されな い可能性が高い。もちろん、付着線汚染が生じて もその後の加速勾配によって境界層が再層流化す るという現象も起こり得るため、淀み点より下流 で遷移が観測される可能性も否定できない。この 再層流化に関しては超音速での有効な判定法がな いため(低速でも半経験的手法しか存在しない が)、未検討である。むしろ実際の飛行実験結果 を分析することを通して、この点を調べることも



@H=121

検討項目とした。(後述を参照)

最後に、以上の空力設計コンセプト及び空力設 計の詳細、風洞試験による検証、等は文献1にま とめたことを付記しておく。

(2) 飛行実証項目と実証方法

以上からわかるように、本設計技術の直接的な 検証のためには、まず実験機の抗力特性(特に Drag polar特性)を把握することが必要である。 次に積分値としての力特性だけでなく、その起源 を意味する圧力分布にも着目し、Warp設計時に 設定された上下面圧力差(Δ Cp) 分布と、自然 層流翼設計時の目標圧力分布の実現状況を確認す ることも不可欠である。最後に自然層流翼設計効 果の直接的な検証として、主翼上面に想定される 遷移特性(設計点での遷移点の後方移動)を確認 することが最も重要と考える。自然層流翼設計の 適用効果としては、最大で主翼上面の約60%の層 流化を設計時に予測したが、実際には製造機体の 表面状態、機体の弾性変形効果、等により予測通 りの定量的な後退は得られない場合が考えられ る。しかし、その場合でも非設計点から設計点へ の変化に対して定性的に有意な後退が確認されれ ば、本設計技術の検証としては大きな前進となる。

以上より、NEXST-1設計技術の飛行実証項目は 下記の通りにまとめられる。

(イ) 圧力抗力低減コンセプト

- ・評価項目:Drag polar特性、主翼Cp分布の上下 面差分特性(荷重分布特性)、胴体Cp分布特性
- ・個別効果の着眼点:線形理論によるとDrag

polar curveは通常、次式で近似される。

$$C_D = K(C_L - C_{L0})^2 + C_{Dmin}$$

この式において、Arrow型平面形効果は主に Kに、Warp翼効果はC_{L0}に顕著に現れることが 知られている。

評価方法としては次のように考えた。設計技術 検証の立場では、本来、飛行実験における力特性 の計測結果と設計時のCFD結果とを比較し、上記 のKやC_{L0}の一致度を確認すべきである。しかし、 飛行実験が必ずしも設計時の条件と全く同一に行 なわれるわけではない。(もちろん、そうなるよ うあらかじめフライトプランは設定するが、ロケ ット打上げに伴う飛行実験投入条件の不確定要因 やフライトシミュレーションに用いた空力特性モ デルの誤差、等により、その完全な一致は期待で きないため。)そこで、飛行実験後に再度フライ ト条件でCFD解析を行ない、その結果との比較を 通して本設計コンセプトを検証する立場とした。

さらにその際、実際に飛行した実験機と空力設 計形状との相違も考慮した。両形状の大きな相違 点は、次の二つにある。一つは弾性変形効果であ る。一般に空力設計は剛体形状を想定して行なわ れる。これを以下の説明の都合上、Aerodynamic Shape(AS)と呼称する。しかし、実験機は飛行 時の空力荷重と慣性力の影響で弾性変形を受け る。そこで、通常は飛行時の設計点において空力 設計形状(AS)が実現されるように、製造時はそ の変形量を差し引いた形状を別途設計する。この 形状は治具形状 (Jig Shape:JS) と呼ばれる。(厳 密には空力荷重のみならず重力の影響による変形 量も差し引いた形状である。)このような治具形 状の図面(あるいはNCデータ)をもとに製造を 行うが、製造時に生じる種々の製造誤差要因を考 慮すると、実際に製造された形状はさらにこの治 具形状(JS)と異なることが予想される。そこで この形状を便宜上、製造形状(Production Shape: PS)と呼ぶことにする。次に飛行実験で はこの形状が飛ぶことになるので、その詳細なデ ータを把握することが必要となる。そのためには、 製造された機体を地上に水平に設置し、基準点を 基に形状の代表ポイントの座標を計測することが 考えられる。但し、この形状は地上に置かれてい



図6.1.1-7 空力設計形状と治具設計形状の関係

るので常に重力による変形を受けていることにな る。従って、もし製造誤差がゼロであったとして も製造形状と治具形状に1G分の変形量の相違が あることになる。本実験機プロジェクトでは、こ の製造形状の計測データを基に治具形状を修正 し、変形効果は変位と捩り角分布の変化のみに現 れるとした近似を用いて、詳細な製造形状の CATIAデータを作成した。また製造メーカーによ る静強度試験において計測された荷重と変形量と の相関データを基に、本実験機の弾性変形解析に おけるFEMモデルのチューニングも行なった。 これにより、製造形状の飛行実験時の空力荷重を CFD解析で、また弾性変形量をそのFEMモデル を基にNASTRAN解析で行うことが可能となり (静的空弾変形性解析)、飛行実験時の各条件にお ける弾性変形された実験機形状を推定し、その空 力特性を飛行実験結果の比較対象とした。このよ うな弾性変形形状を便宜上、Elastic Shape (ES) と呼ぶことにする。

図6.1.1-7は以上のAS、JS、PS、ESの関係をま とめたものである。また図6.1.1-8は、実際の実験 機の製造形状の写真である。さらに図6.1.1-9は上 述の静的空弾変形解析結果の一例である。¹¹⁾ 図 6.1.1-9は後述の α -sweep試験における第2番目 (α 2と記載)、4番目(α 4)、6番目(α 6)の迎 角条件におけるESとASの主翼形状を比較したも のである。(ESとASの圧力分布の違いは後述す る。)図からわかるように、内翼では実験機の構 造上、ほとんど変形はなく、外翼のみに有意な変 形が生じていること(迎角が増加すると上方に変 位し、捩り下がる傾向にあること)がわかる。

次に、もう一つの形状差は実験機特有の様々な 付加物(穴も含む)の影響である。それらはAir



図6.1.1-8 ロケット実験機の製造形状



図6.1.1-9 静的空弹変形解析結果

Data Sensor (ADS)、全温度プローブ(TAT)、 監視カメラ (Camera)、ロケット結合部に起因す る穴、操舵面の補強版、テイルコーン部の断熱材、 などである。形状の詳細、またそれらの空力特性 (特に抗力特性)への影響は6.2.2項にまとめられ ている。

以下のCFD解析においては、基本的にそれらの 影響は考慮されていない。しかしながら、後述す るように、これらの内で比較的大きな影響を有す るADS、TAT、Camera、結合部穴の効果につい ては、それらのCATIAデータを基にCFD解析を 行ない、飛行実験状況での補正量の推定は試みて いる。また風洞試験結果との検証も検討中である。

(ロ) 摩擦抗力低減コンセプト

·評価項目:主翼遷移特性、主翼上面Cp分布特性

・個別効果の着眼点:設計点における主翼上面Cp 分布の設計分布との一致性、主翼面上の計測遷 移点分布(パターン)の予測結果との一致性



評価方法としては、まず後述する α-sweep試験 で遷移特性の迎角依存性を把握し、非設計点(非 設計迎角)から設計点(設計迎角)への迎角変化 に対して、遷移点の有意な後退を確認すること、 並びに設計点での主翼上面のCp分布が設計分布 に一致していることの両方の確認を持って設計コ ンセプトの妥当性が検証できるものと考える。

以下に本空力設計技術に対する設計コンセプト 実証のための飛行実験内容と結果を述べる。

6.1.2 空力関連の飛行実験内容

(1) 飛行実験計画

飛行実験では抗力低減設計コンセプトの効果確 認のため、高度18km付近のα-sweep試験と12km 付近のRe-sweep試験の2種類を計画した。αsweep試験では6段階の迎角変化(約4秒間の迎角 保持)を通して揚力及び抗力特性を、Re-sweep試 験では設計 C_L =0.1での遷移特性(Re数特性)を把 握することを目的とし、機体の揚力制御を通して 実現させた。図6.1.2-1に計測された機体 C_L の時系 列データを示す。

飛行実験では各計測系に固有のサンプリングレ ートで時間的に連続に計測しているため、全ての 計測値には時系列データが存在する。しかしなが ら、CFD結果との比較においては解析条件を規定 する必要があるため、時系列データに比較・検討 のための評価点を設けることを試みた。α-sweep 試験では、約4秒間の迎角静定区間の後半に着目 し、力特性データにおいてはその後半部で迎角変 更直前の1秒間の平均値を採用し、その区間の時 間軸の中間点での値と見なした。それらは図

表6.1.2-1 3分力計測評価点での飛行実験条件



6.1.2-1に示されるような α_No.1~No.6の6点で ある。また圧力及び遷移データの比較・検討にお いては、圧力計測系に内在する配管応答遅れ対策 を考慮して、後半部で迎角変更直前の0.4秒に着 目し、その区間の平均値を計測データとして採用 することにした。

一方、Re-sweep試験では、試験開始から1秒間 隔の区間を設け、その中間点にその平均値を設定 することとし、合計Re_No.1~Re_No.9の9ポイ ントを設定した。また圧力及び遷移に関する計測 データは、その中間点に前後0.2秒の合計0.4秒間 の平均値を置いた。

表6.1.2-1にはこのように設定した3分力特性の 評価点における飛行実験条件として、空力特性の 比較に最も重要なマッハ数、迎角、動圧に関する ADSの計測値が示されている。これらのデータは 後述する補正を経て処理したものであるが、特に 迎角データに関してはADS取り付け部の前胴の弾 性変形によるたわみの影響も補正してある。

また表6.1.2-2には機体の飛行状態に関する諸量 として、空力試験時の横滑り角、操舵面の角度デ ータ、等がまとめられている。表よりα-sweep試 験及びRe-sweep試験時の機体姿勢は縦面内の運動 であるにもかかわらず、横滑り角が約-0.3°程度 生じており、また横・方向運動に関連する操舵面 (エルロン、ラダー)の角度も0°でないことが認 められる。これは機体形状に内在するわずかな左 右非対称性に起因するものと考えられる。しかし ながら、これらの値は非常に小さいものであるた め、空力試験的には十分縦面内の運動と見なせる ものと考えた。

尚、本実験機は超音速滑空機であるため、αsweep試験において設計マッハ数2を厳密に一定

 Test: Press
 Case: 165
 FILE*C-(sec)
 R.B. (filter)
 S.B. (sec)
 S.B. (sec)
 R.B. (sc)
 R.B.

表6.1.2-2 機体諸量の計測値

に保持することは不可能である。そこで飛行実験 成立条件として下記の許容範囲を設定した。

 $1.95 \le M \le 2.05$

ここで、許容範囲 △ M=0.05 は風洞試験結果を 基にM数感度を検討して設定したものである。

以上の飛行実験条件の実現性に関する検討結果 は、別途6.2項にまとめた。

(2) 空力計測計画

空力計測内容は前述したように力特性、圧力分 布特性、遷移特性の3種類に大別される。図6.1.2-2にこれらの計測に必要な主要な装備品のアレン ジを示す。空力計測系の詳細は3.2.7に、また飛行 実験時の計測データの健全性は6.2.7にまとめられ ているので、ここでは以下の説明の便宜上、関連 する事項についてのみ簡単に紹介する。

(イ)カデータ計測法の概要

カ特性データは慣性航法装置 (IMU)の加速度 データ、Air Data System (ADS) による迎角 (α) 及び動圧 (q) データを基に次式を用いて算出し た。

$$\begin{cases} C_L = \frac{L}{qS} = -\frac{W}{qS} (Nz \cos \alpha - Nx \sin \alpha) \\ C_D = \frac{D}{qS} = -\frac{W}{qS} (Nz \sin \alpha + Nx \cos \alpha) \end{cases}$$

where W = mg = 1940.7kg, $S = 10.12m^2$

ここで、Nx、Nzは機軸及び機体垂直方向の加 速度(g表示)、Wは機体重量、Sは主翼面積であ る。図6.1.2-3に主要な加速度成分としてのNzの計 測データを示す。



図6.1.2-2 空力計測計画

但し、この力特性とCFD解析の比較に際しては、 いくつかの補正を必要とする。例えば、機体のフ ライト状況では水平尾翼、エルロン、ラダーの3 舵が0°でないこと、機体が弾性変形していること、 機体のC_L状態を変化させるため縦面内のピッチ運 動(弱い非定常運動としてのピッチ角速度)が存 在すること、ADS、アンテナ、等の付加物が存在 すること、等々の影響を考慮して補正することが 必要である。以下の飛行実験結果においてはその いくつかについて補正を試みているが、必ずしも 完全ではなく、より精度の高い補正法の検討は今 後の課題と考えている。

(ロ) 圧力データ計測法の概要

上述した目的のための圧力分布の計測方法とし て、図6.1.2-4に示すように右翼と胴体の各断面位 置において総計322点の圧力計測を計画した。こ こで主翼の圧力孔を右翼のみに絞ったのは左翼を 遷移計測用として設定し、遷移に影響を与える擾 乱源になり得る圧力孔の存在を全て排除したため である。また主翼では自然層流翼設計における理 想的圧力分布形の特徴である前縁近傍の急激な加 速勾配の実現状況を把握するため前縁近傍に圧力 孔を密に設けている。

本実験機の圧力計測システムにおける計測誤差 は、総合精度として $\Delta P=244Pa$ となり、M=2, H=18kmの場合は $\Delta Cp=0.0115$ に換算される。こ のCpの分解能は同 $-C_L$ におけるWarp翼とflat翼 (捩れとキャンバーのない平板翼) とのCp分布の 差を十分分解できることは事前に確認済みであ る。¹²⁾

(ハ) 遷移データ計測法の概要

超音速飛行での遷移計測は我国初の試みであ





図6.1.2-4 圧力計測計画

る。そこで本実験機では次の4種類の遷移計測手 法を同時に適用することでリスク軽減を図った。 それらは、ホットフィルム(Hot-film:HFと略記)、 非定常圧力センサー (Dynamic Pressure Transducer:DP)、同軸型熱電対 (Coaxial Thermocouple)、プレストン管 (Preston Tube) であり、図6.1.2-5に示されるように配置された。 図中の()内の数字は各センサーの搭載個数で ある。特にHFは高分解能の計測を可能とするた め、本遷移計測のメインと位置付けた。またこれ ら4つのセンサーの遷移計測における相関及び整 合性も風洞試験において確認済みである。¹⁴⁾

自然層流翼の検証においては、遷移を促進させ る外乱は極力排除することが必要である。そこで、 まずセンサーの取付に際しては表面との段差の許 容値を40 µ m以下に設定し、さらに前方センサー が後方センサーの擾乱源とならないように流れ方 向に対して15~20°の傾きとする配置上の工夫 を施した。(図6.1.2-5参照)

次に機体表面の平滑状態であるが、遷移風洞試 験に供する模型と同程度の表面粗さである0.3 µ



図6.1.2-5 遷移計測計画(遷移計測センサー類と 配置)

m(Ra表示)を目標値として研磨した。また飛行 実験前後にはそれらの研磨面の代表数十箇所につ いて非接触粗さ計による計測用サンプルピースを 取得し、その表面平滑状況の定量的把握にも努め た。これらの結果については6.2.2項にまとめた。

6.1.3 空力関連の主要な飛行実験成果

(1) 力特性

力特性の推定に際しては上述の算出法を基に、 まず次の補正を実施した。

①ADS, IMUの記録時間遅れの補正

- ②慣性力による前胴の"たわみ"変形を考慮した ADS迎角計測値の補正(静強度試験によりz方 向の加速度(Nz)が1Gの場合、約0.14°の前胴 たわみ量が推定されているので、飛行実験中の Nzの計測値を用いて補正)
- ③ADS, IMUと基準点との相対距離に起因する補 正(角速度の影響による迎角変化分を補正)

表6.1.2-1及び6.1.2-2のデータはこれらの補正を 施したものである。

次に力特性データに関してはCFD結果との比較 の観点から、CFD解析では考慮されていない次の 項目の補正も追加した。

- ④水平尾翼、ラダー、エルロン舵角の影響の補正 (風洞試験における舵効きデータを基に補正)
- ⑤機体の動的運動の影響の補正(統計データベー スに基づく補正)
- ⑥横滑り角の影響の補正(風洞試験の横滑り角特

Test Phase	Case No.	主流 マッハ数 M	調発 (1 ⁻)	a		CD	0	m	
Q -sweep	1	2.0034	-1.5571	-0.01083	0.	1049	0.00	854	
and the second second	2	2.0079	-0.1032	0.03992	.0.	1054	-0.01	1019	
	3	2,0309	0.7572	0.07072	0.0	01182	-0.00	2025	
	-4	2.0236	1.5943	0.10195	0.	01364	-0.00	3023	
	5	2,0068	2,5578	0.13666	0.0	01094	-0.0	6128	
	6	1.9723	3.4819	0.17133	0.	12101	-0.00	214	
Re-sweep	1	1.9886	1.7283	0.10000	0.	01367	-0.00	2828	
	5	1.9488	1.7151	0.10116	0.	11367	-0.00	2041	
	. 9	1,9028	1.6551	0.10151	0.	01:360	-0.03	2841	
Test Phase	Case No.	主流 マッハ数 M	#1390358 △ cr(RSS ["]		差 (55)		用题 RSS()	HR AGe	明差 (PSS)
Test Phase	Case No.	主流 マッハ撒 M 2,0034	計測時間 公 cr(RSS ["] 0.100		差 55)	DE CO	用題 RSS)	HR AGe	(94.8 <u>8</u> (7555) 00052
Test Phase α-sweep	Case No.	主流 マッハ散 M 20034 2,0079	8+39858 ∆ αr(RSS ["] 0.100 0.100	0 0.000	差 555) 103	0.0	料整 RSS) 0004 0006		(198.28 -(785.53) 000152 000059
Test Phase	Case No. 1 2 3	主流 マッハ散 M 2,0034 2,0079 2,0309	8+39858 Δ ar(RSS ["]] 0.100 0.100 0.100	0 0,000 0 0,000 0 0,000 0 0,000	差 55) 103 115 123	11 300 A CD(1) 0.0 0.0	N 32 RSS) 0004 0008 0013	113 4 Cm 0 0	(BA 20 (PSS) 00052 00009 00109
Test Phase	Case No. 1 2 3 4	主流 マッハ数 M 2.0034 2.0079 2.0306 2.0236	81-3905(a)	0 0,000 0 0	差 555) 103 115 123 132	1+340 A CD(1) 0.0 0.0 0.0 0.0	N22 RSS) 0004 0008 0013 0018	113 4 Cm 0 0	(UA 20 (RSS) 00052 00009 00109 00154
Test Phase Ω=summp	Case No. 1 2 3 4 5	主流 マシバ酸 N 2,0034 2,0079 2,0306 2,0236 2,0066	81-39089.8	0 0.000 0 0.0000 0 0.000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.000000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.000000	差 55) 115 123 132 143	1+340 A CD(1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	H22 RSS) 0004 0008 0013 0018 0025		(IRSS) 00052 00069 00109 00154 00204
Test Phase Ørnneep	Case No. 1 2 3 4 5 6	主流 マシバト数 M 2,0004 2,0079 2,0306 2,0236 2,0066 1,9723	1+39353 △ ar(RSS ["] 0.100 0.100 0.100 0.100 0.101 0.102 0.103	0 0.000 0 0.0000 0 0.000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.00000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.0000 0 0.	255) 103 115 123 132 143 155	1+300 A CD(1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	N# RSS) 0004 0008 0013 0018 0025 0031	113 A Con 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	494.38 (7855) 00052 00009 00109 00154 00204 00255
Test Phase II - sweep Ro-sweep	Case No. 1 2 3 4 5 8 1	主流 マシバト数 M 2/0004 2/0079 2/0308 2/0238 2/0068 1.9723 1.9886	1+ 3435,2 Δ αr/RSS [⁷] 0.100 0.100 0.101 0.102 0.103 0.103 0.107	1 1+3456 0 0.000 0 0.000 0 0.000 0 0.000 0 0.000 4 0.000 5 0.000 19 0.000 3 0.000	255) 103 115 123 132 143 155 130	1+300 A CD(1) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	H # RSS) 00004 00008 0013 0018 00025 00031 0019	113 A Con 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(043) (7655) 00052 00059 00109 00154 00255 00148
Tost Phase Grammap Ro-sweep	Case No. 1 2 3 4 5 6 1 5	主流 N 2,0034 2,0036 2,0306 2,0366 2,0366 1,9723 1,9886 1,9486	1+ 3435,2 Δ α1R55 ['] 0.100 0.100 0.101 0.102 0.103 0.107 0.107	B+3898 A-CL/R* 0 0.0000 13 0.0000 14 0.0000 15 0.0000 16 0.0000 17 0.0000 18 0.0000 13 0.0000 13 0.0000 14 0.0000 15 0.0000 16 0.0000	255) 103 115 123 132 143 155 130 129	11 MU A CD() 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	H 22 RSS) 00004 00008 0013 0018 00025 00019 00019	1100 A Gr 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	00052 00052 00059 00109 00154 00255 00148 00150

表6.1.3-1 3分力データの計測値



性を基に補正)

以上の補正を施して得られた揚力及び抗力特性 の計測値を計測誤差と共に表6.1.3-1に、またCFD 結果との比較を図6.1.3-1、6.1.3-2にまとめる。こ こでCFD結果としては[空力形状 (AS)]と[弾性 形状 (ES)]の2種類に対応するものを記載した。

図6.1.3-1より、まず飛行実験の揚力特性とCFD 結果との比較から、全体的には若干の相違が認め られた。但し、揚力傾斜に関しては[空力形状] (破線)より[弾性形状](実線)の方が飛行実験結 果に近い傾向を示し、試みに零揚力迎角(*a*₀)を 約0.15°オフセットさせた[弾性形状]のCFD結 果(点線)は飛行実験結果と良好な一致を示すこ とがわかった。これより揚力傾斜は[弾性形状] のCFD結果に近いものであると見なせ、飛行実験 における主翼の静的空弾変形効果の重要性が認め られた。一方、*a*₀のオフセットの主要因として は、ADSやIMUの取付誤差や計測誤差が考えられ る。例えばADS開発における要求精度が0.1°であ ったことを考慮すると、上記オフセット量の主要 部分がそれに起因しているものとも推測される が、詳細な分析は今後の課題と考えている。これ より揚力特性に関してはCFD解析により予測した 結果とほぼ同等の特性を有していることが確認で きた。

次に図6.1.3-2の抗力特性(Drag Polar曲線)で は上述した係数KとCulcついてCFD結果との比 較に注目した。まずDrag Polar曲線においては、 CFD解析における [空力形状] (□) と [弾性形状] (実線)の差がほとんどないことがわかる。次に CFD結果と飛行実験結果の最小抗力CDminに有意 な差が認められる。そこで、ここでも揚力特性と 同様に仮想的にCFD [弾性形状]の結果をC_D方 向に0.0006だけシフトさせてみると、飛行実験結 果のDrag Polarと良好な一致を示すことが確認さ れた。これによりこのpolar曲線を規定する係数K とC₁₀はほぼ [弾性形状]のCFD結果と同等であ るものと判断される。それらは主翼のArrow型平 面形とWarp翼による揚力依存抗力低減効果を反 映していることを踏まえると、図6.1.3-2の比較を 通して揚力依存抗力低減コンセプトの効果がCFD 結果と同等であることが確認されたものと見なせ る。

尚、最小抗力における相違の主要因としては、 まずCFDでは乱流モデルに起因する摩擦抗力の推 定精度が挙げられる。次に上記のCFD解析は全面 乱流条件であるため、飛行実験で実際に生じてい る遷移点移動の効果は反映されていないことも挙 げられる。さらに飛行実験では実際の突起物(ADS、 全温度センサー、モニタカメラ、舵面保護金具ボ ルト、パラシュートコンテナ断熱材、等)や、外 板つなぎ目における曲率の不連続、さらに機体表 面平滑状態などに起因する摩擦抗力及び圧力抗力 への影響が考えられる。

これらの定量的な分析の一環として、まず3.2.2 項で述べたように飛行実験後に抗力特性に対する 突起物効果を定量的に把握するための風洞試験を 行い、約5カウント程度の圧力抗力の増加量を確 認した。次にCFD解析結果の定量性の検討に関し ては、飛行実験成功一周年を記念して2006年10 月12-13日に企画された第4回SST-CFD Workshop の中で議論が行われた。このWorkshopではJAXA 以外で独自のCFD解析コードと解析技術を有する 他の研究者(チーム)による飛行実験状態のCFD



図6.1.3-2 抗力特性の比較

解析結果が示され、JAXAの結果との比較・検討 が成された。その結果、MenterのSST乱流モデル はこれまでに用いてきたSpalart-Allmaras (SA) の乱流モデルに比べて約5カウント程度の摩擦抗 力が減少することが明らかとなった。但し、この 点だけからは乱流モデルの良否を判断することは 不可能であり、一概にSSTモデルの方が妥当であ る根拠は全くない。さらにCFD Workshopでは後 述する計測遷移点の効果を入れて層流部と乱流部 が混在している場合の計算も行なわれ、この効果 を取り入れることで最小抗力において全面乱流条 件の場合に比べて約3カウント程度抗力が減少す ることも明らかになった。

これらの積み重ねにより、結局、最小抗力に関 する当初の差分量(約6カウント)は約3カウン トまで詰められる可能性のあることが明らかにな った。(つまり、まず突起物効果で抗力が5カウン ト増加するが、乱流モデル効果で約5カウント減 少し、さらに遷移点効果によりそこからさらに3 カウント減少することから、最終的にCFD結果と の差分は約3カウントまで減少されるというもの である。但し、もちろん、ここでの最大の不確定 要因は乱流モデル効果である。)

尚、胴体のArea-rule化による体積依存造波抗力 の低減効果は、最小抗力C_{Dmin}の中に含まれてしま うため、KとC_{L0}のような直接的な確認が困難であ る。しかしながら、胴体の圧力分布の比較におい て間接的に確認することは可能と考えられるの で、以下の圧力分布特性の比較の箇所で述べる。

(2) 圧力分布特性

本圧力計測システムには配管応答遅れが存在する。その対策の詳細は3.2.7項に記載されているが、 その対策効果の一例として *a*-sweep試験時の主翼



上面の静圧の時系列データを図6.1.3-3に示す。対策として講じた α -sweep試験時の適切な静定時間の設定(約4秒程度)が十分有効であり、 α -sweep試験での各step毎の後半ではCpがほぼ一定に落ちついていることが認められた。

図6.1.3-4は設計 $C_L=0.1$ (α _No.4) での主翼の 代表的な断面位置における飛行実験とCFD [空力 形状]の結果の比較を示す。図には、本圧力計測 システムが有する総合精度を計測誤差幅として縦 棒(I)で示すが、それを考慮しても少なくとも 上面に関しては良好な一致が見出された。これよ り、飛行実験において自然層流翼効果を検証する のに必要な前提条件は実現されていることが確認 された。但し、下面に関しては若干の定量的な相 違が見られた。この主原因の一つとしては、上述 の力特性からも明らかのように主翼の弾性変形の 影響が考えられる。そこで、図6.1.3-5に弾性形状 (ES)のCFD結果のCp分布の一例をまとめた。弾 性変形は外翼で最も顕著となることから、比較断 面としてはy/s=0.9に限定し、異なる迎角条件と





して α_No.2, No.4, No.6とRe_No.5の4つの条件で のCp分布に対する飛行実験結果との比較を示す。 図より、迎角の大きい条件とRe数の高い条件では 上下面ともCp分布の一致は非常に良好である。 また小さい迎角条件でも、ESの結果の方が一致 度は改善される傾向になっていることがわかる。 従って、弾性変形効果は確かに下面のCp分布の 相違の原因の一つではあると考えられる。しかし、 主原因ではなく、高度18kmのα-sweep試験では、 それ以外の何らかの原因で下面Cp分布に相違が 生じているものと想像される。今後、さらに詳細 な分析が必要と考えられる。

一方、胴体のCp分布についてはArea-rule胴体 効果の確認を想定し、最小抗力に対応する迎角と してほぼ0°に近い条件(α No.2)と設計C₁=0.1 (α No.4) の2ポイントについてCFD結果との 比較を図6.1.3-6にまとめる。図より、胴体のCp分 布の計測結果は主翼と異なり誤差幅を越えての相 違が見られるが、Cp分布形の全体の定性的な傾 向はCFD結果と良く一致しており、部分的には誤 差幅内でもあった。これより、概ね胴体中心線上 のCp分布がArea-rule胴体の特性を反映している ことが確認された。尚、飛行実験結果とCFD結果 との相違点の主原因としては、まず主翼同様、胴 体の弾性変形の影響が考えられる。今回は前胴部 のたわみの影響はADSの迎角計測値への補正とし てしか考慮していないが、今後は胴体のFEMモ デルを用いた静的空弾変形解析を通して、胴体 Cp分布への詳細な分析を進める予定である。

尚、その他の迎角における飛行実験データと CFD結果との比較においても、少なくとも主翼に 関しては弾性変形効果の"ずれ"分を見込めば概



図6.1.3-7 主翼HFセンサー出力の時系列変化



ね良好な一致が確認されている。また計測された 圧力分布を基に上下面の差分(荷重)を算出し、 その積分量(揚力に相当)の迎角依存性はCFD結 果に近いことも確認されている。これにより飛行 実験での圧力分布の計測結果からCFD結果はほぼ 検証されたものと考えられる。

(3) 遷移特性

今回の飛行実験では4つの遷移計測手法に対応 する全てのデータ取得に成功しており、その膨大 なデータ解析は現在も進行中である。これまでは、 まず遷移計測のメインであるHFとDPのデータ解 析に注力し、各センサー毎の時系列データを分析 し、各センサー毎に層流、遷移、乱流状態の把握 を行なった。次に各センサー配置に応じてそれら の判定結果を整理し、各試験条件毎での遷移点分 布をまとめた。^{13, 14)}以下にその概要をまとめる。

図6.1.3-7、6.1.3-8は主翼の代表的な1点における HFとDPの時系列データを示す。図にはHFのDC 成分(平均値)とAC成分(rms値)、及び波形デー タがまとめられている。打上からの時刻がt=121 秒前後は設計C_Lの状態に対応するが、両図より、 そこではDC出力とAC出力の顕著な減少が認めら れ、また波形的にも振幅が格段に小さい状態が計 測されている。従って、このそれらのセンサー位 置では少なくとも設計C_Lにおいては確実に層流で あったものと推定される。

但し、本実験機に搭載のHFセンサーは風洞試 験で行なうような較正をしていないため、各セン サー相互の比較により層流、遷移、乱流の判定を 相関付けることは無意味となる。そのため、各セ ンサー毎の時系列変化の中で、層流部と乱流部に 対応する信号が見出せれば、それを基に遷移領域 と思われる信号が遷移領域のどの部分を示すもの であるか(遷移領域の前半での上向きスパイク信 号か、後半の下向きか)を分析することが可能と なる。従って、もしあるHFセンサーにおいて明 らかな層流部の信号を見出せなかった場合は、遷 移領域の分析が容易ではなくなることを意味す る。しかしながら、幸いにも図6.1.2-5で示される 配置の多くのHFセンサーにおいては設計CL近傍 で層流状態を確認できているため、遷移領域の比 較的詳細な判定が可能であった。但し、層流、遷 移、乱流の判定を極力客観的に行うために、本デ ータ解析においてはDC成分及びAC成分の出力の うちの層流部と乱流部の出力値を基に、その信号 レベルを新たに7段階に分類する手法を導入した。 (詳細は文献13に譲る。)

図6.1.3-9はこの分類法に基づいて設計C_Lでの遷 移計測結果をまとめたものである。本解析ではレ ベル1を層流、レベル2~5を遷移領域、レベル6 ~7を乱流と判定している。但し、自然層流翼効 果による摩擦抗力低減の観点では、一般に摩擦係 数は遷移領域後半から乱流領域に渡って急激に増 加することから、層流翼効果の判定指標としては、 [層流+遷移]/[乱流]の境界線に着目した。また HFとDPは双方を補完するものとして、約5%C毎 に配置されているが、基本的に5%Cの精度で図の 境界線は推定されるものと考える。図より、その 境界線は最大で約40%C程度まで後退しているこ とが確認された。

図6.1.3-10はこの計測結果と飛行実験で計測さ れたCp分布を基に解析した遷移点予測結果との 比較を示す。遷移点予測に際しては、上述したよ うに設計時と同様にN=14を選定した。図からわ



かるように、実際の飛行実験では遷移点の後退量 は予測結果より小さいものであった。この原因の 一つとしては遷移判定基準として用いたN=14に 起因する相違点が考えられる。そこで、飛行実験 との比較の立場において試みに遷移判定基準のN 値を変化させて遷移パターンを検討した結果、少 なくとも内翼の一致度の観点からは、N=12.5の方 が計測結果に近いものであることが明らかとなっ た。但し、外翼の不一致は改善されなかった。こ の飛行実験における遷移計測と計測圧力分布を用 いた遷移点解析との定量的な相違は、解析面では Warp 翼上の3次元層流境界層の解析精度問題、境 界層安定性解析上の固有値問題、さらに擾乱増幅 率の積分路問題、遷移判定基準値の設定問題があ り、計測面では機体表面平滑度問題が主であると 考えられる。

次に図6.1.3-11は高度18kmのα-sweep試験での 遷移計測結果に対する迎角特性をまとめたもので



図6.1.3-11 主翼遷移点の迎角特性

ある。ここで α _No.4は設計点(C_L =0.1@ α =1.59°)、 例えば α _No.2は代表的な非設計点(C_L =0.04@ α =-0.09°)である。図より、迎角が非設計点から設 計点に移行すると明らかに遷移点が後退すること が認められた。そこでこの計測遷移点の移動情報 を基にCFD解析を行い、抗力低減効果の推定を行 った。図6.1.3-12はその結果をまとめたものであ る。¹⁵⁾

図より、設計点においては全面乱流条件に比べ て約4.6カウントの抗力低減効果が推定された。 この値は設計時の低減効果の予測値である約9カ ウントの半分程度である。(図6.1.1-3参照)設計 時は主翼上面の60%の層流化を想定していたが、 飛行実験では最大で40%局所翼弦長、平均して約 25~30%程度であることを考えると、概ね妥当な 結果と考えられる。但し、この計測結果から定性 的には本飛行実験において自然層流翼効果は検証 されたものと見なすことは十分可能と考える。

加えて、これまで超音速飛行実験で直接遷移点 を計測した例が世界的には希少のため、e^N法に関 する遷移判定基準としてのN値のデータベースは 皆無に等しい状況にある。従って、今回の飛行実 験で取得した遷移計測データは将来の超音速機へ の適用を想定したe^N法の確立のためには非常に貴 重な第一歩であるものと考えられる。但し、今後 は上述の定量的な相違(特に外翼の顕著な相違) や表面ラフネスの影響、等の検討を行い、e^N法の 改善や後述する課題も含めて今後さらに詳細な分 析が必要と考える。

次に図6.1.3-13は高度H=12kmでの遷移計測結果のRe数効果をまとめたものである。図からもわかるように半翼幅の50%位置近傍でのHFとDPの判定結果の不整合を除き、高Re数状態では最前列の



Re-sweep: 1.95M51.99, 11.455H512.14km



図6.1.3-13 主翼遷移点のRe数特性

センサー以外のほとんどが乱流状態と推定され、 遷移点予測結果より自然層流効果が小さくなって いることが確認された。この主原因としては、ま ず表面研磨の目標値である0.3 µm(Ra表示)が 高Re数状態では不十分であった可能性が考えられ る。次に先述した胴体の乱流境界層に起因する付 着線汚染の影響が考えられる。但し、最前列のセ ンサーは層流を示すことより、その可能性は小さ いものと考えるが(再層流化が生じていればその 可能性はある)、現時点、十分な考察はできてい ない。

最後に、現在、プレストン管及び熱電対データ の分析も進めており、それらとの比較・検討を通 して以上の結果の分析を促進できるものと考えて いる。これまでの解析によると、プレストン管デ ータによる遷移判定結果とHF及びDPの計測結果 との整合性は概ね良好と見なされている。¹⁴⁾

6.1.4 実機適用効果と本技術の評価

以上より、飛行実験データとCFD結果との比較

を通して、本実験機の空力設計コンセプトの妥当 性は飛行実験で確認されたものと考える。特にマ ッハ数2の実飛行環境における超音速自然層流翼 効果(目標圧力分布の実現と遷移点の有意な後退) の確認は世界初の成果であると考える。

小型超音速実験機プロジェクトでは、この飛行 実験成果を踏まえ、NEXST-1空力設計技術の実用 化を最終的な目標としている。そのための第一歩 として、ロケット実験機の空力設計時に想定した 300人乗りの大型SSTの空力設計に本設計技術を 適用した場合の改善効果を推定する必要がある。 以下にその目的のために実施した検討内容、及び その過程を経て得た最終的な評価をまとめる。

(1) 高Re 数型自然層流翼設計技術の開発

上述したようにロケット実験機の飛行実験では 高高度の低Re数条件では自然層流翼設計効果は顕 著に計測されたが、低高度の高Re数条件では有意 な効果を見出すことはできなかった。この結果は 設計時の遷移点予測結果と異なっている。その主 原因として考えられることは、一つに高Re数状態 ほど機体表面の平滑状況の影響を受けやすいこと から、表面平滑度要求が不十分であったこと、他 には遷移計測センサーの装着に伴うラフネスの要 因、さらにRe-sweep試験でHFとDPの不整合性を 生じさせている何らかの要因、等が想定される。 これらについては今後詳細に分析・検討を重ねて いくが、本NEXST-1空力設計技術の実機適用の観 点では、既に今回創出した自然層流翼設計用の目 標圧力分布が高Re数状態では不十分であることが 明らかになった点である。従って、実機適用技術 として確立するためには、まず実機Re数状態で理 想的な目標圧力分布を見出すことである。

そこで、この目的のためロケット実験機プロジ ェクトと並行して要素技術研究を進め、大型SST のRe数条件でも遷移点を後退させる理想的な圧力 分布を見出すことに成功した。この新しい設計圧 力分布形は、ロケット実験機に適用したものとや や異なる特徴的な分布形をしており、その妥当性 は数値解析的にも確認済みである。(現在、この 圧力分布形について特許申請を準備中である。)

図6.1.4-1はその圧力分布を目標分布としてCFD 逆問題設計技術を適用して主翼形状の設計を試み た結果の一例である。実は本設計作業はまだ完全 な収束には至っていないものであるが、途中まで



図6.1.4-1 高Re数型自然層流翼設計の一例

の設計結果のCp分布を基に遷移特性解析結果を 行った結果が図6.1.4-1である。尚、この設計で想 定した機体は基本的にロケット実験機と同一の Arrow型平面形、Warp翼、Area-rule胴体を有する ものである。但し、ロケット実験機では想定実機 の縮尺率(11%)の胴体径より10%大きな胴体径を 用いていたこと(装備品搭載の制限)、回収シス テム収納性の要求からテールを延長していたこと を考慮して、それらの補正を行っている。そのた め、圧力抗力が若干低減された形状となっている。 図6.1.4-1より、遷移判定基準としてロケット実験 機の飛行実験での成果を基にN=12.5を採用する と、実機Re数として平均空力翼弦長(MAC)基 準で約120 millionという高Re数状態においても約 45% 翼弦長まで後退する可能性が示唆された。し かしながら、翼面全体ではまだ完全に自然層流化 を実現できる主翼設計は完成していないため、現 在、その設計活動を継続中である。(収束が容易 でない最大の理由は以下の通りである。実機とい う高Re数での自然層流翼設計にCFD逆問題設計 法を適用する場合、前縁形状の微修正に最大の困 難さがある。先述したように修正形状はCATIAを 用いて滑らかさを確保するが、高Re数ではそのた めの修正量が各ステップにおける形状修正量と同 一オーダーに近づくため、収束解を得ることが難 しいという状況がある。現在、約22ステップまで 繰り返しを行っているが、未だ収束に至っていな いのが現状である。)

(2) 実機適用効果の推定

NEXST-1空力設計技術の実機適用効果を明確に 把握するためには、第一世代SSTの代表実機であ



図6.1.4-2 仮想コンコルド形状の空力設計 コンセプト

るコンコルドの空力性能との比較が不可欠であ る。しかしながら、コンコルド形状の座標データ は非公開であるため、その空力性能をCFD解析で 求めることができない。

そこで、数少ないコンコルドに関する技術文献 と情報、さらに既に明らかとなっている空力設計 コンセプト^{16)、17)}を基に、当機構で独自に仮想コ ンコルド形状を設計し、CFD解析を通してその空 力性能を推定した。本来は推進系付の全機形態で の形状設計が必要であるが、本NEXST-1設計技術 は無推進系を想定しているため、今回設計するコ ンコルド形状においてもひとまず無推進系で行っ た。

図6.1.4-2にコンコルドの空力設計コンセプトを まとめる。この仮想コンコルド形状の空力設計過 程と結果、さらに想定実機のCFD解析結果の詳細 は文献17、18にまとめられているので、ここでは 結果のみを記す。

表6.1.4-1に最終結果をまとめる。これは無推進 系の仮想コンコルド実機、ロケット実験機、想定 実機の設計点における抗力成分をまとめたもので ある。ここで、NEXST-1技術を適用する想定実機 における自然層流翼効果としては、上述の高Re数 型自然層流翼設計技術の研究成果の反映を考えた が、上記成果は未完であるとは言えかなり理想的 過ぎるので、多少緩和して一律30%の層流化が現 実的な解であると仮定した。また実際に推進系を 有するコンコルド実機のM=2における超音速巡航 時のL/Dは約7と言われているが、ここでは無推 進系のため7を越えている点に注意が必要である。 しかしながら、その無推進系の仮想コンコルド実 機のL/Dと比べても、NEXST-1設計技術を適用し

設計点:マッハ数M=2.0. 我行業度計=18~18.3km, 批計G.=0.1 2年代技術 接着レベル #122A シケット実験者 1200 K Hite 1.51 2.20 14.91 DODAN 100DAY AC SIR Ref 10 104.0 ジーデ展表 的力改善性有 存遺派続け 0.0040 0.0034 意波抗力

表6.1.4-1 NEXST-1空力設計技術の実機適用効果

た想定実機では約13%のL/D改善効果があること が明らかとなった。これより、NEXST-1空力設計 技術の有効性が認められる。

6.1.5 まとめと今後の課題

以上より、本NEXST-1空力設計技術の実機適用 効果は顕著であり、その設計技術の有用性は確認 された。但し、自然層流翼設計技術の実用上の課 題としては、工作時の表面平滑化作業の困難さ、 運用時の表面クリーニングの効率化、等の大きな 課題があり、その解決策の検討が必要不可欠であ るものと考えている。また純粋に空力設計技術の 拡張の観点でも、推進系を考慮した最適設計の必 要性があり、そのためには本プロジェクトの第二 段階として実施したジェット実験機(NEXST-2) の基本設計で開発した機体/推進系干渉抗力低減 技術の適用を通して、NEXST-1設計技術の洗練化 を図り、その有用性を証明する必要があり、合わ せて必要な改良を行うべきであると考えている。 これらは今後の課題と考える。

補遺 空力関連の飛行実験データ解析の体制

以上の飛行実験データ解析は多岐に渡るため、 主担当の組織である超音速機チーム以外の多くの 関係者の協力を得て実施した。以下に本作業の実 施体制を補足として列挙する。

①吉田憲司(超音速機チーム空力設計技術セクション):空力関連の飛行実験データ解析取りまとめ 主担当、力特性におけるCFD比較及び遷移特性解 析を担当。

②郭東潤(超音速機チーム空力設計技術セクショ

ン): 圧力計測データ解析、熱電対及びプレストン 管による遷移計測データ解析、確認風洞試験及び 実験機コンタ計測、並びにADS取付精度確認の主 担当。

③徳川直子(総合技術研究本部、空気力学研究グ ループ):ホットフィルム及び非定常圧力センサー 計測データ解析、機体表面平滑度計測の主担当。

 ④藤原健(運航・安全技術チーム次世代運航技術 セクション):飛行実験条件データ及び3分力計測 データ解析の主担当。

⑤高戸谷健(構造技術開発センター新素材構造セ クション):静的空弾変形解析(構造モデル作成)、 弾性変形効果分析、構造計測データ解析の主担当。 ⑥川上浩樹(超音速機チーム・システム概念セク ション):静的空弾変形解析(CFD解析)の主担当。 ⑦野口正芳(超音速機チーム空力設計技術セクシ ョン):確認風洞試験、ADS取付精度確認、コン タ計測を担当。

⑧進藤重美(超音速機チーム実験システム技術セクション): ADSデータ解析の主担当、ADS取付精度確認も担当。

⑨石川敬掲(三向ソフトウエア開発(株)派遣):CFD解析の主担当、風洞試験支援を担当。

 ①中畠浩二(三向ソフトウエア開発(株)派遣):
 飛行実験条件データ及び3分力計測データ解析を 担当。

①上田良稲氏 (東京ビジネスサービス(株)派遣): 遷移特性解析の主担当。

②黒田文武氏((株)菱友システムズ派遣):CFD解析用格子作成、逆問題設計形状作成の主担当。

③平野弘人氏(元超音速機チーム、現三菱重工業(株)に復帰):ADS取付精度確認、力特性解析支援を担当。

④筧由里子(三向ソフトウエア開発(株)派遣): SST-CFD Workshop関連の飛行実験データ整理の 主担当、ホットフィルム及び非定常圧力センサー 計測データ処理作業支援を担当。

最後に本飛行実験および空力計測の成功には、 三菱重工業(株)殿、川崎重工業(株)殿、富士重 工業(株)殿、(株)共和電業殿、(株)大手技研殿 の多大なるご協力がありました。この場をお借り しまして厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 堀之内茂,大貫武,吉田憲司,郭東潤,徳川 直子,滝沢実,進藤重美,町田茂,村上義隆, 中野英一郎,高木正平,柳良二,坂田公夫: 小型超音速実験機(ロケット実験機;NEXST-1)の基本設計結果について,JAXA-RR-05-044,2006
- 2)吉田憲司:小型超音速実験機(ロケット実験 機)の空力設計,日本流体力学会誌ながれ18 (1998)287-290
- K. Yoshida and Y. Makino : Aerodynamic Design of Unmanned and Scaled Supersonic Experimental Airplane in Japan, ECCOMAS 2004, Jyv_skyl_, 24-28 July 2004.
- 吉田憲司:超音速旅客機の空力形状に関する要素研究について-社内研究成果を例として-,日本航空宇宙学会誌,第42巻,第486号, p.1-13, 1994
- 5) A.J. Srokowski: Mass Flow Requirements for LFC Wing Design, AIAA Paper 77-1222, 1977
- 6) 生越博景:超音速機の主翼断面設計について一自然層流化の試み一,第47回応用力学連合講演会pp.341-342,1998
- 7) 岩宮敏幸,高木亮治,松島紀佐:小型超音速 実験機(ロケット実験機)のCFD逆問題設計 法,日本流体力学会誌ながれ18(1999)291-294
- K. Yoshida, Y. Ishida, M. Noguchi, H. Ogoshi and K. Inagaki: Experimental and Numerical Analysis of Laminar Flow Control at Mach 1.4, AIAA Paper 99-3655, 1999
- 9) R.D. Joslin: Aircraft Laminar Flow Control, Annu. Rev. Fluid Mech., Vol.30, pp.1-29, 1998
- D.I.A. Poll: Boundary layer transition on the windward face of space shuttle during reentry, AIAA paper 85-0899, 1995
- 11)川上浩樹,郭東潤,高戸谷健,石川敬掲,黒 田文武:JAXA小型超音速実験機飛行実験に おける静的弾性変形を考慮した空力解析,第 44回飛行機シンポジウム,講演番号3A3, 2006
- 12) Dong-Youn Kwak, Kenji Yoshida, Hiroaki Ishikawa and Masayoshi Noguchi : Flight Test Measurement of Surface Pressure on Unmanned Scaled Supersonic Experimental

Airplane, AIAA-2006-3483, AIAA 24th Applied Aerodynamics Conference, 2006.

- Naoko Tokugawa and Kenji Yoshida : Transition Detection on Supersonic Natural Laminar Flow Wing in the Flight, AIAA-2006-3165, AIAA 24th Applied Aerodynamics Conference, 2006.
- 14) Naoko Tokugawa, Dong-Youn Kwak, Kenji Yoshida : Transition Measurements System of Experimental Supersonic Transport "NEXST-1", ICAS2006-3.3.4, 25th ICAS, 2006.
- 15)石川敬掲,郭東潤,川上浩樹,吉田憲司:小 型超音速実験機の飛行実験成果に関するCFD 解析,第44回飛行機シンポジウム,講演番号

3A4, 2006

- 16) J. Rech and C. Leymann: A Case Study by Aerospatiale and British Aerospace on the Concorde, AIAA Professional Study Series
- 17) 吉田憲司, 鈴木健一郎, 岩宮敏幸, 黒田文 武:小型超音速実験機の空力設計コンセプト の再考察-第1世代SSTとの比較-, 日本航 空宇宙学会第31期年会講演会, 講演集pp.154-157, 2000
- 18)石川敬掲,吉田憲司,郭東潤,野口正芳:小型超音速実験機における空力設計コンセプトの実機適用効果の考察,第44回飛行機シンポジウム,講演番号3A5,2006
6.2 実験システムの設計妥当性に対する評価

本飛行実験の主要な目的は、次世代SST開発に 必要な最適空力設計技術の開発とその飛行実験に よる実証であるが、次に挙げるロケット打上げ型 の無人/無推力超音速滑空の実験機システム開発 も二つ目の目的である。

それは無人超音速実験機に対して、

- ・ピギーバック方式によるロケット打上・分離シ ステムの開発
- ・所定の試験飛行条件における空力データ取得方 法の開発
- ・パラシュート・エアバッグ方式による回収シス
 テムの開発

等を行い、これらの実験機システムの妥当性を飛 行実証することで、飛行実験技術の蓄積を図るも のである。

実験機システムの妥当性確認は、可能な限り飛 行実験前までに地上試験または試験結果に基づい た解析で行っている。しかしながら、一部の要求 項目については、飛行実験を行って初めてその妥 当性を実証するものも存在する。以下に、飛行実 験により実証した内容について説明する。

6.2.1 システム設計^{1),2)}

飛行実験により実証される設計要求項目とし て、実験機投入能力、実験機分離能力、実験機飛 行能力、実験機回収能力に分けて説明する。なお、 個々のサブシステムに関する飛行実験による検証 結果については、6.2.2項以降にて詳細説明がされ る。

(1) 実験機投入能力

実験機投入までの設計要求は、投入条件を満た すと共に、分離後単独で飛行を行う実験機に対し て重大な影響を与えないように飛行制限を満足 し、安全にかつ安定な飛行を行うことである。 要求項目に対する事前の予測および飛行実験での 計測結果を、以下に→で示す。

·高度要求:15km以上(予測19.0km)

→19.065km

- ・速度要求:マッハ数2.0以上(予測2.06) →2.18
- ・飛行制御要求:投入条件および飛行制限を満た すとともに安全に飛行を完結すること
 - →計画通り実験機を投入

- なお、飛行制限と実測値は次の通りである。
 - 速度:マッハ数2.75以下→2.66
 - 高度:21km以下→19.1km
 - 動E: 100kPa以下→73.6kPa

図6.2.1-1に、打上から実験機とロケットの分離 までの高度、マッハ数、動圧の計測値を示す。す べての要求に対し、飛行実験結果は満足している ことが分かる。

(2) 実験機分離能力

実験機分離での設計要求は、ロケットおよび結 合分離機構が、実験機に対して支障を与えず投入 条件を満たす分離が安全にかつ確実に行えること である。

図6.2.1-2に、分離後0.5秒後の実験機とロケットの位置関係を、事前シミュレーションと搭載カメラからの実際の映像を比較して示す。シミュレーションと飛行実験は一致しており、事前のシミュレーションで検証した通りにロケットと実験機は接触無く安全で確実な分離を行った。

(3) 実験機飛行能力

実験機に対する空力データ計測時の飛行能力に 対する設計要求は、必要な性能・空力データ取得 を可能とする飛行を行うことである。

図6.2.1-3に、2つの空力データ取得試験フェーズ(α スイープ試験、Reスイープ試験)における C_Lの目標設定値と飛行履歴を示す。2つの試験フェーズとも計画通りに飛行が実施でき、要求を満足した。

(4) 実験機回収能力

設計要求は、回収地点までの飛行および減速、 そしてパラシュートとエアバッグを用いた許容加 速度以内での着地である。

図6.2.1-4に示すように、パラシュート開傘まで 飛行制御を行い、パラシュートおよびエアバッグ を使用し回収することができた。

なお、パラシュート開傘時加速度制限:6G (後方)に対し実測2.7G、構造に対するエアバッ グによる着地加速度制限:15G(上方)に対し実 測9Gであった。図6.2.1-5に、着地直後の実験機の 様子を示す。目視からも、安全な着地であったこ とが分かる。



図6.2.1-1 打上から実験機分離までの飛行状況



搭載カメラの映像

(ユレーション紀末 音戦ガメノ) 図6.2.1-2 実験機とロケットの分離状況(分離0.5秒後)

(5) 搭載機器振動レベル

全機システムの改修項目の中で、搭載機器の振 動レベル低減対策のために実験機・ロケット結合 分離機構(前方)の改修を行った。(3.4.1(4)参照) 6.2.9(6)で後述されているように、飛行実験時の ロケット推力変動量は推定値よりも小さかったと 推定される。この推力変動が搭載機器に対する加 振源となることから、主翼外舷に搭載された加速 度計のデータより推力変動量を推定した。

先ず国内における全機システム振動試験データ から、ロケットのノズル付近を入力とした外舷に 搭載された加速度計での加速度を出力とした応答 倍率を、推力変動成分の74Hz付近で求める。飛 行実験時に計測した主翼外舷加速度をこの応答倍 率で割ることにより、飛行実験時のロケット推力 変動量を推定する。



図6.2.1-3 2つの空力データ取得試験フェーズにおけるCLの目標設定値と飛行履歴



図6.2.1-4 打上から実験機回収までの飛行履歴



図6.2.1-5 着地直後の実験機



図6.2.1-6 ロケット推力変動量

図6.2.1-6に各時間における推力変動量を、改修 設計時に設定した値、加速度計からの推定値 (ACC1:左主翼、ACC2:右主翼)で示す。いず れの時間においても、飛行実験時のレベルは設定 時のレベルよりも低く、およそ半分程度であった ことが推定された。さらに、この推定された推力 変動量から各搭載機器の振動レベルを推定するた めに、図6.2.1-6の実線で示す飛行実験時の推力変 動量を設定し直した。3.4.1(4)と同様にCLA (Coupled Load Analysis)により搭載機器の振動 レベルを求めた結果を、図6.2.1-7に示す。図3.4-7 右図と比べると、推力変動量がおよそ半分であっ たのを反映して搭載機器の振動レベルは設計時予 測レベルを下回っている。この推定結果に搭載機 器の飛行実験中の不具合が無かったことを加味す ると、搭載機器の振動レベル低減のための一連の 対策は妥当であったと考える。

参考文献

- 町田茂,吉田憲司,多田章,川村恭明,本田 雅久:「小型超音速実験機」実験機システム, 日本航空宇宙学会誌,第54巻,第631号, 2006.8
- 町田茂,吉田憲司,多田章,川村恭明,本田 雅久:小型超音速実験機~実験機システム~, 日本航空宇宙学会第37期年会講演会,講演集 pp.34-37,2006.4



6.2.2 空力設計

本節では、実験システムの空力設計に関する妥 当性の評価結果について述べる。実験システムの 空力設計における主眼は、NEXST-1空力設計技術 の飛行実証を可能とする空力試験に関する飛行実 験条件の実現である。

空力試験は α -sweep試験とRe-sweep試験に大別 されるが、具体的には下記の検証項目が考えられ る。

^②Re-sweep試験での設計C_Lの維持

③縦面内運動の実現

④空力計測系の健全性

⑤遷移計測に供する機体表面状態の維持

尚、④空力計測系の健全性に関しては、別途 6.2.7項でまとめられているので、ここでは残りの 点についてまとめる。以下、①~③については飛 行実験で計測されたデータを基に、また⑤に関し ては飛行実験前後に採取した機体表面の粗さ計測 用サンプルピースを用いたその後の検査結果を基 に考察した結果を述べる。

(1) 空力関連の飛行実験条件の達成状況

(イ) 機体揚力条件

計測された機体CLの時系列データを図6.2.2-1に 示す。ここでこの機体CLは6.1.2項で述べられて いるデータ解析手法によって算出された。図から わかるように、α-sweep試験とRe-sweep試験のい ずれにおいても、設計時の飛行実験計画として想 定した目標CLを満足しているのが確認された。尚、 飛行実験における各種計測データは、各種計測系 に応じたサンプリングレートで計測され、全て図 6.2.2-1のような時系列データとして記録されてい る。しかしながら、6.1項で説明したようにCFD 設計結果との比較・検証の観点では、時々刻々の データを用いるより、いくつかの評価点を設けて、 その飛行実験条件での比較を行う方がわかりやす い、とする立場を取った。そのため、α-sweep試 験では図6.2.2-1に示されるような各迎角ステップ の変更直前の1秒間の中間点を評価点とし、また Re-sweep試験ではRe-sweep試験開始信号が発せ られてから時間軸上で1秒間毎に区間を区切って、

その中間点をそれぞれ評価点と想定した。但し、 このRe-sweep試験では信号が発せられてから、ま ず機体姿勢が変化して急激にCLが増加し目標値に 近づく領域(これを便宜上、Pre-Re-sweep試験区 間と呼称)が含まれることになるが、その部分は 本設計検証の立場では除外し、その後の目標CLを 維持した飛行状態のみ(図ではRe_No.1以降)を 評価対象と考えた。このように定義したRe-sweep 試験区間では、結局9点の評価点が存在すること になるが、以下ではその中の代表点として、最初、 中間、最後に相当するRe_No.1、No.5、No.9の3 点に着目した。

(ロ) マッハ数条件

本NEXST-1空力設計技術は設計点としてM=2.0 を設定しているが、無推力のロケット実験機は超 音速滑空機として飛行するため、迎角変化を与え るとマッハ数に変化が生じることは避けられな い。そこで、実現マッハ数として設計マッハ数に 許容範囲を設けている。その範囲は風洞試験結果 を基にマッハ数感度の観点からΔM=0.05を設定 した。

マッハ数に関する計測値の時系列データを図 6.2.2-2に示す。図中の生データとはADSによる計 測値(実際には5孔の圧力計測値を基に風洞試験 データベースによる処理を行ったもの)で、補正 0とは、6.1.3項で述べた補正項目の①~③までを 施した結果である。図より α -sweep試験とResweep試験の最後の評価点(Re_No.9)を除く全 ての評価点で飛行マッハ数が許容範囲内にあるこ とが確認された。

尚、Re-sweep試験ではわずか10秒の高度低下し





か生じていないため、その区間でのRe数変化は微 小である。このことは設計時の飛行実験計画にお いても既知のことであり、本来の設計技術のRe数 効果の確認は、α-sweepでの設計点に相当するα _No.4とこのRe-sweep試験区間でのどこかのデー タとの比較で、約2.5倍のRe数の違い(後述)の 効果を確認できるものと考えた。その意味では、 このRe-sweep区間の9点の評価点のうち、どこか 一つの評価点を代表とすればよいと考えられる。 以上のことより、その評価点としては、Re_No.5 が妥当であると考えられる。

尚、このRe-sweep試験における最後の評価点で の逸脱は、ロケット分離→α-sweep試験投入→マ ッハ数調整のためのダイブ→Pre-Re-sweep試験→ Re-sweep試験という一連のシークエンスの最下流 で生じたものであるため、これら上流側の設計フ ライトパターンで発生したわずかな誤差の蓄積が 主原因となり得ることは十分理解できる。実際に は、この許容範囲を逸脱したデータもそのマッハ 数でCFD解析を行い、その結果を用いて飛行実験 との比較・分析を行う立場においては、全く問題



なく有効なデータであると考えている。

(ハ) 飛行高度条件

飛行高度の履歴を図6.2.2-3にまとめる。図より、 α-sweep試験とRe-sweep試験の平均的高度がそれ ぞれ18kmと12kmであることが確認された。ここ で高度18kmは6.1項で述べた治具形状の設計高度 であり、これが実現できていることは設計CL状態 において空力形状の実現の前提条件が揃っている ことを意味する。(12kmの高度に関しては何ら実 験条件としての規定はない。)

(二) Re数条件

図6.2.2-4は図6.2.2-2のマッハ数と図6.2.2-3の高 度データから算出されるRe数の時系列データであ る。図には単位Re数と平均空力翼弦長(MAC) 基準のRe数(Re,MAC)の二つを示す。図より α _No.4とRe_No.5を比較するとRe,MACは約2.5倍 となることがわかる。しかしながら、このRe数に 関しては設計条件の規定はないので、本データは あくまでも参考として記した。

(ホ) 迎角条件

図6.2.2-5は計測された迎角データである。これ までの結果と異なり、この迎角に関しては生デー タと補正データとで大きな相違が見られる。これ は主にADS取付部である前胴の慣性力によるたわ み変形効果を考慮したためである。従って、この 迎角に関しては設計条件としての規定はない。

そもそも当初の飛行実験計画では、まず圧力計 測における配管応答遅れ対策の一環として、迎角 静定時間を約4秒に長くする必要から、全体で実 現できる迎角変化ポイントが6点となり、設計技



術検証の立場から、その6点でDrag polar曲線の 比較に必要な代表的なC_L条件を選定した。それが 図6.2.2-1の目標C_L値である。そこで、そのC_Lを 実現する迎角を算出し、そちらを*a*-sweep試験時 の想定迎角と考えていた。しかしながら、その迎 角を算出する際の機体の揚力特性としては、風洞 試験において得られた水平尾翼舵角0度における 機体の揚力特性を基に算出したため、実際の飛行 実験条件ではその迎角を実現条件の評価ポイント とするのは不適切であると考えた。また先述のよ うにADS取付部の前胴たわみ変形量の影響をあら かじめ差し引いておくことは困難であるため(機 体に働く加速度の正確な値が予測できないため)、 迎角を評価点と選定しなかった。従って、本図の 結果もあくまでも参考値として記載した。

(へ) 横滑り角条件

図6.2.2-6は横滑り角の時系列データである。本 来空力試験区間は縦面内の運動のみを想定してい たが、機体に内在する左右非対称性に起因にして、 ある程度の横・方向に関するわずかな運動が加味 されることは予想された。但し、機体の左右非対 称性は非常に微小であるため、その影響は全く無 視できるものと考えていた。その立場においては、 例えば横すべり角がどれくらいまでなら無視でき るかの許容範囲を確認するべきであった。確かに 詳細設計時の風洞試験ではβ特性も調べている が、試験データとしては±5°の分解能でしかデ ータを取得していなかったため、β依存性を無視 可能と判断できるための定量値を明確には設定で きない状況にあった。

そこで、飛行実験で計測したβの効果を風洞試 験データを基に補正すればよいとする観点から、 ひとまずβデータに対する許容範囲は設けなかっ



た。しかしながら、今回計測したデータを見る限 り最大でも $|\Delta\beta| < 0.3^\circ$ であったので、通常の 風洞試験における模型セット状況と風洞試験条件 における設定誤差 (これらには最小でも0.1[°]程 度の誤差は存在し得るものと予想される)、空力 特性の0[°]付近での β 感度は比較的小さいことか ら判断して、今回のデータ範囲では十分縦面内の 運動に対応しているものと判断することにした。

(ト)ピッチレート条件

図6.2.2-7にピッチレートの時系列データを示 す。このピッチレートは α -sweep試験ではその絶 対値は概ね1°/s以内であり、Re-sweep試験でも 平均して1.5°/s程度であることがわかる。滑空 機による飛行実験である以上、ピッチレートをゼ ロにして計測を行うことは不可能であるが、これ らの数値は風洞試験の力試験で行う α -sweep時の 迎角変更速度に比べても同程度以下であるため、 本飛行実験の空力試験範囲内のデータは、急激な 機体運動の変化以外は全て十分に準静的(準定常 的)と見なせるものと考えた。



(チ)水平尾翼舵角条件

図6.2.2-8に水平尾翼舵角の時系列データを示 す。水平尾翼舵角に関しては、何ら設計上の規定 はないので、本データはあくまで参考である。

(リ) エルロン及びラダー舵角条件

図6.2.2-9~6.2.2-11は左右エルロン及びラダーの それぞれの舵角の時系列データである。この情報 も横・方向特性に関連するものであり、本来0° であれば問題ないものであったが、実際の計測で は0.5~1.5°程度の舵角が見出された。しかしな がら、これらは十分無視できる程度の値であると 考えた。

以上より、今回の空力試験では設計技術を実証 するための前提条件の一つである、マッハ数、高 度、機体C_L、横滑り角、舵角状態に関して十分許 容範囲内にあることを確認できた。また空力計測 系統の健全性に関して6.2.7項で述べられるように 十分であることも確認されている。よって、これ らのことより、実験システムの空力設計に関する





条件は満足されているものと考えられる。

(2) 機体表面平滑状況の達成状況

本飛行実験では遷移計測による自然層流翼効果 の直接的な検証が主目的の一つである。そのため、 遷移計測対象部の機体表面状態を遷移計測に対応 可能な状態まで研磨し、かつその平滑状態は飛行 実験中も維持されていなければならない。飛行実 験中の機体表面状態を直接確認することは困難で あるが、飛行実験前後の機体表面の平滑状態を計 測することで、飛行実験中の平滑度の維持状況を 推測することは十分可能と考えた。以下にその結 果をまとめる。

図6.2.2-12は研磨に際して目標としたサンプル 面を示す。目標値はRa表示(図中に定義式を示す) で0.3 µmであるが、その達成状況を毎回定量的 に検査することは困難であるため、見本との触感 による差を拠り所に準備時間の許す限り研磨を実 施した。

図6.2.2-13は機体表面の平滑状況を非接触粗さ



図6.2.2-12 実験機の表面平滑に関する 研摩目標値



図6.2.2-13 飛行実験前主翼サンプルピース 取得位置

計で検査するために取得したサンプルピースの部 位を示したものである。非接触粗さ計はレーザ変 位計で構成されており、その高精度分解能に関連 して計測領域を広く取ることができない。そこで、 通常は樹脂系(レジン)の溶液を用いて表面の極 一部に貼付して表面の凹凸の型を取り、それをサ ンプルピースとしてレーザー変位計でその型面を 計測するという方法を採用する。このようなサン プルピースは約10mm四方のもので、その貼付位 置の正確な把握が、最終的な表面平滑度状態の分 布図を作成する際のキーポイントとなる。図 6.2.2-13はそのような目的で作成したサンプルピ ース貼付位置の地図に相当する。尚、図6.2.2-13 の取得位置は飛行実験前のもので、飛行実験後も 同様なサンプルピースを取得しているが、その目 的(つまり飛行実験前に取得したデータの事後確 認)と時間的な制約から、取得総数は約1/3程度 に削減して行なった。

計測結果の一部を図6.2.2-14~6.2.2-15にまとめる。結論として、まず飛行実験前後で表面平滑状



(サンプルピースNo.36)



況に大きな差はなかった。但し、パネル接合部の 隙間を埋めた接着剤の整形箇所が多少"浮いてい る"、つまり大きなラフネスになっていることが 飛行実験後のサンプルピースの検査結果から明ら かとなっている。この主原因としては着地衝撃に よるものと想像されるが、飛行中の空力加熱の影 響の可能性も否定できない。この場合は、遷移計 測データにも何らかの影響が生じるはずである が、現時点までの遷移データの分析においては、 そのような兆候は認められていない。従って、着 地衝撃によるものと考えられる。

次に素材面の平滑度であるが、目標値よりはや や大きめで、ラフネスの最大最小(peak to peak) は約0.4~2µmの範囲であった。特に2µmの箇 所は遷移への影響が懸念されるが、多岐に渡って いるため、それらの場所におけるそのようなラフ ネスと遷移現象との相関を定量的に把握するまで には至っていない。この点は今後の課題と考えて いる。

6.2.3 構造設計

本項では、小型超音速実験機(ロケット実験機) の第2回飛行実験の結果を元に構造設計の妥当性 を評価した結果について報告する。

(1) 飛行実験の概要による妥当性評価

2005年10月10日早朝に実施された第2回飛行実 験においては、打上げ、上昇、分離、計測飛行、 回収飛行、パラシュート開傘、着地にいたるすべ てのフェーズにおいて、出来る範囲での目視・望 遠レンズによる追尾、ダウンリンクしたデータな どから判断すると、ほぼ事前に予測したとおりの 軌道が得られた。飛行に支障を与えるような構造 関連の不具合がなかったことを意味しているた め、構造設計の妥当性が概ね良好であると言える。

回収した実験機を点検した結果からも、着地時の胴体下面、左翼端の擦り傷、TATセンサの破損 以外は見受けられず、構造関連の不具合はないこ とを確認している。

(2)構造関連データの計測状況

第2回飛行実験では、実験機のみ構造関連セン サとして加速度センサ2点、ひずみゲージセンサ 31点、構造用熱電対24点のデータを取得した。第 1回飛行実験から点数・サンプリング周波数・計 測位置などは変更していない。表6.2.3-1に計測の 諸元を示す。なお、ロケットには構造関連センサ は搭載していない。

ひずみゲージセンサと構造用熱電対の計測デー タについては、飛行中にダウンリンクするととも に実験機に搭載しているデータレコーダに記録し ている。加速度センサについてはサンプリング周 波数が高速で大容量のため、ダウンリンクせずデ ータレコーダに記録するのみであり、実験機を回 収後、データレコーダから転送した。

計測したデータは、推力立ち上がりで一部測定

項目	周波数	点数	計測位置
加速度	40KHz	2点	外翼2点
ひずみ ゲージ	25Hz	31 点	胴体9点、内翼21点、 外翼1点
熱電対	25Hz	22 点	胴体2点、内翼11点、 外翼6点、水平尾翼2点、 垂直尾翼1点

表6.2.3-1 構造関連データの諸元

レンジをオーバーしたものがあったが、その部分 を除いてはデータの抜けや飛びなどもなく、記録 が正常であった。項目ごとに計測結果を見ていく。

(3)加速度センサの計測結果と空力弾性安定

打上げから着地までの時刻歴データを図6.2.3-1 に示す。打上げ時は振動レベルが大きくなってい るが、遷音速域通過時のパワースペクトル密度を 見る限り、顕著に減衰の小さくなっているモード は見られない。

実験機がロケットから分離された後は、主翼の 振動は小さくなっている。しかし、打上げより 240、280、350、450、530、690秒付近と720秒以 降にはやや振動が大きくなっているところが見ら れる。いずれも迎角が2°~3°となっている時間 であり、主翼上面の剥離流が主翼を加振している ものと考えている。

特に350秒付近については、迎角による影響に 加え、ちょうど音速付近であるため、左右エルロ ン、スタビライザーの舵角にやや振動が見られる。 パワースペクトル密度では12Hzの主翼曲げ1次モ ード付近に強いピークが出ていた。主翼の1次曲 げモードの減衰が小さくなっており、迎角がつく ことによる剥離流の加振によりその振動が顕著に なっていると考えている。

飛行実験において加速度センサの計測値から空 力弾性不安定となる事象は見られなかった。

図6.2.3-2に空力弾性安定要求から求められる設 計最大速度およびフライトデータとマッハ数の関





図6.2.3-2 設計最大速度とマッハ数の関係



図6.2.3-3 a スイープ中のひずみゲージの出力

係を示す。打上げ時がフラッタクリティカルにで あるが、空力弾性安定要求を満足していることが 裏付けられた。

(4) ひずみゲージセンサの計測結果

αスイープ中のひずみゲージセンサの計測値の 代表例を図6.2.3-3に示す。SG20、SG21は、左主 翼の後方桁のウェブに貼り付けた直交ゲージの出 力である。これらの出力の差と、構造センサ較正 試験において翼に負荷した荷重と翼端の変形量の 関係から、左翼端後部の変形量を推定した結果を 図6.2.3-4に示す。αスイープにより翼の迎角が上 がるにつれ、翼端の変形量が大きくなっていくと 推定された。

同様にして、計測飛行中の迎角の補正をするた め、胴体のたわみをひずみゲージの出力から補正 することを検討した。胴体のひずみゲージは中胴 のみであるため出力が小さく、前胴の変形量を推 定は出来るが誤差が大きくなる可能性があるため 有限要素モデルを用いた方法を進めており、別途 報告することを計画している。

ひずみゲージの出力から機体に加わる内部荷重 を推測し、設計荷重と比較した結果、設計荷重を



図6.2.3-4 αスイープ中の左翼端変形量推定値

十分に満足していることが確認できた。(6)項に その一部を示す。

(5) 構造用熱電対の計測結果

機首から200mm後方の熱電対の測定結果について時系列で整理した結果を図6.2.3-5に示す。

打上げ後、急激に温度が上昇し、最大マッハ数 近傍で最高値約80℃となっている。空力計測の試 験フェーズで一度下がるが試験フェーズ後半のRe スイープで動圧が高くなるため再度若干上昇する が、すぐに温度が低下し、回収飛行時には上空の 大気で冷やされていることが分かる。

構造設計基準では、打上げ時の最大マッハ数近 傍で機首付近の空気は瞬間的に275℃まで上昇す る可能性があると推測されていたので、評定温度 230℃としていた。一般部については評定温度 200℃と設定していた。実験機の構造温度がこれ らの評定温度を超えていないことを確認したが、 過度に安全側の設定をしていたと言える。図 6.2.3-6に、計測した構造の最大温度を示す。全て の部位において設計基準で定めた評定温度を大き く下回る結果となった。



この理由は設計段階での温度設定の初期の段階 で、構造が未定のためとりあえず淀み点の回復温 度で評価したためであるが、空力加熱が問題とな る超音速飛行時間が短かったこと、実験機の構造 や飛行条件を考慮して適宜改訂していなかったこ とが挙げられる。

(6) 飛行荷重

図6.2.3-7に分離後の実験機単体飛行におけるv-n 線図に、フライトデータを追記して示す。ここで 示されているv-n線図は、設計制限荷重ではなく、 飛行シミュレーションから推定した値を示してあ る。他の荷重履歴も含めてすべて飛行シミュレー ションで推定した設計荷重内に入っていることが 確認できた。

(7)構造設計の妥当性のまとめ

第2回飛行実験に向けた構造関連の改修設計に ついては、結合分離機構などを含め実験機・ロケ ットの様々な箇所に及んだが、飛行実験の結果か ら判断して、構造設計による不具合が見受けられ ず妥当であったと考えている。遷音速域で、迎角 を取った際に減衰が変化したこと、胴体のたわみ 量を推定するひずみゲージを備えていなかったこ と、構造温度の最高温度の設定が過度に安全側で あったことなど、今後の研究開発に反映できる反 省点もあるが、構造設計そのものの手法は妥当で あると判断している。







図6.2.3-7 実験機単体飛行時のv-n線図

6.2.4 誘導制御系設計

ロケット実験機のシステム設計の基本方針で は、誘導制御は打上ロケット(3.3.3節参照)と実 験機(3.2.4節参照)それぞれに誘導制御を行うこ ととしている。ここでは実験機/ロケットを合わ せた全体のシステム(=全機システム)の誘導制 御について設計妥当性の評価について記述する。

(1) システムの課題

はじめに航空機設計の観点から全機システムに ついて考察して、誘導制御系設計開発の評価の焦 点を絞っていこう。本プロジェクトのミッション は、超音速で飛行している実験機回りの空力デー タを取得することであった。一般的な高速航空機 設計の観点からみれば、高速(巡航)性能の追求 と低速(離着陸)性能の確保とが矛盾するのが常 であり、どのように両者のバランスをとるかが大 きな課題となる。本実験システムは、離陸につい てはロケットを用い、着陸についてはパラシュー トおよびエアバッグシステムを用いることとし た。これによって実験機は低速時に陥りがちな不 安定性、あるいは引き起こしモーメントの不足の 課題を回避できている。実際、打上げ時には低速 での実験機単独では縦の静安定が不足するところ を、ロケットと結合しているので、全機の特性と しては安定になっている。回収も、速度200kt (約103m/s) でパイロットシュートの開傘指令が 出ることによって、それ以下の速度で起こり得る 不安定性が出現し得ないこととなっている。

一方、固体ロケットに航空機を搭載して飛行す ることは、少なくともこれほど大規模なシステム では、従来経験されていない、まったく新しい飛 行方式であって、予測できたこともできなかった ことも含め、未知の課題があった。そのうちで誘 導制御の観点から最重要な課題は打上げから分離 までの飛行方式を決定し、飛行力学および制御学 から理論的根拠を得ることであった。ここでは (2) において、飛行結果をもとにその妥当性を検 証したい。また、このフェーズにおけるシステム 全体としての最大の課題はロケット燃焼に伴う大 きな振動が実験機に及ぼす影響をいかに防ぐかと いうものであった。これについては主として3.4.4 節に記述されたが、ここでは、誘導制御関連とし てとった処置の妥当性について、(3)において飛 行データをもとに検証したい。

実験機およびロケット、打上げから回収にいた る全フェーズを通して、全機システムとしての設 計方針の根幹は、加速はロケットによるが、速度 の調整は回収時のエネルギー調節も含め、実験機 の制御系により行ったことである。これはロケッ ト推力を用いて航空機を飛ばすシステムとしては ごく自然な考え方であるが、妥当性は実際の飛行 結果をもって評価するよりない。将来より精緻な 誘導制御手法を適用する基礎資料としての役割も 期待しつつ、計測マヌーバをはじめ実験機の飛行 状態がどのようなものであったかを、誘導制御の 観点から(4)において検証する。

(2) 打上げフェーズ

ロケットの燃焼について飛行データを調べよ う。ロケット推力は全機システムの飛行運動を最 も強く支配する外力である。飛行中の推力を計測 することは困難であるが、ロケットの内圧は飛行 中のデータが計測、記録されている。測定された 内圧の時暦を図6.2.4-1に地上燃焼試験における内 圧測定値とともに示す。いずれも原データをフー リエ余弦級数で展開し、1Hz以上の高周波数成分 項を除いたうえで、時間領域に再構成したもので、 1Hz以下の成分については振幅も位相も真値(最 尤値)である。数値飛行解析に用いるために地上 燃焼試験における内圧測定値をもとに推定された 推力モデルもグラフを重ねて示している。

飛行実験時の内圧は、地上燃焼試験時の内圧に 比べてやや高い値ではあるが、時間的推移はきわ めてよく一致している。実験時の地上での外気温 は19℃で、想定温度(20℃)に近かったこともあ るが、地上燃焼試験に用いられた個体と飛行実験 に用いられた個体の特性に差異が少なく、固体ロ





ケット製造における個体間分散が小さかったと推 定される。推力の履歴は直接計測できず推算によ るしかないが、内圧が地上試験とよく一致してい ることから、推力は数値解析に用いた推力モデル と同様によく一致していたと考えられる。飛行デ ータには、全体のパターンよりは周波数が高く振 幅の小さい、細かい振動が重畳しているのが認め られる。見えている周波数は1Hzより低く、気柱 振動によるものとは異なる。振動の継続性はほと んどなく、時間によって周波数も振幅も異なって おり、ランダム振動の一実現値と考えられる。地 上燃焼試験データでも(本図では破線で示してい るため見分けられないが)同様の振動が重畳して いることが分かっている。

全機システムが発射時に曝された加速度環境 は、慣性航法装置の加速度記録により知ることが できる。図6.2.4-2には飛行時間-1秒から3秒まで、 機体軸X、Y、Z(前方、右翼側、腹側)方向の加 速度履歴が示されている。この図は、20msのサ ンプリング間隔で記録された原データを単位変換 のみで他の処理は施さないで示している。ロケッ トに点火する前まで機体はランチャーにより仰角 65度の姿勢に保持されているおり、X方向に1g弱、 Z方向に0.5g弱の静的な値が示されている。加速 度の変動はX、Y、Zいずれの方向にも飛行開始前-0.33秒程度から記録されている。X方向加速度は-0.12秒程度から急激に立ち上がり、0秒(飛行開 始時刻:ランチャーとロケットを結ぶアンビリカ ルケーブルが外れた時刻をこう呼ぶこととした) には30m/s²に達している。

0.88秒程度でZ方向の加速度がステップ状に減少してほぼ0m/s²となっているのは、ロケットの

フックがランチャーのガイドレールから外れたこ とを示している。この直後1.12秒程度までZ方向 加速度に比較的周波数の高い振動が重畳してい る。これはランチャーガイドレールからの拘束力 がステップ状に消滅したことによる構造振動が表 れているものと考えられる。

誘導制御では設計の確認行為として、ランチャ ー離脱時に全機システムが万一にもランチャーと 接触しないことを、数値解析により確認している。 解析では発射時に突風に煽られることを想定し、 突風パターンが不利な場合で、突風の強度も確率 的に稀な場合に至るまで衝突が起きないとの結果 を得ていた。加速度(図6.2.4-2)をはじめとする 飛行試験結果は、突風を含む地上風が小さかった ことを示している。また第2回飛行実験前の設備 確認で、ランチャーガイドレールに非直線性が存 在(Y方向に0.5mm規定を逸脱)することが判明 し、ランチャー下走行時に有害な横加速度を発生 しないか、綿密な解析が実施された。図6.2.4-2に おいて、もし仮にガイドレールが完全に滑らかな 直線であれば、横(Y、Z)方向の加速度は、懸架 走行中(-0.12秒より0.88秒まで)、ロケット着火 以前と同様に、一定値を示すことになる。実際に は、全機システムに与える影響は小さなわずかな 乱れが重畳しているが、Y方向の乱れはZ方向に 比べても少なかった。Z方向には、全機システム に働く重力によりフックがガイドレールに押し付 けられながら走行するので、ガイドレールの歪が 重畳加速度に表われやすいのに対し、Y方向には 押し付ける力がないため、歪があってもクリアラ ンスにカバーされて重畳加速度を発生しにくかっ たと考えられる。

打上げフェーズの飛行軌跡を図6.2.4.3に示す。 横軸はダウンレンジであり、座標原点が射点を表 わしている。左方原点より飛行を開始し、右方で 実験機/ロケットが分離して、このフェーズの飛 行が終了している。水平面軌跡はクロスレンジを 縦座標としており、ほとんど横軸に重なっている。 高度を縦座標とする垂直面軌跡は、原点から発射 されて概略直線を描き、□点で直線経路への追従 を開始し、△点から円弧経路への追従を開始し、 途中2個の○点の間にバンク姿勢の反転を行い、 ◇点から0.5g飛行を開始し、*点で実験機/ロケ ットが分離している。

打上げフェーズの全機システム飛行状態量のう



ち、動圧、姿勢角およびフィン舵角を図6.2.4-4に 示す。動圧は20秒程度から50秒前まで高原状に なっている。図中段の姿勢のバンク角は発射から 180°(天地逆の倒立懸吊状態)であったものが、 ロケット燃焼完了後(50秒前後)に反時計回りに 回転して0°(正立状態)となっている。倒立状態の 中でも17秒程度まではより180°に近く、15秒以 降は反時計方向に少しバンクを減らしている。西 (左前方)からの風の定常成分の影響を打ち消す ため、少し左バンク成分を加える制御となってい ることが表れている。ピッチ角は概略径路角に従 っており、65°から開始して15秒程度まではほぼ 一定、それ以降は次第に減少して分離時には0° (水平)に達している。ヨー角は-35°からはじまり、 10秒まではやや正(上からみて時計回り、北より、 進行右側)に膨らんでいるが、10秒以降はほぼ目 標方向 (-35°)を指している。特に40秒を過ぎる と重畳した変動も見られない程度になっている。

このフェーズでの制御量である各フィン舵角 (後部にある動翼角度)の動きは制御シーケンス の経緯をよく表している。図下段に示すように、 発射から1秒間は積極的に制御を行わないのでい ずれの舵角も0°である。1秒から10秒までは姿勢 角制御であり、西からの成分の卓越した風の影響 で機体方位角が北側(進行右側)にずれがちにな るのに抗するため、ヨー方向に負のモーメントを もたらすような舵角の組み合わせとなっている。 10秒から15秒は直線の径路角制御が行われ、機体 にかかる重力により下がりがちな径路角を押し上 げるため、径路角よりも大きいピッチ角が必要で



図6.2.4-4 打上げフェーズの飛行状態量及び制御量 動圧(上段)、姿勢(中段)、フィン舵角(下段)

あり、機体頭を腹側に曲げるモーメントを得るような舵角の組み合わせとなっている。

15秒から48秒程度までは円弧径路に従う飛行で あり大きな求心力が必要であるが、そのうち15秒 から25秒程度まではロケット推力の求心方向成分 によって求心力がまかなわれており、フィン舵角 は機体頭を背側に曲げる(背面飛行での頭上げ) モーメントを得る組み合わせとなっている。この 間推力は次第に減少し25秒程度からは2段目の比 較的低いレベルに達する。推力の減少と周方向速 度の増加に伴い、揚力により求心力の不足を補う こととなり、35秒程度までフィン舵角の絶対値は 増加し、50秒程度まで舵角可動範囲の半分ほどに も達している。舵角は打上げ飛行を通じてリミッ タにかからなかった。なお、24秒から25.7秒に 1.7Hz程度の振動が見られる。制御系を含め飛行 特性は安定であり、もしも空力特性が推定値の倍、 あるいは半分であっても安定性は確保されている ので、この時期に横・方向のモードに近い加振外 力が入ったと考えている。孤立外乱が入った場合、



この系は強制加振が終了してから2.5秒程度のうちにほぼ回復することが多くの数値飛行模擬計算によって確認されている。実飛行で生じたこの振動も1.7秒間が過ぎると急速に減衰している。

48秒から52秒程度の間は、すべての舵角が正側 にずれている。これによってロールモーメントを 発生し、反時計回りの回転でバンク角を減らし、 ロール姿勢を正立にして、分離および分離後の実 験機の飛行に備えている。正立となった52秒以降 も円径路に追従する制御は継続するが、ロール反 転の結果各フィン舵角の方向も反転している。求 心力を負の揚力で得るため、迎角を負にする頭下 げモーメントを生ずるような舵角の組み合わせに なっている。ロケット推力の消滅後、飛行速度が 減少し必要な求心力が小さくなることと、姿勢角 が水平に近づいた結果、機体にかかる重力の求心 力に対する寄与分が増加することとにより、必要 舵角は60秒代後半にかけて次第に減少している。

分離の準備は67.4秒で始まっている。径路角約 3°の初期値からZ方向加速度0.5gで飛行するため には、ロケット/実験機結合状態の全機システム が揚力を得る必要があり、迎角、したがって姿勢 角は正の値となる。このためロケットフィン舵角 は頭上げモーメントを発生するような組み合わせ となっている。

分離時の平面位置と高度およびマッハ数を図 6.2.4-5および図6.2.4-6に示す。いずれの図でも要 求範囲を破線で、数値模擬例1500点を◆で、また 飛行データを○で示している。数値模擬例はさま ざまな変動要素、誤差要素を仮定し、分散が3 σ となるようにランダムに組み合わせを選んだモン



テカルロシミュレーション1500例の分離状態であ る。飛行データのマッハ数は、ロケット推力が数 値模擬で仮定したものより大きかったことと、分 離条件が早々に満たされたこととにより、数値解 析例の平均より大きくなっている。飛行実験デー タの高度およびダウンレンジ、クロスレンジはロ ケット誘導制御演算で用いているINE出力データ を用いて表示している。なお高度についてはラン チャー上でのINEの高度を海面上160mとしてお り、18835m上昇した結果、分離高度は18.995km になっている。

打上げフェーズの誘導制御はロケット制御系に よって行われた。打上げ直後直線経路をとって空 気密度の大きい低高度を早急に通過しようとする 航法誘導、姿勢制御によって結果的に推力方向を 制御する制御、円弧経路に追従するのに必要な求 心力を得るためにロケット推力の円弧中心方向へ の傾きを利用する制御などはロケット制御の特徴 がよく表われている。一方、経路方位に追従する ために、バンク角をとり揚力の傾き成分を利用す る制御、ロケット燃焼完了後の無推力飛行で全面 的に空気力を利用する制御は航空機の制御の特徴 が表われている。この意味で打上げフェーズの誘 導制御では、ロケット制御と航空機制御の技術が 融合されたと言えよう。

(3) 燃焼振動の低周波成分解析

ロケットの燃焼振動が全機システム、とくに実 験機のハードウェアに与える影響の検討および軽 減には、改修設計において最大の努力が注がれた。 ここでは、誘導制御系機器の耐環境性能要求仕様 を決定するうえで重要であった100Hz以下の低周 波振動について飛行データを検討する。

NAL735ロケットモータについては、地上燃焼



図6.2.4-7 飛行実験ロケット燃焼内圧データの プリホワイトニング

試験結果から、73Hz前後に顕著な燃焼振動が存 在することが知られていた。改修設計の当初要求 では、この振動に対処できるような正弦波加振試 験の加振レベルが、100Hz以下全般について必要 とされていた。しかし燃焼試験における内圧デー タに改めてスペクトル解析を施すことにより、問 題の振動の周波数は時間により若干変動するもの の73Hz近傍に限定され、他の周波数帯には顕著 な振動が存在しないことが判明した。これによっ て正弦波加振試験において、問題の周波数帯以外 では通常の航空機と同等のレベルの加振に耐えれ ばよいこととなった。

飛行実験ではロケット燃焼内圧が2ms間隔で実 験機/ロケット分離時刻まで計測記録された。こ のデータの1.64秒から分離までの部分をとり、端 点で折り返して左右対称とした波形をフーリエ余 弦級数に展開した。展開した級数の1Hz未満の成 分のみを用いて時間領域に再構成(逆変換)した ものをプリホワイトニング関数(PW関数)とし た。原データからPW関数を差し引いた残差は 1Hz以上の成分のみを用いて逆変換したものに等 しい。この意味で、残差には1Hz未満の成分は完 全に除去され、1Hz以上の成分は歪なく完全に保 存されている。PW関数には、これとは逆に、 1Hz以上の成分は完全に除去され、1Hz未満の成 分は歪なく完全に保存されている。残差は白色化 されたデータであり、振動成分として以下の有限 時間スペクトル解析に用いた。

基準時刻*T*での自己相関関数およびパワスペク トル密度 (PSD) 関数を求めるために、時刻tの 振動データをx(t) として

 $r(T+t,\tau) = x(T+t) \times x(T+t+\tau)$

接動成分 0.5 adw)次任書書 -0.5 時刻(14.5-17.5秒) 0.004 ACF 0.002 己相關國金 -m -0.002 -0.004 0 0.2 0.4 tau(s) 0.6 8.0 0.0015 ECENTACE イリスペクトル関係 0.001 0.0005 0 -0.0005 50 100 150 200 250 0 周波数(Hz)

PSD Processing Procedure

図6.2.4-8 スペクトル解析例 振動成分(上段)、自己相関関数(中段)、 及びPSD関数(下段)

を考えると、t=0におけるその空間平均が自己相 関 $R(T, \tau)$ となるが、空間平均のかわりに時刻T秒の前後1秒間ずつ合計2秒間(1000点)のtに ついて(時間)平均をとった。その際x(t)につ いては平均値を差し引く操作を行った。 τ につい ては0秒から1秒まで501点を計算した。

 $R(T, \tau)$ は τ について偶関数であり、かつ周期 2秒の周期性を持つと仮定し、離散フーリエ級数 展開してパワスペクトル密度(PSD)関数の推定 値とした。

基準時刻Tとして、3.5秒からはじめて2秒おき に69.5秒までとった。図6.2.4-8の例は15.5秒を基 準時刻とする区間である。

自己相関関数は時間について、またPSD関数は 周波数について、それぞれ偶関数であるので、図 6.2.4-8ではいずれも正側のみ図示している。サン プリング間隔が2msであるからナイキストインタ ーバルは-250Hzから250Hzまでとなる。また、自 己相関関数が2秒の周期で繰り返すと仮定したの



値推移(中段)、気柱振動成分の周波数推 移(下段)

で、得られるPSD 関数の離散周波数が0.5Hz刻み となる。この例では73.5HzでのPSDが際立って大 きく他の周波数成分はわずかであることが分かる。

有限長のデータを用いてPSDを正確に推定しよ うとすると、仮定した繰り返し周期が測定周波数 成分の周期の整数倍でないことによるトランケー ション誤差が問題になる。本データの場合のよう に、ピーク周波数成分の幅が狭く、PSDの値が近 傍での値よりも飛び抜けている性質がある場合に ついて、筆者らは本解析に臨んで、トランケーシ ョン誤差を補正する手法を開発した。

前述の解析および補正手法を適用して得られた ロケット燃焼振動特性の時間推移を図6.2.4-9に示す。 改修設計において最大の課題であった73Hz前 後のロケット燃焼振動は、飛行試験時にも地上燃 焼試験と良く似たパワスペクトル密度推移を示し た。図6.2.4-9ではいずれのグラフでも飛行実験と 地上燃焼試験の傾向が似ている。気柱の一次振動 と考えられているこの振動は、基準時刻9.5秒程 度が最もPSDが大きく、それから漸減して30秒台 には他のわずかな成分に紛れるほど小さくなって いる。この振動の周波数は73Hz弱から次第に高 くなりやはり30秒台で74Hz強に達している。

このようにNAL735ロケットには、周波数が 73Hz弱から74Hz強まで変化し、パワスペクトル 密度が次第に低下するような顕著な燃焼内圧の振 動があるが、100Hzまでの他の周波数帯には目立 った振動は存在しないことが、地上燃焼試験デー タでも飛行実験データでも確認された。改修設計 における正弦波加振試験要求仕様の低減措置の妥 当性が確認されたことになる。

この振動が実験機にどのように伝わって行った か、途中の構造特性によりどのように伝達が低減 されたかを調べられる計測データには、実験機の 主翼外舷加速度と慣性航法装置の加速度データが ある。さきに述べたと同じ解析手法をこれらのデ ータに適用したところ、類似の推移を示すパワス ペクトル密度ピークがほぼ同じ周波数帯に計測さ れたが、そのパワはいずれも小さかった。機体の 伝達特性は場所によって異なるので、この2点の 解析結果で全体について断定することはできない が、少なくともこの2点に関してはロケット燃焼 振動の影響が適切に低減されていたと考えられる。

- (4) 実験機飛行フェーズ
- (イ)分離後の飛行状態調整

射点の海抜は152mであり、ランチャー上の慣 性航法装置(INE及びIMU)の高度は海面上概略 160mであった。発射から分離までに上昇した高 度は、ロケット搭載のINEで18835m、また実験 機搭載のIMUで18792mであった。両計測値の差 が50m弱あるが、ミッション上の許容誤差範囲に も慣性航法装置の許容誤差範囲にも十分入ってい る。ここでは実験機の運動を考えるためIMUの計 測値を用いることとすると、分離高度は18952m であり、目標値19000mよりも低かった。

一方、分離時の速度は622.4m/s(M2.182)で あり、目標値M2.1よりもわずかに大きかった。



図6.2.4-10 分離後の飛行状態制御

この高度と速度から計算すると、分離時の力学的 エネルギーは目標値の104.2%となっている。

実験機とロケットの分離直前から分離を経て a スイープ試験に入るまでの制御は、実験機の縦運 動の制御に特徴がある。図6.2.4-10最上段および2 段目の図中にある5本の縦線は質的に異なる制御 期間の切り替え時刻を示している。

最も左の線はロケットから分離準備に入ること を知らせる信号を受け取った時刻(飛行開始後 67.47秒)で、実験機制御系は各舵面の固定を解 除しトリム舵をとる。4秒の余裕を置いてロケッ ト制御系は条件が満たされ次第分離操作に入るの であるが、本飛行の場合分離条件を満たしている ので、71.47秒(2本目の線)でただちに分離が行 われている。この間ロケットの制御系は実験機/ ロケットを結合した状態で垂直加速度が0.5gとな るよう制御をおこなっており、実験機の垂直加速 度計で計測された値(n_{zs};上から4段目)も70秒 程度から0.5gで定常になっている。実験機制御系 ではこの垂直加速度に応じてスタビライザー角度 指令値(δ_{hC} ;2段目太線)を生成しているのが 分かる。

実験機制御系はロケットからの分離信号が0ボ ルト(アンビリカル切り離し状態)になるので分 離が行われたことを知り、分離直後の制御として、 姿勢を目標値に保つ制御を2秒間(3番目の縦線 73.47秒まで)行う。ピッチング角速度(3段目) が(変動量こそ小さいものの)速い動きを示し、 これに応じてスタビライザー角指令が動いている ことが分かる。この期間に垂直加速度指令値(nzc) は、2段目に描かれているように1gとして生成さ れている。しかし制御則内部のフィルタを整定さ せているのみで、制御系カスケードの後段には流 れておらず、実際の舵面駆動には影響を与えてい ない。nzs垂直加速度計測値(4段目)はこの期間 の終わりで約0gになっている。

姿勢を概略調整したのち、飛行経路を概略水平 飛行に調整するため、次の3秒間(3本目から4本 目縦線76.47秒まで)で n_{zc} を1gとしてスタビライ ザーを駆動する。 δ_{hc} の波形が n_{zs} の波形と符号 (上下)を変えて類似している。また、 n_{zs} は3秒 間で概略1gに近づいているのが分かる。

4本目から5本目縦線(105.21秒)までは、αス イープ試験の開始条件を整える期間であり、飛行 マッハ数が所望の値まで下がるのを待ちつつ、高 度保持制御を行う。この期間の開始時点でエアデ ータシステムで計測された高度(Hadc)の値が、 この期間を通じて高度指令値(H_{CMD})として用い られる。この期間の縦運動の制御は、H_{CMD}を目標 値とする高度の負帰還制御が最も外側のループを なし、1gを目標値とする垂直加速度の負帰還制御 が次のループをなし、0°/sを目標値とするピッチ 角速度の負帰還制御が最も内側のループをなして いる。システム誤差、すなわちnzs、Hadcおよびq が目標値に不足する量が正であるとき、δ_wが負 側に動き、スタビライザーの前縁下げによってス タビライザの揚力を下げ、機体のピッチ角を増す 方向のモーメントが生成される。

実験時の制御波形の概要としては、この期間の 始めに機体姿勢角速度(3段目)が頭上げにステ ップ状に変化し、高度は始めの6秒程度は沈み込 んでから徐々に上がっていく。n_{zs}は1gを中心に 高度波形を逆符号で重ね合わせた形になってい る。なお、制御回路で高度を用いる場合には Hadcをローパスフィルタに通すことにより高周 波成分を除去して用いている。したがって n_{ZC} に は高周波成分の重畳が少なく、 δ_{hC} では角速度デ ータからの帰還によりふたたび高周波成分が増し ている。

この期間の制御の主目的はマッハ数の調整であ って、無推力であるのに高度を保持することによ って、エネルギーロスを速度削減に利用している。 実際マッハ数の曲線(最上段)は、この期間に分 離直後の5秒間よりも急に下がっている。マッハ 数が2.02となるときをもってこの期間の制御が終 了するが、この飛行では28.74秒となっている。 高度偏差をスタビライザー角で修正する制御で は、高度の応答時定数が問題になることが多く、 本制御系でも高度応答(最下段)に20秒弱の沈み 込みがあるが、22秒程度では各状態量が概略落ち 着いている。高度保持制御では、ピッチ角と迎角 の差である径路角が0°まわりに制御されることと なるため、高度が定常になり、かつ迎角を支配す るn_{rs}が定常になることは、同じようにピッチ角 も定常になることを意味している。さらに、この 制御では姿勢制御ループおよび垂直加速度制御ル ープも働いているので、分離後5秒間では概略の 整定であった姿勢状態量および対気角度(迎角、 横滑り角)も一段と整定が進む。

したがってこの期間の制御は、先に述べたマッ ハ数調整のほかに、マッハ数が漸減して動圧が下 がっていくとき、制御系の状態量、制御量、およ び制御則内部演算量を、各時点の動圧で水平飛行 をするのに適した値に調整する役割がある。

分離前後からここまでの制御を通してみると、 分離前の4秒間で制御則のデータ処理は開始され、 舵角は固定を解除してゆっくりとトリム角をと る。分離時の径路にバラツキがあっても分離後ロ ケットと衝突しないために、分離後5秒間は実験 機の径路を積極的に変えないようにしている。そ の中で、分離直後の2秒間は姿勢制御を行い、姿 勢の乱れを抑える。さらにその後3秒間は垂直加 速度を1gとする制御を行う。垂直加速度の制御は 迎角を整えているが、ピッチ角速度に定常偏差が 残り得る制御である。分離後5秒目以降にマッハ 数の調整が行われる。この期間が十分長いため、 スタビライザー(昇降舵)による高度制御の特徴 であるピッチ角の定常化だけでなく、姿勢角、迎 角など制御系の諸量を、その動圧での水平飛行に 適した値に調整できている。

(ロ) αスイープ試験マヌーバ

 α スイープのマヌーバは105.21秒に始まった。 制御則は C_L の設定値6点と各々の期間を記憶に持 っており、図6.2.4-11上段のように生成すること になっている(飛行データは記録されていない。 上段図は本項説明のために作成された曲線)。こ れにADSにより計測された動圧(以下飛行実験記 録値:図中段)を乗じて、翼面積を乗じ、機体質 量(2000kg)で除すと垂直加速度指令値(n_{ZC} : 図下段)になっている。

 n_{zc} に第3.2.4節に記述したリード(ラグ)フィ ルタ処理を施したものを目標値とし、スタビライ ザを駆動して、垂直加速度の負帰還制御ループお よびピッチ角速度 q を負帰還制御ループが構成さ れている。したがって制御ソフトウェアは n_{zc} に リード(ラグ)フィルタ処理を施したものから n_{zs} らを差し引き、さらに q を差し引いて ∂ stb_cを生 成、送出している。

一方 ∂ stb_cにしたがってスタビライザが動く と、スタビライザの迎角、したがって揚力が変わ り、全機に加わる空力モーメントが変わり、ピッ チ角速度が動く。スタビライザの前縁上げによっ て頭下げのモーメントが生起されるので、両者 (図6.2.4-12上段および中段)は概略、符号が逆の 関係にある。





図6.2.4-12 スタビライザ角による制御 スタビライザ角指令値(上段)、ピッチ角速度(中段)、 および垂直加速度(指令値n_{zc}およびセンサー計測 値n_{zs}:下段)

この二重制御ループのステップ応答は一般に ∂stb_c 、q、a、およびn_zに定常偏差をもたらす。 $a スイープ試験のマヌーバでのn_{zc}$ は、厳密には ステップ入力ではないが、動圧変化によるわずか な変動を無視する程度の概略さで言えば、6段の ステップ入力とみなすことができる。これに対す る応答として、 ∂stb_c 、q、aおよびn_zは(図 6.2.4-12、図6.2.4-13)6段の定常値をとっている。 θ はpの積分値であるから定常値ではなく徐々に 変化する。経路角 γ は幾何学的関係が θ と aの差 に等しいので、徐々に変化している。また、リー ドラグフィルタで生成した過渡応答での鋭いピー クは、 ∂ stb_cおよび q では顕著であるが、 θ 、a およびn_{zs}においてはもはや見られない。

本実験の主目的でもあり、本制御の主目的であ る、機体まわりの空力的状態の定常性について整 理してみよう。縦の運動については、スタビライ ザ角が6段のステップ状の定常値をとったことに より、機体の形状はステップ状の定常値をとった



231

図6.2.4-13 αスイープ飛行の姿勢角および迎角

こととなる。そして対気角度である迎角も同様に ステップ状の定常値をとったので、両方をあわせ て結局、機体の周りの空気の流れは機体と空気の 流れは、6段のステップのそれぞれの定常期間に おいて、定常になっていることが分かる。

なお、横・方向の運動に関する左右の対称性に ついて触れておこう。この機体はADSの五孔ピト 一管が機首右舷に突出装備されている点が左右非 対称となっているが、その影響は風洞試験で計測 困難なほど小さい。もう一つの非対称要因は大気 の流れによるものである。計測フェーズに実験機 は北から35度西寄りに向かってM2程度の速度で 飛行した。その経路上で遭遇した大気は、時刻 (地点)ごとに風向風速が若干異なるが、概略西 風(東向き)であったと考えられる。このとき機 体にとっては、飛行方向よりわずかに左側から M2程度の気流を、風向風速ともに若干の乱れを もって、受けることとなる。これに対して制御系 は、エルロンとラダーを協調させつつ、325度を 目標とする方位制御を行っている。このように偏 った風の中を飛行する場合、横・方向の運動を制 御する舵角には必然的に左右非対称性が発生する が、その状況を図6.2.4-14に示す。飛行試験デー タは、エルロンは1度程度正(左翼後縁上げ、右 翼下げ)の値をとり、ラダーは1度程度、負(後 縁右曲げ)の値を取っている(図6.2.4-14下段)。 対気角であるβ(横滑り角)は-0.25度前後となっ ている。これは制御結果としては良い成績と考え るが、取得データの空力解析によっては補正の必 要があろう。なお、舵角センサーには構造的に弱 い部分があるので、改修設計の段階で飛行制御に は用いないこととしている。飛行データを調べて みると、エルロン舵角の計測値には部分的に誤差 があると考えられるので、指令値データを舵角推 定値とするなど、注意が必要なことを付記する。

さて、本計測飛行の最重要要求条件である飛行 速度と迎角値を図6.2.4-15に示す。



30.2.4-14 α スイーフ 飛行 横・方向の 角度 方位角(上段)、φ (バンク角)および β (横 滑り角)(中段)、エルロン舵角およびラダ 一舵角(指令値およびセンサー値:下段)

マッハ数の要求はM2.0±0.05であるから、120 秒頃の一瞬を除いて要求を満たしている。一方迎 角は各ステップの静定(最終)値からの変動許容 範囲がそれぞれの上下に破線で示されている。最 も遷移量の多い第一ステップでは2秒程度、他の ステップでは遷移後1秒以内に許容範囲内に入り、 オーバーシュートすることなしに定常値に落ち着 いている。双方の条件を満たし解析に供し得る計 測時間は要求の1.5秒に比べて十分に長く、マッ ハ数のわずかな逸脱により最も短い第4ステップ でも3秒以上となっている。

このように α スイープの飛行マヌーバは、直接 の要求項目である飛行速度と迎角が要求範囲に継 続して入る期間が、要求された時間1.5秒をはる かに超えたうえ、空力状態の左右の非対称性も横 風成分の大きい大気中にしては小さく押さえ込む 結果となった。

(ハ)ダイブ飛行およびレイノルズ数スイープ飛行
 αスイープ試験のマヌーバを終了した時、実験
 機の速度は低下しているので、ダイブマヌーバを



図6.2.4-15 α スイープ飛行の速度と迎角 マッハ数時暦(上段)、迎角時暦(下段)

実施して速度を回復したうえで、レイノルズ (Re) 数スイープ試験を実施する。

図6.2.4-16に示す飛行実験データでは、αスイ ープ試験を131.5秒に完了して、ダイブ飛行運動 を開始している(最も左の区切り線)。ダイブ飛 行の間にマッハ数(最上段)は次第に増加し、 159.5秒(中央の区切り線)でM2.05に達し、Re 数スイープ試験のマヌーバを開始している。Re数 スイープ試験の間にマッハ数は急速に減少し、 175.5秒でM1.9を切ったことによりRe数スイープ 試験を終了している。

制御量はスタビライザ角(上から2段目)であ り、αスイープ各段でのマヌーバと同様に、まず 鋭いピークが表われ、そののちゆっくりとオーバ ーシュートなしで定常値に近づく特徴が表われて いる。実際、C₁目標値が、ダイブマヌーバでは0 に、Re数スイープマヌーバで設計値0.1に、それ ぞれステップ変化した場合のスタビライザの動き となっている。

このとき、垂直加速度(上から3段目)は、ダ

イブマヌーバでもRe数スイープマヌーバでも、そ れぞれ数秒で指令値に一致している。また垂直加 速度センサーでの計測値とIMUでの計測値は、こ の図ではまったく重なって区別ができないほど に、良く一致していた。

迎角 α そしてピッチ角速度が定常値をとるの で、ピッチ姿勢角 θ と経路角 γ はほぼ定速で変化 する。ダイブマヌーバでは減少していって約-25 度に達している(上から4段目)。したがって地上 固定座標からみれば、機体の姿勢も経路も次第に 突っ込んで行くわけで、高度の履歴(5段目)は 穏やかな丘の肩のような形状になっている。Re数 スイープでは逆に θ と γ は概略定速で増加してゆ き、高度は丘の裾のような形状を示している。ダ イブマヌーバでの高度減少は3.6km、Re数スイー プマヌーバでの高度減少は2.4kmであった。なお、 ここでADSの高度出力とIMUの高度出力が重なる ように描かれており、概略一致しているが、Re数 スイープの部分では差が判別できる程度である。

ADSは大気の静圧を計測して大気圧の高度分布 を参照して高度を推定する原理であるのに対し、 IMUは加速度計、角速度計の出力履歴から高度を も算出する原理であり、推定原理が全く異なって いる。したがって誤差要因も異なることを考える と割に良い一致と考えられる。

ダイブマヌーバの間、速度は増加し、高度減少 に伴い大気密度が増加する。したがって動圧は急 激に増加している(下から2段目)。一方Re数ス イープのマヌーバでは、速度は減少してゆき、高 度も、経路角が減っている関係で、沈下率が減っ ていく。したがって動圧は172秒程度で減少に転 ずる。

Re数(最下段)はスイープ試験16秒の間単調 に増加し、27.2x10⁶から36.9x10⁶の値をとった。 αスイープ試験では14.0x10⁶であった。

(二) 帰還飛行

実験機は飛行時間175.5秒に計測試験飛行を完 了し、帰還飛行を開始している。帰還飛行の制御 方針は、まずできるだけ長い航続距離を確保する ため、揚抗比の良い動圧を目標値として動圧の保 持を行い、その上で蛇行により飛行行程長を直線 距離よりも延長することであった。

試験フェーズを完了したとき、飛行マッハ数は 1.9、高度は約12kmで、動圧は目標値20kPaより



はるかに高く53kPa程度であった(図6.2.4-17)。 制御則は余剰動圧に応じて大きなスタビライザ角 指令値を生成し始める。回収目標点までの距離に 比べて、実験機の力学的エネルギーがとくに大き い場合にはこの時点でしばらく直線飛行を続ける が、今回の飛行では回収目標円に向き直るための 旋回をただちに開始している。旋回しつつ動圧制 御も行った結果、飛行速度は減少し、高度は増加



した。これらはどちらも動圧を減少させる変化で、 動圧は約67秒で目標値に到達している。目標値到 達以降は、動圧が一定に保たれ、飛行速度と高度

が単調減少している。

帰還飛行の水平面軌跡を図6.2.4-18に示す。右 下に射点があり、打上げおよび計測フェーズで北 西方向に飛行して、帰還飛行の開始点は北に 70km西に50kmほどのところであり、帰還する目 標地は右下、射点の西14kmのところに中心のあ る、半径2kmの回収目標円上である。図中△印は 操舵が急激に切り替わっている点で、図6.2.4-17 から共通な時刻に描いている。帰還飛行開始後た だちに反時計回りの旋回に入り、最初の△印では 動圧が目標値になるのとほとんどときを同じくし て、初期の旋回を完了してバンク角指令を戻して いる。次の△印になって、必要最小行程長と比べ てエネルギーが余剰となるとの判定に至り、左バ ンクを取って蛇行を開始した。次の△印では機体 位置と回収目標円の位置(角度)関係から旋回方 向を反転している。最後△印では回収目標円上の 旋回に入るよう、東側から接することになるよう な軌道に入っている。

機体の姿勢角(図6.2.4-19)の推移を見ると、 機首方位角は平面図と分かりやすい対応関係があ り、発射方位角と逆に145度を中心に蛇行してい ることが分かる。バンク角は正側と負側に交互な 動きがあり、絶対値の最大は60度になっているこ とが分かる。搭載機器にかかる加速度負荷を抑え るために、指令値を設定するとともに、回路内に リミッタを組み込んでいる。一方、ピッチ角の変 化量は小さく、動圧保持制御の効果が及んでいる



ID エネルギー
 Sol 200 250 380 350 400 450 500 550 600 650 750 800
 RTMME 80
 図6.2.4-20 力学的エネルギーの推移

ことが示されている。

帰還飛行中の力学的エネルギーを位置(高度) のエネルギーに換算したものを図6.2.4-20に示す。

位置のエネルギーは前述した高度(図6.2.4-17 中段)そのものであるが、同図はADS計測値によ るもので、本図はIMU計測値によるものであり、 若干の差異がある。運動エネルギーは動圧保持制 御により、高度によって強く支配される密度との 関係で保持されるものである。両エネルギーを合 計した全エネルギーの減少が激しいのは旋回のと きであることが見られる。

帰還飛行中の迎角推移(図6.2.4-21)を見ると、 ゆっくりとした幾分右上がりの曲線に、旋回時に ピークが重畳したような形状を示しており、全エ ネルギーの推移との関係から、蛇行による余剰エ ネルギーの消費では、単に行程を長くした効果だ けでなく、旋回時に迎角が最適揚抗比をとる値か らずれることも寄与していると考えられる。



6.2.5 回収系設計

第2回飛行実験では、回収系全ての機能が設計 通り動作し、打上げ後922秒(7時21分24秒)に 実験機はウーメラの大地に着地し、その後無事に 回収された。^{1)、2)} 全飛行中において、機体加速度、 姿勢、姿勢レート、軌道データ及び搭載カメラ映 像、地上カメラ映像が取得された。ここでは、こ れらの取得されたデータに基づき回収系の性能評 価を行った。

(1) 軌道

実験機は、最終誘導フェーズにおいて回収予定 点を中心に半径2km円を描きながら旋回し、パイ ロットシュート開傘条件(Veas=200kt(約 103m/s))に達した時点でパイロットシュートが 放出される。実際の飛行では、高度約1.6kmでパ イロットシュート放出が開始した。図6.2.5-1に実 験機最終フェーズの円軌道から着地までの3次元 軌道を示す。

パイロットシュート開傘からメインシュート開 傘までの間は、機体はパイロットシュート放出時 のままの方向に直進しているが、パラシュートに より空気抵抗が大きくなるため急激に高度を下げ ていく。メインシュートが開傘してからは、風の 影響を大きく受け、ほぼ真南方向に約1.5kmほど 流されている。

(2) パラシュート

パラシュートの評価は、加速度及び着地時の緩 降下速度、記録映像の3つの観点から評価するこ とができる。

(イ) 開傘時の加速度

パラシュートの開傘時のIMU加速度を図6.2.5-2 (機軸加速度Nxは、-Nxのグラフ)に示す。パラ シュートの開傘荷重は、厳密には3軸の加速度の 合成で評価することが出来るが、Nz加速度を見 れば判るように、実験機が自重を支えるために Nz方向に揚力を発生し(パイロットシュート開 傘前は、約1G)、更に機体の飛行制御に伴う揚力 も発生しており、3軸加速度を直接合成してパラ シュートの開傘荷重を評価することは出来ない。 従って、ここでは簡単な評価として、実験機機軸 方向Nx軸のみに着目して議論を進める。

Nxの最大加速度は、リーフィングされた状態 のメインシュートが開傘した時に約2.8G程度発生 している。この値は開発試験時に実施した航空機 からの投下試験の結果³⁾とほぼ同じ加速度を示し



図6.2.5-1 回収フェーズの軌道



ている。また、開傘荷重条件として定義されてい る加速度は、6G以下であることから、設計上も 問題なかったと言える。

(口) 抵抗面積

それぞれのパラシュートの性能は、抵抗面積 (CDS)により評価することができる。ここでも Nxのみについて評価すると、このCDSは計測さ れた動圧(Q)とNx加速度を用いて以下の式によ り計算することが出来る。計算した抵抗面積の時 間変化を図6.2.5-3に示す。また、表6.2.5-1に抵抗 面積に関する設計と飛行結果の比較を示す。

$$CDS = \frac{|Nx| \cdot W}{Q} \tag{6.2.5-1}$$

ただし、Q:動圧,W:自重

実測値は、設計値に対しパイロットシュートで 1.2倍と多少差があるが、ドログ・メインシュー トでは、リーフィング状態も全開傘状態も殆ど1 倍である。これは、パイロットシュートは実サイ



表6.2.5-1 パラシュート抵抗面積				
	抵抗面積(m ²)			
	設計	飛行結果		
パイロット	1.0	1.2		
リーフドドログ	4, 8	4.7		
(リーフィング率)	(50%)	(46%)		
ドログ全開傘	9.6	10.2		
リーフドメイン	40.5	40		
(リーフィング率)	(6%)	(5.6%)		
メイン全開車	675	719		

ズの航空機投下による開傘試験を行っておらず、 一方、ドログ・メインシュートは航空機からの投 下試験にて実サイズの抵抗面積が確認され、その 値がフィードバックされているからである。図 6.2.5-3で、802秒からは動圧の出力(図上)が正 常でないため、抵抗面積の値(図下)も正しい値 となっていない。別途、メインシュート全開傘時 の抵抗面積は、次項の気圧高度の時間変化より求 めることができる。

(ハ) 緩降下速度(着地速度)

着地時の緩降下速度は、気圧高度の変化率から 計算することができる。メインシュート開傘後 (約800秒)から着地までの密度変化を加味した平 均の緩降下速度(垂直速度)は、約6.4m/sで、航 空機からの降下試験結果を同じであり、設計要求 (6.6m/s以下)を満足することができた。

ただし、後述するように着地時は、横風が緩降 下速度以上の速さで吹いており着地としてはかな り厳しい条件となった。



(二) 開傘の様子

それぞれのパラシュートの開傘の様子を搭載カ メラ及び地上カメラで詳細に記録することができ た。図6.2.5-5にそれぞれのフェーズでの代表的な 画像を示す。図からも判るようにそれぞれのコン テナの分離・放出およびパラシュート開傘は正常 に行われた。ただし、メインシュートは、全開傘 時に3つ目のパラシュートの吊索が一瞬からまっ たと思われる(図6.2.5-5 (e)の真ん中下のパラ シュート)が、地上からの画像(図6.2.5-5 (g)) から、最終的には完全に開傘したと考えられる。



図6.2.5-5 (a) パイロットシュート開傘



図6.2.5-5 (b) リーフドドログ開傘



図6.2.5-5 (c) ドログ全開傘



図6.2.5-5 (d) リーフドメイン開傘



図6.2.5-5 (e) メイン開傘



図6.2.5-5 (f) ドログ全開傘



図6.2.5-5 (g) メイン全開傘



図6.2.5-5(h) 着地

(3) エアバッグ

着地時のメインシュートによる緩降下速度(垂 直速度)は、設計要求以下の6.4m/sであったもの の、地上風がほぼ機軸直角-Y方向(右舷方向)に 約7.5m/s(機体が風に乗って降下していると仮定 した時の水平面内の速度)も発生しており、想定 外の着地となってしまった。図6.5.2-6に着地時の 加速度、姿勢の時間履歴を示す。3軸全ての軸加 速度に、大きな加速度が3回発生している。これ らのデータから以下のようなシナリオを描くこと が出来る。

- ①実験機は、横風の影響で降下速度よりも水平速度の方が上回り、右舷側から地面に対して約40度の角度で1回目の接地。
- ②エアバッグの反発力と横に流れる勢いから、機体右舷方向にバウンドし、約0.5秒後に2回目の接地。
- ③2回目の接地時には機体前方部を地面にぶつけるもまだ横方向の勢いが止まらず、更にもう一度横方向にジャンプし3回目の着地で最終的に静止。

また、上記シナリオは図6.2.5-5(h) での実験



図6.5.2-6 着地時の加速度と姿勢

機左側の地面に残る機体衝突跡や機体の下にある はずのエアバッグが大きく左舷側にめくれ上がっ て着地している様子からも伺い知ることができ る。

このように着地条件は、想定された状況よりも かなり厳しく、ハードランディングを余儀なくさ れたが、実際の加速度は、3軸合成しても設計要 求値12G以下をほぼ満足していることや実験機に かすり傷があるものの、殆ど損傷無く回収できた ことを考えると、エアバッグの本来の役目は十分 に果たしたと評価することできる。

(4)まとめ

本実験機の回収系は、幾つかの要素から構成されまた多種の火工品を使用する⁴⁾等非常に複雑なシステムであったが、JAXAで初めて陸上回収を成功させたものであることを最後に付記しておく。

240

参考文献

- 1) 平子他:小型超音速実験機~開発・飛行実験
 ~,日本航空宇宙学会第37期年会講演会講演
 集,pp.30-33,2006.4
- 2)本田,水野:小型超音速実験機~回収系統設計~,日本航空宇宙学会第37期年会講演会講 演集,pp.58-61,2006.4
- 3) 堀之内他:小型超音速実験機(ロケット実験

機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044, 2006

- 4)本田,水野:小型超音速実験機(NEXST-1)の回収用火工品の開発,第50回宇宙科学技術 連合講演会,2006.11
- 5) T.W.Knacke, : Parachute Recovery Systems Design Manual,NWC TP-6575, 1992

6.2.6 電気·電力系設計

(1) 実験機

打上前の機器点検から内部電源への切り替え、 更にフライト中における電力系の作動状況は良好 で特に問題はなかった。電気的ノイズに関しても 搭載機器に影響ない状況であった。

(イ)取得データ

取得したバス電圧のデータを図6.2.6-1に示し、 それぞれのイベントにおけるデータの解釈を図中 に入れている。また、参考に国内での試験データ を図6.2.6-2に示す。

(ロ) バス電圧規定値との整合

表6.2.6-1に示す通り、一部(アクチュエータの パワーバックによる瞬時電圧上昇(38.6V、80ms 以内))を除き規定値と整合している。また、こ の瞬時電圧は実質的に問題ないと考えられる。詳 細は、以下の考察に述べる。

(ハ) 考察

(a) 全般

バスA、バスBの2つのバス電圧の変動と要因と の相関は妥当性のある因果関係が適切に成り立っ ており、電力系としては特に異常ではない。バス 電圧変動の主要因は次の2項目である。

(i) アクチュエータ作動

スタビライザ、左右エルロン、ラダーの各アク チュエータが早い速度で作動する際、比較的大き な電圧低下やパワーバックによる瞬時電圧上昇が 現れている。

(ii) 火工品作動

回収系統の各火工品が作動する際、電圧低下が 現れているケースと電圧低下が現れていないケー スがあるが、これはアクチュエータと比べ負荷が 軽いことや、サンプリング・レートが粗いため電 圧変動を取り込めなかったケースがあったと考え られる。

(b) バス電圧規定値との不整合について

実験機分離直後の時刻72.4sにバスB電圧が瞬時 的に38.6Vとなり、規定値37.4Vを上回った。継続 時間は80ms以内であった。ただし、本事象の影 響については、以下に述べる通り実質的な影響が 無いと考えられる。 バスB装備品で最もクリティカルなのはアクチュ エータの作動電圧範囲であり、他の装備品は 38.6Vに耐えられることがあらかじめ確認されて いる。

アクチュエータの作動電圧の規定に対し評定と なったのはパワー回路のタンタル・コンデンサで あり、定格電圧75Vに対しディレーティング50% を考慮し規定値37.4Vを設定しているため本来は 連続75Vを印加可能であり、アクチュエータとし て問題ない。

従って、バスBとして38.6V、80msの瞬時電圧 は実質的に問題とならない。

(c)アクチュエータ・パワーバックの発生原因について

図6.2.6-3に、システムブロック図を示す。実験 機では、バッテリBの内部抵抗が非常に小さいこ とから、これがパワーバック電力を吸収し電圧を 抑制する回生用抵抗として働く。

しかし、第2回飛行実験においては、飛行中の 舵面空気力によるパワーバック電力がこの電圧抑 制効果を上回り、わずかながらもアクチュエータ 規定電圧を上回ったものと推定される。

ちなみに、H-IIAのジンバル・アクチュエータ (電動) も中立方向に戻る際にバネ力が助勢負荷 となり、バス電圧へのパワーバックが発生するこ とが確認されている。

241





15:17:30

\$



This document is provided by JAXA.

15:17:30

	规定值	飛行試驗時結果
パスA(アピ 才系)	24~32V	26. 2~29. 7V
バスB(パ ワー系)	24~37. 4V	26.0~38.6V(編時値) 29.0~35.4V(定常値)
	E-9作勤時は24~33V	26. 0~30. 2V
5	火工品、795±1-9急作動による 瞬時的な電圧低下は22Vまで	27.0V(アクチュエータ) 26.0V(火工品)

表6.2.6-1 実験機におけるバス電圧規定値との整合



図6.2.6-3 実験機におけるアクチュエータ・パワーバックの発生原因

(2) ロケット

打上前の外部電源投入、各機器点検、熱電池起 動、その後のフライトを通し、ロケット用電力系 は正常に動作したことがフライトデータの評価結 果により確認できた。

- (イ) バス電圧規定値との整合
- (a) 電圧範囲

起動後の各熱電池の電圧はそれぞれ以下の電圧 範囲を保ち正常に機能した。ミッションが成功し たことで電力供給システム(熱電池から各搭載機 器へ)は正常に機能したと考えられる。

図6.2.6-4に、指令受信用電池電圧と制御部用電 池#1電圧の時刻歴を示す。図中時刻0が、点火時 刻である。ロケットに搭載された一式の電池電圧 の飛行実験結果を以下に示す。これらは全て規定 値内であった。

- ・RA09:ロケット指令受信用電池電圧
 - $27.8V \sim 29.8V$
- (規定値:24~32V)
- ・RA05:ロケット誘導計測用電池電圧
 - $27.4V \sim 28.7V$
 - (規定值:24~32V)
- ・DP18: ロケット制御部用電池電圧#1



図6.2.6-4 ロケット電池作動状況

244.0V ~ 296.0V (規定値:230~320V) ・DP19:ロケット制御部用電池電圧#2 249.9V ~ 298.3V (規定値:230~320V)

(b) 立ち上り特性等

図6.2.6-5に、指令受信用電池電圧と制御用電池 #1電圧の立ち上がり特性を示す。図中時刻0が、 点火時刻である。この図に示すように、熱電池起 動時各電池電圧はスムーズな電圧立ち上がり特性 を見せており、特に問題はなかった。

図6.2.6-4 (b) 及び5 (b) に示されるように、 制御部用電池については、「起動後から実験機切 り離し」まで比較的幅広なノイズが見られた。こ れは他のロケットアクチュエータ系でもよく見ら れる現象であり、アクチュエータ系で使用してい るサーボアンプがノイズを発生させているものと 推定され特に問題ない。

(口) 考察

以上より、ロケットについても熱電池起動から 実験機を分離して動作を終了するまで電気・電力 系は問題なかったと判断する。


6.2.7 計測系設計

実験機は予定していたシーケンスどおりの飛行 を行い、予定していた全てのデータを取得した¹⁾。 テレメトリによるデータの送・受信、またデータ レコーダによる計測データの記録、再生²⁾も正常 に実施された。計測された飛行実験結果の内、構 造関連データについては6.2.3節で、誘導制御関連 のデータについては6.2.4節で取り扱い、この節で は3.2.7節と同様に主に空力関連データを用いた計 測系設計の妥当性を評価することとする。計測デ ータの評価方法としては飛行実験直前までの健全 性確認結果、飛行実験データ解析結果、また飛行 実験後に行った健全性確認結果から総合的に評価 した。計測系の評価は"飛行実験目的である空力 設計ツール^{3,4)}の妥当性検証ができる高精度のデ ータ取得"という観点から評価する。

(1) 表面静圧計測^{5,6)}

実験機は飛行実験のため豪州に輸送し再組立て を行った。そのため、飛行実験までには計測系の 機能、健全性を確認するための試験を行っている。 また、飛行実験後、計測系の簡易的な健全性確認 を行っている。表6.2.7-1には豪州にて行った飛行 実験前の確認試験内容、確認項目を示す。表面静

表6.2.7-1(a) 確認試験内容(国内)

MR6		改修内容確 詳試験		31250	-	±RMR	データ処理機能 確認試験の内試 限)	全システム建設 試験	皇力開度試験	EMILER	特性婆娑裡
	未法期間	38.05	2004年7月	2004年7月	2004年7月	2004年7月	2004年8月	2004年8月	2004499.5	2004年10月	2005年5月 2005年5月
		6481-214 6080/488 5080/488	ニッマテックから AUL Cポート 検認		-ボート側に圧力度 化反応系し出力の様 間検索	·术新仁乐力印 第1.在力地里		臣大臣加なしでデー 今回日	-現F求一州二是カロ加 し線型防護器 -FV25-特性機器	新行シーケンスを変し、 電点干渉機能	補予ポート1:3550Pw0 内住力印度
_	相立確認		0		0	0	0				
	配管潮油			0	250						
	配管つまり	1.1			0	10 Dec.			Desire S		22
1007.0	センサー生死					0	1.000.00	1000	0		0
圧力走	システム確認						0	0		0	
全部	精度確認	Courses and							0		
	ドリフト特性	0							0		
	配管応答理れ	0								100000	
	電信干渉								1953 St. 15	0	
_	健全性	12	1				1		0		0
	実施規則	満み		2004年9月	14年13-005	2004年9月	-	2004年10月	2004年9月	2004年10月	2004年5月
-	此脉内容			······································	オート側に圧力度 化を収集し適力の機 開爆空	・ボート側に圧力中 おしま力確認			·····································	第日5-52天を用し、 電池干活発展	#EF4 →100.580/vG の伝 九日報
	相立確認		-			0			0		0
	配管潮油								0		
	配管つまり	0							0		
	センサー生死					0	- C		0	0	0
絶対臣	システム確認		-							0	
#-	構成確認	1							0		
1	ドリフト特性					1	1		0		
	配管応答遅れ	0									
	電磁干渉	1								0	
	健全性					1			0		0

表6.2.7-1(b) 確認試験内容 (豪州)

	9599-6	センサ語 別、パージ 試験	配管编表 試験	記者つまり 確認試験	センサ系 続増転報 認調機	打上形態 機能發展 試驗	特性線管理 (その1)	特性値管 増(その2)	ギイリチェック D-17	デイリチェックロー3(リ ハーサル集用)	打上げシーケンス (計測系統点検)	打上ポシーケンス (計測系統ゼロ点 調整)	実験後計 測系統理 全性確認
	總立確認	0		0	0								
	配装護れ		0	-									
	配管つまり		1	0	-		1	()		1			1
臣力	センサー主死		1.1		0			1					1.00
走安留	システム確認				1.1.1.1	0		1					
	建度建筑						0						
	電量干涉		1			0		2		1			1
_	保全性						0	0	0	0	4		0
	總立確認				0		0	0		1 2			
	配管湯れ		0										
	記憶つまり		12	0	1								
絶対臣	生死		1		0	0		2 11					1
7-	システム確認					0							
	稀偿通偿		1.				0	8 - E					1
	電磁干燥					0		0					
	49.912				-		0	0	0	0	0	0	0



図6.2.7-1 飛行実験での表面圧力計測結果(主翼上面、 η =0.5、 x/C=0.1)

圧の全ての計測点において飛行実験直前まで健全 であり、また要求精度を満たしていることを確認 した。なお、要求を満たしてないセンサーについ ては修復を行い、要求を満たすように対処した。 また、圧力配管系では圧力配管のつなぎをはずし た場合には、つなぎ直す際には必ず配管の漏洩及 び「つまり」の確認を行っている。飛行実験後、 実験機を回収し圧力走査器、絶対圧センサー単体 での健全性確認を行った。その結果、表面静圧計 測系は飛行実験後も実験前と同等の精度を保って いることを確認した。このことから、飛行実験中 にも表面静圧計測系は正常に機能していたことが 推測される。 次に飛行実験で計測されたデータから以下の項 目が健全であったかを確認する。

- ・圧力配管応答遅れ
- ・ドリフト
- ・配管の漏れやつまり
- ・精度

圧力配管応答遅れは風洞試験により推測方法を 検証しているが、機体内部の配管の曲がり、つな ぎなどによる影響は厳密に考慮されてない。図 6.2.7-1にはα-sweepフェーズにおける主翼上面の ある代表点の圧力計測結果を示す。実験機の迎角 の変化に伴い計測される圧力が時間遅れをもって 変化していることが分かる。また、αが静定した



図6.2.7-2 Cp分布 (*α* =1.59deg、*α*-sweep 4step 目)

場合でも高度変化により計測される圧力がなだら かに増加している(図6.2.7-1(b))。これは圧力配 管応答遅れにより表面の圧力に対して計測される 圧力が遅れを持って変化していることを意味す る。しかしながら、圧力係数の時間履歴を見ると (図6.2.7-1(c))αが静定している区間ではCp値も 徐々に静定し、ある区間ではほぼ一定の値を示す ことが分かる。この区間では圧力配管応答遅れが 十分に小さいことを意味する。

圧力走査器のドリフトに関しては地上試験によ りゼロ点設定(CAL-Z)後30分以内であれば全て の点においてドリフト量は±80Pa以内であること を確認した。飛行実験においてもゼロ点設定後30 分以内に計測フェーズを迎えているため±80Pa以 内の誤差範囲であることが推測される。さらに、 実験機が着地した後の値からもドリフト量は小さ いことを確認しているため、飛行実験データにお けるドリフトによる誤差要因は±80Pa以内である ことを確認できる。データ評価の際にはさらに誤 差要因を除去するため、打上げ直前の値を用いて 補正を行った。

飛行実験中の圧力配管の漏れやつまりに関して は、飛行実験直前まで確認していること、また飛 行実験データから全ての出力において整合性が取 れていることから、配管の漏れやつまりによる影 響はなかったと考えられる(図6.2.7-2)。

次に圧力計測系の精度について確認した。圧力 係数の不確かさは3.2.7節に述べているが、ここで は豪州にて飛行実験の前後に行った試験から精度 を評価する。飛行実験前には実験機の圧力配管を 含むシステムで行った。既知の圧力を基準圧ポー トに印加し、全点の出力から標準変化を求め、そ



図6.2.7-3(a) ホットフィルム-DC成分の出力平均(Bridge Power ON; 無風状態)



図6.2.7-3(b) ホットフィルム-AC成分の変動出力(RMS値)(Bridge Power ON;無風状態)

の平均値を算出した。飛行実験後には機体へのア クセスなどの制限から圧力走査器単体で行った。 圧力印加方法や評価方法は一致させている。飛行 実験前ではΔP=45Paに対して、飛行実験後には ΔP=24Paである。このことから飛行実験前後に 圧力走査器の精度に大きな変化はなかったことが 確認できる。

以上のように飛行実験における表面静圧計測デ ータは正常に計測され、なおかつ、要求精度を満 たしていることを確認した。このことから表面静 圧計測系の設計が妥当であったと評価できた。

(2)境界層遷移計測⁷⁻⁹⁾

飛行実験では4つの遷移センサーにより境界層 遷移計測データが計測できた。一部のセンサーの 結果では全体の計測結果と整合が取れていない部 分はあるものの全体的に境界層遷移を捉えること ができた。

(イ) ホットフィルムセンサー (HF)

飛行実験の直前までの地上確認試験で取得され たデータは全て解析し、ホットフィルムセンサー HFを用いた計測系が健全であることを確認した。 図6.2.7-3に地上試験の主要結果をまとめる。2004 年6月にシグナル・コンディショナーを大幅に改 修しており、オフセット量およびノイズレベルが 大きく変化している可能性がある。そのため図に は2004年8月3日から2005年10月6日までに地上 で実施された機能試験、技術試験の結果を示す。 図6.2.7-3 (a)から明らかなように、HF-DC成分 の平均値は個々の試験において変動しているが、 その傾向は各センサーでほぼ一致している。一方、 図6.2.7-3 (b)に示すようにHF-AC成分の変動 (RMS)値も、個々の試験において、またセンサ ー毎に大きな違いはなかった。この結果から各セ ンサーおよびシグナル・コンディショナー動作が 正常であることが確認できた。

図6.2.7-4には飛行実験のα-sweepフェーズでの HFによる計測結果を示す。図6.2.7-5には風洞実 験により計測された同型のセンサーを用いた出力 の変化を示す。風洞実験結果からは境界層の層流、 遷移、乱流の状態が検出されており、飛行実験結 果を風洞実験結果と対応して比較すると飛行実験 結果から境界層の状態が分かる。α-sweepの 4step目は設計ポイントであり、もっとも層流位 置が後退している。その場合AC成分のRMS値が



図6.2.7-4 ホットフィルムによる遷移計測結果 (α-sweepフェーズ)



図6.2.7-5 ホットフィルムを用いた風洞実験結果





図6.2.7-7 非定常圧力センサーよる遷移計測結果(α-sweepフェーズ)

低いことから境界層が層流と判断できる。同様に 乱流や遷移状態も明確に判断できる。このことか らHFにより境界層の状態を把握でき、HFによる 遷移計測系の妥当性を検証できた。

(ロ) 非定常圧力センサー (DP)

ホットフィルム同様、非定常圧力センサーDP も飛行実験直前までの計測データを解析し、DP による遷移計測システムの健全性を確認した(図

TLO [sec]



図6.2.7-8 非定常圧力センサーを用いた風洞実験結果

6.2.7-6)。舵面を駆動させた場合には、DP06チャ ンネルのAC出力が大きく変調し、その影響が RMS値の変化として現れている。その他の試験毎 の差については、試験の実施場所や電源環境など 詳細な試験環境が原因と考えられるが、その差異 は明確にできない点が多いため、結果は詳細に検 討できない。しかしながら、各センサーおよびシ グナル・コンディショナー動作が正常であること は確認できる。

図6.2.7-7には飛行実験のα-sweepフェーズでの 結果を示す。飛行実験結果において圧力変動成分 のRMS値の変化を見ると境界層の状態が明確に把



252



図6.2.7-10 プレストン管による遷移計測結果 (α-sweepフェーズ)

握できる。図6.2.7-8には飛行実験と同一センサー を用いた風洞実験結果を示す。風洞実験は境界層 遷移を計測したケースである。飛行実験結果を風 洞実験結果と比較すると両者はよく対応してお り、飛行実験により境界層遷移が計測できたこと が再確認できる。以上のようにDPにより境界層 の状態を把握でき、DPによる遷移計測系の妥当 性を検証できた。

(ハ) 同軸熱電対 (TC)¹⁰⁾

同軸熱電対は境界層の状態変化に伴い温度勾配 が変化することに着目しているため、絶対温度で はなく、温度変化が計測できるかを飛行実験前ま で確認し、健全性であることを確認した。図 6.2.7-9にはHF、DP同様に飛行実験のα-sweepフ ェーズにおける計測結果を示す。一部のセンサー はαの変化に対応して温度勾配の変化が見られ た。この温度勾配の変化は層流、乱流による熱伝 達率の変化に対応しており、境界層の状態が計測 できたと判断される。しかし、一方のセンサーで は全てのαで一定の温度勾配を示しており、境界 層の状態が正しく計測できたと考えがたい。セン サー位置によっては層流領域が計測できることが 推測されることから、このデータについては今後 課題として更なる解析が必要と考えられる。しか しながら、一部のセンサーについては熱電対によ る境界層状態が把握できたと判断されるため、熱 電対による遷移計測系の妥当性を検証できた。

(ニ) プレストン管 (Pr)

プレストン管による圧力計測系は表面静圧同様 に飛行実験前まで健全性を確認してきた。また、 飛行実験後にも健全性確認を行っており、飛行実 験中も健全であったと推測される。図6.2.7-10に は飛行実験でα-sweepフェーズでの計測結果を示 す。図中のx/C=0.37, n =0.39の結果(緑線)を見 ると設計ポイント(4step目)において最も低い 値を示す。これに対してより前縁付近に位置した x/C=0.24, η =0.75 (青線) では第2stepから圧力は 減少しており層流領域が拡大されたことに対応す る。一方、より後方に位置したx/C=0.5, η=0.2 (赤線)では α -sweep中高いCp値を示しており、 全ての α で乱流境界層であることが分かる。これ らの結果は α を変化させた場合、主翼上面の境界 層遷移の挙動とよく一致しており、プレストン管 による境界層状態が計測できたと判断される。ま た、プレストン管は境界層内の総圧を計測してい るため、表面静圧に比べ計測する圧力の絶対値は







図6.2.7-13 空力荷重計測結果比較(飛行実験 vs CFD 解析)

大きい。そのため圧力配管の応答遅れは表面静圧 の場合より小さく、計測結果に影響は及ばないと 考えられる。以上のことから、プレストン管によ る境界層状態の計測は可能であり、プレストン管 による遷移計測系の妥当性を検証できた。

以上(イ)~(ニ)のように各々遷移センサー による境界層遷移計測は可能と判断された。それ ぞれの計測結果の整合性を図6.2.7-11に示す。 αsweepフェーズにおいて異なる α で各センサーに より判断された境界層の状態(乱流と非乱流で区 分)を示す。一部のセンサー出力を除いて4つの センサーの結果は整合性が取れていることがわか る。このことから、遷移センサーによる境界層遷 移計測系は妥当であることを検証した。

(3) 空力荷重計測系¹⁰⁻¹²⁾

空力荷重は実験機の中胴内に設置した(図 3.2.7-5参照) IMUセンサー¹³⁾ で計測した。IMUセ ンサーより計測された機体軸回りのx,y,z方向加速 度成分から揚力、抗力を含む空気力6分力を求め る。飛行実験前までには重力による確認やIMU実 走試験などにより空力荷重計測系が正常であるこ とを確認した。飛行実験での空力荷重計測系の妥 当性は加速度を積分して求めた実験機の位置とレ ーダーにより計測された実験機の位置を比較する ことで確認できる。図6.2.7-12には飛行実験時の 実験機の位置変化を示す¹⁴⁾。レーダーで計測され た実験機の位置(飛行経路)とIMUで計測された 飛行経路は概ね良好な一致を示しており、IMUに よる位置計測が妥当であったことが確認できる。 これによりIMUによる加速度計測は妥当であった ことも分かり、結果として空力荷重計測の妥当性 も検証することができた。

図6.2.7-13には飛行実験により得られたCL-a特 性と揚抗比特性を示す。図中には比較のため同一 条件で行ったCFD解析結果を重ねて示す。両者を 比較するため飛行実験結果にも必要な補正を行っ ている。両者は概ね一致しているが、一部の結果 については差異が見られ、その原因について検討 を行っている。しかしながら、飛行実験における 空力荷重は正確に計測されたと判断される。この ことから空力荷重計測系設計が妥当性を検証する ことができ、なおかつ計測系が妥当であったと判 断できる。

(4) まとめ

飛行実験における計測系の妥当性を評価した。 一部センサーについては課題が残るものの、ほぼ 全ての計測結果は本来の飛行実験の目的を達成で きるような健全で高精度のデータを取得すること ができた。これによりNEXST-1の計測系設計は妥 当であったと判断される。

参考文献

- 1) T. Fujiwara, K. Hirako and T. Ohnuki : Flight Plan and Flight Test Results of Experimental SST Vehicle NEXST-1, International Congress of the Aeronautical Science, 2006-6.2.1, 2006.
- 2) 堀之内茂他:小型超音速実験機(ロケット実験機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044, 2006.
- 3) K. Yoshida : Overview of NAL's Program Including the Aerodynamic Design of the

Scaled Supersonic Airplane, held at the VKI, RTO Educational Notes 4, 15.1-16, 1998.

- K. Yoshida and Y. Makino : Aerodynamic Design of Unmanned and Scaled Supersonic Experimental Airplane in Japan, ECCOMAS 2004, Finland, Jul. 2004.
- 5) 郭東潤,吉田憲司,野口正芳:小型超音速実 験機飛行実験における表面圧力計測システム, 日本航空宇宙学会第37期年会講演会講演集, pp.175-178,2006.
- D.Y. Kwak, K. Yoshida, H. Ishikwa and M. Noguchi : Flight Test Measurements of Surface Pressure on Unmanned Scaled Supersonic Experimental Airplane, AIAA Paper 2006-3483, 2006.
- 7)徳川直子,吉田憲司:超音速自然層流翼のホットフィルム計測,日本航空宇宙学会第37期年会講演会講演集,pp.171-174,2006.4
- N. Tokugawa and K. Yoshida : Transition Detection on Supersonic Natural Laminar Flow Wing in the Flight, AIAA Paper 2006-3165, 2006.
- N. Tokugawa, D.Y. Kwak and K. Yoshida : Transition Measurement System of Experimental Supersonic Transport "NEXST-1",

International Congress of the Aeronautical Science, 2006-3.3.2, 2006.

- 10) D.Y. Kwak, N. Tokugawa and K. Yoshida : Demonstration of Aerodynamic Design Technologies on Supersonic Experimental Airplane (NEXST-1) by Flight Test, 2006 KSAS-JSASS Joint International Symposium on Aerospace Engineering, Busan, Korea, 2006.11
- 吉田憲司,郭東潤,徳川直子,牧野好和:小型 超音速実験機~空力及び計測系統設計~,日 本航空宇宙学会第37期年会講演会講演集, pp.42-45,2006.4
- 12)吉田憲司:小型超音速実験機(ロケット実験
 機)飛行実験結果,日本流体力学会誌ながれ, 第25巻, No.4, pp321-328, 2006.
- 滝沢実,吉田憲司,大貫武:小型超音速実験 機の揚力/抗力計測の推定精度,航空宇宙技 術研究所第37回公開研究発表会前刷集,pp.48-51,1999.
- 14)村上義隆,多田章,滝沢実,中畠浩二,郭東 潤:小型超音速実験機の航法誘導検証,第44<
 回飛行機シンポジウム講演集CD-ROM, 2006.10

6.2.8 通信系設計

小型超音速実験機NEXST-1(以下、ロケット実 験機)の第2回飛行実験における通信系設計は、 機上と地上を1対の通信系として、飛行データ伝 送系のテレメータ装置、非常指令系のコマンド装 置、飛行追跡系のレーダ・トランスポンダ装置の 3つの通信系装置で構成している。

本節では、第2回飛行実験において、飛行実験 前に豪州ARA社の小型飛行機を用いた各通信系装 置の機能確認飛行試験を実施した結果について述 べ、ロケット実験機の飛行15分22秒間で得られ た各通信系受信信号強度指示値RSSIと回線設計値 の解析・比較を行い、設計の妥当性とIMUとレー ダの測位比較の結果について報告する。また、本 回線設計ではロケット噴煙損失の検証結果につい ても触れた。

(1) ARA飛行試験

豪州ARA社の小型飛行機DIMONAを用いて、 ロケット実験機装備品等と地上通信装置の機能確 認飛行試験をウーメラ飛行場を主基地として、4 フライト (Max 4H/FLT、#0FLT~#3FLT/4日 間)実施した。

飛行試験計画パターンを図6.2.8-1に示す。ARA 飛行試験の目的は(a)飛行データ伝送系におけ るテレメータアンテナオペレータの手動・自動追 尾・再追尾手順の確立と慣熟(Pattern A)、(b) 非常指令系における指令送受信装置の機能/電波 覆域の確認および飛行安全のため設定した破壊限 界線の検証(Pattern B)、(c)飛行追跡系におけ るレーダ・トランスポンダ機能確認/電波覆域/ 測位精度の確認(Pattern C)を行うことである。 以下にARA飛行試験の結果を示す。

(a) 飛行データ伝送系は、実機テレメータ送信 機を模擬した視準器搬送波信号を地上テレメータ 受信装置が正常に自動追尾することを確認した。 またテレメータアンテナオペレータによる DIMONAの手動・自動追尾・再追尾手順を習熟 し、ロケット実験機打上げ時のアンテナ操作手順 を確立した。







図6.2.8-2 ARA飛行試験結果

(b) 非常指令系は、図6.2.8-2に示すように、指 令受信装置が指令送信装置の実験機コマンド Cacmd、ロケットコマンドCrcmd、ロケットアー ムCrarm、キャリアーの信号を正常に受信、それ らの信号およびフレーム同期Cfsyc等の信号を出 力、正常に機能していることを確認した。

(c) 飛行追跡系は、#0~2FLTにおいて、R1レー ダ(以下、R1)のスペック外オフセット、ジャン プ、チルトエラーが観測され改善を要求した。R2 レーダ(以下、R2)は#0~3FLT中良好であった。 R1調整後、図に示すように全般に追尾機能が改善 された。地球中心座標からのWGS84系解析の測 位精度は、最遠点140kmで約+150~200mの高度 誤差が、N-S、E-W方向で最大±30mの誤差が観 測された。

結果、ロケット実験機3通信系の通信回線は、 飛行最遠点の限界線においても確保され、正常に 機能することをロケット実験機飛行前に確認した。

(2) 飛行実験検証

飛行実験検証のため、ロケット実験機打上げか ら着地電源OFFまでの飛行中に得られたIMUの 測位緯度(Latitude)、経度(Longitude)、高度 (Altitude)および機体姿勢角のピッチ角 θ 、ロー ル角 ϕ 、ヨー角 ϕ を用いて、テレメータ地上局の 機体固定座標変換値:エレベーション角 θ a、ア ジマス角 ϕ a、スラントレンジRaを算定した(図 6.2.8-3)。

結果、実験機は一部分を除き設計とほぼ同じ経路・姿勢角で飛行したことを確認した。ここで地 上および機上で計測した3通信系のRSSIの電圧値 を多項式近似により受信電力dBmに変換すること により回線設計の検証評価を行った。 以下にその結果を示す。



図6.2.8-4 地上テレメータ受信RSSIの比較







図6.2.8-7 IMUとR1、R2の測位比較

(a) 飛行データ伝送系は、図6.2.8-4に示すよう に、地上テレメータ受信装置#1,2アンテナRx1、 Rx2のRSSIは、打上げからパラシュート開傘に至 る間、回収飛行フェーズの数カ所を除き回線設計 値に良く一致している。しかし、推定した噴煙損 失の減衰の実際はその50%以下であり、またサイ ドローブの影響はエレベーション角 θ aに大きく 依存することが示された。

(b) 非常指令系は、図6.2.8-5のロケットおよび 実験機CDRのRSSIに示すように、CDRアンテナ OMN→#1、および#1→OMNの切替えを除き、 打上げからパラシュート開傘に至るRSSIはすべて 回線余裕基準を満たしている。ただ噴煙損失は推 定モデルより小さい。また図から判るように、実 験機が計測フェーズ終了、回収フェーズへのエネ ルギー調整の為の上昇姿勢変化時に回線余裕基準 12dBm以下の切り込み1箇所が存在した。

(c) 飛行追跡系は、図6.2.8-6の R1 SSとR2 SSに 示すように、R1、R2とも打上げから着地までほ ぼ回線設計値通りのSSが得られている。しかし 180°ロール反転後の損失が意外と大きい。

(d)図6.2.8-7に地球中心座標からのWGS84系解 析によるレーダとIMUの測位比較を示す。R1は、 IMU、R2測位に比べ最遠点の高度誤差が大きい。 一方R2は終始IMUと航跡が一致しており、R1の 測位がパラシュート開傘前から航跡が乱れている のに対してR2は着地電源OFFまで正確な自動追 尾を行った。

(3) まとめ

国内初のロケットに小型超音速実験機を背負っ

たピギーバック形態での、背面、反転ロール飛行、 さらにロケット分離後の実験機単独における100 km最遠点での急旋回飛行など、小型・軽量送受 信機およびフラッシュマウント(埋め込み式)ア ンテナの不利な通信条件を克服した遠距離ならび に単一箇所の地上局との回線設計が全飛行フェー ズにおいて満足する通信系のシステム設計を国内 で初めて成立させた。いくつかの課題も含め、解 析から得られた成果は今後の飛行実験にも適用で きると確信する。

(4)課題

(a)機体飛行姿勢がNULLとなる点ではアンテ ナパターン測定値より大きな切り込みが発生し た。今後アンテナパターン計測法に反映する。

(b) 打上げ形態180°ロール後のロケット遮蔽に よる損失が意外と大きかったことが確認された。 アンテナの配置にさらなる工夫が必要と考える。

(c) ロケット燃焼中の噴煙損失の最大値は推算 モデルの50%以下であり、形状が異なっているこ とが確認された。今後モデルの最適化を図る。

参考文献

- 村上義隆,滝沢実,他:小型超音速実験機の 通信系設計,日本航空宇宙学会第38回飛行機 シンポジウム講演集,2000.10
- 村上義隆,滝沢実,他:小型超音速無推力実 験機(NEXST-1)の通信系統設計と地上確認, JAXA-RR-04-001,2004
- 3) 堀之内茂,他:小型超音速実験機(ロケット 実験機;NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044,2006
- 4)村上義隆,多田章,他:小型超音速実験機~
 通信系統設計~,日本航空宇宙学会第37期年
 会講演会講演集,pp.54-57,2006
- 5)回線設計基準(NASDA): NDC-2-8-6, 1985.
 3,(現回線設計基準(JAXA): JERG-0-031, 2004.4)
- 6) Y. Murakami, A. Tada, et al., "Flight Test Verification of the Radio Communication Systems Design for an Unmanned Scaled Supersonic Experimental Airplane", AIAA paper 2007-2897, May 2007.

6.2.9 推進系設計

本項では、ロケットモータの性能評価として、 飛行中に計測されたモータ燃焼圧力を用いて、そ の燃焼圧力、真空比推力(Isp)及び振動燃焼特 性の評価を地上燃焼試験データと比較しながら行 う。

(1)保管期間

ロケットモータは、主に点火モータと主モータ から構成されるが、第2回飛行実験では、点火モ ータは日本から輸送したものを、主モータは第1 回飛行実験時に残置していたものを用いた。打上 げの時点でこれらのモータの保管期間は設計寿命 の3年を越していたが、国内に保管しておいたサ ンプル推進薬等での健全性確認や実モータ部の超 音波検査を経てフライトに供され(4.4品質保証 活動(2)参照)、問題なく飛行した。設計寿命と 保管実績を表6.2.9-1に示す。

表6.2.9-1 設計寿命と実績

÷	主モータ	点火モータ
設計寿命 (製造後3年)	2004年12月10日	2005年3月28日
フライト目	2005年10月10日	2005年10月10日
保管実績	3年10ヶ月	3年6ヶ月

(2) 飛行実験時の条件

飛行実験当日の気象条件を表6.2.9-2に示す。表 に示すようにロケットモータの推進薬温度は 19.2℃(打上げ約2時間前)で、外気温13℃等か ら考えてほぼ設計ノミナル温度(20℃)に近い値 で打上げられたと推定される。

表6.2.9-2 飛行実験時の条件

打上げ日時 (現地時間)	天候	気温	薬温度	地上風速
2005年10月10 日午前7時6分	晴	13°C	19,2°C	5m/s

(3) 全般

飛行試験時のロケットモータの計測点は点火モ ータ部に搭載されているモータ内圧センサのみで ある。図6.2.9-1に本飛行試験時のモータ内圧時間 変化を示す。尚、ここでの時刻は、ロケットアン ビリカル分離のアンサを基準としている。

図中、点火直後に圧力の大きなピークが見られ るが、これは点火モータ部に搭載された圧力セン サーが点火モータの内圧(約15MPa)を拾ってい るためで、特に問題ない。点火から燃焼終了まで 全体的にノイズがかなり見受けられるが、着火時 の圧力の立ち上がりや全体の圧力のパターンは良 好で、ロケットの飛行軌道や加速度履歴から見て





図6.2.9-2 内圧パターン予測と実測の比較

	飛行実験用	基準モータ
モータ名称	#1004	NAL-735地燃
日創活	2005年	2001年
Section 199	10月10日	3月7日
推進薬種	BP-202J	+
rb50K	5.78mm/s	-
推進素温度	19.2°C	11.1°C
燃速温度感度	0.14%/°C	+
推進薬量	3516kg	3466kg

表6.2.9-3 予測燃焼計算パラメタ

も燃焼は正常に行われたと考えることができる。

(4) 燃焼圧力の設計との比較

設計上の燃焼圧力は、地上燃焼試験結果を反映 して設定されている。図6.2.9-2に同じ解析手法を 用いて計算した予測圧力パターンと実際計測され た圧力パターンを比較して示す。この予測圧力パ ターンは、表6.2.9-3に示すようなモータ諸元を反 映し推定されたものである。一方、飛行実験デー タは、地上燃焼試験データを参考に点火モータの 圧力ピーク(約15MPa)を除去した後、10Hzの ローパスフィルタ(後述)をかけて得られたもの である。

図からわかるように、地上燃焼試験用モータと 飛行実験モータでは時刻原点が異なるため、時間 軸方向に若干のずれが生じているものの、地上燃 焼試験結果から予測した燃焼圧力と飛行実験の計 測結果に初期点火モータ作動時の補正を加えた結 果は良く一致しており、飛行実験時の燃焼圧力特 性は正常であったと考えられる。 (5) 真空比推力の評価

真空推力の計算に当っては、以下のような推算 を行った。推力Fvと圧力Pcの関係は、以下の式 で表すことができる。

$$F_V(t) = P_C(t) \times A_t(t) \times \eta_{CF} \times C_F(t) \cdots (6.2.9-1)$$

ここで、 $A_t(t)$:スロート断面積、 $C_F(t)$:推力係 数、 η_{CF} : C_F 効率

本式に対して、地上燃焼試験の結果より

$$F_{V}(t) / P_{C}(t) = A_{t}(t) \times \eta_{CF} \times C_{F}(t) = \alpha(t)$$

$$\cdots (6.2.9-2)$$

を算出する。地上燃焼試験用モータと飛行実験モ ータでは、推進薬およびノズルの仕様が同一であ るため、 η_{CF} 、 $C_F(t)$ 、および、燃焼前後のAtは、 同等であると考えた。また、地上燃焼試験用モー タと飛行実験用モータでは燃焼時の推進薬の温度 の違いにより全燃焼時間に差異が生じるが、全燃 焼時間に渡る積分値 ∫ α (t) dt は両者で同等になる と考え、全燃焼時間に対する時間比*t/t_{total}*(*t_{total}*は 全燃焼時間)で補正した a (t)で#1004の真空推力 を計算している。地上燃焼試験結果から得られる 式(6.2.9-2)の a (t)に飛行データの内圧を乗じて 積分することで、真空推力の推定を行った。圧力 の変動データとして用いる計測圧力データは、図 6.2.9-1に示されるように大きな振動があり、その まま利用することは適切でないと考えられる。地 上燃焼試験において、既報¹⁾のように、ピーク間 で最大0.12MPaの圧力変動を生じ、この圧力変動 の周波数が約73Hzであることから、主要な圧力 振動源として1次の気柱振動であると考えられる。 仕様が同等な飛行実験用モータでも、同様な内圧 振動が発生すると推定されるため、飛行試験計測 圧力データのスペクトル解析を実施し、振動成分 を評価するとともに、解析圧力データの真空推力 推定のためのフィルタ条件を決定した。

燃焼内圧のフィルタ条件を設定するためにイン ターネット上で入手可能なスペクトル解析ソフト 「スペクトル解析システム SPCANA Ver4.71」²⁾ を用いてランニングスペクトル解析を行った。

時間によるスペクトルの変動を大まかに調べる ために、解析時間範囲を順次移動させながらスペ クトルを計算し、地上燃焼試験結果を比較した図



図6.2.9-3 ランニングスペクトルの解析結果

が図6.2.9-3である。これらの図から、いずれの結 果からも1次の気柱振動として予測される70Hz付 近に強いスペクトルが検出されていることがわか るが、一方で飛行試験のデータからは、70Hz付 近以外にも様々な周波数のスペクトルが全燃焼期 間にわたって観察されていることがわかる。

飛行実験のデータからも、内圧振動データとし て有効なスペクトルは地上燃焼試験で観察された のと同様の73Hz付近であり、真空推力の計算に 用いる内圧計測データのフィルタ処理を行う際に は、73Hz以上のローパスフィルタとすることが 望ましいといえる。ただし、ランニングスペクト ル結果からも判るように、飛行試験時の圧力デー タには燃焼以外の要因と考えられるノイズが多数 含まれる。こうしたノイズの影響を除くため、真 空推力の計算には10Hzでローパスフィルタ処理 した内圧データ(図6.2.9-2)を用いることとした。

以上より、地上燃焼試験結果と用いて得られる 式(6.2.9-2)のα(t)に、10Hzでローパスフィ ルタ処理した点火モータ燃焼領域補正後の飛行試 験の内圧データを乗じて真空推力値を計算した。 真空比推力の推算値は、266.8秒であった。この 値は、設計値266秒に対してよく一致しており、 飛行実験において期待された推進性能を発揮した ものと評価できる。

(6) 推力変動の評価

飛行実験と地上燃焼試験の燃焼圧の圧力パワー スペクトル及び燃焼振動の周波数を時間軸方向に 詳細に解析した結果が6.2.4 (誘導制御系設計)の 中で詳細に述べられている。

燃焼振動のパワースペクトル及びその周波数 は、飛行実験及び地上燃焼試験でほぼ一致してお り、地上燃焼試験で確認されていた燃焼振動が飛 行実験においても再現したと考えられる。

次に飛行実験時の燃焼振動のパワースペクトル を用いて推力変動がどの程度あったかを推定す る。推力変動を地上燃焼試験時に推定された推力 変動値より以下の式を用いて計算する。

$$F = \sqrt{\frac{PSD_f}{PSD_g}} \times F_g \qquad \cdots (6.2.9-3)$$

ここで、PSD_f:飛行実験の燃焼圧力のPSD、 PSD_g:地上燃焼試験時の圧力のPSD、 F_g:地上燃焼試験から計算された推 力変動

式(6.2.9-3)を用いて推定した飛行実験時の推 力変動を図6.2.9-4に示す。図中には、地上燃焼試 験から推定された圧力変動及び環境条件として設 定した推力変動値(地上燃焼試験から計算される



推力変動×1.4倍を階段状に設定したもの)を併 せて示す。図から判るように、飛行実験と地上試 験は良く一致している。また、設計時に設定され た階段状の環境条件にもほぼ収まっている。従っ て、環境条件として設定された推力変動条件は、 ほぼ妥当であったと判断される。

尚、このロケットモータの発生する燃焼振動は、 発生する周波数は簡単に推定できるものの圧力変 動の絶対値やその圧力積分の結果として発生する 推力変動量を定量的に推定する技術は未だ確立さ れていない。今後研究を掘り下げていくべきテー マであると考える。 (7) まとめ

- ①ロケットの内圧計測データから、着火時から燃 焼終了時に至るまで燃焼挙動に問題は見受けら れず、着火特性、燃焼特性に問題はなかった。
- ②内圧計測データと地上燃焼試験結果からの補正 により真空推力特性を推定したところ、Ispが 266.8秒であり、設計値266秒によく一致してお り、推力特性の点からも問題なかった。
- ③飛行実験時の燃焼振動は、地上燃焼試験で確認 されたものと同等であった。
- ④実際の飛行中の推力変動が、環境条件として設定した推力変動パターンに包絡されていることから、推力変動環境条件は妥当であったと考えられる。

参考文献

- NAL-735大気燃焼試験報告書,宇宙科学研究 所SESデータセンター,SES-TD-01-002,2001
- 2) http://www5b.biglobe.ne.jp/~tkamada/CBuilder/spcana.htm
- 3) 堀之内茂,他:小型超音速実験機(ロケット 実験機; NEXST-1)の基本設計結果について, JAXA-RR-05-044, pp127-133, 2006

6.2.10 搭載カメラ

搭載カメラの設計妥当性の確認は、実験機設置 後に改修した記録テープの再生画像によって行な う。3.2.9搭載カメラで述べた通り、設計から飛行 実験画像取得結果までを単独の報告書としてまと める予定であり、飛行シーケンスに応じた詳細な 取得画像はそちらを参照していただきたい。

ここでは、ローンチシーケンス開始から実験機 接地までの取得画像の代表例を図6.2.10-1に示す。 図中(b)はロケットとの結合時の画像(視野) の模式図である。また、図中のT-50やT+7はリフ トオフ(T0)からの秒数で、符号はリフトオフの 前後を表す。

(1) ロケット保持アーム退避確認(図6.2.10-1(a)、(c))

ランチャロケット保持アーム(紅色)を打上げ 50秒前(T-50)に発射制御装置からの「アンビリ カル・セパレート」指令による実験機用アンビリ カルコネクタ引き抜き後、保持アームをロケット フィンが当らない位置に退避する。

(2)着火前のロケット操舵フィン動作確認(図 6.2.10-1(d))

ローンチシーケンス内に自動で行なうロケット 操舵フィンの動作確認

(3) ロケット燃焼(図6.2.10-1(e))

固体ロケット推薬の燃焼について、異常な燃焼 は起こっていない。地表(赤茶色)に噴煙の影が 映っている。

(4) ロケット/実験機分離(図6.2.10-1(f)、詳 細は5.3回収作業を参照)

後方結合分離機構(薄緑色部分)が機能し、ロ ケットが自由落下開始。

(5) 試験フェーズ(図6.2.10-1(g)) 飛行中の天候が快晴であったために、露出オー バー気味の画像。

(6)回収飛行(図6.2.10-1(h))

回収飛行中の旋回により、地平線が斜めに見え る。

(7) パイロットシュート開傘(図6.2.10-1(i)、 詳細は6.2.5回収系設計を参照)

ドローグシュートを引き出すためのパイロット シュートの開傘。

(8)メインシュート開傘(図6.2.10-1(j)、詳細は6.2.5参照)

クラスタータイプのメインシュートの開傘。

(9) エアバッグ展張(図6.2.10-1(k))

エアバッグがガスボンベからの圧力により展 張。

(10) 接地(図6.2.10-1(I))

接地の衝撃で画像が乱れ、この図では左下に現 われている。

これらの画像も含め取得した画像では、リフト オフ、実験機分離における衝撃や打上げロケット 燃焼中の振動等の特に厳しい飛行中の環境条件に よる乱れ等は無かった。但し、接地時の画像に乱 れがあった。この乱れの原因が、カメラかレコー ダかは不明である。また、飛行中の天候が快晴で あったことから、逆光になる方向ではカメラのオ ートアイリス機能でカバーできず、露出オーバー 気味の画像となった。しかし全体としてはローン チシーケンス開始から接地まで正常な画像を取得 することが出来た。接地時の画像の乱れの原因究 明は、次のフライトが無い今回の飛行実験では、 必要が無いために実施していない。

以上の様にこれらの画像から搭載カメラシステ ムは正常に作動し、機能要求を満たしていたと評 価する。これら取得した画像は、飛行解析や回収 シーケンスの確認と評価、及び広報用に役立った。



(a) 保持アーム作動 (T-50)



(c) 保持アーム退避開始(T-47)



(b) カメラ視野模式図

後方結合分離機構



(d) 操舵フィン動作チェック(T-27)



(e) 燃焼中 (T+7)



(g) 試験フェーズ (T+110)



(f) 分離(T+70)



h) 回収飛行 (T+632)

図6.2.10-1 搭載カメラ取得画像(代表例)



(i) パイロットパラシュート開拿 (T+776)



k) エアバッグ展張 (T+886)



(j) メインバラシュート開傘 (T+802)



(I) 接地 (T+920)

図6.2.10-1 搭載カメラ取得画像(代表例)

6.2.11 地上カメラ^{1)、2)}

飛行実験では全ての地上カメラは正常に動作 し、ロケット打上げからパラシュート開傘、エア バッグによる実験機着地まで多くの貴重な映像を 記録することが出来た。以下フェーズ毎に代表的 な画像を示す。(地上カメラの一覧、配置等は、 3.5.9項を参照のこと)

(1) ロケット点火までの打上げ準備作業

LA1回りの作業は、日本側が用意したBEN、 BILL、BUNKER、IB_Roofの4つのカメラにより 監視される。

主に作業の地上安全を目的としたカメラである が、特にランチャアームに沿うアンビリカルコネ クタの分離、および実験機のコネクタ部の蓋の閉 鎖状況を確認するためにBUNKERのズーム画像 が用いられた。図6.2.11-1にBUNKERのズーム画 像を示す。



図6.2.11-1 BUNKERズーム画像

(2) 飛行安全監視

飛行停止判断用カメラ(a)~(c)は、それぞれ 以下の打上げ後からの時間の画像を計画通り取得 することが出来た。

- (a) Video1_Lower :0~6.5秒
- (b) Video1_Upper : 6.5秒~123秒
- (c) V106 :0秒~14.4秒

図6.2.11-2に打上げ後約11.6秒時点での (a)~(c) の画像を3つ並べて示す。以降、本項で示す秒数 は全て打上げ時刻を0秒としたときの値である。

また、ランチャ離脱時のモニタとしてVL2、お よびVL2AがLA1の右(図3.5.9-2参照)に配置さ



図6.2.11-2 飛行安全監視用画面(11.6秒)

れ、毎秒200コマの画像が記録された。(図6.2.11-3)第1回の飛行実験失敗の時には、この画像が原因究明に大きく貢献した。



図6.2.11-3 VL2高速ビデオ

(3) ロケット飛行フェーズ

ロケット飛行フェーズでは、飛行安全監視用カ メラの他にV129カメラ及びV32カメラでの追尾を 行った。図6.2.11-4及び図6.2.11-5に代表的な画像 を示す。V129カメラは、打上げからロケットが分 離され、更に10秒後にロケットの非常系(LSC) が動作した時の煙(図5.3.2-1参照)まで見ること が出来た。V32は、ズームでの追跡を行い180度 ロール姿勢の反転の様子やロケット/実験機の分 離の様子(図6.2.11-6)を捕えることが出来た。 (打上げ後90秒まで捕捉)

(4) 帰還フェーズ

帰還フェーズでは、以下の時刻からそれぞれの カメラが実験機を捕捉することが出来た。

- (a) V24:653秒から、開傘後は機体をズーム
- (b) V24a:759秒から
- (c) V32:535秒から



図6.2.11-4 V129画像



図6.2.11-5 V32画像(45秒)



図6.2.11-6 V32画像(分離:76秒)

(d) V129:メインシュート緩降下フェーズ(e) 回収点カメラ:着地直前

帰還する機影を最も早く捕えたのは、V32でロ ケット/実験機が分離したダウンレンジ距離あた りから捕捉している。捕捉後は、S字ターンを描 くためにバンク角を取る様子が記録されている。



図6.2.11-7 帰還フェーズの機影(V32:536秒)



図6.2.11-8 帰還フェーズの機影(V32:736秒)

図6.2.11-7,8に捕捉直後の画像を示す。

(5)回収フェーズ

また、V24、V24Aは、パラシュートの放出、開 傘の動作を克明に捕えることにも成功している。 図6.2.11-9にドログシュートが開傘した時の様子 を図6.2.11-10にメインシュートが開傘した時の様 子を示す。

また、帰還フェーズの半径2kmの円の中心には、 回収点カメラ(WEBカメラ)が設置してあった。 他のカメラも実験機着地の瞬間を捕えてはいる が、この回収点カメラが最もきれいにメインシュ ートで緩降下する機体を捕えた。図6.2.11-11に着 地時の画像を示す。



図6.2.11-9 V24画像(783秒)



図6.2.11-10 V24A画像 (パラシュート開傘)



図6.2.11-11 回収点カメラの画像

参考文献

- 1) JAXA : Safety and Operations Plan for the NEXST-1 Flight Trials in the Woomera Prohibited Area, Issue_2, GNS-05016, 2005
- Ohnuki et al. : Woomera Test Range and Launch of the NEXST-1 Supersonic Flight Experiment, Aerospace Testing Expo North America, November 2005

6.2.12 気象観測

W JAXA forecast W W AUTHOR Stephen Frankey

(1) 実験当日の気象観測

実験前日午後および当日早朝には、実験開始判 定会議が開かれ、実験準備状況や当日の気象状態 等に基づき、実験実施予定時刻が午前7時(現地

時間)に設定された。この判定会議における気象 状態の判断には、BoMから提供された気象予報 (図6.2.12-1)が重要な判断材料として使われた。 実験当日の作業における主な気象関連項目を表 6.2.12-1に示す。実験当日は、担当者1名が気象観

## ISSUED ## LAPS ## LAPS	UTC 2005 COMMEN	5-10-09 143 5-10-09 050 -10-09 0000 (TS ###	10 10 = 1128834 0 = 1128816	4000 000										
Moncley wi which will a The relativ	It be fine, w move through the humidity	verm and mo adh the area at 0430 is r	between 4p not expected	North to nor m and 6pm. I to exceed 1	the front wi 50%-80% and	urlace wind II bring gust I should drop	s will increase y southwest o rapidly after	e from abou only winds of an ounvise to	t 4 m/s at 1 10 m/s wh less than 3	survise to ab ich will conti Ph	iout 7 m/s i inue overnig	ater in the d ht and ease	ay shead of on Tuesday	a cold front morning.
Conditions southerly a	should convinds. Wed	ntinue fine o nesday shou	in Tuesday a	as the trough	h moves awa varmer with	y to the east light sant to	t and a ridge	s of high pre- only winds. R	sture move	a across the	state cout	of Woomers area from t	he northwest	the .
Thursday a Thursday t	to Saturday	are expect	to be light	t south to a	ts. The rain in outheasterly	on Monda	to persist or y there will b	ver the Woor te a split jet	tream with	to Friday an one branch	d turn to sh to the north	owers by Sa of Woomers	turday. The at about 21	alinds from IS and one
south of the	id gradual	e. The south y increase b	em branch i o about 50 r	will move fur n/s on Tues	ther north d dey and mail	tring the da stain 45-55	y, causing the m/s for the	rest of the	ds over Woo week.	omera to gra	dually increa	ise. However	r. the winds	at 10-14 km
IN END	OWNENT	S WW								_				_
ndhor	n	18	21	24	27	30	11	42	- 41	60	72	96	120	144
utodate	voormende	20051009	20051009	20051010	20051010	20051010	20051010	20051010	20051011	20051011	20051012	20051013	20051014	20051015
utctime	hhmm	1800	2100		200	800	900	1800	0	1200		0	0	0
er tern		14	14.8	15.5	19.4	21.9	187	81	8.5	13.1	11.9	18.8	155	13.1
er temp	10	11	11	11.	14.9	17.3	15.3	5.6	4.2	6.9	6.8	14.6	13.4	8.9
air terre	20		43	31	1.7	24	3.9	1	-0.8	-1.5	1.5	5.4	7.1	3.2
air terro	30	-14	-14.2	-14.6	-15.6	-17.3	-18.1	-19.7	-18.1	-17.6	-15	-16.5	-10.8	-18.1
air temp	10	-34	- 23	-32.1	-32.9	-34.4	-35.4	-35.7	-35.3	-32.1	-32.6	-33.3	-32.6	-35.8
air_temp	100	-45	-46.1	-41	-40.4	-49.7	-50	-50	-51.7	-49	-49.1	-50.3	-50.8	-52.2
air temp	120	-53	-51.6	-53.7	-56.6	-545	-52.5	-55.6	-51.3	-58.7	-58	-90.0	-62.1	-57.1
air term	160	-04	-13.9	-631	-12.9	-04.1	-64	-61	-57	-52.4	-62	-60.9	-54.9	-59.7
er terp	180	-6)	-42.5	-62.9	-42.2		-60.3	-56.8	-56.9	-59.5	-61.9	-40.1	-60.1	-10.9
Air Temp	200	-09	-58.3	-08.7	~\$7.9	-00.7	-10.0	-57	-56.8	-58.1	-59.	-59.0	-08.9	-51.7
hamidity	5	30	32	37	28	27	40	73	59	35	31	27	79	61
humidity	10	30	41	40	36	33	44	56	70	47	43	25	89	65
humidity	20	25	12	31	61	76	62	82	63	- 28	1	74	67	11
humidity	50	35	20	20	18	30	60	63	11	6		85	25	10
hamidity	80	20	0		15	34	19	1	17	14	2	79	15	20
famility.	100	0	0		0	0	0	0	9	0		68	0	0
Parrietty	120	0	0	-	0	0	0	0	9	0		0		0
humidity	160	0	0		0	0	ŭ	0	0	0		0	0	0
hamidity	180	. 0	0		0	0	0	D	0	0		0	0	. 0
humidity	200	0	0		1 0	0	0	0	195	180		0	0	100
wind dir	5	340	330	335	305	275	220	185	185	175	110	60	150	160
wind dir	10	300	- 300	315	300	275	235	200	19	180	- 305	10	250	210
wind dir	20	290	255	290	275	280	305	285	285	290	291	825	285	270
wind dir	50	200	280	285	290	295	285	285	285	260	290	295	300	200
wind,dir	80	200	295	285	280	280	290	280	285	250	291	300	300	270
wind dir	100	200	285	275	275	280	275	280	205	260	285	295	300	265
wind dir	140	203	280	2/5	280	285	290	285	200	200	280	295	290	200
wind dir	160	200	250	275	260		310	310	285	265	275	290	230	270
wind dir	180	230	265	305	315	315	330	275	205	285	29	290	350	275
wind and	200	40	50	4	80	30	30	30	3	100	29	250	30	2/5
wind spd	5		6.1	72	5.8	7.4	13.6	11	7.7	8	2.4	18	- 64	5.3
wind, spd	10	4	6.1	7.4	6.3	7.8	10.9	11.1	0.5	37	2.9	8.5	11	1.0
wind and	20		7.0	10.4	9.4	10	11.2	13.1	14.3	17.0	12.4	12.4	11.5	19
wind apd	50	14	14.6	15.7	17.4	17.8	19.2	31.7	33.9	21.9	15.9	21	28.9	11.1
box, brint	80	20	18.6	16.2	20.9	23.6	25.7	45.4	46.4	31.8	26.2	30	23.5	19
box brive	100	20	20.6	19.4	31	33.2	422	507	50.4	38.3	37.1	48.2	314	23.2
wind and	140	32	28.3	30	30.3	34.2	40.8	37.6	31.2	42.0	44.7	49	39.4	20.8
wind.spd	160	17	15.4	18	17.9	19.7	22	24.3	22.9	27.8	35.5	9.90	26.3	22.9
wind_spd	180		7,4		8.8	9.2	8.9	9	1.4	9.6	12.4	14.3	12.1	10.7
wind_spd	200		9.6	9.4	13	6.4	3	16	. 4.1	11	11	Dvc	21	D.G
cloud	0	Né	NI	NE	NI	Sct Middle	Sct Low	Sot Low Sot Middle	NE	Sct High	Few Low: Bkn High	Middle: Ovc High	Sot Low; Ovo Middle	Set Lew: Set Middle
weather	0	Fine	Fine	Fire	Fine	Fret	Fine	Fre	Fire	Fere	First	Fine	Flan	Showers
No regulat		+ *				-	10					. 0		

実験実施前後の時間帯 10/10 午前3:30~9:30 現地時刻=UTC+9.5時間

図6.2.12-1 打上げ当日のBoM予報

打上げまで の時間[分]	項目	実施内容/目的等	他の主な作業	
340	気象観測開始		打上げ作業開 始	
215	気象条件判定(1回目)	判定条件は、 降水:ないこと 気温:32℃以下	実験機/ロケットシステム	
215~150	M/S 内の露点の算出	露点算出結果:0℃	airas	
150	気象条件判定(2回目)	判定条件は、1回目の判定条件に加えて、 気温:32℃以下、かつMS内の露 点+2℃以上 相対湿度:85%以下 射点6m風:定常風7m/s以下 射点20m風:定常風7m/s以下	M/S 解放 ランチャ起立	
85	GPS ソンデの放球(1回目)	高度 10km での風を観測。		
42	気象条件判定(3回目)	判定条件は、2回目の判定条件に 加えて、 視程:5km以上	514 1 1	
30	GPS ソンデの放球 (2 回目)	射点上空 500m までの風観測、お よび飛行解析用の高層風データ 取得。	テレメーク、F ランスポンタ 通信確認 (P1 レーダB	
27	気象条件判定(4回目)	判定条件は、3回目の判定条件に 加えて、 雲:飛行経路上にないこと 日出時刻:夜が明けていること	(KI レータ魚 射)	
27~10	射点上空 500m までの風、 高度 10km での風の判定	判定条件は、表 3.5.7 (1) 参照。 射点上空 500m までの風は、ドッ プラーソーダおよび 2 回目に放球 した GPS ゾンデデータを用いて 判定。高度 10km での風は、VHF レーダおよび 1 回目に放球した GPS ゾンデデータを用いて判定。	IMU アライメ ント 計測システム	
10	VHF レーダ送信停止	レーダ上空通過時の実験機との 電磁干渉を避けるため。	確認	
7	気象条件判定 (最終)	判定条件は、4回目の判定条件に 加えて、射点上空500mまでの風、 および高度10kmでの風の条件。		
7~0	射点風速データのモニタ	射点地上 6、20m での風速が定常 的に制限値を超える場合は、打上 げ作業を止める。	システム最終 確認 (R1 レーダ照 射)	
着地時	回収点風速データのモニタ	着地時の地上風速を記録。		
実験終了後	 VHF レーダ送信再開 2回目に放球した GPS ゾンデデ ータの取得 気象観測データのパックアップ 	飛行解析に必要な気象データを 取得、保存。	実験機回収 飛行解析	

表6.2.12-1 実験当日の作業における主な気象関連項目

項目	状態
天候	晴れ
気温	13°C
気圧	998.1 hPa
相対湿度	48.2 %
地上 6m 風	風速 5.0 m/s、風向 16 度(1分間平均値、制限判断に使用)
地上 20m 風	風速 6.8 m/s、風向 7 度(1分間平均値、制限判断に使用) 風速 6.0 m/s、風向 4 度(4Hz 瞬間値)
地上 500m までの風	南風成分-9.4m/s、西風成分 0.2m/s(打上げ約 30 分前に放球した GPS ゾンデによる観測結果、高度 500m までの高度方向平均値)
上空 10km での風	南風成分 2.4m/s、西風成分 19.6m/s (VHF レーダによる観測結果、 打上げ 30~90 分前の 1 時間の平均値)
雲	打上げ方位に障害となり得る雲無し
視程	10km 以上
回収点地上6m風	風速 7.4 m/s. 風向 37 度 (1 分間平均値、着地時 (7 時 21 分 23 秒))

表6.2.12-2 打上げ時(現地時間7時6分1秒)の気象データ



) 低層風データ (b) 高層風データ (VHFレーダによる観測結果の 打上げ30~90分前の平均値) 図6.2.12-2 打上げ時の低層/高層風データ



(打上げ直後の気温の変化はロケットの噴煙の影響の可能性が考えられる)

測データのモニタおよび条件判定をIBのテレメト リ・ルーム内で実施し、各判定段階で全ての気象 条件が満たされていることを確認した。実験機は、 午前7時6分1秒に打上げられ、所定の飛行を行っ た後に、午前7時21分23秒に着地した。実験時の 気象観測結果を表6.2.12-2および図6.2.12-2、3に示 す。なお、射点地上500mまでの風条件については、 ドップラーソーダが高度250mまでしか計測でき なかったため、打上げ約30分前に放球したGPSゾ ンデのデータを用いて、条件を満たしていること を確認した(図6.2.12-2)。

(2)気象観測結果を用いた飛行データの誤差検討 ここでは、VHFレーダおよびGPSゾンデによる 観測で得られた高層風データを用いて、実験機の 飛行計測区間(αスイープ~Reスイープ)におけ る飛行データの誤差検討を行った結果を報告す る。

(イ) 飛行実験時の高層風データ

VHFレーダ、GPSゾンデによる観測および実験 機計測データから算出した飛行実験時間帯の高層 風データ(高度10km以上)を図6.2.12-4に示す。 VHFレーダの観測結果は、実験前後1時間半(午 前5時35分~8時35分)の計8回の観測の平均値で あり、GPSゾンデは打上げ約30分前に放球したゾ ンデによる観測結果である。実験機の計測風は、 実験機の対地速度(IMU計測値)から対気速度 (ADS計測値)を引いて算出している。この際に、 実験機の剛体としての運動は考慮しているが、機 体の変形は考慮していない。図6.2.12-5に、実験 機の飛行時間帯、飛行軌跡とVHFレーダ、GPSゾ ンデの観測時間帯、空域を示す。VHFレーダ、 GPSゾンデ共に、実験機とは異なる時間帯、場所 の風を計測していることに注意が必要である。以 下、高層風の時間/空間変動を考慮しつつ、実験 機の計測風の妥当性について検討し、飛行データ の誤差補正を試みる。



図6.2.12-4 飛行実験時間帯の高層風データ(高度10km以上)



(a) 高層風の時間変動

高層風の時間変動は、10分毎に観測結果が更新 されるVHFレーダの観測値の変動で評価できる。 VHFレーダの実験前後1時間半の計8回の観測に ついて、各観測高度における平均値 $\pm 2\sigma$ の変動 範囲を算出した結果を図6.2.12-4に示す。実験機 の飛行計測区間である高度11~18kmの範囲で平 均すると、水平面内風速ベクトルの変動(1 σ 値)が0.06m/s である(表6.2.12-3)。

(b) 高層風の空間変動

BoMが実施した高層風の数値解析結果を用い て、高層風の空間変動を評価した。この数値解析 は、実験当日午前9時半の気象観測結果を用いて、 同時刻の高層風の高度分布を射点周辺250km四方 の範囲内50km毎に算出したもので、水平面内風 速のみを算出している。なお、ここでの気象観測 結果とは、BoMが独自の気象観測網によって得た 観測結果であり、VHFレーダやGPSゾンデの観測 結果は反映されていない。このグリッド状の高層 風解析結果を線形補間によりすることにより、



図6.2.12-6 BoM数値解析による実験機/VHFレ ーダ/GPSゾンデの観測空域の高層 風推定値

VHFレーダ設置点上空、GPSゾンデの軌跡、およ び実験機の飛行経路に沿って風を算出した。結果 を図6.2.12-6に示す。3者の水平面内風ベクトルの 差は、実験機の飛行計測区間である高度11~ 18kmの範囲で自乗平均すると、VHFレーダと実 験機との差が1.4m/s、GPSゾンデと実験機との差 が3.7m/s、VHFレーダとGPSゾンデとの差が 2.4m/sである。GPSゾンデは西風に流され、実験 機の飛行計測区間から最大100km以上離れた場所 を観測しているため(図6.2.12-5)、実験機との風 速差が大きくなっている。実際のVHFレーダと GPSゾンデの水平面内風速ベクトルの観測結果の 差(図6.2.12-4)は、実験機の計測高度11~18km の範囲で自乗平均すると4.3m/sである。この差に は、高層風の空間変動に加えて、VHFレーダと GPSゾンデの観測時間帯の違い(図6.2.12-5)によ る高層風の時間変動も含まれており、BoMの解析 結果2.4m/sより大きな値になったと考えられる。

また、参考として、VHFレーダの周辺の半径 60km以内(実験機の飛行計測区間を含む)の風 を航空機とVHFレーダで同時観測した際の両者の 観測結果の差は、水平面内風速ベクトルで3.0m/s、 上下風速で0.8m/s(いずれも高度2~12kmの範 囲の自乗平均値)であった(第1回飛行実験時に 実施¹⁾。

表6.2.12-3 高度11~18kmの範囲におけるVHFレーダ観測結果の時間/空間変動の推定値と実験機/ VHFレーダ観測結果の差

	水平面内風速	上下風速
VHF レーダ観測結果の 時間変動(10相当)	5.6m/s	0.06m/s
VHF レーダ観測結果の 空間変動(1σ相当)	2~3m/s 程度	1m/s 程度
実験機/VHF レーダ観測結果の 差(迎え角補正前、自乗平均値)	9.2m/s	3.2m/s
実験機/VHF レーダ観測結果の 差(迎え角補正後、自乗平均値)	8.9m/s	0.4m/s

以上の結果より、VHFレーダ観測空域と実験機 の飛行空域の違いによる高層風の空間変動量は、 VHFレーダとGPSゾンデの観測結果の差と同等以 下で、水平面内風速で2~3m/s程度、上下風速で 1m/s程度と考えられる(表6.2.12-3)。

(c) 実験機計測風の妥当性

実験機の計測風とVHFレーダの観測結果の差 を、実験機の飛行計測区間である高度11~18km の範囲で自乗平均すると、水平面内風速の差が 9.2m/s、上下風速の差が3.2m/sである(表6.2.12-3)。特に上下風の差は、高層風の時間/空間変動 だけでは説明し難いほど大きい。実験機データを 用いた上下風の算出精度に影響が大きいのは、 IMUの上下方向速度およびADSの迎え角計測の精 度であり、両者のいずれか、または双方に計測誤 差がある可能性がある。ここで言う計測誤差には、 風算出時の実験機を剛体とする仮定に起因する誤 差も含める。以下、この計測誤差について検討す る。

(ロ) IMU対地速度計測誤差の検討

IMUの対地速度計測精度を、以下の2つの方法 で検証した。その結果、IMUの対地速度出力はス ペック値0.76m/sの精度が得られていたと考えら れる。

(a) 実験機着地位置の比較

実験機着地時のIMUの機体位置出力(対地速度 の積分値)を、回収時のGPS測量値と比較した。 両者の差は約0.2NM(水平面内)であり、アライ メント終了から着地までの時間約25分を考慮して も、スペック値0.8NM/hr内に収まっていた。こ れにより、IMUの対地速度出力(特に水平面内速 度)は、スペック値0.76m/sの精度が得られてい たと考えられる。

(b)気圧高度出力との比較

IMUの対地速度および機体姿勢出力から算出した実験機の上下方向速度を、ADSの気圧高度出力を幾何学的高度に変換して、その差分から算出した上下方向速度と比較した。気圧高度と幾何学的高度の変換は、打上げ約30分前に放球したGPSゾンデの気圧および高度(DGPSにより計測)データを基に行った。実験機分離(高度約19km)から開傘直前(高度約1.5km)までの平均降下速度は、IMU出力から算出した値が24.4m/s、幾何学的高度の差分から算出した値が24.9m/sであり、両者の差は0.5m/sであった。これにより、IMUの対地速度出力(特に上下方向速度)は、スペック値0.76m/sの精度が得られていたと考えられる。

(ハ) ADS対気速度計測誤差の検討

前節の検討結果から、IMUの対地速度計測はス ペック通りの精度で行われていたと考えられるの で、ADSの対気速度計測(速度の絶対値、迎え角、 横滑り角の3変数の計測)に何らかの誤差があっ たと考えられる。まず、上下風の算出精度に影響 が大きい迎え角計測誤差について検討し、続いて 対気速度の絶対値および横滑り角の計測誤差につ





いて検討する。ADSの計測誤差としては、ADSの 単体誤差、5孔ピトー管取り付け位置における位 置誤差(ピトー管周辺の局所的な流れが一様流と 異なることに起因する誤差)、および機体の変形 による誤差等が考えられる。この内、前者2つに ついては、5孔ピトー管の取り付けを模擬した状 態で風洞試験が行われ、補正式がADSに組み込ま れているので、大部分は補正済みと考えられる²⁾。 従って、ここでは3つ目の誤差源である機体の変 形による誤差について主に検討する。

(a) 対気速度の迎え角計測誤差の検討

迎え角計測誤差に影響が大きい機体の変形は、 胴体の上下方向の変形(たわみ)と考えられる。 このたわみ量は荷重倍数と相関が高いと考えられ るので、他の諸条件(機体姿勢、飛行速度/高度 等)の変化が少なく荷重倍数だけが大きく変化し ている α スイープ試験時のデータを用いて、荷重 倍数(IMU計測値)と迎え角計測誤差の相関を評 価した。迎え角計測誤差の算出に用いた迎え角の 基準値は、IMU出力には誤差がなく、かつ上下風 はVHFレーダの観測値が真値と仮定して算出し た。結果を図6.2.12-7に示す。両者の間には高い 負の相関があり(相関係数-0.86)、最小自乗法に より1次式で近似すると迎え角誤差[度]は荷重 倍数Nz[G]を用いて、以下の式で表される。

 $\alpha_{FRR} = -0.13N_{Z} - 0.16 \tag{6.2.12-1}$

上式において、荷重倍数にかかる1次の係数値 は、静強度試験により推定された荷重倍数1G当 たりのたわみ約0.14度³⁾と対応しており、この1



次の項は胴体のたわみ変形によるものと考えられ る。定数項は、αスイープ中の実際の上下風と VHFレーダ観測結果との差に起因する誤差を含ん でいる。表6.2.12-3より、VHFレーダの上下風計 測値の時間変動は0.06m/s、実験機計測空域との 差を示す空間変動は1m/s程度と考えられる。時 間/空間変動が独立と仮定すれば、両変動値の自 乗和の平方根は1m/sであり、αスイープ中の対 気速度(約600m/s)では迎え角0.1度に相当する。 即ち、定数項は±0.1度程度の誤差を含んでいる と考えられる。

上式が、異なる飛行速度/高度域でも適用可能 かを確認するために、実験機の飛行計測区間に加 えて回収飛行区間も含めて、荷重倍数が1G付近 で安定して水平飛行している区間に対し、上記と 同様の手法で迎え角計測誤差を算出した結果を図 6.2.12-8に示す。マッハ数1以上では、荷重倍数1G 付近の迎え角計測誤差は平均値-0.25度、標準偏差 0.03度であり、上式による算出値-0.29度(誤差± 0.10度)と対応している。しかし、マッハ数1未 満では、平均値-0.10度、標準偏差0.04度と上式に よる算出値と比べて小さくなっている。従って、 マッハ数1以上の領域でのみ、上式が適用可能と 考えられる。荷重倍数に対する胴体のたわみ量は マッハ数に依存しないと考えられるため、マッハ 数1を境にした迎え角計測誤差の相違0.15度は、 マッハ数依存性のある衝撃波等の空力的要因に起 因する可能性が考えられる。











図6.2.12-11 αスイープ~Reスイープ中の横方向加速度と横滑り角計測値/基準値
(b) 対気速度の絶対値計測誤差の検討

対気速度の絶対値計測にバイアス誤差がある場 合、機体ピッチ角にほぼ比例して、上下風の算出 誤差として現れる。飛行計測区間において、ピッ チ角と実験機による上下風計測結果をクロスプロ ットした(図6.2.12-9)。なお、図中の上下風は、 ADSの迎え角計測値を式6.2.12-1により補正して 算出している。また、図中には対気速度の絶対値 計測に±3m/s (ADSのスペック値:マッハ数± 0.01に相当)の計測誤差があった場合に生じる上 下風の算出誤差も示している。ピッチ角と上下風 に明確な相関はなく、絶対値計測誤差の影響が最 も大きく現れるピッチ角が大きい領域でも、上下 風の算出値は±3m/sの計測誤差の影響範囲に収 まっている。以上の結果から、高層風データから 判断する限り、対気速度の絶対値計測に、スペッ ク値を超えるようなバイアス的な誤差は無かった と考えられる。

(c)対気速度の横滑り角計測誤差の検討

横滑り角計測誤差がある場合、主に水平面内の 風の算出誤差として現れる。ここでは、IMU出力 および対気速度の絶対値計測には誤差がなく、水 平面内の風はVHFレーダの観測結果を真値と仮定 して横滑り角の基準値を算出し、横滑り角計測誤 差を算出した。横滑り角計測誤差に相関があると 考えられる横滑り角の計測値と横方向加速度のそ れぞれについて、横滑り角計測誤差とクロスプロ ットした(図6.2.12-10)。横滑り角の計測値と横 方向加速度の両変数とも、横滑り角計測誤差との 明確な相関が見られない。さらに、本来相関が高 いはずの横滑り角(計測値および基準値)と横方 向加速度について相関係数を求めると、計測値は 高い負の相関が得られたが(相関係数-0.85)、基 準値は相関が低く(相関係数-0.11)、基準値の信 頼性が低いと考えられる(図6.2.12-11)。以上の 結果は、GPSゾンデの観測結果を用いて横滑り角 の基準値を算出した場合も同様であった。従って、 VHFレーダ/GPSゾンデの高層風データを基に横 滑り角計測誤差を補正することは困難である。実 験機の計測風とVHFレーダ/GPSゾンデの観測結 果の差が、高層風の時間/空間変動と同等である ことが、その原因と考えられる。

(二) 計測誤差を補正した実験機計測風の妥当性

本節の検討結果に従って、対気速度の迎え角計 測誤差を補正して実験機の飛行データから風を算 出した結果を図6.2.12-12に示す。上下風について は、VHFレーダ観測結果との整合性が大きく向上 しており(表6.2.12-3)、補正の効果が現れている。

(3) 次回以降の実験における課題

次回以降の同種の実験における課題としては、 以下が挙げられる。

・地上1km程度までの風のデータ取得率の向上

今回の実験で使用したドップラーソーダは、 ウーメラ実験場での高度500mにおけるデータ 取得率が約60%と必ずしも十分な性能ではなか った。これを解決するには、ライダ(レーザレ ーダ)等の別の風観測手段を用いることが考え られる。

・VHFレーダの飛行実験中の運用

今回の実験では、VHFレーダ上空を飛行する 実験機との電磁干渉の可能性を排除するため に、飛行実験中はVHFレーダの運用を停止した。 これにより、飛行実験前後の観測結果から実験 時の風を推定することとなり、特に水平面内の 風の観測精度が低下した。このため、対気速度 の絶対値および横滑り角の計測誤差の補正に困 難が生じた。VHFレーダ自体の観測精度は高い ので、次回以降は、飛行経路の調整や事前解析 を十分に行うことにより電磁干渉の可能性を排 除して、飛行実験中もVHFレーダの運用を可能 にすることが望ましい。

参考文献

- 川上浩樹,又吉直樹,村上義隆:小型超音速 実験機(NEXST-1)の飛行実験における気象 観測,航空宇宙技術研究所報告,NALTR-1469, 2003.8
- 2)進藤重美,重見仁,小池陽,中谷輝臣,大貫 武,滝沢実:エアデータシステムの研究開発, 平成12年度次世代超音速機技術の研究開発成 果報告会前刷り集(航空宇宙技術研究所), pp.52-57,2000.9
- 吉田憲司:小型超音速実験機(ロケット実験 機)飛行実験結果,日本流体力学会誌ながれ 第25巻,第4号,pp.321-328,2006.8



図6.2.12-12 迎え角計測誤差を補正した実験機の風算出結果とVHFレーダ/GPSゾンデ計測値の比較

6.3 総合評価

第1回飛行実験の失敗の後、技術的な観点だけ でなくプロジェクトマネジメントの面からも原因 究明と対策立案を行い、改修設計・製造、国内地 上試験による設計妥当性確認、豪州における飛行 実験場での準備作業を経て、第2回飛行実験は成 功裏に実施できた。

平成18年3月に科学技術・学術審議会 研究計 画・評価分科会 航空科学技術委員会(主査:相 原康彦東大名誉教授)において、小型超音速実験 に係る研究開発の事後評価が行われた。その報告 書の総合評価のなかでは、「小型超音速実験(無 推力)に係る研究開発は、飛行実験に成功し、当 初の目的を概ね達成した。本研究開発で得られた 成果は、次世代超音速機の実現のための重要な基 盤を与えるものであり、将来の開発に向けた意義 のある一里塚となった。現時点では、次世代超音 速旅客機開発の具体的な動きは必ずしも明確では ないものの、将来的に可能性のある国際共同開発 を想定した場合、我が国の主体的参加を可能とす る戦略的な技術ステップと位置付けられる。」と 評価された。¹⁾

このように、本実験機の設計から開発・製造、 そして飛行実験成功により、次世代SST開発を睨 んだ最適空力設計技術の開発とその飛行実験によ る実証はもちろんのこと、無人超音速実験機シス テムの妥当性を飛行実験で実証できたことは、今 後の航空機開発に対して意義は大きいと考える。 また、飛行実験実施にあたり、豪州との協力関係 が築けたことも大きな成果の一つである。さらに、 実験隊の滞在期間を通じ、大きな事故も無く、無 事作業を終了し撤収できたことも、成功の一つと 考える。

参考文献

科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会航空科学技術委員会(相原主査):小型超音速実験(無推力)に係る研究開発の事後評価結果,2006.3

第7章 あとがき

第1回飛行実験の失敗の後からの改修設計・製 造、国内地上試験による設計妥当性確認、飛行実 験準備および第2回飛行実験実施と評価について 報告した。本飛行実験は、超音速機の低抵抗化の ための空力設計技術の確立を主要目的としてい た。しかしながら、次世代の超音速旅客機実現に は超音速低抵抗化以外に「環境に優しい」という 技術課題がある。具体的には、超音速飛行時のソ ニックブーム低減技術や離着陸時の騒音軽減およ び機体の軽量化を目的とする複合材適用技術な ど、最適システム設計技術の確立である。今回の 飛行実験成功を第一歩とし、これら技術課題に対 する研究の推進および飛行実験による実証を進め る所存である。

小型超音速実験機の開発・第1回飛行実験から 改修設計試験を経て第2回飛行実験成功に至るま で、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重 工業(株)、(株)アイ・エイチ・アイエアロスペ ース、機器開発を請け負った各メーカおよび関係 機関等から多大なる協力をいただいた。また、第 1回飛行実験失敗から第2回飛行実験実施までの間 に行われた多くの審査会や技術確認会では、委員 の方々にご指導をいただいた。ここに、本プロジ ェクトに係わっていただいた全ての方々に深く感 謝する次第である。また、本報告書の原稿の校正 には、超音速機チーム派遣職員の水沼真由美氏の 支援をいただいた。合わせて感謝したい。

付録A 審查会履歴

小型超音速実験機(ロケット実験機、NEXST-1) に関する審査会および関連委員会の履歴一式を表 A-1に示す。

この表は、大きく分けてプロジェクト開始から

第1回飛行実験(平成14年7月14日)までの前半 部分と、第1回飛行実験実施以降第2回飛行実験 を実施し(平成17年10月10日)最後に航空科学 技術委員会での事後評価までの後半部分より成っ ている。

本報告の記述範囲は、この後半部分に対応するものである。

「日本学校」	NAL 03+	同上	同上。	同上	ISAS,NASDA有識者含む				COURSE STREET	豪州にて	不期分離指令送出による打上げ失敗	人数原因の特定	失敗原因対策を提言	ロケット実験機飛行実験実施と重要先進技術の研究継続の方針	ロケット関連(作業を急ぐもの、NASDA、ISAS出席)	システム設計解析と実験機関連(NASDA、ISAS出席)	実験機フラッタ特性向上、電力、回収系関連(JAXAとして開催)	システム全般と指摘事項フォロー	いザード解析、リスク評価	豪州作業、飛行実験ハザード、その1フォロー	名航への引渡し前の名誘社内確認(JAXA傍聴)	実験機回収系と指摘事項フォロー	残作業、前回要処置事項フォロー(JAXA傍聴)	第1回飛行実験以降の経過と進捗を報告	次世代超音速機技術の研究開発の進捗状況報告	プロジェクトの信頼性向上の取り組み方針報告(JAXA内会議)	回収系小審査会の重要指摘事項の検討結果確認	次回飛行実験に使用するロケットモータ選択経緯報告	進捗状況報告	걜 刍萷方結合分離機構改修結果確認	国内作業、要処置事項の完了確認	飛行実験準備、要処置事項の完了確認(システム安全を含む)	打上げから実験機回収までの全フェーズを達成	飛行実験隊による飛行実験結果の確認	ロケット実験機成果の事後評価
名称	基本設計(その1)審査会	基本設計(その2)中間審査会	基本設計(その2)審査会	詳細設計(その1)審査会	詳細設計(その2)中間審査会	詳細設計(その2)審査会	維持設計(その1)審査会	維持設計(その2)審査会	維持設計(その3)審査会	飛行実験開始確認審査会	第一回飛行実験	原因調査委員会	対策検討委員会	第7回航空科学技術委員会	予備設計審査会	設計審査会(その1)	技術確認会	設計審査会(その2)	システム安全審査会(その1)	システム安全審査会(その2)	ロケット名誘搬出前確認会	回收系統小審査会	ロケット名誘搬出前確認会(その2)	第5回航空科学技術連絡会	第8回航空科学技術委員会	第7回信頼性改革会議	回収系鏡棧討状況確認会	第10回信頼性改革会護(JAXA内会議)	第6回航空科学技術連絡会	燃焼振動環境対策(前方結合分離機構改修)の確	国内試験完了審査会	飛行実験前審査会	第二回飛行実験	飛行実験確認会	第13回航空科学技術委員会
推辑	平成10年3月26,27日	平成10年9月24日	平成10年12月18日	平成11年3月30日	平成11年7月8日	平成11年9月28日,29日	平成12年29日	平成13年3月27日	平成13年11月27日	平成14年6月25日	平成14年7月14日	平成14年7月~10月	平成14年11月~平成15年1月	平成15年5月	平成15年6月19日	平成15年8月27,28日	平成15年10月30日	平成16年4月22.23日	平成16年4月22.23日	平成16年5月24日	平成16年6月21日	平成16年6月23日	平成16年7月15日	平成16年7月28日	平成16年8月2日	平成16年8月30日	平成16年9月15日	平成16年10月4日	平成16年10月14日	平成17年3月17日	平成17年7月5、6日	平成17年9月28日	平成17年10月10日	平成17年10月10日	平成18年3月27日

表A-1 ロケット実験機 審査会及び関連委員会の履歴

付録B テレメトリデータ

本節では、実験機に搭載されたデータレコーダ に記録された、実験機のADS、IMU、舵角センサ、 およびロケットのINE、舵角センサ、その他のデ ータを時間に対してプロットした。

図B-1~6は打ち上げの約400秒前から着地する までの、記録されているほぼすべての時間範囲に ついてプロットしたものである。図B-7~12は打 ち上げから分離まで、図B-13~18は1回目の計測 (αスイープ)から2回目の計測(Reスイープ) まで、図B-19~24はパラシュート開傘前から着地 までを抜き出してプロットしたものである。

これらのデータは実験機の飛翔中もテレメトリ 信号として地上へ送られ、飛行の監視等に用いら れた。





























宇宙航空研究開発機構研究開発報告 JAXA-RR-06-049

発	行	平成19年3月30日
編集・教	発行	宇宙航空研究開発機構
		〒182-8522 東京都調布市深大寺東町7-44-1
		URL: http://www.jaxa.jp/
印刷・	製本	株式会社 実業公報社
本書及び	バ内容	『についてのお問い合わせは、下記にお願いいたします。
宇宙船	抗空闭	ff究開発機構 情報システム部 研究開発情報センター
〒3	805-8	3505 茨城県つくば市千現2-1-1
TEI	L:0	29-868-2079 FAX:029-868-2956

©2007 宇宙航空研究開発機構

※本書の一部または全部を無断複写・転載・電子媒体等に加工することを禁じます。

